

地方財政の状況

昭和40年3月

目 次

序説 最近の地方財政の状況	1
第一 昭和38年度の地方財政の状況	15
一 地方公共団体の概況	15
(一) 地方公共団体の数	15
(二) 人 口	16
二 決算規模	17
三 決算収支	19
(一) 実質収支	19
(二) 単年度収支	22
四 歳入の状況	24
(一) 概 況	24
(二) 一般財源	28
(三) その他の歳入	39
五 歳出の状況	44
(一) 目的別歳出の概況	44
(二) 目的別歳出の内容	49
(三) 性質別歳出の概況	80
(四) 性質別歳出の内容	87
六 決算と地方財政計画との比較	111
七 資金収支の状況	113
八 地方財政と国家財政	116

九	地方財政と国民総支出	119
第二	昭和39年度の地方財政の状況	123
一	昭和39年度の地方財政計画	123
	(一) 昭和39年度地方財政計画の策定方針	123
	(二) 地方行財政制度の改正	124
	(三) 地方財政計画の概要	130
二	昭和39年度地方財政運営の概況	138
	(一) 一般の状況	138
	(二) 予算規模	138
	(三) 歳入	139
	(四) 歳出	143
三	財政再建団体の状況	145
	(一) 財政再建団体の数	145
	(二) 財政再建債等の状況	145
第三	昭和40年度の地方財政計画	147
一	昭和40年度地方財政計画の策定方針	147
二	地方財政計画の概要	148
第四	昭和38年度の地方公営事業決算の状況	159
一	地方公営企業	159
	(一) 地方公営企業の概況	159
	(二) 事業別状況	170
二	国民健康保険事業	192
三	その他の事業	198
	(一) 収益事業	198
	(二) 公益質屋事業	200
	(三) 農業共済事業	201

図 表 目 次

第1図	国民総支出の項目別内訳および増加国民総支出に対する 財政支出の寄与率	3
第2図	地方財政規模等の推移	7
第3図	市町村数の推移	16
第4図	決算規模の推移	19
第5図	実質収支の推移	22
第6図	歳入決算額の構成	26
第7図	歳入決算額の増減状況	27
第8図	道府県税収入の増加状況	34
第9図	市町村税収入の増加状況	36
第10図	地方債現在高等の状況	43
第11図	目的別歳出決算額の構成	46
第12図	目的別歳出決算額の増減状況	49
第13図	道路の現況	54
第14図	小・中学校教員数等の推移	61
第15図	高等学校教員数等の推移	63
第16図	生活保護の推移	66
第17図	生活保護基準改定の推移	67
第18図	性質別歳出決算額の構成	82
第19図	性質別歳出決算額の増減状況	83
第20図	義務的経費および投資的経費の推移	86
第21図	職員給の構成	91
第22図	職員数の構成	92

第23図	一般職員の部門別職員数	92
第24図	普通建設事業費の目的別構成	97
第25図	公共土木施設災害の推移	102
第26図	積立金現在高の推移	106
第27図	地方債現在高の推移	110
第28図	資金収支の状況	115
第29図	現計予算額の推移	139
第30図	地方財政計画額の推移	150
第31図	地方公営企業の事業数の推移	160
第32図	地方公営企業の経営規模の推移	160
第33図	地方公営企業の職員数の推移	160
第34図	事業数でみた地方公営企業の状況	162
第35図	経営規模でみた地方公営企業の状況	162
第36図	職員数でみた地方公営企業の状況	162
第37図	累積欠損金の事業別内訳とその推移	164
第38図	営業収益に対する累積欠損金の割合の推移	164
第39図	料金収入に対する職員給与費の割合の推移	165
第40図	料金収入に対する支払利息の割合の推移	166
第41図	主要法適用事業の総収益対総費用比率の推移	166
第42図	自己資本構成比率の推移	168
第43図	地方公営企業の貸借対照表（38年度末）	168
第44図	水道事業の企業債元利償還額の料金収入に対する比率	173
第45図	交通事業純損失額の業種別内訳と推移	181
第46図	交通事業累積欠損金の都市別内訳と推移	181
第47図	交通事業における人件費の推移（事業別）	181
第48図	収益事業における普通会計への繰出金の状況	200

統計表目次

〔地方公共団体数等〕

第1表 地方公共団体数の推移	204
第2表 団体別人口の推移	204

〔決算規模〕

第3表 昭和38年度団体別決算額の状況	207
第4表 昭和38年度団体別決算額と前年度との比較	208
第5表 昭和38年度純計決算額の状況	209
第6表 純計決算額の推移	210
第7表 決算規模の推移	211

〔決算収支〕

第8表 昭和38年度黒字赤字団体別決算収支の状況	212
第9表 実質収支の推移	214
第10表 財政再建債等現在高の推移	214
第11表 財政再建債等を考慮した場合の収支の推移	216
第12表 単年度収支の状況	216

〔歳入の構成〕

第13表 昭和38年度歳入決算額の状況	218
第14表 歳入決算額の累年比較	218
第15表 歳入決算額の推移	220

〔一般財源〕

第16表 一般財源の状況	220
第17表 一般財源の推移	222

〔地方税〕

第18表	昭和38年度地方税の状況	224
第19表	地方税徴収率の推移	228
第20表	昭和38年度超過課税等の状況	229
第21表	昭和38年度法定外普通税の状況	234
第22表	昭和38年度地方税決算額と計画額との比較	236
〔地方譲与税〕		
第23表	昭和38年度地方譲与税の状況	238
第24表	昭和38年度地方道路譲与税における譲与制限額の状況	238
〔地方交付税〕		
第25表	昭和38年度地方交付税の算定基礎	240
第26表	昭和38年度地方交付税の交付状況	240
〔国庫支出金〕		
第27表	昭和38年度国庫支出金の状況	244
〔繰入金〕		
第28表	昭和38年度繰入金の状況	244
〔地方債〕		
第29表	昭和38年度地方債許可状況	248
第30表	昭和38年度地方債発行状況	252
〔その他の収入〕		
第31表	昭和38年度使用料および手数料の状況	252
第32表	昭和38年度その他の収入の状況	254
〔目的別歳出の構成〕		
第33表	昭和38年度目的別歳出決算額の状況	256
〔警察費〕		
第34表	昭和38年度警察費の状況	256
第35表	警察職員数の推移	258

第36表	刑法犯年次主要罪種別発生の状況	258
第37表	交通事故等発生の状況	258

〔消 防 費〕

第38表	昭和38年度消防費の状況	260
第39表	消防職員数の推移	260
第40表	火災発生の状況	261
第41表	消防施設の状況	261
	参考表(1) 消防施設整備費補助金による消防施設の整備計画	262
第42表	水防管理団体の状況	263

〔土 木 費〕

第43表	昭和38年度土木費の状況	264
第44表	昭和38年度道路橋りょう費の状況	266
第45表	道路の現況	266
第46表	橋りょうの現況	268
	参考表(2) 道路整備5ヵ年計画	270
	参考表(3) 積雪寒冷特別地域道路交通確保5ヵ年計画	273
	参考表(4) 奥地等産業開発道路整備計画	273
第47表	昭和38年度河川費の状況	274
第48表	河川施設の整備状況	274
	参考表(5) 治山治水事業5ヵ年計画	275
第49表	昭和38年度砂防費の状況	278
第50表	治山および砂防施設等の整備状況	278
第51表	昭和38年度港湾費の状況	278
第52表	管理者別港湾数	280
第53表	港湾施設の整備状況	280
	参考表(6) 港湾整備5ヵ年計画	281

第54表	昭和38年度都市計画費の状況	282
第55表	都市計画の状況	282
	参考表(7) 道路整備5ヵ年計画中の街路事業	283

〔教育費〕

第56表	昭和38年度教育費の状況	284
第57表	昭和38年度小・中学校費の状況	286
第58表	昭和38年度高等学校費の状況	286
第59表	教員数等の推移(公立学校分)	288
	参考表(8) 各国における義務教育等の状況	290
第60表	教育施設の状況	292
	参考表(9) 高等学校(公立)生徒急増に伴う施設整備計画(改定)	294
第61表	昭和38年度社会教育費の状況	294
第62表	社会教育施設の状況	294

〔社会及び労働施設費〕

第63表	昭和38年度社会及び労働施設費の状況	296
第64表	昭和38年度生活保護費の状況	298
第65表	被保護者数の推移	298
第66表	昭和38年度児童福祉費の状況	298
第67表	児童福祉施設の収容定員の推移	300
第68表	社会福祉施設の状況	300
第69表	昭和38年度住宅費の状況	302
	参考表(10) 公営住宅建設3ヵ年計画	302
第70表	公営住宅等の建設状況	302
第71表	昭和38年度災害救助費の状況	304
第72表	災害救助法の適用状況	304

第73表	昭和38年度失業対策費の状況	306
------	----------------	-----

〔保健衛生費〕

第74表	昭和38年度保健衛生費の状況	306
------	----------------	-----

第75表	保健衛生施設の状況	308
------	-----------	-----

第76表	昭和38年度結核予防費の状況	308
------	----------------	-----

第77表	昭和38年結核健康診断の実施状況	310
------	------------------	-----

第78表	結核医療費公費負担件数等の状況	310
------	-----------------	-----

第79表	昭和38年度環境衛生費の状況	310
------	----------------	-----

第80表	環境衛生施設の状況	312
------	-----------	-----

〔産業経済費〕

第81表	昭和38年度産業経済費の状況	312
------	----------------	-----

第82表	昭和38年度農業費の状況	314
------	--------------	-----

第83表	昭和38年度耕地事業費の状況	316
------	----------------	-----

第84表	土地改良事業実績の推移	316
------	-------------	-----

第85表	昭和38年度開拓事業費の状況	318
------	----------------	-----

第86表	昭和38年度畜産業費の状況	318
------	---------------	-----

第87表	昭和38年度治山費の状況	318
------	--------------	-----

第88表	昭和38年度林業費の状況	320
------	--------------	-----

第89表	造林事業の実施状況	322
------	-----------	-----

第90表	昭和38年度水産業費の状況	322
------	---------------	-----

第91表	漁港施設の状況	324
------	---------	-----

参考表(11)	漁港整備計画	325
---------	--------	-----

第92表	昭和38年度商工業費の状況	326
------	---------------	-----

〔性質別歳出の構成〕

第93表	昭和38年度性質別歳出決算額の状況	326
------	-------------------	-----

第94表	昭和38年度義務的経費の状況	328
------	----------------	-----

〔人件費〕

第95表	昭和38年度人件費の状況	328
第96表	昭和38年度人件費中の職員給の状況	330
第97表	地方公務員数の状況	332

〔物件費〕

第98表	昭和38年度物件費の状況	334
------	--------------	-----

〔維持補修費〕

第99表	昭和38年度維持補修費の状況	334
------	----------------	-----

〔扶助費〕

第100表	昭和38年度扶助費の状況	336
-------	--------------	-----

〔投資的経費〕

第101表	昭和38年度投資的経費の状況	336
第102表	昭和38年度普通建設事業費の状況	336
第103表	昭和38年度普通建設事業費中の補助事業費の状況	340
第104表	昭和38年度普通建設事業費中の単独事業費の状況	340
第105表	昭和38年度災害復旧事業費の状況	342
第106表	災害復旧補助事業の進捗状況	344
第107表	昭和38年度失業対策事業費の状況	344

〔繰出金等〕

第108表	昭和38年度繰出金の状況	346
第109表	昭和38年度積立金の状況	348
第110表	昭和38年度出資金の状況	352
第111表	昭和38年度貸付金の状況	352

〔公債費〕

第112表	昭和38年度公債費の状況	354
第113表	昭和38年度地方債償還額の状況	356
第114表	昭和38年度地方債現在高の状況	358

第 115 表	地方債現在高の推移	362
〔庁舎および公舎〕		
第 116 表	庁舎および公舎の状況	362
〔資金収支〕		
第 117 表	昭和38年度資金収支の状況	364
〔地方財政と国家財政等〕		
第 118 表	昭和38年度純計決算額と地方財政計画との比較	370
第 119 表	地方財政と国の財政の累年比較	372
第 120 表	国民総生産と総支出	372
第 121 表	国民総支出	374
第 122 表	国民所得に対する租税負担率	374
第 123 表	租税収入の実質的分配状況	376
第 124 表	地方財政財貨サービス購入額	376
〔昭和39年度地方財政計画〕		
第 125 表	昭和39年度地方財政計画	378
第 126 表	昭和39年度地方税収入見込状況	382
第 127 表	昭和39年度地方譲与税収入見込状況	386
第 128 表	昭和39年度地方交付税の算定基礎	386
第 129 表	昭和39年度地方債計画	388
〔昭和39年度予算等〕		
第 130 表	昭和39年度予算の状況	390
第 131 表	昭和39年度歳入予算の状況	390
第 132 表	昭和39年度目的別歳出予算の状況	392
第 133 表	昭和39年度性質別歳出予算の状況	394
第 134 表	昭和39年度地方税の徴収状況	396
第 135 表	昭和39年度普通交付税の算定状況	398
第 136 表	昭和39年度地方交付税の交付状況	398

第 137 表	昭和39年度地方債許可状況	400
〔財政再建関係〕		
第 138 表	財政再建団体数	402
第 139 表	歳入欠陥補てん債償還状況	402
第 140 表	財政再建債利子補給金交付状況	402
第 141 表	公共事業にかかる国庫負担の引上額の状況	404
〔昭和40年度地方財政計画〕		
第 142 表	昭和40年度地方財政計画	406
第 143 表	昭和40年度地方税収入見込状況	408
第 144 表	昭和40年度地方交付税の算定基礎	412
第 145 表	昭和40年度地方債計画	414
〔公営事業等〕		
第 146 表	地方公営事業の事業数	416
第 147 表	地方公営事業の職員数	416
第 148 表	昭和38年度地方公営事業決算の状況	418
第 149 表	昭和38年度法適用企業決算の状況	418
第 150 表	法適用企業の事業別累年決算の状況	422
第 151 表	昭和38年度法非適用企業決算の状況	424
第 152 表	昭和38年度国民健康保険事業決算の状況	426
第 153 表	昭和38年度収益事業決算の状況	432
第 154 表	昭和38年度公益質屋事業決算の状況	434
第 155 表	昭和38年度農業共済事業決算の状況	434
第 156 表	昭和38年度企業債等の状況	438
第 157 表	公営企業金融公庫の貸付状況	439
〔その他〕		
第 158 表	主要経済指標および地方財政計画等の推移	440



13366

13366

國立國會圖書館支部 自治省圖書館

國立國會圖書館支部 自治省圖書館

序 説 最近の地方財政の状況

一 昭和 38 年度の経済の推移と地方財政

経済の見通しと地方財政計画 昭和 36 年 9 月から実施された景気調整策の結果、昭和 37 年上期には国際収支はその均衡を回復し、同年 10 月には引締め政策は解除されるに至つたのであるが、昭和 38 年度の経済見通しとしては上期中はなお停滞気味に推移するものと見込まれていた。昭和 38 年度におけるわが国経済の運営については、同年度を「新しい安定成長への地固めの年」として社会資本の立ち遅れその他の構造上のひずみの是正に努めるとともに、新しい国際環境に適応する国内産業体制の確立を図ることを第一義的目標とし、国民総生産の規模としては 20 兆 3,900 億円、前年度と比べて実質 6%（名目 3%）程度の成長が見込まれた。

この経済見通しの上に立つて編成された国の一般会計予算は、健全均衡財政の方針を堅持し、輸出力の増大、社会資本の充実、産業基盤の強化、減税、社会保障施策の拡充、文教の刷新充実等の重要施策を着実に推進することを基本方針とし、前年度当初予算（2 兆 4,268 億円）に比べて 4,232 億円、17.4% 増加の 2 兆 8,500 億円の規模で編成された。

この国の予算編成方針と同一の基調により、昭和 38 年度における地方財政計画は、健全均衡財政を堅持しつつ、地方行政水準の一層の向上を図り、かつ、地域開発の促進と地域格差の是正を図ることを目途としてつぎの基本方針に基づいて前年度（2 兆 2,850 億円）に比べ 3,486 億円、15.3% 増加の 2 兆 6,336 億円の規模で策定された。

- 1 地方税負担の軽減合理化を図るとともに、電気ガス税の減税に伴う地方の減収を補てんするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を引き上げること。
- 2 国民生活水準の向上と産業経済の発達に即応し得るよう環境衛生施設、文教施設、産業関連施設および国土保全施設等の整備を促進するため、公共投

資にかかる財源を充実するとともに地方債資金の増額を行なうこと。

- 3 新産業都市の建設その他の地域開発を促進するとともに、地域格差の是正をさらに進めるため、引き続き財政力の貧弱な地方公共団体の財源を充実して、その行政水準の向上を期するとともに、辺地における公共的施設の整備を促進すること。
- 4 地方財政の秩序を確立するため、地方公共団体間の負担関係の適正化を期すること。

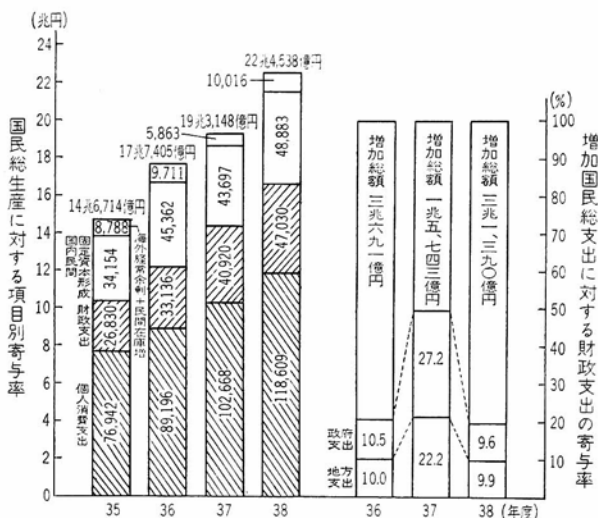
経済の推移と地方財政運営 昭和 38 年度におけるわが国経済の推移は、当初の予想を上回った拡大過程をたどることとなつた。すなわち、個人消費支出、政府支出、輸出等の堅調な伸びに加え、在庫投資の増大、設備投資のなだらかな回復にささえられ、鉱工業生産は、大幅な上昇を示した。このような経済成長の結果、国際収支面では輸出が増加した反面、輸入も鉱工業生産の上昇に伴う原材料輸入の増大等により顕著な増勢を示したため大幅な赤字を招くこととなつた。このため、昭和 38 年末から昭和 39 年初めにかけて金融引締め政策が実施され、わが国経済は、早くも調整過程にはいることとなつた。

このような経済の推移の結果、昭和 38 年度の国民総生産は 22 兆 4,538 億円に達し、経済成長率も年度当初の見込みを大幅に上回り実質 12.1%（名目 16.3%）となつた。

昭和 38 年度の国民総支出のうち国および地方の財政支出を国民経済の最終需要面にとらえた政府財貨サービス購入額は、4 兆 7,030 億円で国民総支出の 20.9%を占めているが、その内容はつぎのとおりであり、地方の支出額は、国民総支出の 10.0%、政府財貨サービス購入額の 47.5% を占めている。

区	分	経常支出	資本支出	計
	国	億円 9,570	億円 15,110	億円 24,680
地	方	12,297	10,053	22,350
合	計	21,867	25,163	47,030

第1図 国民総支出の項目別内訳および増加国民総支出に対する財政支出の寄与率



経済一般の推移は上記のとおりであるが、税収入の状況を見ると今回の景気回復期における特徴として企業収益が伸び悩みを呈したこと、企業の業績と納税期に時期的なずれがあること、給与所得等個人所得は着実な伸びを示したもののこの傾向は前年度も同様であつたこと等により国税収入において、法人税および所得税は、景気調整期における前年度の増加率をわずかに上回る程度の伸びに推移するとともに、地方税収入においても、住民税法人分および事業税法法人分の合計額の対前年度増加率は、前年度を0.4%上回る程度に推移する結果となつた。また、住民税個人分は、税制改正の影響もあつて前年度の伸びを大幅に下回ることとなり、これらの要因のため昭和38年度の地方税収入の伸びは前年度を下回ることとなつた。また、地方交付税も若干ではあるが増加率が低下した。

昭和38年度の地方財政はこのような地方税収入等の伸びの鈍化にもかかわらず、人件費、扶助費等の義務的な経費は引き続き増加するとともに、国の財政施策に沿うための国庫補助公共事業費の増加に対処しなければならないため、歳出規模は前年度に引き続き増加し、このため、財政収支は、前年度に比

べ悪化するとともに財政構造の弾力性が減少し、全般としては、財政の健全性について極めて警戒を要する局面を呈することとなった。

二 昭和 38 年度地方財政の決算の概況

- 1 昭和 38 年度の地方財政の決算額を普通会計、地方公営企業、国民健康保険事業会計およびその他の事業会計（収益事業、公益質屋事業、農業共済事業にかかる会計）に区分して示せば、つぎのとおりである。

区 分	歳入（収入）	歳出（支出）
普 通 会 計	33,977	33,088
地 方 公 営 企 業	7,312	7,333
国民健康保険事業会計	1,522	1,492
そ の 他 事 業 会 計	2,818	2,759

- 2 昭和 38 年度の地方財政（普通会計）の状況をみると、純計決算額は歳入 3 兆 3,977 億円、歳出 3 兆 3,088 億円で、歳入歳出差引額は 889 億円の黒字であるが、この額から予算繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源 503 億円を控除した実質収支は、386 億円の黒字となつている。しかし、この実質収支を前年度（535 億円の黒字）と比べると 149 億円黒字が減少している。昭和 38 年度の地方財政（普通会計）の状況を通観するとおおむねつぎのような特徴を指摘することができる。

- (1) 歳入において地方税および地方交付税の増加率が低下したこと。
- (2) 歳出では人件費等義務的経費が引き続き増加するとともに、公共事業費もかなりの増加を示し、一方単独事業費の伸びは著しく低下したこと。
- (3) 公営企業等の特別会計に対する繰出金が増加したこと。
- (4) 財政規模の増加率が鈍化したこと。
- (5) 財政収支は、悪化したこと。
- (6) 財政構造は、硬直性を増したこと。

これらの特徴について説明すると、

- (1) の歳入における地方税および地方交付税の増加率の低下については、

昭和 38 年度の地方税収入額は 1 兆 2,129 億円であり、前年度に対し 14.8% 増加したが、前年度の増加率 (16.6%) より 1.8% 下回っている。これは、主として住民税個人分の増加率の大幅な低下その他たばこ消費税等の増加率の低下によるものである。

地方税収入の増加率を団体別にみると、都道府県 14.7%、市町村 14.8% で、差異はほとんどないが、地方交付税の増加率は、都道府県においては 18.2% で前年度 (21.8%) を下回ったのに対し、市町村においては 21.3% で前年度 (20.4%) を上回っている。

(2) の歳出における義務的経費 (人件費、扶助費、公債費) の増加と単独事業費の伸びの大幅な低下については、人件費の増加は、定期昇給、給与改定 (昭和 37 年度給与改定の平年度化分と昭和 38 年度給与改定の初年度分) および職員の増加等による職員給の増加、退職年金制度の平年度化に伴う共済組合負担金、退職手当の増加等によるものであつて、前年度の増加 (増加額 1,643 億円、増加率 19.7%) を上回る増加 (2,000 億円、20.1%) を示したのであるが、昭和 38 年度においては、退職年金制度が平年度化されたことに伴う共済組合長期負担金の増加率および退職手当支給率の引上げ等による退職手当の増加率が前年度を著しく上回ったことが職員給の増加率以上に人件費の増加率を高めた主な原因になつている。

人件費の増加率を団体別にみると、都道府県 19.3%、市町村 21.9% であるが、市町村の中では中都市 (人口 10 万人以上の都市) の増加率が 25.3% で最も高くなつている。

人件費のほかに、扶助費は、生活保護基準の引上げ等により増加傾向を持続し、公債費も一時借入金の増加による支払利子の増加等により前年度を上回る増加となつている。この結果、これら義務的経費は、前年度の増加率 (17.3%) を 3.7% 上回つて増加している。

また、国庫補助をうけて実施する公共事業費は、前年度より 767 億円、14.8% の増加を示し、前年度の増加率 (25.5%) を下回つたが、それでもかなりの増加となつた。

このように義務的経費、公共事業費等の財政需要が前年度に引き続いて増こ

うしたため、地方公共団体は、収支均衡を保持するため多額の積立金のとりくずし(194億円)を行ない、これに対処してきたが、地方公共団体独自の財源で実施する単独事業費は、これを極力抑制せざるを得ない状況となり、前年度の増加(増加額1,112億円、増加率46.8%)を大幅に下回る増加(253億円、7.3%)にとどまった。また、公共事業の実施にあつては、通常の地方負担のほか実績単価に比べて補助単価が低いこと、公共事業に伴う附帯事業の実施等のため多額の負担を余儀なくされていることも単独事業費を抑制せざるを得ない結果となつている。

普通建設事業費の増加率を団体別にみると、都道府県10.7%(補助事業費14.0%、単独事業費3.8%)、市町村15.2%(補助事業費19.9%、単独事業費11.7%)で市町村の増加率が都道府県を上回つている。また、都道府県、市町村とも補助事業費の増加率が単独事業費を上回つているが、特に都道府県の単独事業費の鈍化が目立っている。なお、市町村の中では大都市の増加率が補助、単独とも最も高くなつている。

(3)の公営企業等の特別会計に対する繰出金の増加については、昭和38年度の公営企業等の特別会計に対する繰出金の額は580億円で、前年度より93億円、19.1%増加しており、その主な会計別の内訳は公営企業会計502億円、国民健康保険事業会計72億円で、公営企業会計に対する繰出金は繰出金総額の86.6%(前年度421億円、86.5%)を占め、前年度より86億円増加している。

また、国民健康保険事業会計に対する繰出金は、主として当会計の赤字補填のために繰り出されていることに留意する必要がある。

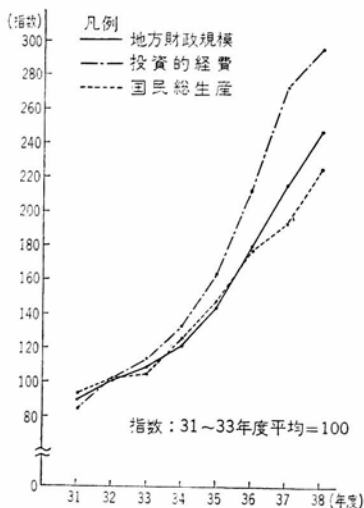
(4)の財政規模の増加率の鈍化についてみると、昭和38年度の財政規模の増加率は歳入13.9%、歳出14.6%で、前年度(歳入18.8%、歳出20.8%)と比べるとその伸びは鈍化している。地方財政の規模は、国民経済の成長と相まつて昭和33年度以来順調に伸長してきたが、昭和36年度の増加率(歳入24.0%、歳出24.2%)を頂点として鈍化の傾向に転じ、昭和38年度ではその傾向が一層顕著となつた。

財政規模の増加率を団体別にみると、都道府県(歳入13.1%、歳出14.0%)より市町村(歳入15.8%、歳出16.1%)が高く、市町村の中では中都市(歳

.17.8%、歳出 18.0%) が最も高くなっている。

地方財政規模の推移について、国民総生産の推移と比較すると、第 2 図のとおりである。

第 2 図 地方財政規模等の推移



(5) の財政収支の悪化については、特徴 (1) および (2) において述べたように、地方税収入等の伸び率の鈍化に対して、歳出では義務的経費の増加と公事業を消化するため単独事業費は抑制されたが、歳出の増加が歳入の増加を回り、単年度収支では 149 億円の赤字となった。

財政収支の状況を団体別にみると、都道府県の単年度収支 (124 億円の赤字) の悪化と大都市の実質収支 (61 億円の赤字) および単年度収支 (47 億円の赤字) の悪化が著しい。また、赤字団体における赤字額は、前年度より 113 億円増加して 273 億円に達した。これを団体別にみると、小都市を除きすべての団体における赤字団体の赤字額が増加しているが、なかでも都道府県 (赤字団体 1 団体、赤字増加額 41 億円) および大都市 (赤字団体 4 団体、赤字増加額 49 億円) の赤字の増加が大きく、全体の赤字増加額の 80% を占めている。

地方公共団体の赤字額は、戦後最大の赤字をかかえていた昭和 29 年度では 19 億円であつたが、昭和 30 年度以降は財政再建措置がとられたことおよび

経済成長の影響もあつて、昭和 36 年度には 88 億円と減少をみた。しかし昭和 36 年度を境に景気調整等による税収入の鈍化および人件費等義務的経費の増こうにより再び赤字が増加する傾向にある。

(6) の財政構造の硬直性の増大については、義務的経費は前年度に引き続いて増加した反面、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は前年度を下回る増加にとどまつたため、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度（42.8%）より 2.4% 高くなり、投資的経費の割合は前年度（37.0%）より 2.0% 低くなつた。さらに、地方公共団体が自由に使用できる一般財源の性質別経費への充当状況をみると、義務的経費に 53.0%、投資的経費に 21.8% 充当しており、前年度と比べると、義務的経費への充当割合が 2.2% 上昇し、投資的経費への充当割合が 1.0% 低下している。

また、昭和 38 年度中に増加した一般財源の充当状況をみると、義務的経費に 66.0%、投資的経費に 16.0% 充当されているが、前年度より義務的経費への充当割合が 16.1% 増加し、投資的経費への充当割合が 23.4% 減少している。これらの諸点から、財政構造の弾力性が低下し、硬直性が増して来ているといふことができる。

3 昭和 38 年度における地方公営企業の財政状況をみると、事業数は 5,561、決算規模は収入 7,312 億円、支出 7,333 億円となつているが、その特徴を指摘すると、つぎのとおりである。

(1) 地方公営企業は、前年度に引き続きめざましい量的な拡充発展をとげた。

過去数年間、地方公営企業は、わが国経済の高度成長、国民生活水準の向上、地域産業開発の伸展という四囲の強い要請を背景に事業数、事業量ともに急速な拡充発展を続けて来たが、この傾向は、昭和 38 年度にもそのまま引きつがれた。昭和 38 年度末における地方公営企業の総数は、5,561 で前年度末に比べると 190 事業、3.5% 増加した。増加した事業の主なもの、水道事業 51、観光施設事業 47、宅地造成事業 43、簡易水道事業 26 等である。

決算規模は、収入 7,312 億円、支出 7,333 億円で、前年度と比べると

収入 1,073 億円、17.2%、支出 1,153 億円、18.7% 増加した。収入決算規模は、普通会計の 22% に達している。

また、公営企業会計に属する職員数は、昭和 38 年度末で約 24 万 8 千人であり、普通会計に属する職員数（教育および警察職員を除く。）の約 30% に相当している。

なお、地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用する事業数は 936 件で、前年度末と比べると 110 事業、13.3% 増加した。

(2) しかし、反面地方公営企業の経営状況は悪化の傾向を強めてきた。すなわち、昭和 38 年度末における累積欠損金は、地方公営企業法適用企業において 376 億円（前年度末 250 億円）に達し、年間料金収入の 17% に及んでいる。事業別には交通 7 割、病院 4 割、水道 3 割の事業が純損失を生じているが、このうち交通事業の経営内容の悪化がとくに著しく、単年度純損失は 132 億円、累積欠損金は 258 億円（年間営業収益の 4 割）に達しており、とくに 6 大都市分の累積欠損金は、221 億円（交通全体の累積欠損金の 86%）となっている。また、病院および水道事業については、とくに小規模市町村の経営内容が悪く、病院にあつては 100 床未満の小病院は 5 割が純損失を、水道事業にあつては給水人口 1 万 5 千人未満の小規模水道は 5 割が純損失を生じている。なお、法適用企業の累積欠損金に法非適用企業の赤字額 131 億円を加えれば、その額は 507 億円となり、年間料金収入の 15.1% に達している。このような経営内容悪化の原因としては、最近の人件費、物件費の上昇、資本費の増こう、料金改定がおくれたこと、経営の合理化が必ずしも徹底していないこと、さらに最近の経済発展に伴う都市構造の変化により、大都市における路面交通の渋滞による効率の低下等企業の立地条件に大きな変化がみえ始めたこと等があげられる。

4 昭和 38 年度における国民健康保険事業会計の決算状況をみると、赤字団体の実質上の赤字額は 132 億円（事業勘定 112 億円、直診勘定 20 億円）に、その赤字団体数は全市町村数の 41% に当る 1,411 団体となっており、赤字額は、前年度より 40 億円増加し、赤字団体数も 664 団体の増加をみ、その財政は著しく悪化した。このように財政が悪化した主な原因としては、受診

率の上昇あるいは給付改善等の影響により医療費が急激に増こうしたのに対し、保険料（税）収入の増加が及ばなかつたこと、事務費に対する国庫負担金が充分でなかつたこと等が考えられる。

5 その他の事業の決算状況については、おおむね順調に推移している。

三 昭和 39 年度の経済の見通しと地方財政計画

経済の見通し 昭和 39 年度のわが国経済については、昭和 38 年度に引き続き経済の拡大がすすめば国際収支の赤字幅はさらに拡大し、長期にわたる高度安定成長の基盤が損なわれるおそれがあることにかんがみ、昭和 39 年度の経済運営にあたっては、開放経済に対処しつつ経済の安定成長を確保することを目途として、財政金融政策を中心とする経済政策の適切な運用により内需が適正水準をこえないよう留意し、国際収支および消費者物価の安定を期するとともに経済各分野の質的強化に意を用い、わが国経済の均衡ある発展と国民生活の向上を図ることを基本的態度とした。昭和 39 年度の国の予算の編成にあたっては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり金融面での諸施策と相まって国際収支の改善と物価の安定を図ることを目途としつつ健全均衡財政の方針を堅持するとともに、経費および資金の効率的、重点的配分に努め、大幅な減税を実施するとともに、農林漁業および中小企業の近代化、社会保障の充実、社会資本の整備等重要施策を着実に推進し、もつてわが国経済の安定的成長と質的強化に資することをもつて財政運営の基本とした。

地方財政計画 このような国の財政運営の基本方針を背景として、昭和 39 年度の地方財政計画は、国と同一の基調により健全均衡財政を堅持しつつ、地方行政水準の一層の向上を図り、かつ、地域開発の促進と地域格差の是正を図ることを目途としてつぎの基本方針に基づき前年度より 5,045 億円、19.2% 増加の 3 兆 1,381 億円の規模で策定された。

- 1 産業経済の発展に即応し国民生活水準の向上を期するため、道路、港湾等の産業基盤施設、下水道等の環境衛生施設および住宅等の整備を促進するため、補助事業および単独事業を通じて公共投資の充実を図ること。
- 2 地方独立財源を充実しつつ地方税負担の合理化を図るため、

(1) 昭和 39 年度および昭和 40 年度の 2 年度間において、市町村民税の課税方式を本文方式に統一するとともに、現行の準抛税率を標準税率に改めること。

(2) 電気ガス税の税率を 1% 引き下げるとともに、これによる減収を補てんするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を 1.6% 引き上げること。

3 地域格差の是正を促進するため、地方交付税制度を改正して引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源の充実を図るとともに、辺地における公共的施設の総合的な整備を促進するため、地方債の増額を図ること。

なお、昭和 39 年度地方財政計画において予定された歳出のほか地方財政計画策定後における主な歳出の増加の要因として給与改定と現年発生災害とがあった。給与改定は、国家公務員について人事院勧告に基づき 9 月 1 日から実施されることとなり、地方公務員についてもこれに準じて行なわれることとなったが、これに要する財源として国庫支出金および補正予算に伴う地方交付税の増加のほか既定経費の節減ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金をもつて充てられることとなった。

また、現年発生災害については、新潟地震をはじめとして 7 災害について激甚災害の指定が行なわれ、現年発生災害の公共災害被害査定見込額は 1,391 億円（昭和 40 年 1 月現在）にのぼったが、現年発生災害に伴う地方負担の増加等に対して地方債を 140 億円追加したほか、特別交付税の配分等によつて災害復旧事業の施行に支障のないよう措置した。

昭和 39 年度の地方財政の状況については、景気調整策の浸透等により税収入の伸長が期待できない反面、歳出においては給与改定（38 年度給与改定の平年度化と 39 年度給与改定）に伴う経費、その他義務的経費の増こうが相当多額にのぼるのみならず、公共投資の増大および社会保障の拡充等により財政需要の著しい増加が見込まれるため、地方財政の運営は、一層困難な状況にある。

また、地方公営企業については、昭和 39 年度も前年度に引き続き給与改定による人件費の増こう、施設の建設拡張に伴う資本費の増加がみられたが、さらに昭和 39 年 1 月 25 日消費者物価安定の見地から公共料金 1 年間据置の措置

が講ぜられたため、これらコスト上昇に対応して料金改定を必要とする段階にきていた企業にあつてもその改定が困難となり、このため昭和 39 年度における地方公営企業の経営内容は、全般的にはさらに悪化したものと予想される。

このような地方公営企業の現状にかんがみ、その健全な発展をはかるためのあり方および財政再建についての当面とるべき方策を検討するため、昭和 39 年 7 月地方公営企業制度調査会が設置され、同年 11 月当面とるべき財政再建の方策についての中間答申がなされたが、基本問題については目下引き続き審議が行なわれており、昭和 40 年秋には最終答申が行なわれる予定である。

昭和 39 年度の国民健康保険事業会計は、前年度に引き続きその財政状況は一層悪化しつつあり、特に給与改定により人件費が増加するとともに世帯主 7 割給付の平年度化および昭和 40 年 1 月 1 日から一部の市町村において実施されている世帯員に対する 7 割給付等給付改善に伴い保険給付費が増こうする一方、保険料の増収が一層困難になつており、その赤字団体数および赤字額はさらに増加するものと思われる。

四 昭和 40 年度の経済の見通しと地方財政計画

経済の見通し 昭和 40 年度のわが国経済については、世界経済の動向等から昭和 39 年度における輸出の好調が維持できるか問題があるとともに、国内経済についても、各種の不均衡が生じていることにかんがみ、経済運営にあつては、内外の情勢を認識し、財政金融政策を中心とする経済政策の適切な運用により、経済の安定的成長を図り、国際収支の均衡確保および消費者物価の安定化に努めるとともに経済各分野における質の充実に意を用い、経済の均衡ある発展およびそれと調和のとれた社会開発を推進することをもつて基本的態度とした。

昭和 40 年度の国の予算編成にあつては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのつとり、通貨価値の維持と国際収支の均衡を確保しつつわが国経済の長期にわたる安定成長を図ることを主眼とし、社会、経済の各分野、各地域にわたり均衡のとれた発展を期するため、国民生活の向上とその環境の整備等社会開発を推進する重要諸施策を積極的に展開することとし、限られた財源

の範囲内でこれらの重要諸施策を着実に推進するため、予算は健全均衡財政を堅持するとともに財政投融资は重点的、効率的運用に配慮することをもって財政運営の基本とした。

地方財政計画は、このような国の財政運営の基本と同一基調に立脚し、経費の重点化、効率化をはかることにより、健全均衡財政を堅持しつつ、社会開発を推進し、地方行政水準の一層の向上をはかることを目途としてつぎの基本方針に基づき前年度に比べて 4,740 億円、15.1% 増加の 3 兆 6,121 億円の規模で策定された。

- 1 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、地方財政の健全化と地方行政水準の引上げをはかるため、つぎにより地方財源を充実すること。
 - (1) 地方交付税率を 0.6 パーセント引き上げて、29.5 パーセントとすること。
 - (2) 前年度に引き続き、住民税負担の軽減を行なうこととし、これによる減収については、市町村民税臨時減税補てん償により補てんすること。
 - (3) 新たに石油ガス譲与税を創設し、自動車税および軽自動車税の税率を改定するとともに、法人税の税率引下げによる減収を回避するため住民税法人税割の税率について所要の調整を行なうこと。
- 2 経済の高度成長に伴って生じたひずみを是正し、調和のとれた社会の発展を期するため、つぎにより社会開発を推進すること。
 - (1) 地域開発を促進して、地域格差の是正をはかるため、新産業都市の建設等の事業に対する国の財政援助措置を確立すること。
 - (2) 住宅、上下水道等の生活基盤施設の整備を促進するため必要な地方債を確保すること。
 - (3) 過密化した大都市の再開発を促進するため必要な地方債資金の増額をはかること。
 - (4) 地方交付税制度を改正し、前年度に引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源を充実すること。
- 3 その他地方公営企業等の健全化に資するため地方債の充実等所要の措置を講ずること。

五 最近の地方財政の傾向と課題

最近の地方財政の状況を見ると、普通会計にあつては歳入において税収入等の伸びが鈍化する反面、歳出面においては義務的経費、公共事業費が増こうするという困難な財政事情の下にあつて極力国の財政施策に沿い、その財政の健全性保持に努力して来たのであるが、そのような財政運営の努力にもかかわらず、財政収支の状況は悪化し、赤字団体の赤字額は増大しつつある。今後においても、人件費等の義務的経費の増こうが見込まれており、また、公営企業会計、国民健康保険事業会計等の赤字の増大に伴う普通会計への依存度が強くなるとともに、引き続き地方行政水準の引上げ、地域開発、地域格差の是正、社会開発の推進等の要請はますます高まつて行くことが考えられる。このような事情の下で地方財政の健全性を保持しつつ地方団体が住民の負託にこたえうように行政需要を充足して行くためには、地方団体において経費の効率化、重点化を図りつつ健全均衡財政保持のための一層の努力が必要であることはもち論であるが、国の立場からも地方行政財政制度およびその運営の改善充実を図ることが必要であると考えられる。

地方公営企業にあつては、最近における人件費および物件費の上昇、資本費の増こう等により経営内容の悪化が著しいが、その根本的建て直しのためには、公営企業のあり方について、この際抜本的な再検討を加える必要があると考えられる。

これらについては、地方公営企業制度調査会の最終答申をまつて、国においてもさらに所要の措置が講ぜられることが必要であるが、当面さきの地方公営企業制度調査会の中間答申の趣旨にかんがみ、昭和40年度における収益的収支の均衡を図ることを目途として、料金の適正化、経営の合理化、負担区分の明確化を図るよう企業経営健全化の努力が進められている。

また、国民健康保険事業会計にあつては、最近においてその財政状況が悪化しているが、この原因としては、受診率の上昇あるいは給付改善等の影響により医療費が急激に増こうしたのに対し、保険料(税)収入の増加が及ばなかつたこと、事務費に対する国庫負担金が充分でなかつたこと等が考えられるが、国民健康保険の重要性にかんがみ、すみやかにその健全性を回復するよう措置する必要がある。

第一 昭和38年度の地方財政の状況

一 地方公共団体の概況

(一) 地方公共団体の数

昭和39年3月31日現在における地方公共団体（財産区および地方開発事業団を除く。）の数は46都道府県、3,399市町村、23特別区および1,538一部事務組合で総計5,006団体である。

その内訳はつぎのとおりで、前年同期と比べると6市増加し（市の増加7、減少1）、44町村が減少し（町村の増加2、減少46、うち市となつたもの3、市または町への編入等43）、134一部事務組合が増加している。なお、福岡県北九州市が昭和38年4月1日地方自治法第252条の19第1項の指定都市（以下「大都市」という。）に指定されたことに伴い大都市は6団体となつた。

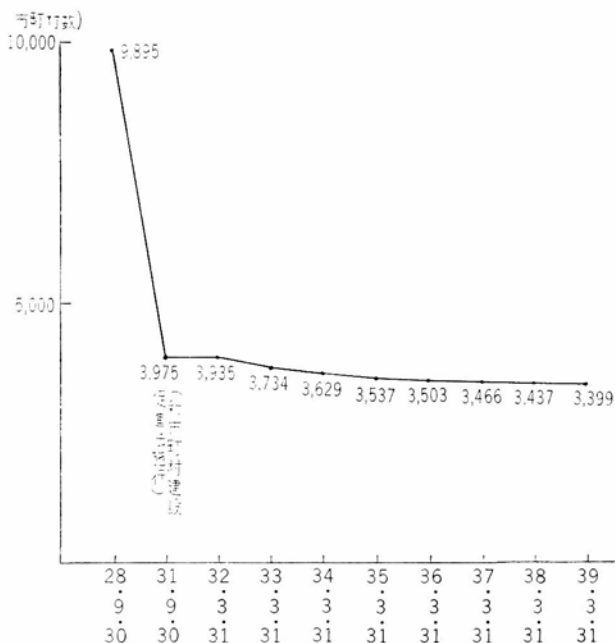
区 分	39年3月31日現在	38年3月31日現在
普通地方公共団体	団体	団体
都道府県	46	46
市 町 村	3,399	3,437
大 都 市	6	5
そ の 他 の 都 市	552	547
人口10万以上の都市 (以下「中都市」という。)	115	111
人口10万未満の都市 (以下「小都市」という。)	437	436
町 村	2,841	2,885
合 計	3,445	3,483
特別地方公共団体		
特 別 区	23	23
一部事務組合（普通会計のみ）	1,538	1,404
合 計	1,561	1,427
総 計	5,006	4,910

一部事務組合をその設置目的別に分けると保健衛生関係667（101増加）、教

育関係 229 (10 減少)、産業経済関係 190 (20 増加)、土木関係 89 (7 減少)、社会および労働施設関係 82 (10 増加)、消防関係 40 (増減なし)、その他 241 (20 増加) となっている。

市町村数の推移は第 3 図のとおりで、町村合併促進法 (昭和 28 年法律第 258 号) の施行日の前日である昭和 28 年 9 月 30 日現在 (9,895 市町村) と比べると、約 3 分の 2 に相当する 6,496 団体が減少した (町村の減少 6,769、市の増加 273)。

第 3 図 市町村数の推移



(二) 人 口

昭和 38 年 10 月 1 日現在の推計人口 (総理府統計局人口推計による。) は 9,616 万人である。前年同期 (9,518 万人) と比べると 98 万人、1.0% 増加した。

これを都道府県別にみると、人口が増加したのは 23 都道府県 (埼玉県、神奈川県、大阪府、千葉県、愛知県、東京都、兵庫県、静岡県、奈良県、岐阜県、

京都府、広島県、三重県、和歌山県、北海道、群馬県、石川県、栃木県、宮城県、滋賀県、福井県、香川県および青森県)、その増加人口は 120 万人で、人口が減少したのは 23 県、その減少人口は 22 万人である。

二 決算規模

昭和 38 年度における地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計すると

歳入 3兆5,254億円

歳出 3兆4,366億円

で、前年度と比べると歳入 4,374 億円、14.2%、歳出 4,441 億円、14.8% 増加し、歳出規模の増加率が歳入規模の増加率を上回っているが、それぞれの増加率は総額においても団体別(一部事務組合を除く。)においても前年度の増加率

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38年度	37年度
	億円	億円	億円	%	%
歳入					
都道府県	21,487	18,994	2,493	13.1	19.2
市町村					
大都市	2,189	1,893	296	15.6	21.6
中都市	3,425	2,909	516	17.8}	19.7}
小都市	2,982	2,557	425	16.6}	18.0}
町	4,287	3,765	522	13.9	16.3
特別区	777	682	95	13.8	26.3
一部事務組合	203	150	53	35.4	40.1
相互重複額	96	70	26	37.1	40.0
計	13,767	11,886	1,881	15.8	19.0
合計	35,254	30,880	4,374	14.2	19.1
歳出					
都道府県	20,959	18,378	2,581	14.0	21.4
市町村					
大都市	2,160	1,860	300	16.2	22.9
中都市	3,341	2,831	510	18.0}	22.4}
小都市	2,957	2,538	419	16.5}	19.0}
町	4,140	3,635	505	13.9	17.4
特別区	704	612	92	15.0	30.5
一部事務組合	201	141	60	42.2	41.2
相互重複額	96	70	26	37.1	40.0
計	13,407	11,547	1,860	16.1	20.5
合計	34,366	29,925	4,441	14.8	21.0

(注) 37年度の決算額については、北九州市にかかる決算額を中都市から控除し、大都市に加算して掲記した。(以下同じ。)

を下回っている。

単純合計決算額から地方公共団体相互間の重複額 1,277 億円を控除した純計決算額は、

歳入 3兆3,977 億円（前年度 2兆9,829 億円）

歳出 3兆3,088 億円（前年度 2兆8,874 億円）

で、前年度と比べると歳入 4,148 億円、13.9%、歳出 4,214 億円、14.6% 増加した。

決算規模の増加率の推移はつぎのとおりで、昭和 36 年度を頂点として下降している。

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	%	%	%	%	%	%	%	%
歳 入								
地 方	11.3	12.5	6.9	12.3	19.9	24.0	18.8	13.9
国	9.4	13.6	3.8	9.9	22.8	28.3	17.2	9.6
歳 出								
地 方	6.0	11.3	8.4	11.6	18.5	24.2	20.8	14.6
国	5.0	11.1	12.1	12.3	16.6	18.4	23.9	19.1

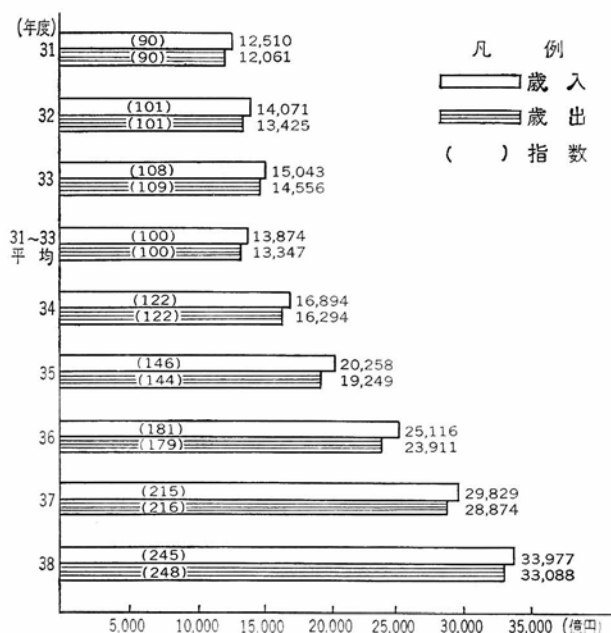
この純計決算額を人口 1 人当たり額で見るとつぎのとおりで、前年度と比べると歳入 3,995 円、12.7%、歳出 4,075 円、13.4% 増加した。

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	国の一般会計(38年度)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
歳 入	13,874	15,485	16,393	18,237	21,685	26,638	31,340	35,335	33,604
歳 出	13,376	14,766	15,863	17,530	20,605	25,360	30,336	34,411	31,660

(注) 人口は、各年 10 月 1 日現在総理府統計局推計人口（35 年度については国勢調査人口）による。

決算規模の推移は第 4 図のとおりである。これを昭和 31～33 年度平均規模を 100 としてその推移を指数で見ると歳入 245（前年度 215）、歳出 248（前年度 216）である。

第4図 決算規模の推移



三 決算収支

(一) 実質収支

地方公共団体の歳入歳出差引残額（形式収支）は889億円（うち、都道府県529億円、市町村360億円）である。この額から予算繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源503億円（うち、都道府県280億円、市町村223億円）を控除した実質収支は386億円（うち、都道府県249億円、市町村137億円）の黒字で、前年度535億円（うち、都道府県373億円、市町村162億円）より149億円（うち、都道府県124億円、市町村25億円）黒字が減少した。

この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けるとつぎのとおりで、地方公共団体（一部事務組合を除く。）の88.4%（前年度88.4%）に相当する3,067団体（前年度3,100団体）が黒字で、地方公共団体（一部事務組合を除く。）の

11.6%（前年度 11.6%）に相当する 401 団体（前年度 406 団体）が赤字である。

区 分	都道府県		市 町 村		計		前年度計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	42	300	(1,447) 3,025	(12) 347	(1,447) 3,067	(12) 647	(1,327) 3,100	(11) 684
赤字団体	4	△ 51	(91) 397	(△ 12) △ 210	(91) 401	(△ 12) △ 261	(77) 406	(△ 4) △ 156
合 計	46	249	(1,538) 3,422	(0) 137	(1,538) 3,468	(0) 386	(1,404) 3,506	(7) 528

(注) 1 () は、一部事務組合分外書きである。

2 昭和 38 年度末の財政再建債等の未償還額は 63 億円（都道府県 50 億円、市町村 13 億円）で、これを赤字とみなした実質収支は 323 億円（都道府県 199 億円、市町村 124 億円）である。

都道府県ではつぎのとおりで、前年度と比べると赤字団体数およびその赤字額が増加し、黒字団体の黒字額も減少したため全体としては 124 億円黒字が減少した。

区 分	38 年 度		37 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
黒 字 団 体	42	300	44	383	△ 2	△ 83
赤 字 団 体	4	△ 51	2	△ 10	2	△ 41

(注) 赤字団体は、38 年度は埼玉県、東京都、三重県および福岡県、37 年度は東京都および滋賀県である。

市町村ではつぎのとおりで、前年度と比べると赤字団体の赤字額が増加し、黒字団体の黒字額も増加したが、赤字額の増加ことに大都市における赤字額の増加が著しかつたために、全体としては 25 億円黒字が減少した。

区 分	38 年 度		37 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体						
大都市	2	10	2	8	0	2
都市	420	130	411	111	9	19
中都市	87	71	83	61	4	10
小都市	333	59	328	50	5	9
町村	2,580	173	2,620	152	△ 40	21
特別区	23	34	23	30	0	4
一部事務組合	1,447	12	1,327	11	120	1
赤字団体						
大都市	4	△ 71	4	△ 22	0	△ 49
都市	132	△ 92	135	△ 84	△ 3	△ 8
中都市	28	△ 37	27	△ 28	1	△ 9
小都市	104	△ 55	108	△ 56	△ 4	1
町村	261	△ 47	265	△ 40	△ 4	△ 7
特別区	-	-	-	-	-	-
一部事務組合	91	△ 12	77	△ 4	14	△ 8

(注) 1 37年度の団体数および収支額については北九州市を大都市に含めて掲記した(以下同じ。)

2 大都市の赤字団体は、37年度、38年度ともに大阪市、名古屋市、神戸市および北九州市である。

実質収支に財政再建債等の未償還額を考慮した場合における黒字団体と赤字団体との内訳はつぎのとおりであり、赤字団体における赤字額(290億円)は前年度(181億円)と比べると109億円増加した。

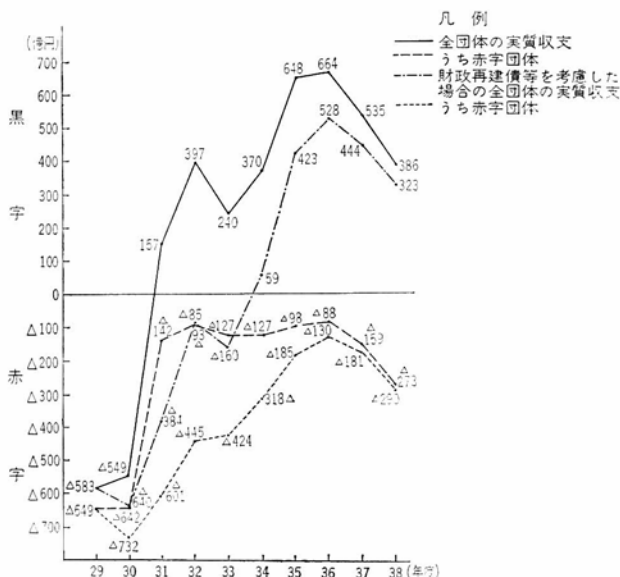
区 分	都道府県		市町村		計		前年度計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	39	259	(1,447)	354	(1,447)	613	(1,327)	625
			(91)		(91)		(77)	
赤字団体	7	△ 60	443	△ 230	450	△ 290	495	△ 181
			(1,538)		(1,538)		(1,404)	
合計	46	199	3,422	124	3,468	323	3,506	444

(注) () は、一部事務組合数外書きである。

なお、実質収支の推移は第5図のとおりである。昭和29年度の赤字額649

億円から昭和 36 年度まで順調に赤字が解消されてきたが昭和 37 年度に赤字額が増加し、昭和 38 年度も引き続き増加している。

第 5 図 実質収支の推移



(二) 単年度収支

昭和 38 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 149 億円の赤字（前年度は 128 億円の赤字）である。

この単年度収支に、昭和 38 年度中の積立金の積立額 133 億円および地方債の繰上償還額 10 億円を黒字とみなし、積立金のとりくずし額 121 億円を赤字とみなして調整を加えた実質単年度収支は 127 億円の赤字（前年度は 84 億円の赤字）である。

実質単年度収支額を団体別にみると、つぎのとおりである。

区 分				実質単年度収支	
				38 年 度	37 年 度
都	道	府	県	億円 △ 127	億円 △ 40
市		町	村	0	△ 44
大		都	市	△ 43	△ 30
都			市	18	△ 29
	中	都	市	8	△ 18
	小	都	市	10	△ 11
	町		村	23	6
	特	別	区	4	7
	一	部	事	△ 2	2
	合	務	組		
		計		△ 127	△ 84

赤字団体数は1,926団体（都道府県 31 団体、市町村1,895 団体）で、全団体数の 38.5%（都道府県 67.4%、市町村 38.2%）である。

その赤字団体数の内訳は、つぎのとおりである。

区 分				赤 字 団 体 数	
				38 年 度	37 年 度
都	道	府	県	団体 (46) 31	団体 (46) 19
市		町	村	(4,960) 1,895	(4,864) 2,168
大		都	市	(6) 5	(6) 5
都			市	(552) 228	(546) 286
	中	都	市	(115) 55	(110) 65
	小	都	市	(437) 173	(436) 221
	町		村	(2,841) 1,075	(2,885) 1,265
	特	別	区	(23) 7	(23) 6
	一	部	事	(1,538) 580	(1,404) 606
	合	務	組		
		計		(5,006) 1,926	(4,910) 2,187

(注) () は、全団体数である。

四 歳入の状況

(一) 概 況

昭和38年度の歳入純計決算額は、3兆3,977億円（前年度2兆9,829億円）で前年度と比べると4,148億円、13.9%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	12,129	10,567	1,562	35.7	35.4	37.6	31.9	14.8	16.6
地 方 譲 与 税	352	308	44	1.0	1.0	1.1	△ 3.1	14.3	△ 32.3
地 方 交 付 税	5,811	4,874	937	17.1	16.4	22.6	18.2	19.2	21.3
小計(一般財源)	18,292	15,749	2,543	53.8	52.8	61.3	47.0	16.1	16.3
国 庫 支 出 金	8,157	7,081	1,076	24.0	23.7	26.0	27.0	15.2	21.9
使 用 料 ・ 手 数 料	956	822	134	2.8	2.8	3.2	1.8	16.2	11.4
繰 入 金	668	617	51	2.0	2.1	1.2	3.9	8.4	42.9
繰 越 金	1,052	1,260	△ 208	3.1	4.2	△ 5.0	3.9	△ 16.5	17.0
地 方 債	1,584	1,444	140	4.7	4.8	3.4	6.2	9.6	25.6
そ の 他	3,268	2,856	412	9.6	9.6	9.9	10.2	14.4	20.2
合 計	33,977	29,829	4,148	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	18.8

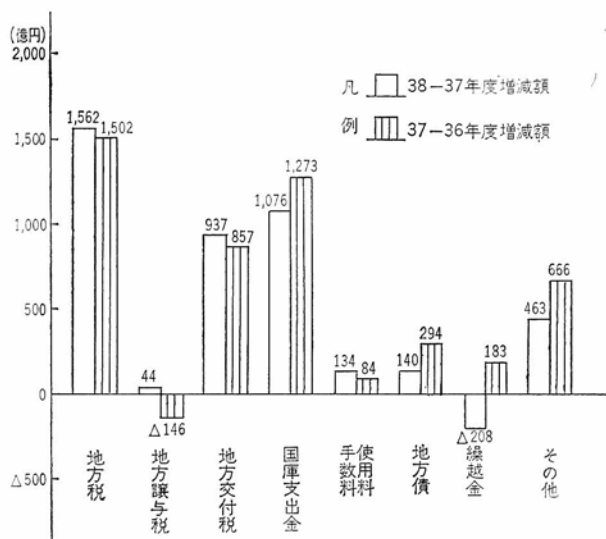
歳入決算額の構成比をみると、一般財源（地方税、地方譲与税および地方交付税の合算額をいう。以下同じ。）は、前年度を上回っている。一般財源のうち、地方税および地方交付税は、ともに前年度を上回り、地方譲与税は、前年度と変わらない。また、国庫支出金は、わずかながら前年度を上回り、繰入金、繰越金および地方債は、ともに前年度を下回っている。

歳入決算額の構成比を団体別にみると第6図のとおりで、都道府県では、地方税、国庫支出金および地方交付税が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べると地方交付税が0.7%、地方税が0.4%、地方譲与税が0.1%それぞれ上昇したため、一般財源は1.2%上昇するとともに、国庫支出金が0.4%上昇し、繰越金が1.3%低下したほかは大きな変動がない。

市町村では、地方税が全体の約 40% を占め、ついで地方交付税、国庫支出金が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べると地方交付税が 0.6%、地方譲与税が 0.1% 上昇し、地方税が 0.4% 低下しており、一般財源としては 0.3% 上昇し、繰越金が 0.8% 低下したほかは大きな変動がない。

昭和38年度の昭和37年度に対する増減額を昭和37年度の昭和36年に対する増減額と比べると第7図のとおりである。

第7図 歳入決算額の増減状況



歳入決算増減額の構成比をみると、地方税、地方譲与税および地方交付税のいずれも前年度を上回り、したがって一般財源の構成比は前年度を上回り、使用料・手数料の構成比も同様に前年度を上回ったが、その他は、いずれも前年度を下回った。

歳入決算の増減率をみると、地方譲与税は、前年度に入場譲与税の廃止があつたため、前年度を著しく上回ったが、地方税および地方交付税が前年度を下回つたため、一般財源の増加率は、わずかではあるが前年度を下回つた。

また、そのほかについては、使用料・手数料の増加率が前年度を上回つたほかは、いずれも下回っている。

歳入決算を昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100とした場合における指数で、その推移をみるとつぎのとおりで、繰入金および地方交付税の伸びが著しい。

区 分	31～33年度平均規模	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	
地 方 税	5,070	100	120	147	179	208	239
地 方 譲 与 税	284	100	115	127	160	108	124
地 方 交 付 税	1,975	100	131	158	203	247	294
小計(一般財源)	7,329	100	123	149	185	215	250
国 庫 支 出 金	3,222	100	128	148	180	220	253
使用料・手数料	524	100	117	129	141	157	182
繰 入 金	223	100	113	127	193	276	299
繰 越 金	527	100	110	141	204	239	200
地 方 債	803	100	98	120	143	180	197
そ の 他	1,246	100	120	153	191	229	262
歳 入 合 計	13,874	100	122	146	181	215	245

(二) 一 般 財 源

1 概 況

一般財源の総額は、1兆8,292億円（前年度1兆5,749億円）で前年度と比べると2,543億円、16.1%増加した。一般財源の内訳はつぎのとおりで、都道府県においては、地方税および地方交付税の伸びが鈍化し、地方譲与税は前年度に比べて著しく増加しており、市町村においては地方税の伸びは鈍化した。地方譲与税および地方交付税の伸びは前年度を上回っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
都 道 府 県	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	6,605	5,756	849	(61.2) 30.7	(61.8) 30.3	34.0	25.5	14.7	15.6
地方譲与税	332	292	40	(3.1) 1.6	(3.2) 1.5	1.6	△ 4.8	13.8	△ 33.5
地方交付税	3,856	3,262	594	(35.7) 17.9	(35.0) 17.2	23.8	19.1	18.2	21.8
小計(一般財源)	10,793	9,310	1,483	(100.0) 50.2	(100.0) 49.0	59.4	39.8	15.9	15.0
その他の財源	10,694	9,683	1,011	49.8	51.0	40.6	60.2	10.4	△ 2.1
歳入合計	21,487	18,993	2,494	100.0	100.0	100.0	100.0	13.1	19.2
市 町 村									
地 方 税	5,524	4,811	713	(73.7) 40.1	(74.7) 40.5	37.9	38.1	14.8	17.7
地方譲与税	20	16	4	(0.2) 0.2	(0.3) 0.1	0.2	0.0	24.2	5.4
地方交付税	1,955	1,612	343	(26.1) 14.2	(25.0) 13.6	18.2	14.4	21.3	20.4
小計(一般財源)	7,499	6,439	1,060	(100.0) 54.5	(100.0) 54.2	56.3	52.5	16.5	18.3
その他の財源	6,268	5,447	821	45.5	45.8	43.7	47.5	15.1	19.8
歳入合計	13,767	11,886	1,881	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	19.0

(注) 決算額構成比欄の()は、一般財源を100.0とした場合の比率である。

さらに、これを市町村の団体別にみると、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
大 都 市				(93.6)	(94.4)				
地 方 税	1,057	924	133	48.3	48.8	44.7	36.7	14.3	15.2
				(1.2)	(1.1)				
地 方 譲 与 税	13	11	2	0.6	0.6	0.9	0.1	25.4	2.3
				(5.2)	(4.5)				
地 方 交 付 税	59	44	15	2.7	2.3	5.0	4.3	34.1	45.2
				(100.0)	(100.0)				
計(一般財源)	1,129	979	150	51.6	51.7	50.6	41.1	15.3	16.2
その他の財源	1,060	914	146	48.4	48.3	49.4	58.9	16.0	28.2
歳入合計	2,189	1,893	296	100.0	100.0	100.0	100.0	15.6	21.6
都				(80.5)	(81.3)				
地 方 税	2,797	2,403	394	43.6	44.0	41.7	41.6	16.4	17.7
				(0.2)	(0.2)				
地 方 譲 与 税	5	4	1	0.1	0.1	0.1	0.1	23.5	9.9
				(19.3)	(18.5)				
地 方 交 付 税	673	546	127	10.5	10.0	13.5	10.2	23.2	20.0
				(100.0)	(100.0)				
計(一般財源)	3,475	2,953	522	54.2	54.1	55.3	51.9	17.6	18.1
その他の財源	2,932	2,513	419	45.8	45.9	44.7	48.1	16.8	19.9
歳入合計	6,407	5,466	941	100.0	100.0	100.0	100.0	17.2	18.9
都 中 都 市				(90.2)	(90.5)				
地 方 税	1,676	1,420	256	48.9	48.8	47.6	47.1	18.0	19.0
				(0.2)	(0.3)				
地 方 譲 与 税	4	3	1	0.1	0.1	0.1	0.1	15.3	11.8
				(9.6)	(9.2)				
地 方 交 付 税	177	145	32	5.2	5.0	8.2	5.3	21.9	22.5
				(100.0)	(100.0)				
計(一般財源)	1,857	1,568	289	54.2	53.9	55.9	52.5	18.4	19.2
その他の財源	1,568	1,341	227	45.8	46.1	44.1	47.5	17.0	20.2
歳入合計	3,425	2,909	516	100.0	100.0	100.0	100.0	17.8	19.7
小 都 市				(69.3)	(71.0)				
地 方 税	1,121	983	138	37.6	38.5	32.2	34.6	14.0	15.9
				(0.0)	(0.0)				
地 方 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	0.1	0.0	63.8	1.2
				(30.7)	(29.0)				
地 方 交 付 税	496	401	95	16.6	15.7	22.3	16.5	23.7	19.1
				(100.0)	(100.0)				
計(一般財源)	1,618	1,385	233	54.2	54.2	54.6	51.1	16.8	16.8
その他の財源	1,364	1,172	192	45.8	45.8	45.4	48.9	16.5	19.5
歳入合計	2,982	2,557	425	100.0	100.0	100.0	100.0	16.6	18.0
町				(49.4)	(51.9)				
地 方 税	1,194	1,106	88	27.8	29.4	16.9	19.9	8.0	9.8
				(0.0)	(0.0)				
地 方 譲 与 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9
				(50.6)	(48.1)				
地 方 交 付 税	1,224	1,023	201	28.5	27.1	38.5	31.8	19.7	19.7
				(100.0)	(100.0)				
計(一般財源)	2,418	2,129	289	56.3	56.5	55.4	51.7	13.6	14.7
その他の財源	1,869	1,636	233	43.7	43.5	44.6	48.3	14.2	18.5
歳入合計	4,287	3,765	522	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	16.4

(注) 決算額構成比欄の()は、一般財源を100.0とした場合の比率である。

一般財源を昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100とした場合における指数で、その推移をみるとつぎのとおりである。

区 分	31~33年度							対 前 年 度 増 減 率				
	平均規模		34	35	36	37	38	34	35	36	37	38
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	%	%	%	%	%
都 道 府 県												
地方税	2,438	100	124	162	204	236	271	15.9	30.4	26.1	15.6	14.7
地方譲与税	275	100	114	127	160	106	121	0.3	11.3	25.7	33.5	13.8
地方交付税	1,348	100	133	157	199	242	286	18.7	17.8	26.8	21.8	18.2
計 (一般財源)	4,061	100	126	158	199	229	266	15.8	24.8	26.3	15.0	15.9
市 町 村												
地方税	2,632	100	117	133	155	183	210	9.0	13.4	16.9	17.7	14.8
地方譲与税	9	100	144	138	170	180	223	13.6	4.4	23.8	5.4	24.1
地方交付税	626	100	127	159	214	257	312	9.5	25.0	34.2	20.4	21.3
計 (一般財源)	3,267	100	119	138	167	197	230	9.1	15.8	20.8	18.3	16.5

2 地 方 税

(1) 収 入 状 況

地方税の収入額は1兆2,129億円(前年度1兆567億円)で、前年度と比べると1,562億円、14.8%増加したが、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%
道 府 県 税	6,055	5,226	829	49.9	49.5	15.8	17.7
市 町 村 税	6,074	5,341	733	50.1	50.5	13.7	15.5
合 計	12,129	10,567	1,562	100.0	100.0	14.8	16.6
(参考) 国 税	27,317	23,907	3,410	-	-	14.3	7.3

地方税の収入状況を国税(専売納付金および地方譲与税にかかる特別会計分を含む。)の収入状況と比べると、増加率においては地方税は14.8%で前年度(16.6%)より1.8%下回つたが、国税は14.3%で前年度(7.3%)より7.0%上回つたので、地方税増加率は国税の増加率とほぼ同率を示した。

また、法人関係諸税の増減状況は、つぎのとおりである。

区 分	対前年度増減率		増減額構成比		決算額構成比	
	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度
	%	%	%	%	%	%
住民税法人分	12.5	10.2	8.9	6.9	10.3	10.5
事業税法人分	11.6	12.1	18.5	17.8	22.8	23.5
法人税(国税)	10.6	9.3	24.2	38.3	31.6	32.5
(参考)法人所得	18.5	△ 1.2	17.6	△ 1.8	15.0	14.5

(注) 法人所得については、経済企画庁調の国民所得による。

個人の住民税は、昭和 37 年度において道府県民税の改正により増収があつたことおよび昭和 38 年度における市町村民税の税率引下げにより増加率、増減額構成比ともに前年度を著しく下回つたが、個人の事業税は前年度に税率引下げがあつたため増加率、増減額構成比ともに前年度を上回つた。

区 分	対前年度増減率		増減額構成比		決算額構成比	
	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度
	%	%	%	%	%	%
住民税個人分	24.7	48.4	29.7	40.8	19.3	17.8
事業税個人分	15.3	△ 8.0	1.7	△ 1.0	1.7	1.7
所得税(国税)	16.9	26.9	51.3	24.7	24.2	22.3
(参考)個人所得	14.0	18.6	108.1	84.4	88.0	85.7

(注) 1 個人所得については、経済企画庁調の国民所得による。

2 所得税および個人所得については、地方税との比較上一年前の計数である。

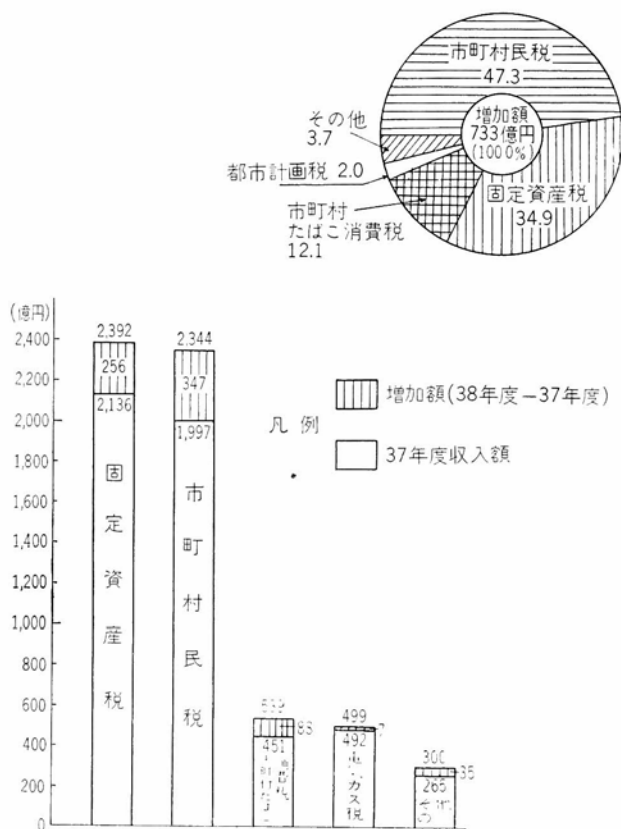
(2) 道府県税の収入状況

道府県税の収入額は 6,055 億円（前年度 5,226 億円）で、前年度と比べると 829 億円、15.8% 増加した。道府県税の税目別内訳はつぎのとおりであるが、道府県民税法人分、事業税個人分、料理飲食等消費税、自動車税および目的税（軽油引取税）の増加率が前年度を上回つたが、そのほかの税目は、いずれも増加率が鈍化し、道府県税全体では、増加率は前年度の増加率を下回つた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
去 定 普 通 税	5,629	4,886	743	93.0	93.5	89.6	91.7	15.2	17.3
道 府 県 民 税	1,247	991	256	20.6	18.9	30.9	41.4	25.9	48.7
個 人	758	555	203	12.5	10.6	24.5	36.0	36.6	103.7
法 人	489	436	53	8.1	8.3	6.4	5.4	12.2	10.6
事 業 税	2,975	2,659	316	49.1	50.9	38.1	32.0	11.9	10.4
個 人	204	177	27	3.4	3.4	3.2	△2.0	15.3	△8.0
法 人	2,771	2,482	289	45.7	47.5	34.9	34.0	11.7	12.0
不 動 産 取 得 税	206	199	7	3.4	3.8	0.8	3.5	3.6	16.3
道 府 県 たばこ 消費 税	365	337	28	6.0	6.4	3.4	7.0	8.3	19.7
料 理 飲 食 等 消費 税	431	348	83	7.1	6.7	9.9	0.7	23.7	1.6
自 動 車 税	282	224	58	4.7	4.3	6.9	4.5	25.7	18.5
そ の 他	123	128	△ 5	2.1	2.5	△0.4	2.6	△3.9	18.5
去 定 外 普 通 税	6	6	0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.5	17.7
目 的 税	420	334	86	6.9	6.4	10.4	8.2	25.9	23.8
軽 油 引 取 税	417	334	83	6.9	6.4	10.1	8.2	25.0	23.8
入 猟 税	3	-	3	0.0	-	0.3	-	-	-
日 法 に よ る 税 収 入	0	0	△ 0	0.0	0.0	△0.0	△0.0	△55.0	△48.1
合 計	6,055	5,226	829	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	17.7

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法 定 普 通 税	5,907	5,191	716	97.3	97.2	97.7	98.0	13.8	15.7
市 町 村 民 税	2,344	1,997	347	38.6	37.4	47.3	54.4	17.4	24.3
個 人 法 人	1,584	1,322	262	26.1	24.8	35.6	45.9	19.8	33.3
固 定 資 産 税	760	675	85	12.5	12.6	11.7	8.5	12.6	9.9
土 地 家 屋	2,392	2,136	256	39.4	40.0	34.9	29.3	12.0	10.9
償 却 資 産	575	567	8	9.5	10.6	1.1	0.8	1.4	1.1
交 付 金 ・ 納 付 金	947	843	104	15.6	15.8	14.2	12.1	12.4	11.5
市 町 村 た ば こ 消 費 税	716	585	131	11.8	11.0	17.8	14.7	22.3	22.0
電 気 ガ ス 税	154	141	13	2.5	2.6	1.8	1.7	9.4	9.3
そ の 他	539	451	88	8.9	8.5	12.1	8.9	19.6	16.5
法 定 外 普 通 税	499	492	7	8.2	9.2	0.9	3.2	1.4	4.9
目 的 税	133	115	18	2.2	2.1	2.5	2.2	16.4	16.2
都 市 計 画 税	8	6	2	0.1	0.1	0.1	0.0	17.4	2.6
そ の 他	159	143	16	2.6	2.7	2.2	2.0	11.1	11.4
旧 法 に よ る 税 収 入	146	131	15	2.4	2.5	2.0	1.8	11.0	11.3
合 計	13	12	1	0.2	0.2	0.2	0.2	12.2	12.9
	0	1	△ 1	0.0	0.0	△0.0	△0.0	△54.7	△36.9
	6,074	5,341	733	100.0	100.0	100.0	100.0	13.7	15.5

第9図 市町村税収入の増加状況



(4) 徴収成績

地方税の徴収成績は、地方公共団体の徴税努力により、前年度に引き続いてわずかではあるが向上した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区分	現年度分		過年度分		滞納繰越分		計	
	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度
道府県税	97.4	97.3	92.2	92.5	56.9	54.9	95.6	95.4
市町村税	97.4	97.1	84.6	86.0	45.2	40.9	94.5	93.8
平均	97.4	97.2	90.9	91.4	48.5	46.4	95.1	94.6

(5) 超過課税等の状況

道府県における超過課税の状況は、つぎのとおりである。

区 分	団 体 数		増 収 額		実 施 団 体 名
	38年度	37年度	38年度	37年度	
事 業 税	1	1	1	1	秋田県(昭和37年度 秋田県)
不動産取得税	1	2	1	1	秋田県(昭和37年度 秋田県、鹿児島県)
合 計	(延 2) 1	(延 3) 2	2	2	

市町村における超過課税等の状況はつぎのとおりで、団体数は、若干増加している。

区 分	団 体 数				増 収 額	
	38 年 度		37 年 度		38 年 度	37 年 度
	団体	(%)	団体	(%)	億円	億円
市 町 村 民 税						
個人						
均等割	836	(24.4)	854	(24.7)	4	4
所得割	1,670	(48.8)	1,530	(44.2)	194	150
法人						
均等割	1,068	(31.2)	1,050	(30.4)	2	1
法人税割	1,471	(43.0)	1,441	(41.6)	22	21
固 定 資 産 税	1,072	(31.3)	1,072	(31.0)	56	55
そ の 他	-	(-)	-	(-)	3	3
合 計	-	(-)	-	(-)	281	234

(注) 団体数欄の()は、超過課税等実施団体数の市町村総数に対する比率である。

(6) 法定外普通税

道府県における法定外普通税の状況はつぎのとおりで、和歌山県の果実税が廃止された。

区 分	団 体 数		収 入 額		実 施 団 体 名
	38年度	37年度	38年度	37年度	
果 実 税	-	1	-	0	(昭和37年度 和歌山県)
自動車取得税	3	3	5	5	京都府、和歌山県、徳島県(昭和37年度も同じ。)
そ の 他	3	3	1	1	新潟県、岐阜県、奈良県(昭和37年度も同じ。)
合 計	(延 6) 6	(延 8) 6	6	6	

市町村における法定外普通税の状況はつぎのとおりで、犬税を廃止した団体が多かつた。

区 分	団 体 数		収 入 額	
	38 年 度	37 年 度	38 年 度	37 年 度
犬 税	136	197	億円 1	億円 1
商品切手発行税	11	11	2	2
広 告 税	7	7	2	2
文化観光施設税	3	2	2	1
そ の 他	18	19	0	0
合 計	175	236	7	6

3 地方譲与税

地方譲与税の決算額は352億円（前年度308億円）で、前年度と比べると44億円、14.3%増加したが、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	38 年 度	37 年 度	増 減 額	38 年 度	37 年 度
地方道路譲与税	億円 338	億円 295	億円 43	% 14.5	% 18.1
特別とん譲与税	14	13	1	9.9	5.8
合 計	352	308	44	14.3	△32.2

地方道路譲与税については、地方交付税の不交付団体に対して譲与制限の措置がとられているが、その制限額は、つぎのとおりである。

区 分	団 体 名	38年度	37年度	増減額
都道府県	東京都、神奈川県、愛知県、大阪府	億円 18	億円 16	億円 2
大都市	名古屋市、北九州市	1	1	0
合 計	(6団体)	19	17	2

4 地方交付税

地方交付税の決算額は、5,811億円（前年度4,874億円）で、前年度と比べると937億円、19.2%増加した。地方交付税の積算基礎はつぎのとおりで、

前年度より100億円の繰越が行なわれるとともに翌年度へ137億円繰越した。

区 分	当 初	第2次 補 正	第3次 補 正	最 終
国税三税(所得税、法人税および酒税) (A)	17,006	1,069	473	18,548
地 方 交 付 税 (B)	5,398	308	137	5,843
{ (A) ×28.9%	4,915	308	137	5,360
精 算 分	483	-	-	483
臨時地方特別交付金精算分 (C)	5	-	-	5
繰 越 分 (D)	100	-	△137	△ 37
合 計 (B)+(C)+(D)	5,503	308	0	5,811

地方交付税の交付状況はつぎのとおりで、普通交付税の不交付団体は道府県分は変化がないが、市町村分においては12団体減少した。

区 分	38 年 度			37 年 度		
	道府県	市町村	計	道府県	市町村	計
普 通 交 付 税	3,698	1,751	5,449	3,117	1,442	4,559
特 別 交 付 税	158	204	362	145	170	315
(臨時地方特別交付金を含む。)						
合 計	3,856	1,955	5,811	3,262	1,612	4,874
普通交付税交付団体数	42	3,264	3,306	42	3,289	3,331
普通交付税不交付団体数	4	160	164	4	172	176

(三) その他の歳入

1 国庫支出金

国庫支出金の決算額は8,157億円(前年度7,081億円)で、前年度と比べると1,076億円、15.2%増加した。国庫支出金の内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続き普通建設事業に伴うものの増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
義務教育	1,961	1,654	307	24.1	23.4	28.5	18.6	18.6	16.7
生活保護	806	678	128	9.9	9.6	11.9	6.0	18.9	12.8
普通建設	2,879	2,380	499	35.3	33.7	46.4	40.1	21.0	27.2
災害復旧	883	1,017	△134	10.8	14.4	△12.4	10.7	△13.2	15.5
業 対 策	313	287	26	3.9	4.0	2.5	2.2	9.3	10.9
委託	187	177	10	2.3	2.5	1.0	4.0	6.1	40.4
その他	1,128	888	240	13.7	12.4	22.1	18.4	26.8	36.2
合 計	8,157	7,081	1,076	100.0	100.0	100.0	100.0	15.2	21.9
都 道 府 県	6,411	5,584	827	78.6	78.9	76.8	82.5	14.8	23.2
市 町 村	1,746	1,497	249	21.4	21.1	23.2	17.5	16.7	17.5

市町村の歳入決算における都道府県支出金は785億円（前年度650億円）で、前年度と比べると135億円、20.9%増加した。

都道府県支出金のうち、普通建設事業に伴うものが48.7%（前年度44.8%）に相当する383億円で、災害復旧事業に伴うものが16.7%（前年度21.1%）に相当する131億円である。

2 使用料、手数料

使用料、手数料の決算額は956億円（前年度822億円）で、前年度と比べると134億円、16.2%増加した。使用料、手数料の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
使 用 料	666	560	106	69.6	68.1	79.1	69.5	18.9	11.7
高 校 授 業 料	193	158	35	20.2	19.2	26.5	14.9	22.5	8.6
そ の 他 授 業 料	22	18	4	2.3	2.2	2.8	2.0	20.5	9.8
公 営 住 宅 使 用 料	151	125	26	15.8	15.2	19.9	20.3	21.3	15.9
発 電 水 利 使 用 料	52	49	3	5.4	5.9	2.3	1.9	6.3	3.5
保 育 所 使 用 料	45	34	11	4.7	4.2	7.8	0.7	30.1	1.8
そ の 他	203	176	27	21.2	21.4	19.8	29.7	15.0	16.6
手 数 料	290	262	28	30.4	31.9	20.9	30.5	10.7	10.9
法 令 に 基 づく も の	129	114	15	13.5	13.9	10.9	11.6	12.8	9.4
そ の 他	161	148	13	16.9	18.0	10.0	18.9	9.0	12.0
合 計	956	822	134	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	11.4
都 道 府 県	542	469	73	56.6	57.1	54.2	57.2	15.4	11.1
市 町 村	414	353	61	43.4	42.9	45.8	42.8	17.3	11.7

3 繰入金

繰入金の決算額は 668 億円（前年度 617 億円）で、前年度と比べると 51 億円、8.4% 増加した。

繰入金の内訳はつぎのとおりで、収益事業会計および準公営企業会計からの繰入金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37	38	37
積立金とりくずし額	194	211	△17	29.1	34.1	△31.6	38.6	△7.7	51.6		
都 道 府 県	111	105	6	16.6	17.0	11.2	19.8	5.5	54.4		
市 町 村	83	106	△23	12.5	17.1	△42.8	18.8	△20.9	49.3		
財 産 区 繰 入 金	21	23	△2	3.1	3.8	△4.9	3.7	△10.9	41.6		
他 会 計 繰 入 金	453	383	70	67.8	62.1	136.5	57.7	18.4	38.9		
法適用公営企業会計	52	40	12	7.7	6.5	22.7	5.0	29.2	30.0		
法適用外公営企業会計	1	2	△1	0.2	0.4	△1.3	△0.9	△30.1	△44.6		
準公営企業会計	65	47	18	9.7	7.6	34.7	15.3	38.2	155.8		
都 道 府 県	47	35	12	7.0	5.6	24.1	15.1	35.8	428.9		
市 町 村	18	12	6	2.7	2.0	10.6	0.2	45.0	3.7		
収 益 事 業 会 計	334	293	41	50.0	47.4	80.3	38.1	14.1	31.9		
都 道 府 県	111	100	11	16.6	16.2	21.4	15.6	11.1	40.8		
市 町 村	223	193	30	33.4	31.2	58.9	22.5	15.7	27.8		
そ の 他	1	1	0	0.2	0.2	0.1	0.2	6.7	31.9		
合 計	668	617	51	100.0	100.0	100.0	100.0	8.4	43.1		
都 道 府 県	301	262	39	45.1	42.5	76.3	53.2	15.0	60.7		
市 町 村	367	355	12	54.9	57.5	23.7	46.8	3.4	32.5		

4 繰越金

繰越金の決算額は 1,052 億円（前年度 1,260 億円）で、前年度と比べると 208 億円、16.5% 減少した。

5 地方債

地方債の決算額は 1,584 億円（前年度 1,444 億円）で、前年度と比べると

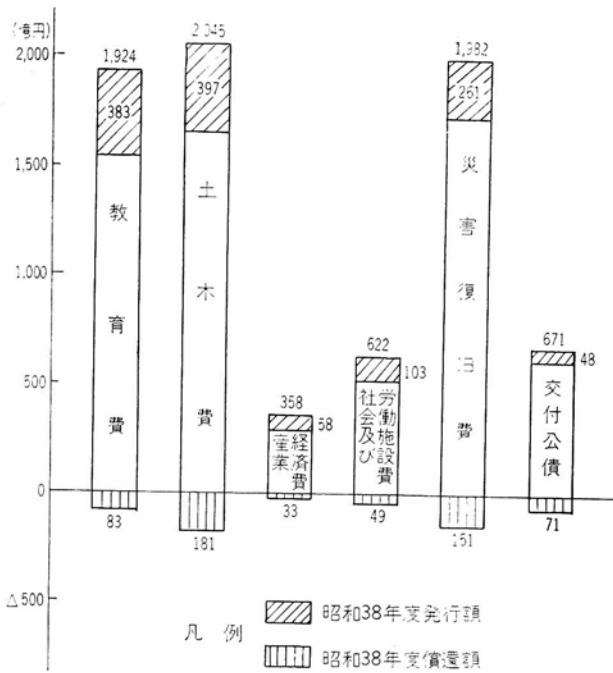
140 億円、9.6% 増加した。

昭和 38 年度における普通会計分の地方債の許可状況(枠外債および交付公債を除く。)は、一般補助事業債 202 億円、災害復旧事業債 266 億円、義務教育施設事業債 212 億円、高等学校施設整備事業債 109 億円、清掃事業債 72 億円、一般単独事業債 232 億円、オリンピック施設整備事業債 60 億円、辺地対策事業債 10 億円、退職手当債 35 億円、直轄事業債 130 億円、地域開発事業債 7 億円、特別地方債 60 億円で合計 1,395 億円となつている。

昭和 38 年度における地方債の発行状況および年度末の現在高をその発行目的別および借入先別にみるとつぎのとおりで、都道府県では土木債および災害復旧債、市町村では教育債および土木債がその中心をなしている。

区 分	発 行 額			38年度末現在高		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
発行目的別						
一 般 会 計 債	707	746	1,453	4,034	3,683	7,717
普 通 債	516	676	1,192	2,606	3,129	5,735
教 育 債	125	258	383	417	1,507	1,924
土 木 債	238	159	397	1,446	599	2,045
産 業 経 済 債	41	17	58	286	72	358
社 会 及 び 労 働 施 設 債	46	57	103	274	348	622
そ の 他	66	185	251	183	603	786
災 害 復 旧 債	191	70	261	1,428	554	1,982
借 替 債	-	-	-	2	-	2
交 付 公 債	9	39	48	580	91	671
枠 外 債	20	62	82	98	229	327
転 貸 債 そ の 他	25	24	49	225	250	475
合 計	761	871	1,632	4,939	4,253	9,192
借入先別						
政 府 資 金	535	571	1,106	3,814	3,457	7,271
資 金 運 用 部	347	373	720	2,305	2,223	4,528
簡 易 保 険 局	188	198	386	1,509	1,234	2,743
市 中 銀 行	113	111	224	290	337	627
交 付 公 債	9	39	48	580	91	671
市 場 公 募 債	-	11	11	102	76	178
そ の 他	104	139	243	153	292	445
合 計	761	871	1,632	4,939	4,253	9,192

第10図 地方債現在高等の状況



6 その他の収入

その他の収入の決算額は3,268億円（前年度2,856億円）で、前年度と比べると412億円、14.4%増加した。

その他の収入の内訳はつぎのとおりで、貸付金回収金および財産収入の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
財 産 収 入	761	632	129	23.3	22.1	31.3	15.6	20.4	13.5		
分担金・負担金	234	197	37	7.1	6.9	9.0	10.4	18.8	33.8		
寄 附 金	265	256	9	8.1	8.9	2.2	7.8	3.6	17.3		
雑 収 入	2,008	1,771	237	61.5	62.1	57.5	66.2	13.4	21.9		
納 付 金	23	83	△60	0.7	2.9	△14.6	△3.7	△72.0	△17.6		
物品売払代金	102	93	9	3.1	3.3	2.2	1.1	9.6	6.0		
貸付金回収金	1,034	878	156	31.7	30.7	37.9	41.3	17.8	29.1		
預金利子収入	81	82	△1	2.5	2.9	△0.2	0.8	△0.7	5.2		
延滞金加算金	115	101	14	3.5	3.6	3.4	4.4	13.9	26.0		
受託事業収入	163	132	31	5.0	4.6	7.5	2.5	23.5	10.1		
過年度収入	13	14	△1	0.4	0.5	△0.4	△0.1	△10.9	△2.9		
そ の 他	477	388	89	14.6	13.6	21.7	19.9	23.0	32.8		
合 計	3,268	2,856	412	100.0	100.0	100.0	100.0	14.4	20.2		

五 歳 出 の 状 況

(一) 目的別歳出の概況

昭和 38 年度の歳出純計決算額は 3 兆 3,088 億円（前年度 2 兆 8,874 億円）で、前年度と比べると 4,214 億円、14.6% 増加した。その目的別内訳は、つぎのとおりである。

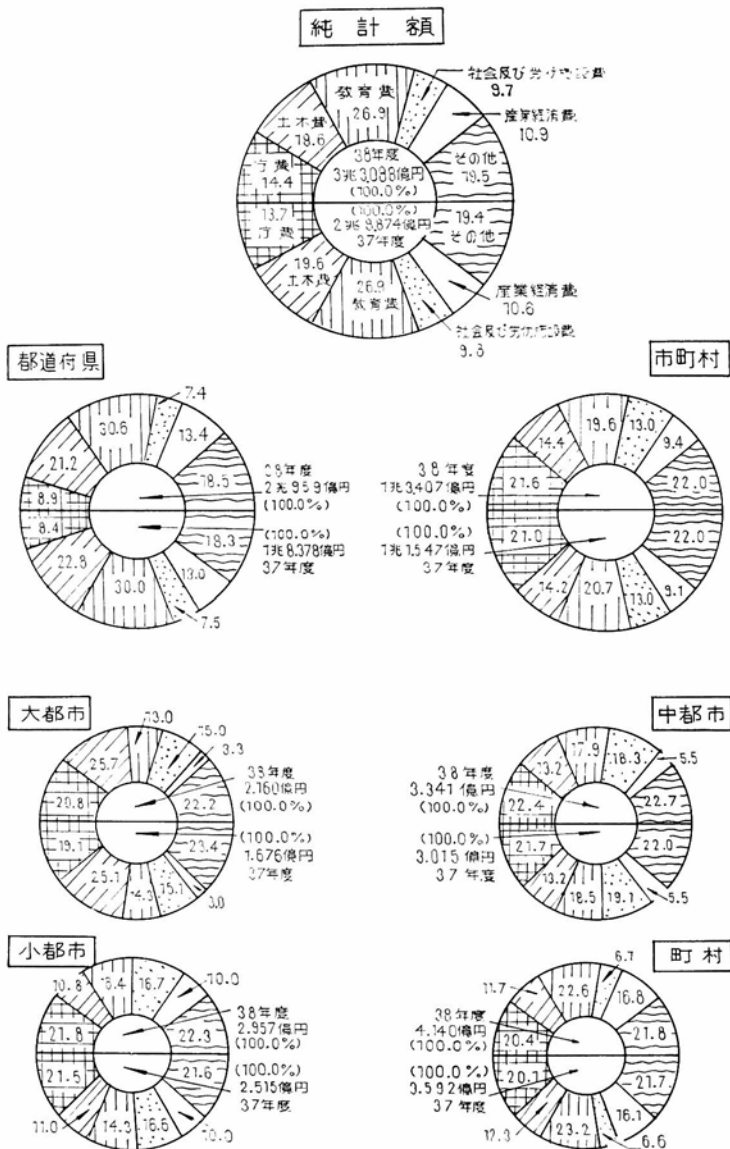
区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
庁 費	4,760	3,970	790	14.4	13.7	18.8	15.1	19.9	23.3		
警 察 消 防 費	1,838	1,571	267	5.5	5.5	6.3	5.0	17.0	18.8		
土 木 費	6,163	5,659	504	18.6	19.6	12.0	23.6	8.9	26.1		
教 育 費	8,924	7,767	1,157	26.9	26.9	27.4	27.5	14.9	21.3		
社会及び労働施設費	3,206	2,827	379	9.7	9.8	9.0	9.7	13.4	20.5		
保 健 衛 生 費	1,123	887	236	3.4	3.1	5.6	5.5	26.6	44.8		
産 業 経 済 費	3,596	3,074	522	10.9	10.6	12.4	10.6	17.0	20.6		
諸 支 出 金	619	593	26	1.9	2.1	0.6	2.7	4.3	29.2		
公 債 費	1,269	1,087	182	3.8	3.8	4.3	△3.0	16.8	△12.1		
前年度繰上充用金	122	82	40	0.4	0.3	1.0	△0.1	49.4	△8.0		
そ の 他	1,468	1,357	111	4.5	4.6	2.6	3.4	8.1	14.1		
合 計	33,088	28,874	4,214	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	20.8		

決算額の構成比を前年度と比べると、わずかではあるが、庁費、保健衛生費および産業経済費が高くなり、反面土木費ならびに社会及び労働施設費が低下している。なお、警察消防費および教育費は変わっていない。

団体別に決算額の構成比をみると、都道府県では教育費、土木費、産業経済費および庁費が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べると庁費が0.5%、教育費が0.6%上昇し、土木費が1.6%低下したほかは、ほとんど変動がない。市町村では庁費、教育費、土木費および社会及び労働施設費が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べると庁費が0.6%上昇し、教育費が1.1%低下したほかは大きな変動がない。

さらに市町村について団体別にみると、各団体とも教育費の決算額構成比が低下し、庁費の決算額構成比が高くなっており、土木費の構成比は大都市で高くなり、その他の団体では同等かまたは低下している。また、前年度に引き続き大都市における土木費、中都市における社会及び労働施設費および町村における教育費の構成比が他団体に比べて大きい。

第11図 目的別歳出決算額の構成

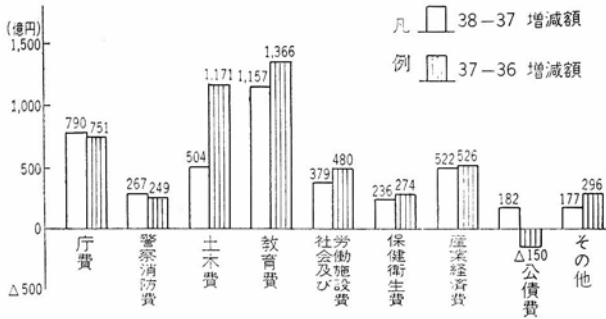


決算額の増減状況は第 12 図のとおりである。増減額の構成比においては、庁費、公債費、産業経済費、警察消防費等が前年度を上回っているが、土木費の低下が著しい。増減率においては、公債費、前年度繰上充用金が前年度の増加率を上回つたが、その他はいずれも前年度を下回っており、特に土木費、保健衛生費の増加率の減少が著しい。

主な経費について、増加額の主な内容および増減率を前年度の増減率と比べた場合、著しく相違しているものについてその理由をみると、おおむねつぎのとおりである。

区 分	増 加 額	増 減 率	前増 年減 率	増 加 額 の 主 な 内 容	増減率が前年度の増減率と著しく異なる理由	
	億円	%	%		億円	
庁 費	790	19.9	23.3	人 件 費 の 増 給与改定および退職年金 制度の平年度化に伴う増 庁舎建設等普通建設事業費 の増	685 34	
警察消防費	267	17.0	18.8	人 件 費 の 増 警察職員等の増員、給与 改定、退職年金制度の平 年度化に伴う増	233	
土 木 費	504	8.9	26.1	普通建設事業費の増 補 助 事 業 費 単 独 事 業 費 災害復旧事業費の減 補 助 事 業 費 単 独 事 業 費	556 363 193 △111 △ 85 △ 26	昭和37年度の普通建設事業 の増加率は30.9%(補助事業 費29.4%、単独事業費34.6 %)であるのに対して、昭 和38年度の増加率は13.7 %(補助事業費12.7%、単 独事業費16.1%)であり、 特に単独分が激減し、災害 復旧事業費は、昭和37年度 の増加率が10.9%であるの に対して、昭和38年度は逆 に10.9%減少したこと。
教 育 費	1,157	14.9	21.3	人 件 費 の 増 高校急増対策に基づく高 校教員の増、給与改定お よび退職年金制度の平年 度化に伴う増 校舎建設等普通建設事業費 の増	1,002 35	昭和37年度は高校急増対策 等で普通建設事業費が昭和 36年度に比べて大幅に増加 (増加額432億円、増加率 35.0%)したのに対し、昭 和38年度はその増加が鈍化 (増加額35億円、増加率2.1 %)したこと。
社会及び 労働施設費	379	13.4	20.5	扶 助 費 の 増 住宅建設等普通建設事業費 の増 失業対策事業費の増	220 89 42	
保健衛生費	236	26.6	44.8	予 防 費 の 増 清 掃 事 業 費 の 増	125 73	昭和37年度の予防費および 清掃事業費は昭和36年度に 比べて大幅に増加(増加額 215億円、増加率47.9%)し たのに対し、昭和38年度は その増加が鈍化(増加額198 億円、増加率29.8%)した こと。
産業経済費	522	17.0	20.6	耕地事業費、農業費(農業 構造改善事業を含む。)の 増 商工業者に対する貸付金等 商工業費の増	248 153	

第12図 目的別歳出決算額の増減状況



歳出のうち主なものについて昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100としてその推移を指数で見ると、つぎのとおりで、土木費、保健衛生費および産業経済費の伸びが著しい。

区分	31~33年度平均規模	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
庁費	億円 1,835 指数 100	指数 124	指数 140	指数 175	指数 217	指数 260
警察消防費	854 100	115	133	155	185	216
土木費	1,933 100	140	177	239	302	330
教育費	3,859 100	118	140	169	205	234
社会及び労働施設費	1,419 100	125	135	169	204	232
保健衛生費	378 100	110	127	172	246	310
産業経済費	1,457 100	128	158	194	236	279
その他	2,010 100	111	135	158	168	189
歳出合計	13,745 100	122	145	180	218	250

(注) 都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額による。

(二) 目的別歳出の内容

1 警察費

(1) 警察費の内容と財源

警察費の決算額は1,354億円(前年度1,142億円)で、全額都道府県の経費である。前年度と比べると212億円、18.6%増加した。

警察費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	1,097	912	185	81.0	79.9	87.4	76.7	20.3	18.2
物 件 費	145	131	14	10.7	11.5	6.6	9.2	10.7	14.6
普通建設事業費	80	71	9	5.9	6.3	4.0	12.4	11.8	46.7
そ の 他	32	28	4	2.4	2.3	2.0	1.7	15.9	12.2
合 計	1,354	1,142	212	100.0	100.0	100.0	100.0	18.6	19.1
財 源 内 訳									
国庫支出金	47	42	5	3.5	3.7	2.3	2.3	11.5	11.1
使用料、手数料	43	36	7	3.1	3.2	2.9	2.7	16.7	15.5
その他特定財源	31	22	9	2.3	1.9	4.5	1.5	44.5	14.6
一 般 財 源 等	1,233	1,042	191	91.1	91.2	90.3	93.5	18.4	19.6
合 計	1,354	1,142	212	100.0	100.0	100.0	100.0	18.6	19.1

(2) 警 察 職 員

都道府県の警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警務官（定員 300 人）は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員のうち警察官については政令で定員を 142,410 人（前年度 137,410 人）とし、階級別定員についてもその基準が定められている。昭和 39 年 5 月 31 日現在の地方警察職員は 16 万 4 千人（前年同期 15 万 9 千人）で、うち警察官は 14 万 2 千人（前年同期 13 万 7 千人）である。

2 消 防 費

(1) 消防費の内容と財源

消防費の決算額は 483 億円（前年度 429 億円）で、その大部分が市町村の経費である。前年度と比べると 54 億円、12.6% 増加した。

消防費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、人件費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	309	262	47	63.9	61.0	87.4	67.5	18.1	20.6
物 件 費	66	61	5	13.6	14.1	9.1	5.4	8.1	6.3
普通建設事業費	83	84	△ 1	17.2	19.6	△1.7	23.9	△1.1	23.2
そ の 他	25	22	3	5.3	5.3	5.2	3.2	12.2	10.4
合 計	483	429	54	100.0	100.0	100.0	100.0	12.6	18.3
財 源 内 訳									
国庫支出金	7	7	0	1.4	1.6	0.3	0.3	2.5	3.4
地 方 債	23	23	0	4.7	5.3	△0.4	6.7	△0.9	24.4
その他特定財源	22	26	△ 4	4.7	6.2	△7.7	8.7	15.6	27.3
一 般 財 源 等	431	373	58	89.2	86.9	107.8	84.3	15.7	17.6
合 計	483	429	54	100.0	100.0	100.0	100.0	12.6	18.3

(2) 消 防 職 員

昭和39年5月31日現在の消防職員は4万6千人（前年同期4万4千人）である。

(3) 消防施設の状況

昭和38年度末の消防ポンプ等の保有台数は83,045台である。前年度末と比べると、消防ポンプ自動車、可搬動力ポンプ、梯子車、救急車が増加し、手引動力ポンプ、腕用ポンプ等が減少し、機動力が強化された。

3 土 木 費

(1) 土木費の内容と財源

土木費の決算額は6,163億円（前年度5,659億円）で、前年度と比べると、504億円、8.9%増加した。増加率は前年度（26.1%）と比べると大きく減少しているが、これは主として普通建設事業費、特に単独事業費の増加率の鈍化と災害復旧事業費の減少のためである。

土木費の目的別内訳はつぎのとおりで、道路橋りょう費および都市計画費の増加額が大きく、災害土木費は減少している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
道路橋りよう費	2,355	2,055	300	38.2	36.3	59.7	40.3	14.6	29.7
河 川 費	624	559	65	10.1	9.9	13.0	11.7	11.7	32.4
砂 防 費	179	150	29	2.9	2.6	5.8	1.2	19.4	10.6
港 湾 費	405	364	41	6.6	6.4	8.0	4.6	11.1	17.3
都 市 計 画 費	1,286	1,165	121	20.8	20.6	23.9	26.3	10.3	36.0
災 害 土 木 費	905	1,016	△111	14.7	18.0	△22.0	8.5	△10.9	10.8
そ の 他	409	350	59	6.7	6.2	11.6	7.4	16.7	33.1
合 計	6,163	5,659	504	100.0	100.0	100.0	100.0	8.9	26.1

土木費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別内訳では普通建設事業費の増加額が大きい、その増加率は前年度を下回り、災害復旧事業費は前年度より減少している。財源内訳では一般財源等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
投資的経費	5,568	5,119	449	90.4	90.4	89.1	90.1	8.8	26.0
普通建設	4,613	4,058	555	74.9	71.7	110.3	81.8	13.7	30.9
災害復旧	902	1,012	△110	14.6	17.9	△22.0	8.5	△10.9	10.9
失業対策	53	49	4	0.9	0.8	0.8	△0.2	8.1	△4.6
維持補修費	376	345	31	6.1	6.1	6.2	7.1	9.1	32.1
そ の 他	219	195	24	3.5	3.5	4.7	2.8	12.0	20.0
合 計	6,163	5,659	504	100.0	100.0	100.0	100.0	8.9	26.1
財源内訳									
国庫支出金	2,249	2,144	105	36.5	37.9	20.8	35.7	0.5	24.2
地方債	598	569	29	9.7	10.1	5.8	6.3	5.1	14.9
その他特定財源	629	656	△27	10.2	11.6	△5.4	12.4	△4.1	28.3
一般財源等	2,687	2,290	397	43.6	40.4	78.8	45.6	17.3	30.4
合 計	6,163	5,659	504	100.0	100.0	100.0	100.0	8.9	26.1

(2) 道路橋りよう費（街路事業費を除く。）

(ア) 道路橋りよう費の内容

道路橋りよう費の決算額は2,355億円（前年度2,055億円）で、前年度に

比べると300億円、14.6%増加した。

道路橋りよう費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の単独分の増加率の低下が著しい。

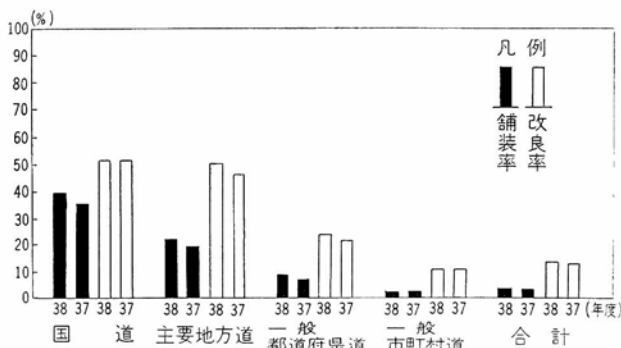
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	1,963	1,696	267	83.3	82.5	88.7	81.7	15.7	29.4
補 助	1,134	992	142	48.1	48.3	47.0	35.9	14.2	20.6
単 独	747	631	116	31.7	30.7	38.7	42.9	18.4	47.2
受 託	82	73	9	3.5	3.5	3.0	2.9	12.0	22.5
維持補修費	330	300	30	14.0	14.6	10.0	15.9	10.1	33.2
そ の 他	62	59	3	2.7	2.9	1.3	2.4	6.8	23.8
合 計	2,355	2,055	300	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	29.7

(イ) 道路の現況

昭和39年3月31日現在の道路の現況はつぎのとおりで、逐年わずかずつであるが整備されている。しかし、国内貨物輸送実績の増加率(38年度トラック、トン・キロ21.6%)、国内旅客輸送実績の増加率(38年度バス、人・キロ20.7%)等の状況よりみると、まだ極めて低い水準にとどまっている。

区 分	昭和38年度	改 良 率		舗 装 率		自動車交通 不 能 率	
	末 実 延 長	38	37	38	37	38	37
	km	%	%	%	%	%	%
国道(地方公共団体が維持管理しているもの)	20,162	52.1	52.0	39.7	36.4	0.5	0.5
主 要 地 方 道	23,998	50.7	46.6	22.1	18.8	1.9	1.9
一 般 都 道 府 県 道	95,167	24.2	22.3	8.6	7.2	7.4	8.0
一 般 市 町 村 道	828,621	10.9	10.9	2.3	2.5	44.8	46.1
合 計	967,948	14.0	13.8	4.2	4.1	39.1	40.6

第13図 道路の現況



(ウ) 橋りよの現況

昭和39年3月31日現在の橋りよの現況は、つぎのとおりである。

区 分	38年度末の現況		永久橋の比率				重量制限橋の比率			
	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長		
	橋	m	38	37	38	37	38	37	38	37
国道 (地方公共団体が維持管理しているもの。)	19,164	323,735	90.6	88.7	93.8	92.6	5.4	7.2	3.6	5.0
主要地方道	21,140	313,606	86.0	83.7	85.5	83.0	8.0	9.7	7.9	9.4
一般都道府県道	79,676	988,208	72.5	69.4	69.0	65.6	14.2	16.7	16.4	18.4
一般市町村道	441,079	3,177,220	51.9	50.8	42.0	40.7	17.3	19.2	19.8	21.1
合 計	561,059	4,802,769	57.4	55.9	53.9	51.9	16.1	18.0	17.2	18.7

(エ) 道路橋りよの整備状況

昭和38年度において行なわれた道路橋りよの整備状況はつぎのとおりである。

区 分	道 路		橋 り よ		うち 永久橋	うち 改築橋数
	新設延長	改良延長	舗装延長	新設架橋数		
	km	km	km	橋	橋	橋
国道 (地方公共団体が維持管理しているもの)	665	622	861	656	626	151
主要地方道	119	554	669	769	658	198
一般都道府県道	720	1,429	1,426	2,818	2,291	704
一般市町村道	6,732	4,470	2,296	7,658	6,340	
合 計	8,236	7,075	5,252	11,901	9,915	1,053

(3) 河川費

(ア) 河川費の内容

河川費の決算額は 624 億円（前年度 559 億円）で、前年度と比べると 65 億円、11.7% 増加した。

河川費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	581	518	63	93.0	92.6	96.4	96.4	12.2	34.1
補 助	488	434	54	78.1	77.7	82.0	79.7	12.4	33.5
単 独	77	68	9	12.4	12.2	14.0	10.2	13.5	25.8
受 託	16	16	0	2.5	2.7	0.4	6.5	1.6	135.3
維持補修費	20	19	1	3.2	3.3	2.3	2.0	8.1	17.0
そ の 他	23	22	1	3.8	4.1	1.3	1.6	3.7	10.9
合 計	624	559	65	100.0	100.0	100.0	100.0	11.7	32.4

(イ) 河川施設の整備状況

昭和 38 年度において行なわれた河川施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	新 設 延 長		改 良 延 長	
		km		km
堤 防		536		557
護 岸		381		666

(4) 砂防費

砂防費の決算額は 179 億円（前年度 150 億円）で、前年度と比べると 29 億円、19.4% 増加した。

砂防費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
普通建設事業費	億円 175	億円 146	億円 29	% 97.5	% 97.3	% 98.3	% 95.9	% 19.6	% 10.5
補 助	168	140	28	93.6	93.4	94.2	83.1	19.6	9.4
単 独	6	5	1	3.5	3.4	4.0	11.4	22.7	47.4
受 託	1	1	0	0.4	0.5	0.1	1.4	2.8	39.2
そ の 他	4	4	0	2.5	2.7	1.7	4.1	12.5	17.7
合 計	179	150	29	100.0	100.0	100.0	100.0	19.4	10.6

(5) 港 湾 費

(ア) 港湾費の内容

港湾費の決算額は 405 億円（前年度 364 億円）で、前年度と比べると 41 億円、11.1% 増加した。

港湾費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増額減構成比		対前年度増減率		
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
普通建設事業費	億円 370	億円 330	億円 40	% 91.4	% 90.6	% 98.0	% 101.0	% 12.0	% 19.7
補 助	284	228	56	70.2	62.4	139.2	76.4	24.8	22.0
単 独	73	72	1	18.1	19.9	2.1	14.5	1.2	12.1
受 託	13	30	△17	3.1	8.3	△43.3	10.1	△58.0	21.9
そ の 他	35	34	1	8.6	9.4	2.0	△1.0	2.4	△1.6
合 計	405	364	41	100.0	100.0	100.0	100.0	11.1	17.3

(イ) 港湾施設の現況とその整備状況

昭和 38 年度末における港湾総数（管理者数）は 1,050 港で、うち特定重要港湾 11 港、重要港湾 82 港、地方港湾 957 港である。

これらのうち地方公共団体の管理する施設の昭和 38 年度末の現況および昭和 38 年度において行なわれた港湾施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	38年度末	38年度の新設改良
防波堤等外かく施設の延長 (km)	8,482	206
けい船岸の延長 (km)	753	28
臨港道路橋りよう延長 (km)	569	-
臨港鉄道軌道の延長 (km)	273	-
役務提供用船舶 (隻)	251	-
浚せつ量 (千m ³)	-	23,533

(6) 都市計画費

(ア) 都市計画費の内容

都市計画費の決算額は1,286億円（前年度1,165億円）で、前年度と比べると121億円、10.3%増加した。

なお、都市計画費中の街路事業費は841億円で、全体の65.4%を占めている。

都市計画費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	1,214	1,099	115	94.4	94.3	95.3	95.4	10.5	36.5
補 助	878	801	77	68.3	68.7	63.8	73.3	9.6	39.3
単 独	318	282	36	24.7	24.2	29.9	21.0	12.8	29.8
受 託	18	16	2	1.4	1.4	1.6	1.1	12.4	26.3
そ の 他	72	66	6	5.6	5.7	4.7	4.6	8.5	27.2
合 計	1,286	1,165	121	100.0	100.0	100.0	100.0	10.3	36.0

(イ) 都市計画事業の進捗状況

昭和39年1月1日現在の都市計画法適用市町村は、559市（前年同期559市）、755町村（町村総数の26.5%、前年同期753町村）合計1,314団体（前年同期1,312団体）である。

昭和38年度における都市計画事業の進捗状況は、つぎのとおりである。

区 分	38年度実 施事業量	38年度進捗率別団体数				80%をこ えるもの
		20%以下	40%以下	60%以下	80%以下	
区 画 整 理	45,045 千m ²	113	48	41	67	123
街 路 新 設 改 良	945 km	261	159	93	85	115
都 市 下 水 路	186 km	85	72	63	50	88

4 教 育 費

(1) 教育費の内容と財源

教育費の決算額は 8,924 億円（前年度 7,767 億円）で、前年度と比べると 1,157 億円、14.9% 増加した。

教育費の目的別内訳はつぎのとおりで、全日制高等学校費が増減率、増減額構成比いずれにおいても前年度を大きく下回ったことが目立っているが、これは主として生徒数の急増に対応するための事業費等が漸次減少してきたことによるものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対 前 年 度	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	増 減	率
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小・中学校費	5,919	5,177	742	66.3	66.6	64.0	49.6	14.3	15.0
小 学 校	3,528	3,027	501	39.5	38.9	43.3	33.3	16.6	17.7
中 学 校	2,391	2,150	241	26.8	27.7	20.7	16.3	11.2	11.5
高等学校費	1,833	1,577	256	20.5	20.3	22.1	34.4	16.2	42.5
全 日 制	1,615	1,380	235	18.1	17.8	20.3	32.9	17.0	48.3
定 時 制	218	197	21	2.4	2.5	1.8	1.5	10.8	11.7
大 学 費	121	110	11	1.4	1.4	1.0	1.2	10.5	16.6
社会教育費	185	173	12	2.1	2.2	1.1	2.7	7.2	27.6
そ の 他	866	730	136	9.7	9.5	11.8	12.1	18.6	29.3
合 計	8,924	7,767	1,157	100.0	100.0	100.0	100.0	14.9	21.3

教育費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、前年度に著しく増加した普通建設事業費は、前年度と比べてほとんど増加せず、その増加率も前年度より著しく減少している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	6,133	5,131	1,002	68.7	66.1	86.6	58.2	19.5	18.3
物 件 費	706	629	77	7.9	8.1	6.7	7.0	12.4	18.0
維 持 補 修 費	105	98	7	1.2	1.2	0.7	1.3	7.9	23.0
普通建設事業費	1,702	1,667	35	19.1	21.5	3.0	31.7	2.1	35.0
災害復旧事業費	37	51	△14	0.4	0.6	△1.2	△0.4	△27.5	△10.3
そ の 他	241	191	50	2.7	2.5	4.2	2.2	25.8	18.9
合 計	8,924	7,767	1,157	100.0	100.0	100.0	100.0	14.9	21.3
財 源 内 訳									
国庫支出金	2,224	1,876	348	24.9	24.1	30.1	19.0	18.6	16.0
義務教育費国庫負担金	1,961	1,654	307	22.0	21.3	26.5	17.3	18.6	16.7
そ の 他	263	222	41	2.9	2.8	3.6	1.7	18.5	11.7
使用料,手数料	241	198	43	2.7	2.5	3.7	1.3	21.8	9.8
地 方 債	433	398	35	4.9	5.1	3.1	7.9	8.8	37.3
その他特定財源	391	451	△60	4.4	5.9	△5.2	6.2	△13.4	23.0
一般財源等	5,635	4,844	791	63.1	62.4	68.3	65.6	16.3	22.7
合 計	8,924	7,767	1,157	100.0	100.0	100.0	100.0	14.9	21.3

(2) 教育関係職員

昭和39年5月31日現在における教育関係職員は93万2千人（前年同期90万7千人）で、そのうち教員は73万3千人（前年同期71万7千人）である。

(3) 小・中学校費

(ア) 小・中学校費の内容

小・中学校費の決算額は5,919億円（前年度5,177億円）で、前年度と比べると742億円（うち、小学校費501億円、中学校費241億円）、14.3%（うち、小学校費16.6%、中学校費11.2%）増加した。

小・中学校費の性質別内訳はつぎのとおりで、人件費は前年度に引き続き増加が著しいが、普通建設事業費はほとんど増加せず、そのうち単独事業費は前年度より減少している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	4,442	3,756	686	75.1	72.5	92.5	82.9	18.3	17.6
物 件 費	417	385	32	7.1	7.4	4.3	7.1	8.3	14.2
普通建設事業費	871	866	5	14.7	16.7	0.8	6.9	0.7	5.7
補 助	505	489	16	8.5	9.4	2.2	△ 7.5	3.3	△ 9.4
単 独	366	377	△ 11	6.2	7.3	△ 1.4	14.4	△ 2.9	35.0
災害復旧事業費	31	39	△ 8	0.5	0.8	△ 1.1	△ 0.2	△ 21.2	△ 3.7
補 助	13	21	△ 8	0.2	0.4	△ 1.1	0.2	△ 41.2	5.3
単 独	18	18	0	0.3	0.4	0	△ 0.4	△ 3.2	△ 12.8
そ の 他	158	131	27	2.6	2.6	3.5	3.3	19.8	20.4
合 計	5,919	5,177	742	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3	15.0

(イ) 教員数等の推移

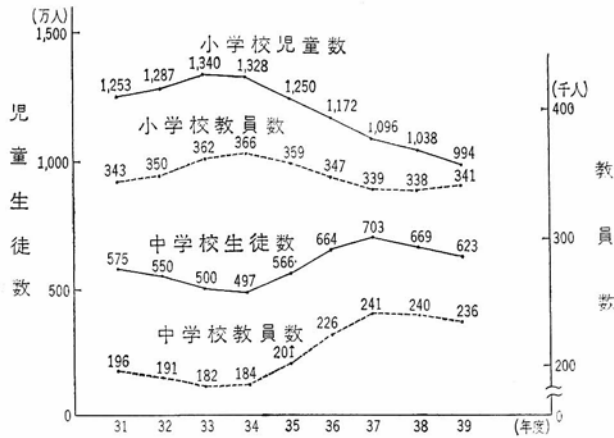
昭和 39 年 5 月 1 日現在の小・中学校の教員数・生徒数等の状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると小学校においては児童 44 万 2 千人、中学校においては生徒 45 万 9 千人それぞれ減少している。また、教員数は小学校において 3 千人増加し、中学校においては 4 千人減少している。

区 分	教 員 数 (本務のみ) (A)		児 童 生 徒 数 (B)		学 級 数 (C)		1 学級当り 教員数 (A)/(C)		1 学級当り 児童生徒数 (B)/(C)	
	38	37	38	37	38	37	38	37	38	37
	人	人	千人	千人	学級	学級	人	人	人	人
小学校	339,683	336,659	9,935	10,377	276,330	275,395	1.23	1.22	36.0	37.7
中学校	232,502	236,294	6,232	6,691	147,383	152,550	1.58	1.55	42.3	43.9

(注) 38 年度は 39 年 5 月 1 日現在、37 年度は 38 年 5 月 1 日現在の文部省「学校基本調査」による。

また、最近の小・中学校における教員数および児童生徒数の推移は、第 14 図のとおりである。

第14図 小・中学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の現況とその整備状況

昭和39年5月1日現在の小・中学校の施設の現況および昭和38年度において行なわれた施設の整備状況はつぎのとおりで、不足面積の割合は小学校7.1%（前年同期9.9%）、中学校13.9%（前年同期18.4%）、危険校舎の割合は小学校16.7%（前年同期18.2%）、中学校6.1%（前年同期7.1%）となった。

区 分	小 学 校		中 学 校			
	38 年 度	37 年 度	38 年 度	37 年 度		
施設の現況						
学校数（本校のみ）	(校)	22,443	22,467	11,068	11,215	
校舎面積	(千m ²)	46,602	47,279	26,918	26,908	
うち非木造	(千m ²)	8,850	7,782	7,212	6,256	
(比率)	(%)	19.0	16.5	26.8	23.2	
危険校舎	(千m ²)	7,772	8,624	1,647	1,921	
(比率)	(%)	16.7	18.2	6.1	7.1	
施設の整備状況						
土地	取得	(千m ²)	3,828	3,264	4,780	4,563
	処分	(千m ²)	792	536	706	1,140
建物	新築	(千m ²)	930	1,688	1,327	1,978
	改築	(千m ²)	866		374	
	購入・用途変更	(千m ²)	102	110	47	

(4) 高等学校費

(ア) 高等学校費の内容

高等学校費の決算額は1,833億円（前年度1,577億円）で、前年度と比べると256億円、16.2%増加した。

高等学校費の性質別内訳はつぎのとおりで、前年度急激に増加した普通建設事業費は本年度はほとんど増加せず、単独事業費は前年度より減少した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	1,121	895	226	61.1	56.7	88.3	30.6	25.3	19.2
物 件 費	110	88	22	6.0	5.6	8.7	4.4	25.4	30.7
普通建設事業費	574	562	12	31.3	35.7	4.5	64.1	2.1	115.2
補 助	199	150	49	10.9	9.5	19.0	15.5	32.5	94.8
単 独	375	412	△37	20.4	26.2	△14.5	48.6	△9.0	123.8
そ の 他	28	32	△4	1.6	2.0	△1.5	0.9	△12.3	15.5
合 計	1,833	1,577	256	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	42.5

(イ) 教員数等の推移

中学校卒業者の高等学校への入学率は逐年上昇の傾向を示し、昭和31～33年度平均の53.6%から昭和39年4月1日現在68.5%に達している。

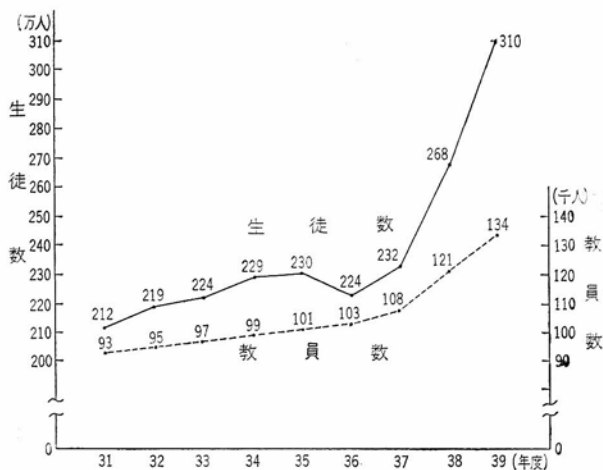
昭和39年5月1日現在の教員数等の状況は、つぎのとおりで、前年同期と比べると生徒数において42万1千人、教員数において1万3千人増加している。

区 分	教 員 数 (本務のみ)	生 徒 数	学 校 数 (本校のみ)	入 学 率
	人	千人	校	%
31～33年度平均	94,822	2,183	2,435	53.6(39.2)
34	98,904	2,299	2,499	56.8(39.4)
35	100,875	2,301	2,514	59.9(42.4)
36	102,948	2,236	2,543	66.3(49.1)
37	107,853	2,324	2,619	64.8(43.5)
38	121,240	2,683	2,791	67.9(44.7)
39	134,304	3,104	2,841	68.5(47.5)

(注) 1 入学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者を前年度の中学校卒業生数で除して得た率である。

2 入学率の()は、公立学校のみである。

第15図 高等学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の現況とその整備状況

昭和39年5月1日現在の高等学校の施設の現況および昭和38年度において行なわれた施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区分	学校数 (本校のみ)	施設の現況				施設整備状況				
		校舎面積	非木造(比率)	危険校舎(比率)	水産実習船	土地取得	処分	新築	改築	購入・用途変更
	校	千m ²	千m ²	千m ²	隻	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²
38年度	2,841	14,876	6,044 (40.6)	1,328 (8.9)	64 (8,975総トン)	6,058	382	1,556	202	118
37年度	2,791	13,545	4,493 (33.2)	1,531 (11.3)	65 (8,700総トン)	8,022	510	1,791		190

(5) 社会教育費

(ア) 社会教育費の内容

社会教育費の決算額は185億円(前年度173億円)で、前年度と比べると12億円、7.2%増加した。

社会教育費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費は前年度より減少した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	51	45	6	27.3	26.1	43.4	18.3	12.0	17.9
補 助 費 等	24	22	2	12.9	13.0	12.4	6.4	6.9	11.9
普通建設事業費	60	66	△ 6	32.6	38.2	△45.0	60.2	△8.5	51.7
そ の 他	50	40	10	27.2	22.7	89.2	15.1	28.4	16.9
合 計	185	173	12	100.0	100.0	100.0	100.0	7.2	27.6

(イ) 社会教育施設の現況

昭和 38 年度末現在において地方公共団体が管理する社会教育施設の主なものの現況（箇所数）は、つぎのとおりである。

区 分	都 道 府 県	市 町 村
公 民 館	箇所 —	箇所 7,306
図 書 館	87	673
博 物 館	16	119
公 体 育 会 堂 設	15	729
体 育 施 設	204	1,365

(注)「博物館」には、博物館法に定める博物館および博物館相当施設のほか、美術館、動物園、資料館、水族館等博物館に類似する施設を含む。

5 社会及び労働施設費

(1) 社会及び労働施設費の内容と財源

社会及び労働施設費の決算額は3,206億円（前年度2,827億円）で、前年度と比べると379億円、13.4%増加した。

社会及び労働施設費の目的別内訳はつぎのとおりで、生活保護費および児童福祉費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生活保護費	1,037	886	151	32.3	31.3	39.7	22.3	17.0	13.7
児童福祉費	349	285	64	10.9	10.1	16.8	12.5	22.4	26.8
住 宅 費	795	754	41	24.8	26.7	10.7	42.8	5.4	37.4
災 害 救 助 費	5	7	△ 2	0.2	0.2	△ 0.7	△ 4.9	△ 36.1	△ 76.2
勞 働 費	135	118	17	4.2	4.2	4.5	6.3	14.6	34.6
失 業 対 策 費	577	532	45	18.0	18.8	12.1	15.6	8.6	16.4
そ の 他	308	245	63	9.6	8.7	16.9	5.4	26.1	12.0
合 計	3,206	2,827	379	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	20.5

社会及び労働施設費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では、扶助費、補助費等の増加は前年度を上回り、反面、普通建設事業費は前年度の増加率を著しく下回つた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
扶助費、補助費等	1,351	1,106	245	42.2	39.1	64.8	29.0	22.2	14.4
投資的経費	1,480	1,359	121	46.1	48.1	31.7	67.6	8.8	31.4
普通建設	909	820	89	28.3	29.0	23.5	55.0	10.9	47.6
災害復旧	1	11	△10	0.0	0.4	△2.7	△2.8	△89.6	△53.7
失業対策	570	528	42	17.8	18.7	10.9	15.4	7.8	16.3
貸付金	148	158	△10	4.6	5.5	△2.6	1.7	△6.3	5.4
その他	227	204	23	7.1	7.3	6.1	1.7	11.4	4.0
合 計	3,206	2,827	379	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	20.5
財 源 内 訳									
国庫支出金	1,568	1,332	236	48.9	47.1	62.3	44.7	17.7	19.2
使用料、手数料	86	79	7	2.7	2.8	1.8	1.1	8.9	7.4
雑収入	198	182	16	6.2	6.4	4.2	4.4	8.8	13.1
地方債	123	127	△4	3.8	4.5	△0.8	6.4	△2.5	31.8
その他特定財源	189	186	3	5.9	6.6	0.6	8.6	1.2	28.8
一般財源等	1,042	921	121	32.5	32.6	31.9	34.8	13.1	22.2
合 計	3,206	2,827	379	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	20.5

(2) 社会および労働関係職員

昭和39年5月31日現在の社会および労働関係職員は12万6千人（前年同期11万7千人）である。

(3) 生活保護費

(ア) 生活保護費の内容

生活保護費の決算額は1,037億円（前年度886億円）で、前年度と比べると151億円、17.0%増加した。

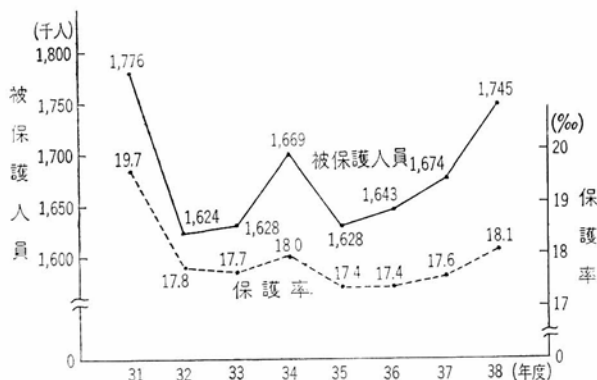
生活保護費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
扶助費、補助費等	1,010	855	155	97.5	96.5	103.5	96.4	18.2	13.7
そ の 他	27	31	△ 4	2.5	3.5	△ 3.5	3.6	16.8	14.1
合 計	1,037	886	151	100.0	100.0	100.0	100.0	17.0	13.7

(イ) 被保護者等の推移

昭和38年度における被保護人員は1カ月平均175万人（前年度167万人）で、保護率は人口1,000人につき18.1人（前年度17.6人）となった。被保護人員および保護率の推移は、第16図のとおりである。

第16図 生活保護の推移



被保護者の各扶助別の状況について、昭和31～33年度平均規模を100としてその推移を指数で見るとつぎのとおりである。

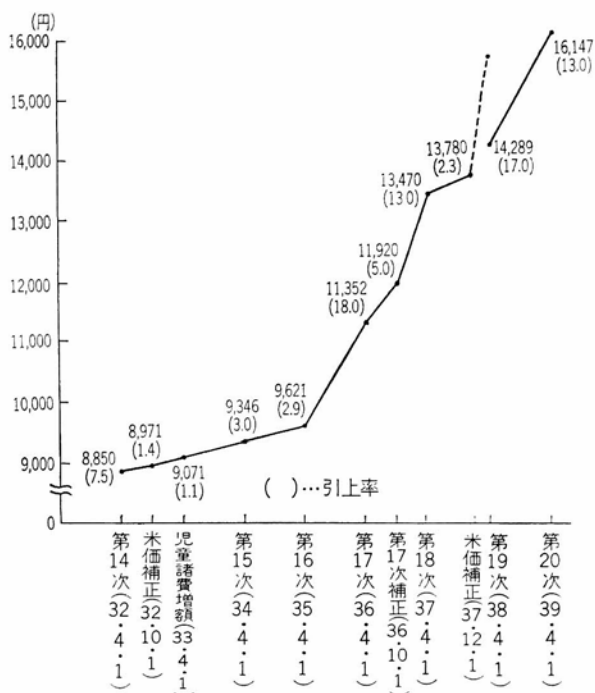
区 分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	千人	指数	指数	指数	指数	指数	指数
生活扶助	1,477	100.0	99.5	96.5	99.6	103.2	108.3
住宅扶助	664	100.0	100.0	98.8	102.0	105.7	113.3
教育扶助	513	100.0	99.4	96.7	100.0	101.6	102.3
医療扶助	375	100.0	115.5	122.7	127.2	130.1	144.8

生活扶助の支給基礎となる生活保護基準は、東京都標準5人世帯当りの昭

和 37 年 4 月の基準は 13,470 円、12 月の基準は 13,780 円であつたが、4 月の基準に対し 17% の引上げが行なわれた結果、昭和 38 年 4 月から同地標準 4 人世帯当り 14,289 円に改定された。

これら生活保護基準改定の推移は、第 17 図のとおりである。

第 17 図 生活保護基準改定の推移



(注) 生活保護基準は、昭和 38 年 3 月 31 日までは東京都標準 5 人世帯当りの基準であり、38 年 4 月 1 日以降は同 4 人世帯当りの基準である。

(ウ) 生活保護施設の状況

昭和 39 年 5 月 31 日現在における生活保護施設の主なものは、つぎのとおりである。

区 分	救護施設	更生施設	宿所提供施設	授産施設	医療保護施設
箇所数 (箇所)	61	25	90	199	10
専任職員 (人)	665	254	199	546	1,149

(4) 児童福祉費

(ア) 児童福祉費の内容

児童福祉費の決算額は349億円（前年度285億円）で、前年度と比べると64億円、22.4%増加した。

児童福祉費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
扶助費、補助費等	213	173	40	61.1	60.8	62.5	62.2	23.0	27.5
普通建設事業費	72	57	15	20.7	20.1	23.3	37.3	25.9	64.6
そ の 他	64	55	9	18.2	19.1	14.2	0.5	16.4	0.5
合 計	349	285	64	100.0	100.0	100.0	100.0	22.4	26.8

(イ) 児童福祉施設の状況

昭和39年3月31日現在における児童福祉施設の主なものは、つぎのとおりである。

区 分	保 育 所	母 子 寮	助産施設	養護施設	精神薄弱児施設	教 護 院
箇 所 数(箇所)	6,339	494	175	99	83	54
専任職員(人)	30,956	1,295	576	1,329	1,373	1,121

(5) 住 宅 費

(ア) 住宅費の内容

住宅費の決算額は795億円（前年度754億円）で、前年度と比べると41億円、5.4%増加した。

住宅費の性質別内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	692	643	49	87.1	85.2	122.0	97.6	7.7	45.3
補 助	530	501	29	66.7	66.4	73.4	80.6	5.8	49.4
単 独	150	132	18	18.9	17.4	44.3	15.5	13.6	32.0
受 託	12	10	2	1.5	1.4	4.3	1.5	20.0	40.1
災害復旧事業費	1	11	△10	0.1	1.5	△25.1	△5.1	△92.3	△49.0
貸 付 金	62	63	△1	7.8	8.4	△3.6	4.9	△2.3	18.8
そ の 他	40	37	3	5.0	4.9	6.7	2.6	7.2	16.9
合 計	795	754	41	100.0	100.0	100.0	100.0	5.4	37.4

(イ) 公営住宅等の現況と整備状況

昭和39年5月31日現在の公営住宅戸数は74万7千戸であり、昭和36～38年度の公営住宅建設第4期3ヵ年計画では、計画戸数17万1千戸に対し16万1千戸（計画戸数の94.3%）が建設された。

昭和38年度において行なわれた公営住宅等の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	38年度建設戸数	38年 度 末 管 理 戸 数		
		木 造 住 宅	非木造住宅	計
	戸	戸	戸	戸
公 営 住 宅	46,715	387,671	299,149	686,820
改 良 住 宅	2,921	812	11,812	12,624
単 独	1,828	35,334	12,446	47,780
合 計	51,464	423,817	323,407	747,224

(6) 災 害 救 助 費

(ア) 災害救助費の内容

災害救助費の決算額は5億円（前年度7億円）で、前年度と比べると2億円、36.1%減少した。

災害救助費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
扶助費、補助費等	3	3	0	53.5	46.8	34.8	40.6	△26.9	△73.6
そ の 他	2	4	△ 2	46.5	53.2	65.2	59.4	△44.2	△78.2
合 計	5	7	△ 2	100.0	100.0	100.0	100.0	△36.1	△76.2

(イ) 災害救助法の適用状況

昭和38年度中の災害救助法の発動都道府県数は延 19 道県（前年度延 40 道県）、適用市町村は延 74 市町村（前年度延 203 市町村）である。

昭和38年度中の主な災害としては、つぎのようなものがあつた。

区 分	災 害 名	救助法発動(適用)団体
昭和38年6月4日	台風第2号による水害	2県 9市町
6月30日～7月1日	豪雨による水害(九州豪雨)	2県 6市町村
7月11日	豪雨による水害(西日本集中豪雨)	3県 19市町村
8月9日～11日	台風第9号による水害	2県 17市町村
8月14日～18日	豪雨による水害	1県 12市町村

(7) 失業対策費

(ア) 失業対策費の内容

失業対策費の決算額は577億円（前年度532億円）で、前年度と比べると45億円、8.6%増加した。

失業対策費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
失業対策事業費	569	529	40	98.7	99.4	90.3	98.6	7.8	16.3
補 助	469	439	30	81.3	82.6	66.1	49.0	6.4	9.1
単 独	100	90	10	17.4	16.8	24.2	49.6	12.4	71.0
そ の 他	8	3	5	1.3	0.6	9.7	1.4	138.1	48.1
合 計	577	532	45	100.0	100.0	100.0	100.0	8.6	16.4

(イ) 日雇登録者等の推移

日雇登録者等の推移は、つぎのとおりである。

区 分	31~33年度 平 均	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		日雇登録者(月平均)(千人)	485	535	545	566
失対吸収人員(1日平均)(千人)	241	258	240	233	230	213
うち一般失対(千人)	202	218	200	198	203	203
平均賃金(円)	297	306	334	386	425	458
月平均就労日数(日)	21.0	21.5	21.5	21.5	22.0	22.0

6 保健衛生費

(1) 保健衛生費の内容と財源

保健衛生費の決算額は1,123億円(前年度887億円)で、前年度と比べると236億円、26.6%増加した。

保健衛生費の目的別内訳はつぎのとおりで、結核予防費および清掃事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
保 健 所 費	億円 38	億円 37	億円 1	% 3.4	% 4.2	% 0.4	% 2.4	% 3.5	% 21.8
伝染病予防費	64	63	1	5.7	7.1	0.4	△0.2	1.8	△0.8
結核予防費	362	245	117	32.2	27.6	49.6	38.9	47.5	76.9
環境衛生費	408	331	77	36.3	37.3	32.6	32.5	23.2	36.8
清掃事業費	349	276	73	31.1	31.1	30.9	29.8	26.4	42.0
そ の 他	59	55	4	5.2	6.2	1.7	2.7	6.9	15.7
そ の 他	251	211	40	22.4	23.8	17.0	26.4	19.0	52.5
合 計	1,123	887	236	100.0	100.0	100.0	100.0	26.6	44.8

保健衛生費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では扶助費、補助費等、財源では国庫支出金、地方債および一般財源等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
物 件 費	301	273	28	26.9	30.8	11.9	8.9	10.3	9.8
扶助費、補助費等	517	352	165	46.0	39.7	70.2	60.6	47.1	89.7
普通建設事業費	271	231	40	24.1	26.1	16.8	29.1	17.1	52.7
そ の 他	34	31	3	3.0	3.4	1.1	1.4	8.8	14.8
合 計	1,123	887	236	100.0	100.0	100.0	100.0	26.6	44.8
財 源 内 訳									
国庫支出金	418	286	132	37.2	32.2	56.1	49.5	46.3	90.6
使用料、手数料	120	114	6	10.7	12.8	2.7	4.9	5.7	13.3
地 方 債	86	63	23	7.7	7.1	9.7	6.8	36.2	41.2
その他特定財源	63	56	7	5.6	6.4	2.7	2.6	11.4	14.7
一 般 財 源 等	436	368	68	38.8	41.5	28.8	36.2	18.4	37.1
合 計	1,123	887	236	100.0	100.0	100.0	100.0	26.6	44.8

(2) 保健衛生関係職員

昭和 39 年 5 月 31 日現在の保健衛生関係職員は 10 万 2 千人（前年同期 9 万 8 千人）である。

(3) 保健衛生施設等の状況

昭和 38 年における保健衛生施設等の状況は、つぎのとおりである。

区 分	25年	30年	35年	36年	37年	38年
保 健 衛 生 施 設						
保 健 所(箇所)	704	783	793	796	803	810
公営病院病床数(床)	-	116,984	161,636	169,092	176,916	184,295
公営診療所病床数(床)	-	8,089	9,141	8,791	8,636	8,587
公営隔離病舎病床数(床)	-	12,898	15,924	15,868	16,230	16,594
保 健 衛 生 水 準						
平 均 寿 命						
男(歳)	58.0	63.6	65.4	66.0	66.2	67.2
女(歳)	61.5	67.8	70.3	70.8	71.2	72.3
出 生 率 (人口千人対比)	28.1	19.4	17.2	16.9	17.0	17.2
死 亡 率 (人口千人対比)	10.9	7.8	7.6	7.4	7.5	7.0
伝 染 病 死 亡 率	3.9	1.6	1.2	1.0	0.4	0.3
結 核 死 亡 率	1.464	0.523	0.341	0.295	0.292	0.242
乳児死亡率(出生千人対比)	60.1	39.8	30.7	28.6	26.4	23.2

(注) 保健衛生施設は年末の計数、保健衛生水準は年平均の計数である。

(4) 結核予防費

結核予防費の決算額は 362 億円（前年度 245 億円）で、前年度と比べると 117 億円、47.5% 増加した。

結核予防費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
扶助費、補助費等	337	217	120	93.1	88.4	103.1	101.3	55.4	99.2
そ の 他	25	28	△ 3	6.9	11.6	△ 3.1	△ 1.3	△ 12.7	△ 4.7
合 計	362	245	117	100.0	100.0	100.0	100.0	47.5	76.9

(5) 環境衛生費

(ア) 環境衛生費の内容

環境衛生費の決算額は 408 億円（前年度 331 億円）で、前年度と比べると 77 億円、23.2% 増加したが、その大部分は清掃事業費の増加である。

環境衛生費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	216	174	42	53.0	52.5	55.3	69.7	24.4	55.5
そ の 他	192	157	35	47.0	47.5	44.7	30.3	21.8	20.8
合 計	408	331	77	100.0	100.0	100.0	100.0	23.2	36.8

(イ) し尿処理施設およびごみ処理施設の状況

昭和 38 年度末のし尿処理施設およびごみ処理施設の状況は、つぎのとおりである。

区 分	38 年 度		37 年 度	
	し尿処理施設	ごみ処理施設	し尿処理施設	ごみ処理施設
特別清掃地域人口	61,593千人		55,254千人	
収 集 人 口	54,872千人		48,492千人	
普 及 率	89.1%		87.8%	
年 間 総 排 出 量	25,550千kl	13,137千t	22,389千kl	12,326千t
年 間 直 営 収 集 量	19,279千kl	10,888千t	16,884千kl	10,224千t
収 集 率	75.5%	82.9%	75.4%	82.9%
運 搬 用 器 材				
バキューム車	3,537台	-	3,076台	-
ごみ運搬車	-	6,512台	-	5,790台
し尿運搬船	98隻	-	136隻	-

7 産 業 経 済 費

(1) 産 業 経 済 費 の 内 容 と 財 源

産業経済費の決算額は3,596億円（前年度3,074億円）で、前年度と比べると522億円、17.0%増加した。

産業経済費の目的別内訳はつぎのとおりで、農業費以外の経費においては前年度に対しておおむね増加率が下回っているが、農業費は著しく上回っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対 前 年 度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
農 業 費	675	534	141	18.8	17.4	27.1	12.2	26.6	13.7
耕地事業費	843	733	110	23.4	23.8	21.0	17.0	15.0	13.9
開拓事業費	125	114	11	3.5	3.7	1.9	4.7	8.9	27.8
畜産業費	136	121	15	3.8	4.0	2.8	4.5	11.9	23.9
治 山 費	150	128	22	4.2	4.2	4.4	2.8	17.8	12.9
林 業 費	328	278	50	9.1	9.0	9.8	7.1	18.3	15.6
水産業費	263	243	20	7.3	7.9	3.7	10.9	8.1	30.7
商工業費	1,076	923	153	29.9	30.0	29.3	40.8	16.6	30.3
合 計	3,596	3,074	522	100.0	100.0	100.0	100.0	17.0	20.6

産業経済費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では、普

通建設事業費および補助費等の増加が大きく、財源では国庫支出金および一般財源等が前年度に引き続いて増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
物件費	284	267	17	7.9	8.7	3.4	5.7	6.6	12.7
補助費等	397	332	65	11.0	10.8	12.4	8.0	19.6	14.5
投資的経費	1,874	1,598	276	52.1	52.0	52.9	51.9	17.3	20.6
普通建設	1,543	1,254	289	42.9	40.8	55.2	50.4	23.0	26.8
災害復旧	328	341	△13	9.1	11.1	△2.3	1.4	△3.6	2.2
失業対策	3	3	0	0.1	0.1	0.0	0.1	△5.5	15.7
貸付金	884	745	139	24.6	24.2	26.6	31.3	18.7	28.4
その他	157	132	25	4.4	4.3	4.7	3.1	18.5	13.8
合計	3,596	3,074	522	100.0	100.0	100.0	100.0	17.0	20.6
財源内訳									
国庫支出金	1,198	1,020	178	33.3	33.2	34.1	27.3	17.5	16.4
分担金、負担金、寄付金	98	86	12	2.7	2.8	2.3	△6.3	13.9	△27.7
雑収入	852	711	141	23.7	23.1	27.0	27.9	19.8	25.9
その他特定財	269	239	30	7.4	7.8	5.8	6.7	12.7	17.5
一般財源等	1,179	1,018	161	32.9	33.1	30.8	44.4	15.8	29.7
合計	3,596	3,074	522	100.0	100.0	100.0	100.0	17.0	20.6

(2) 農 業 費

農業費の決算額は675億円(うち、蚕業費27億円)で、前年度(農業費511億円、蚕業費23億円、合計534億円)と比べると141億円、26.6%増加した。

農業費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費および補助費等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	増	減
人 件 費	億円 85	億円 74	億円 11	% 12.5	% 13.8	% 7.9	% 12.5	% 14.5	% 12.3
物 件 費	123	113	10	18.2	21.1	6.9	19.4	8.7	12.4
補 助 費 等	185	141	44	27.4	26.4	31.5	21.4	31.8	10.8
普通建設事業費	186	122	64	27.5	22.9	45.1	49.2	52.5	35.0
貸 付 金	74	57	17	11.0	10.7	11.8	11.1	29.3	14.3
そ の 他	22	27	△ 5	3.4	5.1	△ 3.2	△13.6	16.9	△24.2
合 計	675	534	141	100.0	100.0	100.0	100.0	26.6	13.7

(3) 耕地事業費

耕地事業費の決算額は 843 億円（前年度 733 億円）で、前年度と比べると 110 億円、15.0% 増加した。

耕地事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	増	減
普通建設事業費	億円 553	億円 446	億円 107	% 65.6	% 60.9	% 97.2	% 83.7	% 23.9	% 20.2
補 助	407	327	80	48.2	44.6	72.6	54.2	24.4	17.4
単 独	75	66	9	9.0	9.0	8.8	19.5	14.7	36.1
受 託	71	53	18	8.4	7.3	15.8	10.0	32.3	20.0
災害復旧事業費	259	253	6	30.7	34.5	4.8	5.7	2.1	2.1
そ の 他	31	34	△ 3	3.7	4.6	△ 2.0	10.6	△6.6	39.6
合 計	843	733	110	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	13.9

(4) 開拓事業費

開拓事業費の決算額は 125 億円（前年度 114 億円）で、前年度と比べると 11 億円、8.9% 増加した。

開拓事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	102	91	11	82.1	79.6	110.5	100.7	12.4	38.0
補 助	64	59	5	51.9	51.9	51.4	76.3	8.8	47.0
単 独	5	5	0	4.2	4.0	7.0	5.7	15.7	45.3
受 託	33	27	6	26.0	23.7	52.1	18.7	19.5	20.7
そ の 他	23	23	0	17.9	20.4	△10.5	△ 0.7	△ 4.6	△ 0.8
合 計	125	114	11	100.0	100.0	100.0	100.0	8.9	27.8

(5) 畜 産 業 費

畜産業費の決算額は 136 億円（前年度 121 億円）で、前年度と比べると 15 億円、11.9% 増加した。

畜産業費の性質別内訳はつぎのとおりであり、増加率では普通建設事業費が前年度を下回り、補助費等は前年度を上回つた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	43	41	2	31.6	33.5	15.1	29.3	5.3	20.3
補 助 費 等	26	21	5	19.1	17.7	30.5	1.7	20.5	1.8
普通建設事業費	57	48	9	41.7	39.8	57.9	72.0	17.3	53.7
貸 付 金	7	8	△ 1	5.4	6.6	△ 4.5	△ 4.9	△ 8.1	△12.4
そ の 他	3	3	0	2.2	2.4	1.0	1.9	4.9	18.3
合 計	136	121	15	100.0	100.0	100.0	100.0	11.9	23.9

(6) 治 山 費

治山費の決算額は 150 億円（前年度 128 億円）で、前年度と比べると 22 億円、17.8% 増加した。

治山費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	139	116	23	92.6	90.7	103.1	103.2	20.2	15.0
補 助	132	111	21	88.2	86.6	96.9	100.2	19.9	15.3
単 独	4	2	2	2.4	1.7	6.5	△ 0.5	67.1	△ 3.5
受 託	3	3	0	2.0	2.4	△ 0.3	3.5	△ 2.0	20.1
災害復旧事業費	8	9	△ 1	5.5	7.1	△ 3.3	△ 7.2	△ 8.3	△ 10.4
そ の 他	3	3	0	1.9	2.2	0.2	4.0	1.8	26.5
合 計	150	128	22	100.0	100.0	100.0	100.0	17.8	12.9

(7) 林 業 費

林業費の決算額は328億円（うち、造林費131億円、林道費126億円、その他林業費71億円）で、前年度（造林費108億円、林道費113億円、その他林業費57億円、合計278億円）と比べると50億円、18.3%増加した。

林業費の性質別内訳はつぎのとおりであり、増減率をみると、造林関係の普通建設事業費においては前年度を大きく下回り、林道関係の普通建設事業費においては前年度の増加率を上回っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	240	195	45	73.2	70.3	89.5	92.8	23.3	21.7
補 助	156	136	20	47.6	49.0	39.8	44.1	14.9	13.8
造 林 費	67	60	7	20.3	21.8	12.4	29.5	10.4	22.4
林 道 費	87	73	14	26.4	26.2	27.5	13.0	19.2	7.2
そ の 他	2	3	△ 1	0.9	1.0	△ 0.1	1.6	△ 1.0	25.2
単 独	80	57	23	24.5	20.5	46.1	46.4	41.1	44.0
造 林 費	43	31	12	13.0	11.0	23.7	37.6	39.3	85.4
林 道 費	17	14	3	5.3	5.2	5.8	6.0	20.6	18.6
そ の 他	20	12	8	6.2	4.3	16.6	2.8	70.3	9.6
受 託	4	2	2	1.1	0.8	3.6	2.3	91.5	79.3
災害復旧事業費	18	21	△ 3	5.4	7.6	△ 6.6	△ 5.3	△ 15.9	△ 8.6
貸 付 金	15	13	2	4.5	4.5	4.0	8.5	16.2	34.1
そ の 他	55	49	6	16.9	17.6	13.1	4.0	13.7	3.1
合 計	328	278	50	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	15.6

(8) 水産業費

(ア) 水産業費の内容

水産業費の決算額は 263 億円（漁港費 163 億円、その他水産業費 100 億円）で、前年度（漁港費 149 億円、その他水産業費 94 億円、合計 243 億円）と比べると 20 億円、8.1% 増加した。

水産業費の性質別内訳はつぎのとおりで、漁港関係の普通建設事業費の増加が大きい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	21	20	1	7.8	8.2	3.0	4.3	3.0	14.0
普通建設事業費	166	137	29	63.3	56.4	150.4	56.7	21.5	31.0
補 助	137	114	23	52.3	47.1	117.1	48.0	20.0	31.5
漁 港	111	96	15	42.2	39.4	77.5	34.5	15.8	25.9
そ の 他	26	18	8	10.1	7.7	39.6	13.5	41.4	69.4
単 独	25	20	5	9.5	8.1	27.4	7.9	27.4	30.2
漁 港	13	7	6	4.8	2.8	30.3	4.3	88.0	56.4
そ の 他	12	13	△ 1	4.7	5.3	△ 2.9	3.6	△ 4.4	19.7
受 託	4	3	1	1.5	1.2	5.9	0.8	40.3	20.5
災害復旧事業費	34	44	△ 10	12.8	17.9	△ 51.5	19.3	△ 23.1	33.9
漁 港	33	41	△ 8	12.7	16.9	△ 40.8	20.3	△ 19.4	39.3
そ の 他	1	3	△ 2	0.1	1.0	△ 10.7	△ 1.0	△ 86.8	△ 19.6
貸 付 金	22	19	3	8.5	7.9	16.2	11.7	16.5	53.1
そ の 他	20	23	△ 3	7.6	9.6	△ 18.1	8.0	15.1	24.1
合 計	263	243	20	100.0	100.0	100.0	100.0	8.1	30.7

(イ) 漁港の現況とその整備状況

昭和 39 年 3 月 31 日現在の漁港数は 2,767 港で、うち第 1 種漁港 2,194 港、第 2 種漁港 406 港、第 3 種漁港 94 港、第 4 種漁港 73 港で、前年同期より 15 港増加している。

昭和 38 年度末の漁港施設の現況及び昭和 38 年度中の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	年度末の現況	38 年 度 事 業 量		
		新 設	改 良	浚 せ つ 量
	km	km	m ³	
防波堤等外かく施設の延長	2,366}			
うち改良済延長	988}	84		-
けい船岸の延長	695	28		-
浚せつ量	-	-		1,861

(9) 商 工 業 費

商工業費の決算額は 1,076 億円（前年度 923 億円）で、前年度と比べると 153 億円、16.6% 増加した。

商工業費の性質別内訳はつぎのとおりで、貸付金が前年度に引き続いて増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
補助費等	125	109	16	11.6	11.7	10.9	9.3	15.4	22.4
普通建設事業費	99	99	0	9.2	10.7	0.1	16.0	0.1	53.3
貸付金	759	641	118	70.6	69.5	76.9	68.7	18.3	29.9
その他	93	74	19	8.6	8.1	12.1	6.0	24.9	21.0
合 計	1,076	923	153	100.0	100.0	100.0	100.0	16.6	30.3

(三) 性質別歳出の概況

1 概 況

昭和 38 年度の歳出純計決算額 3 兆 3,088 億円（前年度 2 兆 8,874 億円）の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	11,969	9,969	2,000	36.2	34.5	47.5	33.1	20.1	19.7
物 件 費	2,430	2,197	233	7.3	7.6	5.5	5.6	10.6	14.6
維 持 補 修 費	610	557	53	1.8	1.9	1.3	2.3	9.5	26.0
扶 助 費	1,707	1,300	407	5.2	4.5	9.6	6.5	31.3	33.3
補 助 費 等	1,221	1,031	190	3.7	3.6	4.5	2.8	18.4	15.6
普通建設事業費	9,700	8,680	1,020	29.3	30.1	24.2	43.7	11.8	33.3
補助事業費	5,960	5,193	767	18.0	18.0	18.2	21.3	14.8	25.5
単独事業費	3,740	3,487	253	11.3	12.1	6.0	22.4	7.3	46.8
災害復旧事業費	1,274	1,420	△146	3.8	4.9	△3.5	1.6	△10.3	6.0
失業対策事業費	625	580	45	1.9	2.0	1.1	1.4	7.8	14.2
繰 出 金	580	487	93	1.8	1.7	2.2	1.5	19.1	17.3
積 立 金	223	245	△22	0.7	0.8	△0.5	△0.2	△8.9	△3.5
出 資 金	97	138	△41	0.3	0.5	△1.0	1.1	△30.2	61.6
貸 付 金	1,261	1,101	160	3.8	3.8	3.8	3.7	14.5	19.9
公 債 費	1,269	1,087	182	3.8	3.8	4.3	△3.0	16.8	△12.1
前 年 度 繰 上 充 用 金	122	82	40	0.4	0.3	1.0	△0.1	49.4	△8.0
合 計	33,088	28,874	4,214	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	20.8

歳出決算額の構成比は第 18 図のとおりで、人件費の構成比が最も高く、普通建設事業費がこれに続き、両者で歳出総額の 65.5% を占めている。

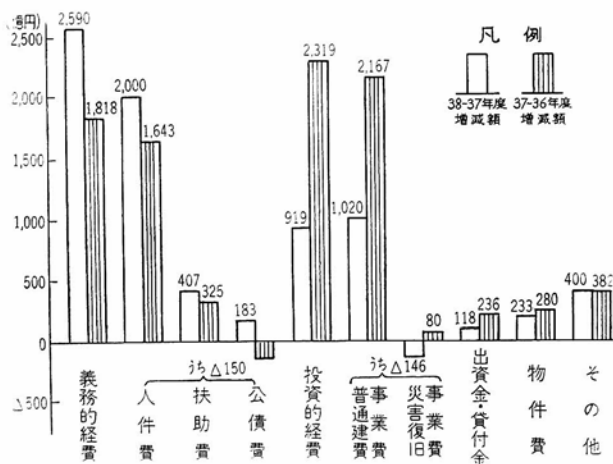
経費の構成比を前年度と比べると、人件費、扶助費、補助費等、繰出金および前年度繰上充用金が高くなり、物件費、維持補修費、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金および出資金が低くなっているが、なかでも人件費の構成比が高くなり、普通建設事業費の構成比が低くなつたことが注目される。

これを都道府県と市町村とにわけると、都道府県では人件費の構成比が最も高く、普通建設事業費がこれに続き、市町村ではこの順位が入れ替っている。また前年度と比べると都道府県、市町村とも人件費の構成比が高くなり、普通建設事業費の構成比は低くなっている。

さらに市町村について団体別にみると、人件費の構成比は各団体とも高くなり、普通建設事業費は大都市および町村が若干高くなっているが、中都市は低

く、普通建設事業費がこれにつづき、両者で全体の 71.7% を占めている。増減額の構成比を前年度と比べると、人件費をはじめ扶助費、補助費等、繰出金、貸付金、公債費および前年度繰上充用金が高くなり、物件費、維持補修費、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金および出資金が低くなっているが、なかでも人件費の構成比が高くなり、普通建設事業費の構成比が低くなつたことが注目される。

第 19 図 性質別歳出決算額の増減状況



増減率においては、人件費、補助費等、繰出金、公債費および前年度繰上充用金が前年度を上回る伸びをしめしているが、そのほかはいずれも前年度を下回っている。特に前年度繰上充用金および公債費の伸びの増加と出資金および普通建設事業費の伸びの低下が著しい。

なお、普通建設事業費の増加率について補助事業費と単独事業費とにわけると、両者とも前年度の増加率を下回っているが、特に単独事業費の低下が著しい。

歳出のうち主なものを昭和 31~33 年度の平均規模を 100 として、その推移を指数でみるとつぎのとおりで、出資金・貸付金、普通建設事業費および扶助費・補助費等の伸びが著しい。

区	分	31～33年度平均規模	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
		億円	指数	指数	指数	指数	指数		
人	件	費	5,149	100	117	137	162	194	232
物	件	費	1,254	100	119	131	153	175	194
維	持	補	273	100	116	130	162	204	223
扶	助	費	1,173	100	116	129	159	199	250
普	通	建	2,982	100	127	160	218	291	325
災	害	復	593	100	173	201	226	239	215
失	業	対	344	100	116	128	148	169	182
積	立	金	98	100	92	201	259	250	228
出	資	金	296	100	161	219	339	419	458
公	債	費	843	100	118	119	147	129	151
そ	の	他	342	100	84	126	147	166	205
歳	出	合	13,347	100	122	144	179	216	248

2 義務的経費および投資的経費の状況

歳出のうち硬直性のきわめて強い経費である人件費、扶助費および公債費の合計額（以下「義務的経費」という。）と、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額（以下「投資的経費」という。）とについて、決算額構成比、増減額構成比および増減率の推移をみると、つぎのとおりである。

決算額構成比では、昭和 37 年度以前は年々義務的経費の割合が低下し、投資的経費の割合が上昇したが、昭和 38 年度は、前年度と比べて義務的経費の割合が高くなり、投資的経費の割合が低くなった。増減額構成比でも、昭和 34 年度以降は投資的経費の方が上回っているが、昭和 38 年度は逆に義務的経費が投資的経費を大幅に上回った。

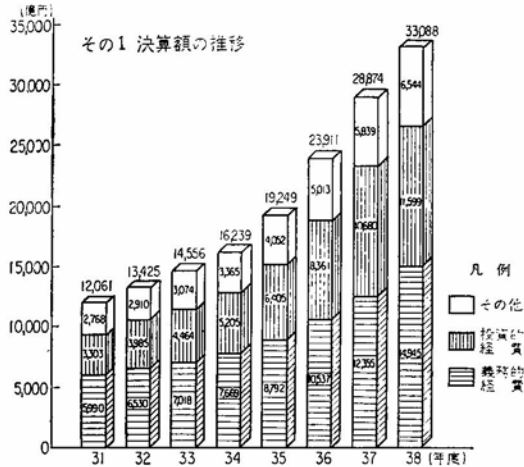
また、増減率では、昭和 32 年度以降は常に投資的経費が義務的経費を上回っていたが、昭和 38 年度においては逆に義務的経費が投資的経費を大幅に上回った。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		歳出総額
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	
	%	%	%	%	%	%	%
昭和 31 年度	49.7	27.4	63.4	26.2	6.0	5.8	6.0
32	48.6	29.7	39.5	50.0	9.0	20.6	11.3
33	48.2	30.7	43.2	42.4	7.5	12.0	8.4
34	47.2	32.0	38.8	44.0	9.3	16.6	11.6
35	45.7	33.3	37.2	39.9	14.6	23.0	18.5
36	44.1	34.9	37.4	42.0	19.9	30.5	24.2
37	42.8	37.0	36.6	46.7	17.3	27.7	20.8
38	45.2	35.0	61.4	21.8	21.0	8.6	14.6

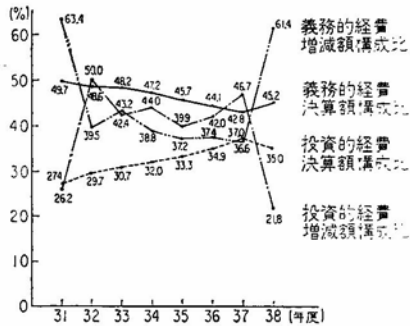
昭和 38 年度における義務的経費および投資的経費について、団体別にみるとつぎのとおりである。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		歳出総額
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	
	%	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県	47.6	34.8	65.8	19.4	20.5	7.3	14.0
市 町 村	37.0	37.2	48.0	28.4	21.9	11.8	16.1
大 都 市	40.6	38.6	54.2	37.6	22.9	15.7	16.2
中 都 市	42.8	34.2	53.7	21.3	23.7	10.5	18.0
小 都 市	40.7	35.6	50.6	27.3	21.4	12.2	16.5
町 村	29.8	39.7	39.3	33.3	19.2	11.4	13.9
特 別 区・ 一 部 事 務 組 合	27.9	34.8	38.0	15.7	29.6	8.1	20.1

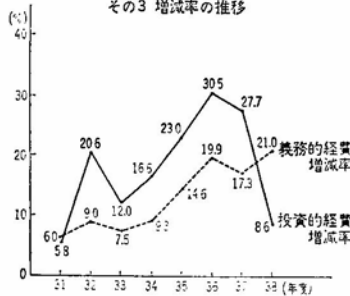
第20図 義務的経費および投資的経費の推移



その2 構成比の推移



その3 増減率の推移



3 一般財源の充当状況

昭和 38 年度の一般財源は 1 兆 8,292 億円（前年度 1 兆 5,749 億円）で、前年度より 2,543 億円、16.1% 増加しているが、一般財源の経費への充当状況はつぎのとおりで、義務的経費に 53.0%（義務的経費に經常費的な性格の強い物件費、維持補修費、補助費等を加えた經常的経費に 69.6%）、投資的経費に 21.8% を充当しており、前年度と比べると義務的経費への充当割合が増加し、一方、投資的経費への充当割合は低下している。

また、増加一般財源についてみると、義務的経費に 66.0%、投資的経費に 16.0% 充当されているが、人件費および公債費への充当増加が目立ち、その反面、普通建設事業費への充当が大幅に減少していることが注目される。

区 分	一 般 財 源				増 加 一 般 財 源			
	38 年 度		37 年 度		38 年 度		37 年 度	
	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
一 般 財 源	18,292	100.0	15,749	100.0	2,543	100.0	2,213	100.0
義 務 的 経 費	9,680	53.0	8,002	50.8	1,678	66.0	1,104	49.9
人 件 費	8,356	45.7	6,889	43.7	1,467	57.7	1,167	52.7
扶 助 費	325	1.8	252	1.6	73	2.9	65	2.9
公 債 費	999	5.5	861	5.5	138	5.4	△ 128	△ 5.7
投 資 的 経 費	3,992	21.8	3,585	22.8	407	16.0	871	39.4
普通建設事業費	3,641	19.9	3,245	20.6	396	15.6	858	38.8
災害復旧事業費	96	0.5	102	0.7	△ 6	△ 0.2	△ 22	△ 1.0
失業対策事業費	255	1.4	238	1.5	17	0.6	35	1.6
その他の経費	3,936	21.5	3,389	21.5	547	21.5	434	19.6
うち積立金	114	0.6	126	0.8	△ 12	△ 0.5	△ 14	△ 0.6
歳 出 合 計	17,608	96.3	14,976	95.1	2,632	103.5	2,409	108.9
歳 計 剰 余 金	684	3.7	773	4.9	△ 89	△ 3.5	△ 196	△ 8.9

(四) 性質別歳出の内容

1 人 件 費

(1) 人件費の内容と財源

人件費の決算額は 1 兆 1,969 億円（前年度 9,969 億円）で、前年度と比べる

と2,000億円、20.1%増加した。

これに事業費支弁の人員費223億円（前年度184億円）を加えた人員費の総額は1兆2,192億円（前年度1兆153億円）で、前年度と比べると2,039億円、20.1%増加した。

人員費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増 減 額 比	対 前 年 度 率		
	38年度	37年度	増減額	38	37				
	億円	億円	億円	%	%	%	%		
人 件 費 (事業費支弁を除く。)									
都 道 府 県	8,370	7,015	1,355	69.9	70.4	67.7	66.1	19.3	18.3
市 町 村	3,599	2,954	645	30.1	29.6	32.3	33.9	21.9	23.2
計	11,969	9,969	2,000	100.0	100.0	100.0	100.0	20.1	19.7
事業費支弁人員費									
都 道 府 県	169	142	27	75.9	77.1	70.7	79.1	19.7	20.5
市 町 村	54	42	12	24.1	22.9	29.3	20.9	27.5	17.9
計	223	184	39	100.0	100.0	100.0	100.0	21.5	19.9
合 計									
都 道 府 県	8,539	7,157	1,382	70.0	70.5	67.8	66.4	19.3	18.4
市 町 村	3,653	2,996	657	30.0	29.5	32.2	33.6	21.9	23.1
計	12,192	10,153	2,039	100.0	100.0	100.0	100.0	20.1	19.7

事業費支弁職員の人員費を除いた人員費について、団体別にみるとつぎのとおりである。決算額構成比では、都道府県が最も高く、ついで中都市、大都市、小都市、特別区・一部事務組合の順となっており、町村が最も低くなっている。増減額構成比では、都道府県が著しく高く、前年度に比べ19.0%増加している。また、増減率では、特別区・一部事務組合および中都市の伸びが大きい。都道府県の決算額構成比が高いのは、義務教育関係および高等学校の教員ならびに警察職員の給与を支弁しているためである。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		増減率 歳出 38年度	率 総額 37年度
	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度		
都 道 府 県	39.9	38.2	52.5	33.5	19.3	18.3	14.0	21.4
市 町 村	26.8	25.5	34.7	28.3	21.9	23.2	16.1	20.5
大 都 市	28.0	26.9	34.3	22.5	20.7	18.9	16.2	22.9
中 都 市	29.5	27.8	39.0	29.9	25.3	20.1	18.0	20.8
小 都 市	27.1	25.9	34.3		21.8		16.5	
町 村	24.3	23.3	31.7	29.9	18.9	18.7	13.9	17.0
特 別 区・ 一部事務組合	26.4	24.7	34.8	18.9	28.4	23.1	20.1	32.4

(注) 中都市および小都市の昭和37年度における増減額構成比および対前年度増減率は、昭和36年度において都市を中都市および小都市にわけて調査していないので、両者をまとめて計上してある。

人件費がこのように増加したのは、定期昇給、給与改定の実施（昭和37年10月実施分の平年度化分と昭和38年10月実施分の初年度分）、昭和37年12月から実施された退職年金制度の平年度化に伴う共済組合負担金の増加、退職手当支給率の引上げおよび高等学校教職員、警察職員その他法令の改正による職員数の増加等によるものである。

人件費の細目および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増 減 額 比		対前年度率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
人 件 費 細 目	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
議 員 委 員 等 報 酬 手 当	339	228	111	2.8	2.3	5.5	2.4	48.4	20.8
特 別 職 の 給 与	97	88	9	0.8	0.9	0.5	0.7	11.0	14.1
職 員 共 済 組 合 負 担 金	10,015	8,551	1,464	83.7	85.8	73.2	82.6	17.1	18.9
退 職 金	310	240	70	2.6	2.4	3.5	2.5	29.4	21.1
恩 給 及 び 退 隠 料	524	323	201	4.4	3.2	10.0	4.4	62.1	28.6
そ の 他	626	429	197	5.2	4.3	9.8	7.3	45.8	38.6
合 計	58	110	△52	0.5	1.1	△2.5	0.1	△46.7	2.5
財 源 内 訳	11,969	9,969	2,000	100.0	100.0	100.0	100.0	20.1	19.7
国 庫 支 出 金	2,088	1,770	318	17.4	17.8	15.9	15.7	18.0	17.1
使 用 料、手 数 料	323	268	55	2.7	2.7	2.8	1.9	20.6	12.8
そ の 他 特 定 財 源	188	144	44	1.6	1.4	2.2	△0.8	30.5	△7.9
一 般 財 源 等	9,370	7,787	1,583	78.3	78.1	79.1	83.2	20.3	21.3
合 計	11,969	9,969	2,000	100.0	100.0	100.0	100.0	20.1	19.7

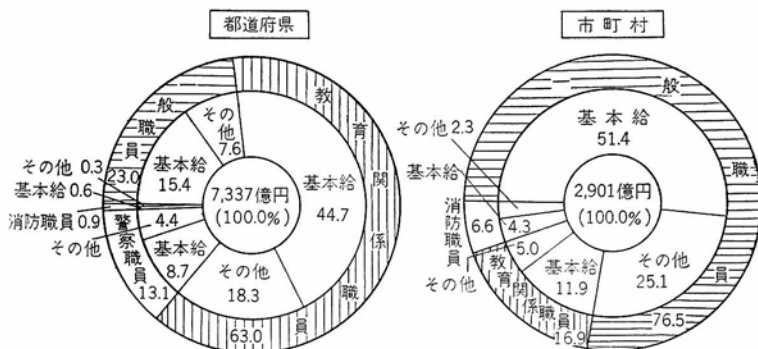
(注) 38年度の議員委員等報酬手当には非常勤職員等に対する報酬手当を含む。

(2) 職 員 給

一般職員の職員給（1兆15億円）と事業費支弁職員の職員給（223億円）との合計額1兆238億円（前年度8,735億円）の細目および団体別・職種別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	基 本 給		その他の手当		計		左の構成比	
	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
職 員 給 細 目								
基 本 給	7,050	6,148	-	-	7,050	6,148	68.9	70.4
その他の手当	-	-	3,188	2,587	3,188	2,587	31.1	29.6
合 計	7,050	6,148	3,188	2,587	10,238	8,735	100.0	100.0
団 体 別 内 訳								
都 道 府 県	5,089	4,489	2,248	1,846	7,337	6,335	71.7	72.5
市 町 村	1,961	1,659	940	741	2,901	2,400	28.3	27.5
合 計	7,050	6,148	3,188	2,587	10,238	8,735	100.0	100.0
職 種 別 内 訳								
一 般 職 員	2,618	2,249	1,286	1,026	3,904	3,275	38.1	37.5
教 育 職 員	3,624	3,189	1,487	1,224	5,111	4,413	49.9	50.5
義務教育学校	2,785	2,485	1,135	947	3,920	3,432	38.3	39.3
教 員	2,538	2,279	1,032	867	3,570	3,146	34.9	36.1
そ の 他	247	206	103	80	350	286	3.4	3.2
義務教育以外	796	669	332	262	1,128	931	11.0	10.7
の 学 校								
教 員	678	567	278	219	956	786	9.3	9.0
そ の 他	118	102	54	43	172	145	1.7	1.7
学校関係以外	43	35	20	15	63	50	0.6	0.5
警 察 職 員	637	560	327	264	964	824	9.4	9.5
警 察 官	568	500	293	237	861	737	8.4	8.4
そ の 他	69	60	34	27	103	87	1.0	1.1
消 防 職 員	171	150	88	73	259	223	2.6	2.5
合 計	7,050	6,148	3,188	2,587	10,238	8,735	100.0	100.0

第21図 職員給の構成



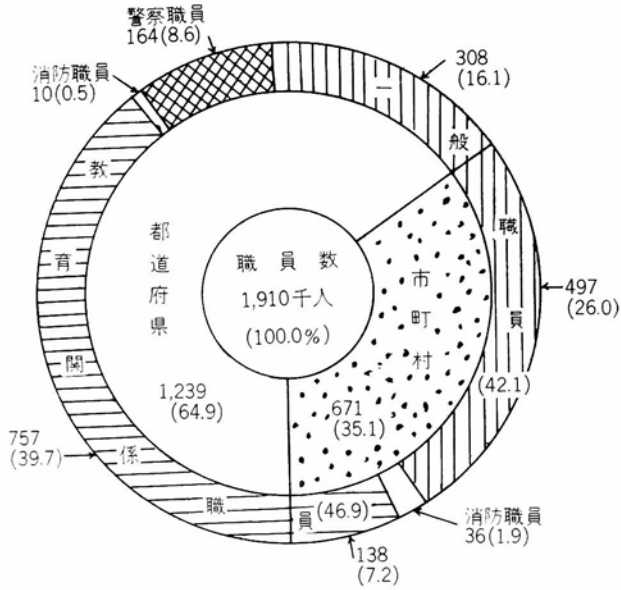
(3) 地方公務員の数

地方公共団体の普通会計で給与を支弁している職員数は、昭和39年5月31日現在で191万人（前年同期185万1千人）で、前年同期と比べると5万9千人増加した。

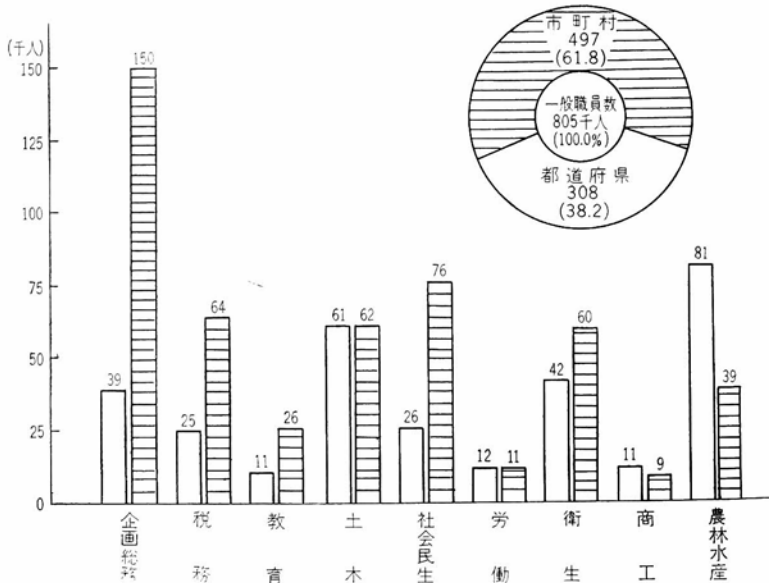
職員数の職種別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	昭和39年5月31日現在				昭和38年5月31日現在				比較	
	都道府県	市町村	合計	%	都道府県	市町村	合計	%	増減	構成比
一般職員	308	497	805	42.1	302	475	777	41.9	28	47.5
教育職員	757	138	895	46.9	741	130	871	47.1	24	40.2
義務教育学校	591	95	686	35.9	589	90	679	36.7	7	10.4
教 員	578	1	579	30.3	577	1	578	31.2	1	1.1
その他	13	94	107	5.6	12	89	101	5.5	6	9.3
義務教育校	164	31	195	10.2	149	30	179	9.7	16	28.0
以外の学校	133	22	155	8.1	119	21	140	7.6	15	26.0
教 員	31	9	40	2.1	30	9	39	2.1	1	2.0
その他	2	12	14	0.8	3	10	13	0.7	1	1.8
学校関係以外	164	-	164	8.6	159	-	159	8.6	5	8.3
警察職員	142	-	142	7.4	137	-	137	7.4	5	7.9
警察官	22	-	22	1.2	22	-	22	1.2	0	0.4
その他	10	36	46	2.4	10	34	44	2.4	2	4.0
消防職員	1,239	671	1,910	100.0	1212	639	1,851	100.0	59	100.0
合計										

第22図 職員数の構成



第23図 一般職員の部門別職員数



2 物 件 費

物件費の決算額は 2,430 億円（前年度 2,197 億円）で、前年度と比べると 233 億円、10.6% 増加した。

物件費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
旅費・費用弁償	395	355	40	16.3	16.1	17.6	17.4	11.5	15.9
賃 金	111	93	18	4.6	4.2	7.8	3.7	19.5	12.7
交 際 費	64	61	3	2.6	2.8	1.2	2.0	4.8	10.0
消 耗 品 費	313	277	36	12.9	12.6	15.3	10.9	12.9	13.0
燃 料 費	143	131	12	5.9	6.0	5.4	4.7	9.5	11.3
食 糧 費	123	111	12	5.0	5.1	4.8	4.8	10.1	13.6
印刷製本費	138	122	16	5.7	5.5	6.8	9.1	13.1	26.4
光熱水費	120	99	21	4.9	4.5	9.0	5.6	21.1	18.6
通信運搬費	173	157	16	7.1	7.2	6.8	6.5	10.1	13.2
備 品 費	399	378	21	16.4	17.2	9.0	20.6	5.5	18.0
そ の 他	451	413	38	18.6	18.8	16.3	14.7	9.2	11.1
合 計	2,430	2,197	233	100.0	100.0	100.0	100.0	10.6	14.6
都 道 府 県	1,024	927	97	42.1	42.2	41.6	50.1	10.4	17.8
市 町 村	1,406	1,270	136	57.9	57.8	58.4	49.9	10.7	12.4

3 維 持 補 修 費

維持補修費の決算額は 610 億円（前年度 557 億円）で、前年度と比べると 53 億円、9.5% 増加した。

維持補修費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 施 設	380	347	33	62.2	62.3	61.7	72.9	9.5	31.8
建 物	177	164	13	29.0	29.4	25.5	21.2	8.3	17.5
そ の 他	53	46	7	8.8	8.3	12.8	5.9	14.6	17.2
合 計	610	557	53	100.0	100.0	100.0	100.0	9.5	26.0
都 道 府 県	286	277	9	46.9	49.6	17.6	56.2	3.4	30.4
市 町 村	324	280	44	53.1	50.4	82.4	43.8	15.6	21.9

4 扶 助 費

扶助費の決算額は 1,707 億円（前年度 1,300 億円）で、前年度と比べると 407 億円、31.3% 増加した。

扶助費の内訳はつぎのとおりで、生活保護費が増加しているのは、保護基準の引上げ（昭和 37 年 12 月引上げの平年度化分と昭和 38 年 4 月引上げ分）および保護人員の増加によるものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
生活保護費	1,006	850	156	58.9	65.4	38.3	31.6	18.3	13.7
児童福祉費	180	144	36	10.6	11.1	8.9	10.2	25.3	30.0
そ の 他	521	306	215	30.5	23.5	52.8	58.2	70.3	161.7
合 計	1,707	1,300	407	100.0	100.0	100.0	100.0	31.3	33.3
都 道 府 県	906	669	237	53.1	51.5	58.2	65.4	35.4	46.5
市 町 村	801	631	170	46.9	48.5	41.8	34.6	27.0	21.7

5 普通建設事業費

(1) 概 況

普通建設事業費の決算額は 9,700 億円（前年度 8,680 億円）で、前年度と比べると 1,020 億円、11.8% 増加した。

これを補助事業費と単独事業費に分けると、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
補助事業費	5,960	5,193	767	18.0	18.0	18.2	21.3	14.8	25.5
単独事業費	3,740	3,487	253	11.3	12.1	6.0	22.4	7.3	46.8
合 計	9,700	8,680	1,020	29.3	30.1	24.2	43.7	11.8	33.3
(歳出総額)	(33,088)	(28,874)	(4,214)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(14.6)	(20.8)

(注) 補助事業費には、国直轄事業負担金および受託事業費中の補助事業費を含み、単独事業費には、受託事業費中の単独事業費を含む。

増減額構成比および増減率については、補助事業費、単独事業費ともに前年度を下回り、特に単独事業費の低下が著しい。また、決算額構成比については、補助事業費は前年度と同率であるが、単独事業費は前年度を下回っている。

このように単独事業費の増加が前年度と比べて著しく減少したのは、国の財政施策に沿って国庫補助を伴う公共事業の実施に努力した結果、単独事業費は極力これを抑制することを余儀なくされたためである。公共事業の実施にあたっては、通常の地方負担のほか、実績単価に比べて補助単価が低いこと、公共事業に伴う附帯事業の実施等のため、多額の負担を余儀なくされていることも、単独事業費を抑制せざるを得ない結果となつている。

普通建設事業費の事業費別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

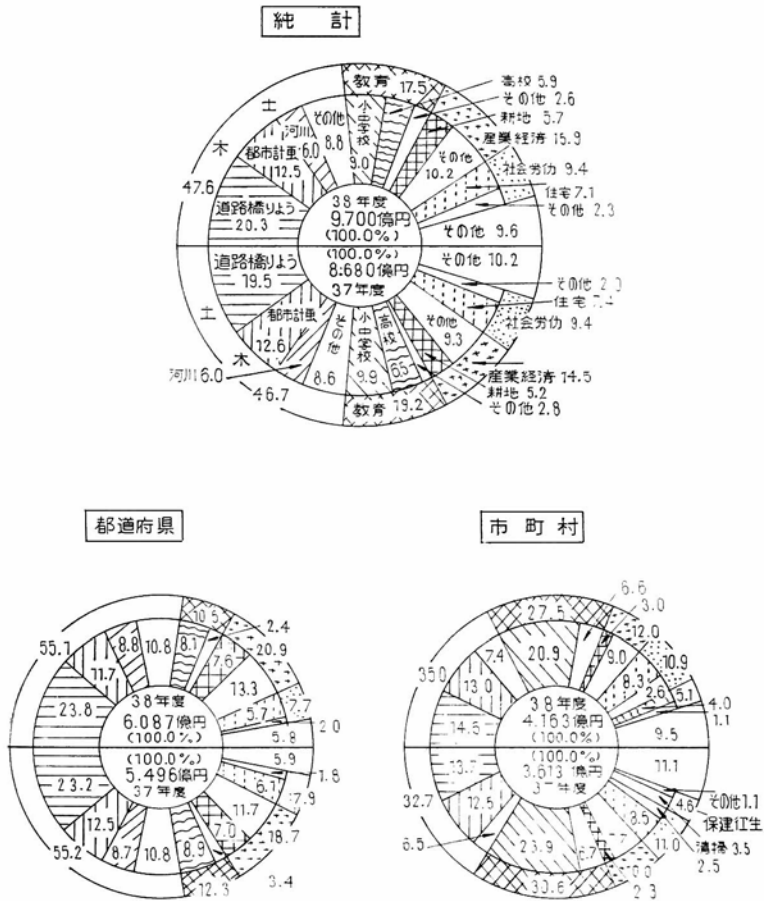
区 分	決 算 額			決算額構成比		増 減 額 比		対前年度率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事 業 別 内 訳									
補助事業費	5,428	4,721	707	56.0	54.4	69.2	43.9	15.0	25.3
単独事業費	3,579	3,367	212	36.9	38.8	20.8	50.3	6.3	47.9
直轄事業負担金	409	341	68	4.2	4.0	6.7	3.1	20.1	24.3
受託事業費	284	251	33	2.9	2.8	3.3	2.7	13.4	29.9
合 計	9,700	8,680	1,020	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	33.3
財 源 内 訳									
国庫支出金	2,821	2,400	421	29.1	27.6	41.3	24.5	17.5	28.5
分担金、寄附金 および負担金	340	315	25	3.5	3.6	2.4	0.9	8.0	6.5
財産収入	276	259	17	2.8	3.0	1.7	1.8	6.6	17.8
地方債	1,223	1,049	174	12.6	12.1	17.0	12.5	16.5	34.4
その他特定財源	800	864	△64	8.3	10.0	△6.2	7.6	△7.3	23.6
一般財源等	4,240	3,793	447	43.7	43.7	43.8	52.7	11.8	43.1
合 計	9,700	8,680	1,020	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	33.3

(2) 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、増減率では一部の費目を除き全般的に前年度を下回っているが、なかでも教育費とくに高等学校費の増減率の減少が著しく、一方、道路橋りよう費、清掃事業費および産業経済費はかなりの増加を示している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増 減 額	増 成 率	対 前 年 度 増 減 率	38	37
	38年度	37年度	増減額	38	37					
土 木 費	4,613	4,058	555	47.6	46.7	54.5	44.2	13.7	30.9	
道路橋りょう費	1,963	1,696	267	20.3	19.5	26.1	17.8	15.7	29.4	
河 川 費	581	518	63	6.0	6.0	6.2	6.1	12.2	34.1	
砂 防 費	174	146	28	1.8	1.7	2.8	0.6	19.6	10.5	
港 湾 費	370	330	40	3.8	3.8	3.9	2.5	12.0	19.7	
都市計画費	1,214	1,099	115	12.5	12.6	11.3	13.6	10.5	36.5	
そ の 他	311	269	42	3.2	3.1	4.2	3.6	15.9	41.3	
教 育 費	1,702	1,667	35	17.5	19.2	3.4	20.0	2.1	35.0	
小 学 校 費	454	411	43	4.7	4.7	4.3	5.8	10.6	43.5	
中 学 校 費	417	455	△ 38	4.3	5.2	△ 3.7	△ 3.6	△ 8.3	△ 14.5	
高 等 学 校 費	574	562	12	5.9	6.5	1.1	13.9	2.1	115.2	
そ の 他	257	239	18	2.6	2.8	1.7	3.9	7.2	54.2	
社 会 及 び 労 働 費	909	820	89	9.4	9.4	8.7	12.2	10.9	47.6	
住 宅 費	692	643	49	7.1	7.4	4.8	9.3	7.7	45.3	
そ の 他	217	177	40	2.3	2.0	3.9	2.9	22.5	56.2	
保 健 衛 生 費	271	231	40	2.8	2.7	3.9	3.7	17.1	52.7	
清 掃 事 業 費	197	156	41	2.0	1.8	4.1	2.8	26.5	64.4	
そ の 他	74	75	△ 1	0.8	0.9	△ 0.2	0.9	△ 2.3	33.1	
産 業 経 済 費	1,543	1,254	289	15.9	14.5	28.3	12.2	23.0	26.8	
耕 地 事 業 費	553	446	107	5.7	5.2	10.5	3.4	23.9	20.2	
治 山 費	139	116	23	1.4	1.3	2.3	0.7	20.2	15.0	
林 業 費	240	195	45	2.5	2.2	4.4	1.6	23.3	21.7	
水 産 業 費	167	137	30	1.7	1.6	2.9	1.5	21.5	31.0	
そ の 他	444	360	84	4.6	4.2	8.2	5.0	23.2	42.8	
庁 費	270	236	34	2.8	2.7	3.4	3.7	14.5	52.0	
財 産 費	127	157	△ 30	1.3	1.8	△ 2.9	0.7	△ 18.8	11.3	
そ の 他	265	257	8	2.7	3.0	0.7	3.3	3.0	38.3	
合 計	9,700	8,680	1,020	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	33.3	

第24図 普通建設事業費の目的別構成



なお、普通建設事業費を都道府県と市町村とに分けるとつぎのとおりで、都道府県では土木費の構成比が最も高く、ついで産業経済費、教育費の順となっているが、増減率では耕地事業費、治山費、水産業費および庁費の増加が著しい。市町村においても土木費の構成比が最も高く、ついで教育費、産業経済費の順となっているが、増減率では砂防費、港湾費、清掃事業費、耕地事業費および林業費の増加が著しい。

(郡道府県)

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	3,353	3,037	316	55.1	55.2	10.4	31.8
道路橋りょう費	1,447	1,273	174	23.8	23.2	13.6	28.2
河川費	536	477	59	8.8	8.7	12.3	33.0
砂防費	174	146	28	2.9	2.6	19.6	10.7
港湾費	258	249	9	4.2	4.5	3.7	20.2
都市計画費	711	686	25	11.7	12.5	3.7	47.7
その他	227	206	21	3.7	3.7	9.9	37.5
教 育 費	641	667	△ 26	10.5	12.3	△ 3.8	75.5
小 学 校 費	34	45	△ 11	0.5	0.8	△ 24.3	26.8
中 学 校 費	12	32	△ 20	0.2	0.6	△ 61.0	△ 40.4
高 等 学 校 費	492	487	5	8.1	8.9	1.0	116.5
その他	103	103	0	1.7	2.0	0.4	56.7
社会及び労働施設費	469	434	35	7.7	7.9	8.0	54.5
住 宅 費	349	336	13	5.7	6.1	3.8	55.6
その他	120	98	22	2.0	1.8	22.5	50.9
保 健 衛 生 費	76	74	2	1.3	1.3	2.6	77.3
清 掃 事 業 費	36	32	4	0.6	0.5	13.2	106.2
その他	40	42	△ 2	0.7	0.8	△ 5.2	62.3
産 業 経 済 費	1,269	1,027	242	20.9	18.7	23.6	26.2
耕地事業費	460	382	78	7.6	7.0	20.4	18.9
治山費	136	113	23	2.3	2.0	20.7	14.9
林業費	183	156	27	3.0	2.8	17.6	18.0
水産業費	135	109	26	2.2	2.0	23.4	32.7
その他	355	267	88	5.8	4.9	33.1	48.2
庁 費	94	52	42	1.5	0.9	79.5	33.6
財 産 費	35	59	△ 24	0.6	1.1	△ 41.2	18.4
その他	150	146	4	2.4	2.6	2.4	56.9
合 計	6,087	5,496	591	100.0	100.0	10.7	37.3

(市 町 村)

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	1,459	1,181	278	35.0	32.7	23.5	30.6
道路橋りょう費	607	495	112	14.6	13.7	22.7	34.6
河 川 費	59	51	8	1.4	1.4	14.6	43.0
砂 防 費	1	0	1	0.0	0.0	72.0	28.6
港 湾 費	158	115	43	3.8	3.2	37.5	25.8
都 市 計 画 費	543	453	90	13.0	12.5	20.1	24.3
そ の 他	91	67	24	2.2	1.9	34.7	50.2
教 育 費	1,146	1,106	40	27.5	30.6	3.6	15.7
小 学 校 費	454	410	44	10.9	11.3	10.6	44.3
中 学 校 費	417	455	△ 38	10.0	12.6	△ 8.4	△ 14.0
高 等 学 校 費	115	100	15	2.8	2.8	15.5	110.1
そ の 他	160	141	19	3.8	3.9	13.4	48.8
社会及び労働施設費	456	399	57	10.9	11.0	14.3	40.7
住 宅 費	345	308	37	8.3	8.5	12.0	35.2
そ の 他	111	91	20	2.6	2.5	22.1	63.3
保 健 衛 生 費	211	167	44	5.1	4.6	26.3	41.9
清 掃 事 業 費	165	125	40	4.0	3.5	31.8	57.2
そ の 他	46	42	4	1.1	1.1	9.5	9.7
産 業 経 済 費	499	357	142	12.0	10.0	39.9	34.2
耕 地 事 業 費	123	84	39	3.0	2.3	46.1	28.9
治 山 費	4	4	0	0.1	0.1	5.0	19.7
林 業 費	87	66	21	2.1	1.8	33.4	31.2
水 産 業 費	59	50	9	1.4	1.4	17.3	32.9
そ の 他	226	153	73	5.4	4.4	47.5	39.5
庁 費	177	181	△ 4	4.3	5.0	△ 2.1	55.9
財 産 費	92	98	△ 6	2.2	2.7	△ 5.1	7.3
そ の 他	123	124	△ 1	3.0	3.4	△ 1.0	19.3
合 計	4,163	3,613	550	100.0	100.0	15.2	27.3

(3) 補助事業費の内訳

国直轄事業負担金および受託事業費を除いた補助事業費の決算額は5,428億円(前年度4,721億円)で、前年度と比べると707億円、15.0%増加した。

補助事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、高等学校費、清掃事業費および耕地事業費の増加が著しい。

区	分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率				
		38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37			
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%			
土	木	費	2,790	2,477	313	51.4	52.5	44.3	59.3	12.6	29.5		
	うち	道路橋りょう費	952	844	108	17.5	17.9	15.3	14.7	12.8	19.9		
		都市計画費	875	800	75	16.1	16.9	10.7	23.7	9.4	39.4		
教		育	費	761	685	76	14.0	14.5	10.7	3.1	11.1	4.5	
	うち	高等学校費	197	148	49	3.6	3.1	7.0	7.6	33.4	95.2		
		小・中校学費	471	486	-15	8.7	10.3	△2.1	△5.4	△3.1	△9.5		
社会及び労働		施設費	631	577	54	11.6	12.2	7.7	19.5	9.4	47.7		
	うち	住宅費	530	501	29	9.8	10.6	4.2	17.4	5.9	49.4		
保	健	衛生費	109	72	37	2.0	1.5	5.2	1.5	50.6	24.2		
	うち	清掃事業費	78	46	32	1.4	1.0	4.5	1.3	69.9	36.6		
産	業	経	済	費	1,061	837	224	19.6	17.7	31.7	16.5	26.7	23.1
	うち	耕地事業費	394	315	79	7.3	6.7	11.3	4.9	25.3	17.6		
そ	の	他	76	73	3	1.4	1.6	0.4	0.1	4.1	1.3		
合		計	5,428	4,721	707	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	25.3		

(4) 国直轄事業負担金の状況

国直轄事業負担金の決算額は410億円（前年度341億円）で、前年度と比べると69億円、20.1%増加した。

(5) 単独事業費の内訳

受託事業費を除いた単独事業費の決算額は3,579億円（前年度3,367億円）で、前年度と比べると212億円、6.3%増加した。

単独事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、各費目とも前年度の増減率を下回っており、特に高等学校費は前年度より減少している。しかし、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費および耕地事業費はかなりの伸びをしめしている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	1,294	1,118	176	36.2	33.2	83.2	27.2	15.8	36.0
うち道路橋りょう費	747	631	116	20.9	18.7	54.9	18.6	18.4	47.2
都市計画費	318	282	36	8.9	8.4	17.0	6.0	12.8	29.8
教 育 費	929	975	△46	26.0	29.0	△21.9	36.6	△4.8	69.4
うち高等学校費	375	412	△37	10.5	12.2	△17.5	20.9	△9.0	123.8
小・中学校費	365	377	△12	10.2	11.2	△ 5.6	9.0	△3.1	35.0
社会及び労働施設費	266	232	34	7.4	6.9	15.6	6.9	14.3	48.2
うち住宅費	149	132	17	4.2	3.9	8.4	2.9	13.6	32.0
保 健 衛 生 費	161	159	2	4.5	4.7	1.4	6.0	1.9	70.6
うち清掃事業費	119	110	9	3.3	3.3	4.3	4.5	8.4	79.6
産 業 経 済 費	346	309	37	9.7	9.2	17.6	8.1	12.1	40.0
うち耕地事業費	75	66	9	2.1	2.0	4.6	1.6	14.7	36.1
そ の 他	583	574	9	16.2	17.0	4.1	15.2	1.5	40.4
合 計	3,579	3,367	212	100.0	100.0	100.0	100.0	6.3	47.9

6 災害復旧事業費

(1) 概 況

災害復旧事業費の決算額は1,274億円（前年度1,420億円）で、前年度と比べると146億円、10.3%減少した。

災害復旧事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事 業 別 内 訳									
補助事業費	1,133	1,227	△ 94	88.9	86.5	64.6	120.3	△ 7.7	8.5
単独事業費	121	157	△ 36	9.5	11.0	24.6	△18.0	△23.0	△ 8.4
直轄事業負担金	4	7	△ 3	0.4	0.5	1.9	△ 9.7	△38.2	△51.9
受託事業費	16	29	△ 13	1.2	2.0	8.9	7.4	△45.0	26.0
合 計	1,274	1,420	△146	100.0	100.0	100.0	100.0	△10.3	6.0
財 源 内 訳									
国庫支出金	875	972	△ 97	68.7	68.4	65.8	114.6	△ 9.9	10.4
地方債	249	271	△ 22	19.6	19.1	15.2	0.4	△ 8.2	0.1
その他特定財源	40	64	△ 24	3.1	4.5	16.6	△15.0	△38.0	△15.9
一般財源等	110	113	△ 3	8.6	8.0	2.4	△ 0.0	△ 3.1	△ 0.0
合 計	1,274	1,420	△146	100.0	100.0	100.0	100.0	△10.3	6.0

(2) 災害復旧事業費の目的別内訳

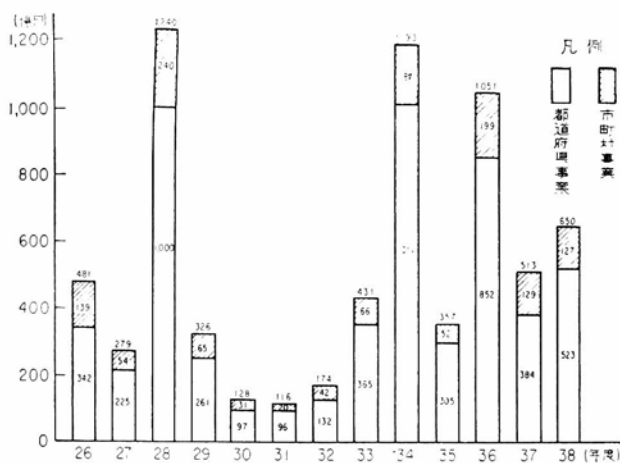
災害復旧事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	902	1,012	△110	70.8	71.3	75.7	123.9	△10.9	10.9
教 育 費	37	51	△14	2.9	3.6	9.6	△7.3	△27.5	△10.3
社 会 及 び 労 働 施 設 費	1	12	△11	0.1	0.8	7.0	△16.6	△89.6	△53.9
産 業 経 済 費	329	341	△12	25.8	24.0	8.4	9.3	△3.6	2.2
そ の 他	5	4	1	0.4	0.3	△0.7	△9.3	20.9	△62.8
合 計	1,274	1,420	△146	100.0	100.0	100.0	100.0	△10.3	6.0

(3) 公共土木施設災害の推移

公共土木施設にかかる災害復旧事業費の年災別の推移は、第25図のとおりである。

第25図 公共土木施設災害の推移



7 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は625億円（前年度580億円）で、前年度と比べる

と 45 億円、7.8% 増加した。

失業対策事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	525	491	34	83.9	84.5	75.4	49.8	6.9	7.9
一 般	438	410	28	70.0	70.6	62.0	42.0	6.8	8.0
特 別	87	81	6	13.9	13.9	13.4	7.8	7.4	7.4
単独事業費	100	89	11	16.1	15.5	24.6	50.2	12.4	67.7
合 計	625	580	45	100.0	100.0	100.0	100.0	7.8	14.2
財源内訳									
国庫支出金	312	286	26	49.9	49.3	58.0	39.3	9.1	11.0
その他特定財源	20	19	1	3.2	3.3	2.1	△ 1.9	4.9	△ 6.9
一般財源等	293	275	18	46.9	47.4	39.9	62.6	6.5	19.6
合 計	625	580	45	100.0	100.0	100.0	100.0	7.8	14.2

8 繰 出 金

繰出金の決算額は 580 億円（前年度 487 億円）で、前年度と比べると 93 億円、19.1% 増加した。

繰出金の繰出先別内訳および繰出目的別内訳はつぎのとおりで、公営企業（法適用外の公営企業および準公営企業を含む。）に 502 億円、全体の 86.6% が繰り出されているとともに、これらの会計に対する繰出金増加額は全体の 87.1% を占める 80 億円となっている。また、国民健康保険事業会計に対する繰出金は 72 億円で、前年度より 11 億円増加しているが、その繰出目的は主として当会計の赤字補てんのために繰り出されたものである。

区	分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
		38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
繰出先別内訳										
公営企業会計		190	151	39	32.7	31.0	41.7	60.3	25.8	40.3
法適用外の公営会計		37	23	14	6.4	4.6	15.7	△4.3	64.6	△12.1
準公営企業会計		275	248	27	47.5	50.9	29.7	36.1	11.2	11.7
収益事業会計		1	1	0	0.2	0.2	0.2	0.0	17.4	1.1
国民健康保険事業		72	61	11	12.4	12.6	11.6	6.6	17.6	8.4
公益質屋事業会計		3	2	1	0.4	0.5	0.2	0.8	7.8	31.3
農業共済事業会計		2	1	1	0.4	0.2	0.9	0.5	69.5	49.4
合 計		580	487	93	100.0	100.0	100.0	100.0	19.1	17.3
繰出目的別内訳										
運転資金		31	21	10	5.3	4.2	11.2	5.8	50.6	25.4
事務費財源		86	64	22	14.8	13.1	23.4	23.0	34.2	35.0
建設費財源		259	244	15	44.8	50.1	16.9	26.6	6.5	8.5
公債費財源		113	89	24	19.5	18.3	25.5	34.1	26.6	37.8
赤字補てん		51	37	14	8.7	7.6	14.9	7.7	37.5	17.8
その他の		40	32	8	6.9	6.7	8.1	2.8	23.3	6.4
合 計		580	487	93	100.0	100.0	100.0	100.0	19.1	17.3

区	分	総額	公営	法適用	準公	収益	国民健康	公益	農業
			企業	外の公	営企	事業	保険	質屋	共済
			会計	企業	業計	会計	事業	事業	事業
			億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
会計別、目的別内訳									
運転資金		31	13	1	9	1	7	0	0
事務費財源		86	6	5	40	0	31	2	2
建設費財源		259	91	20	147	-	1	0	0
公債費財源		113	47	8	56	-	1	1	-
赤字補てん		51	9	2	12	-	28	0	0
その他の		40	24	1	11	0	4	0	0
合 計		580	190	37	275	1	72	3	2

9 積立金

積立金の決算額は223億円（前年度245億円）で、前年度と比べると22億

円、8.9% 減少した。

決算積立金に歳計剰余金の処分による積立金を加え、この額から主として建設事業の財源に充てるためとりくずした積立金のとりくずし額を差し引いた昭和38年度の積立金の純積立額は41億円（都道府県△1億円、市町村42億円）である。

なお、積立金の積立額およびそのとりくずし状況は、つぎのとおりである。

区 分	38年度積立金			38年度積立金 とりくずし額			純積立額	37年度		
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計		積立金	積立金 とりくずし額	差引
歳出決算積立金	104	119	223	111	83	194	29	245	211	34
財政調整資金等積立	80	53	133	88	32	120	13	152	127	25
その他特定目的積立	24	66	90	23	51	74	16	93	84	9
歳計剰余金処分積立金	6	6	12	-	-	-	12	14	-	14
合 計	110	125	235	111	83	194	41	259	211	48

昭和38年度末の積立金の現在高は754億円（前年度末713億円）で、その目的別内訳は、つぎのとおりである。

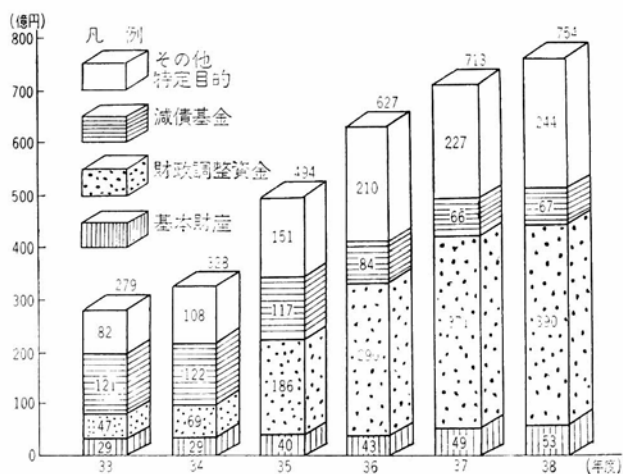
区 分	38年度末			37年度末	増減額
	都道府県	市町村	合計		
基本財産	6	47	53	49	4
財政調整資金	280	110	390	371	19
減価基金	54	13	67	66	1
その他特定目的	78	166	244	227	17
合 計	418	336	754	713	41

この積立金の現在高を歳出規模等と比べると、つぎのとおりである。

区 分	38 年 度		37 年 度	
	都道府県	市町村	都道府県	市町村
積立金現在高 歳出規模	%	%	%	%
積立金現在高 一般財源	2.0	2.5	2.3	2.2
積立金現在高 地方債現在高	3.9	4.5	4.4	4.0
	8.5	7.9	9.0	7.0

積立金の現在高の推移は、第 26 図のとおりである。

第 26 図 積立金現在高の推移



10 出資金、貸付金

(1) 出 資 金

出資金の決算額は 97 億円（前年度 138 億円）で、前年度と比べると 41 億円、30.2% 減少した。

出資金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
産業経済費	50	40	10	51.3	28.7	△23.7	10.7	25.0	16.7
商工業費	33	18	15	33.6	13.2	△34.0	10.6	77.9	44.5
その他	17	22	△5	17.7	15.5	10.3	0.1	△20.0	0.2
財産費	15	31	△16	15.5	22.8	39.5	30.8	△52.4	106.2
庁費	2	2	0	2.0	1.1	△1.1	0.6	29.6	26.7
土木費	21	28	△7	22.0	20.5	17.1	23.1	△25.1	75.0
その他	9	37	△28	9.2	26.9	68.2	34.8	△76.3	96.7
合計	97	138	△41	100.0	100.0	100.0	100.0	△30.2	61.6

昭和 38 年度末の出資金の現在高は 602 億円（前年度 518 億円）で、前年度末と比べると 84 億円増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	38 年度 末			37 年度 末			純 増 加 額		
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
商 工 関 係	70	28	98	52	22	74	18	6	24
農 林 水 産 関 係	73	14	87	59	10	69	14	4	18
住 宅 関 係	12	10	22	12	10	22	0	0	0
観 光 交 通 関 係	60	6	66	42	5	47	18	1	19
開 発 関 係	11	9	20	10	6	16	1	3	4
電 力 関 係	81	107	188	79	107	186	2	△0	2
そ の 他	67	54	121	57	47	104	10	7	17
合 計	374	228	602	311	207	518	63	21	84

(2) 貸付金

貸付金の決算額は 1,261 億円（前年度 1,101 億円）で、前年度と比べると 160 億円、14.5% 増加した。

貸付金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比 増減額構成比				対 前 年 度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
教 育 費	24	18	6	1.9	1.7	3.7	3.4	31.9	51.0
社会及び労働施設費	148	158	△ 10	11.7	14.3	△ 6.2	4.4	△ 6.3	5.4
住 宅 費	62	63	△ 1	4.9	5.7	△ 0.9	5.5	△ 2.3	18.9
勞 働 費	34	37	△ 3	2.7	3.4	△ 1.6	6.3	△ 7.0	45.6
そ の 他	52	58	△ 6	4.1	5.2	△ 3.7	△ 7.4	△ 10.2	△ 19.0
産 業 経 済 費	884	745	139	70.1	67.6	87.1	90.0	18.7	28.4
商 工 業 費	759	641	118	60.2	58.2	73.8	80.5	18.3	29.9
そ の 他	125	104	21	9.9	9.4	13.3	9.5	20.6	20.0
そ の 他	205	180	25	16.3	16.4	15.4	2.2	13.6	2.3
合 計	1,261	1,101	160	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	19.9

昭和 38 年度末の貸付金の現在高は 1,460 億円（前年度末 1,211 億円）で、前年度末と比べると 249 億円増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	38 年 度 末			37 年 度 末			純 増 加 額		
	都道 府県	市町 村	合計	都道 府県	市町 村	合計	都道 府県	市町 村	合計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
転貸賃にかかもの	179	147	326	187	156	343	△ 8	△ 9	△ 17
預託金にかかもの	69	5	74	66	4	70	3	1	4
商 工 関 係	51	3	54	50	3	53	1	△ 0	1
農 林 水 産 関 係	8	1	9	8	1	9	0	0	0
社 会 及 び 勞 働 施 設 関 係	7	1	8	7	0	7	0	1	1
住 宅 関 係	1	0	1	1	0	1	△ 0	0	0
そ の 他	2	0	2	0	0	0	2	0	2
預託金以外のもの	985	75	1,060	743	55	798	242	20	262
商 工 関 係	459	10	469	325	8	333	134	2	136
農 林 水 産 関 係	30	7	37	26	6	32	4	1	5
社 会 及 び 勞 働 施 設 関 係	80	12	92	71	10	81	9	2	11
住 宅 関 係	154	6	160	135	5	140	19	1	20
観 光 交 通 関 係	9	1	10	7	0	7	2	1	3
開 発 関 係	134	12	146	93	5	98	41	7	48
そ の 他	119	27	146	86	21	107	33	6	39
合 計	1,233	227	1,460	996	215	1,211	237	12	249

11 公 債 費

(1) 概 況

公債費の決算額は 1,269 億円（前年度 1,087 億円）で、前年度と比べると 182 億円、16.8% 増加した。

公債費の細目および財源内訳はつぎのとおりであり、増減率についてみると前年度において 12.1% の減少であつたのに対し、本年度においては 16.8% の上昇をしめしており、なお、昭和 38 年度の一時借入金の借入総額は 4,580 億円、前年度（3,149 億円）よりもかなり増加したため、一時借入金の利子支払額も前年度を 17 億円、36.0% 上回ることとなつた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
細 目									
通 常 債 分	1,152	984	168	90.8	90.6	92.0	82.1	17.1	△ 11.1
元 金	666	553	113	52.5	50.9	61.7	86.9	20.4	△ 19.0
利 子	486	431	55	38.3	39.7	30.3	△ 4.8	12.8	1.7
借 替 債 分	—	—	—	—	—	—	4.1	—	△ 100.0
繰 上 償 還 分	10	19	△ 9	0.8	1.7	△ 5.0	26.2	△ 47.5	△ 67.3
転 貸 債 分	41	35	6	3.2	3.2	3.5	△ 2.6	18.0	12.7
一 時 借 入 金 利 子	66	49	17	5.2	4.5	9.5	△ 9.8	36.0	43.5
合 計	1,269	1,087	182	100.0	100.0	100.0	100.0	16.8	△ 12.1
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	20	14	6	1.6	1.3	3.0	2.7	38.9	39.9
使 用 料 ・ 手 数 料	37	28	9	2.9	2.5	5.4	13.9	35.7	206.6
そ の 他 特 定 財 源	85	72	13	6.7	6.6	7.4	△ 24.3	18.9	△ 33.7
一 般 財 源 等	1,127	973	154	88.8	89.6	84.2	△ 92.3	15.8	△ 12.7
合 計	1,269	1,087	182	100.0	100.0	100.0	100.0	16.8	△ 12.1

(2) 公債費と一般財源等との比較

公債費のうち転貸債にかかるものおよび一時借入金利子を除いた公債費の一般財源に対する割合は、つぎのとおりである。

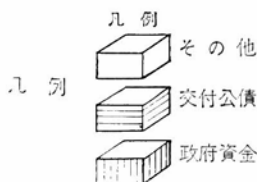
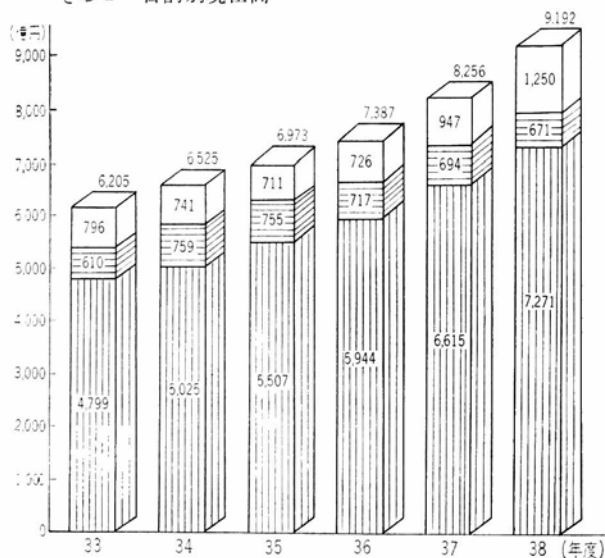
区 分	38 年 度			37 年 度		
	都道府県	市町村	純 計	都道府県	市町村	純 計
公 債 費 総 額 (A)	億円 713	億円 556	億円 1,269	億円 607	億円 481	億円 1,087
転貸債および一時借入金利息 (B)	35	72	107	27	58	83
純公債費 (A)－(B) (C)	678	484	1,162	580	423	1,004
一 般 財 源 (D)	10,793	7,499	18,292	9,310	6,439	15,749
(C)/(D)×100	% 6.3	% 6.5	% 6.4	% 6.2	% 6.6	% 6.4

(3) 地方債現在高の推移

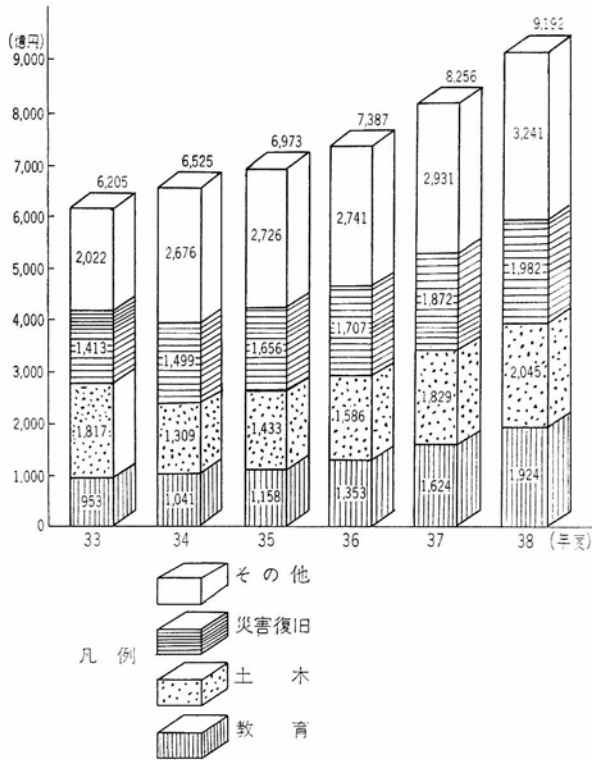
地方債現在高の推移は、第 27 図のとおりである。

第 27 図 地方債現在高の推移

その 1 目的別現在高



その2 借入先別現在高



六 決算と地方財政計画との比較

昭和 38 年度の純計決算額（歳入 3 兆 3,977 億円、歳出 3 兆 3,088 億円）と地方財政計画額（当初計画額 2 兆 6,336 億円）とを比べると、決算額において歳入 7,641 億円、歳出 6,752 億円とそれぞれ地方財政計画額を上回った。

この決算額において、地方財政計画額を上回るものとしては、つぎのようなものがある。

区 分	該 歳	当 入	科 目	出
(1) 国の補正予算等に伴うもの (予備費措置分を含む。)	国庫支出金 地方交付税 地方税(自然増)等		災害復旧事業費 普通建設事業費 給与改定関係経費等	
(2) 予算繰越等にかかるもの (予算繰越、逡次繰越等)	繰越金 地方債		普通建設事業費 災害復旧事業費	
(3) 過年度にかかるもの	国庫支出金 繰越金 過年度収入 国庫支出金(精算分)		繰上充用金 過年度支出	
(4) その他地方財政計画外の収入または支出	地方税(超過課税等) 国庫委託金 地方債(枠外債) 繰入金 貸付金回収金 その他臨時的な収入等		これらに対応する各 科目またはこれを充 当した各科目	
			繰出金、積立金 公債費中繰上償還 分、枠外債分および 転貸債分ならびに一 時借入金利子	

昭和 38 年度決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、つぎのとおりである。

区 分	歳 入			区 分	歳 出		
	純計 決算額	地方財政 計画額	比 較		純計 決算額	地方財政 計画額	比 較
地 方 税	12,129	10,582	1,547	給 与 関 係 経 費	11,969	9,821	2,148
地 方 譲 与 税	352	358	△ 6	一 般 行 政 費	6,716	5,416	1,300
地 方 交 付 税	5,811	5,503	308	物 件 費	2,430	-	-
国 庫 支 出 金	8,157	7,224	933	扶 助 費、補 助 費 等	2,928	-	-
使 用 料 お よ び 手 数 料	956	605	351	出 資 金、貸 付 金	1,358	-	-
地 方 債	1,584	997	587	公 債 費	1,269	1,044	225
繰 越 金	1,052	-	1,052	維 持 補 修 費	610	634	△ 24
繰 入 金	668	-	668	投 資 的 経 費	11,599	9,143	2,456
そ の 他 (雑 収 入 ほ か)	3,268	1,067	2,201	直 轄 事 業 負 担 金	414	421	△ 7
				普 通 建 設 事 業 費	9,291	7,427	1,864
				災 害 復 旧 事 業 費	1,269	803	466
				失 業 対 策 事 業 費	625	492	133
				積 立 金	223	-	223
				繰 出 金	580	-	580
				繰 上 充 用 金	122	-	122
				不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を こ え る 必 要 経 費	-	278	△ 278
歳 入 合 計	33,977	26,336	7,641	歳 出 合 計	33,088	26,336	6,752

(注) 1 不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、純計決算額では各項目に含まれている。

2 上の表に掲げる計画額のほかに、当初計画策定後において給与改定等給与関係経費 475 億円、災害復旧事業費 384 億円其他国の補正予算に伴うもの 179 億円、合計 1,038 億円の計画額増加要因があり、これが財源は地方交付税 308 億円、国庫支出金 500 億円、地方債 98 億円および地方税 132 億円で措置された。

七 資金収支の状況

昭和 38 年度の普通会計における一時借入金の借入および返済の状況はつぎのとおりで、前年度より借入額は増加した。

区 分	借 入			返 入			濟			
	38 都道府県	年 市町村	度 計	37年 度	36年 度	38 都道府県	年 市町村	度 計	37年 度	36年 度
第1・4半期	億円 352	億円 676	億円 1,028	億円 549	億円 421	億円 257	億円 239	億円 496	億円 240	億円 179
第2・4半期	358	575	933	521	281	354	446	800	416	229
第3・4半期	489	829	1,318	1,057	589	199	485	684	478	296
第4・4半期	496	748	1,244	955	645	817	1,007	1,824	1,375	834
出納整理期	3	54	57	67	26	71	704	775	636	423
合 計	1,698	2,882	4,580	3,149	1,962	1,698	2,881	4,579	3,149	1,961

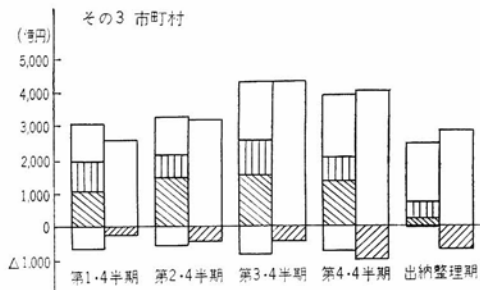
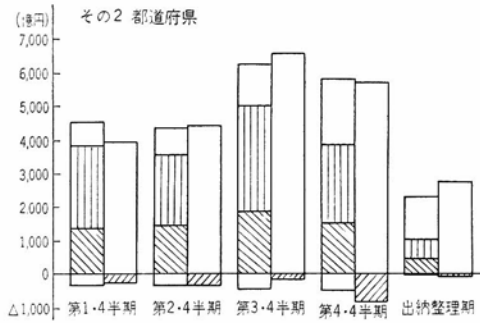
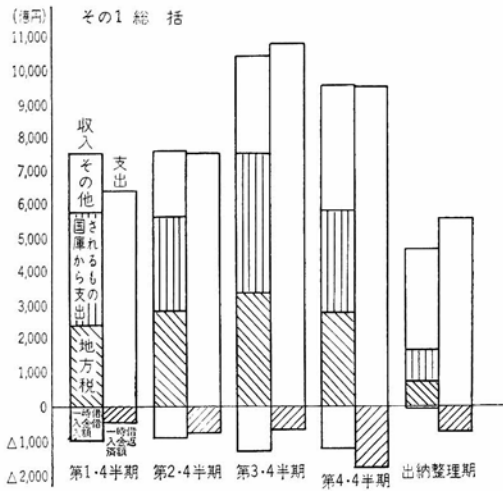
昭和 38 年度における普通会計（総計）の 4 半期別収支状況は、つぎのとおりである。

区 分	38 年 度			37 年 度		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
収 入 額	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第 1・4 半期	4,524	3,055	7,579	3,740	2,567	6,307
第 2・4 半期	4,355	3,252	7,607	3,593	2,671	6,264
第 3・4 半期	6,202	4,293	10,495	5,325	3,697	9,022
第 4・4 半期	5,794	3,896	9,690	4,674	3,253	7,927
出納整理期	2,298	2,412	4,710	2,414	2,157	4,571
合 計	23,173	16,908	40,081	19,746	14,345	34,091
支 出 額						
第 1・4 半期	3,909	2,578	6,487	3,155	2,168	5,323
第 2・4 半期	4,392	3,158	7,550	3,593	2,660	6,253
第 3・4 半期	6,503	4,299	10,802	5,700	3,767	9,467
第 4・4 半期	5,641	4,006	9,647	4,640	3,367	8,007
出納整理期	2,786	2,830	5,616	2,747	2,437	5,184
合 計	23,231	16,871	40,102	19,835	14,399	34,234

(注) 収入は、歳入、歳計金貸付金回収金および他会計借入金ならびに一時借入金借入額の合計額であり、支出は、歳出、歳計金貸付金および他会計借入金返還金ならびに一時借入金返済額である。

この 4 半期別収支状況および収支に含まれる一時借入金についての借入および返済の状況をみると、第 28 図のとおりである。

第28図 資金収支の状況



八 地方財政と国家財政

1 国民の租税負担と地方税

昭和 38 年度の租税総額は 3 兆 9,446 億円（前年度 3 兆 4,474 億円）で、前年度と比べると 4,972 億円、14.4% 増加した。

これを国税と地方税とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国税は 3,410 億円、14.3%、地方税は 1,562 億円、14.8% 増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国 税	27,317	23,907	3,410	69.3	69.3	68.6	52.0	14.3	7.3
地 方 税	12,129	10,567	1,562	30.7	30.7	31.4	48.0	14.8	16.6
道 府 県 税	6,055	5,226	829	15.3	15.2	16.7	25.1	15.8	17.7
市 町 村 税	6,074	5,341	733	15.4	15.5	14.7	22.9	13.7	15.5
合 計	39,446	34,474	4,972	100.0	100.0	100.0	100.0	14.4	10.0

租税総額の国民所得に対する割合（租税負担率）はつぎのとおりであり、前年度と比べると、その負担率は、地方税ではかわらず、国税では 0.2% 低くなっている。

区 分	38 年 度	37 年 度
	%	%
国 税	15.0	15.2
地 方 税	6.7	6.7
道 府 県 税	3.3	3.3
市 町 村 税	3.4	3.4
合 計	21.7	21.9

2 租税の実質的配分

租税総額に占める国税と地方税との割合は 69.3% 対 30.7%（前年度 69.3% 対 30.7%）である。しかし、国税として徴収した額の一部を地方交付税、地方

譲与税および国庫支出金として地方公共団体に交付し、地方公共団体は地方税として徴収した額の一部を直轄事業負担金等として国に納付している。このような関係を調整して租税の実質的な配分状況を見ると、収入の割合とは逆転して地方公共団体 2 兆 5,891 億円、65.6%、国 1 兆 3,555 億円、34.4%（前年度地方公共団体 2 兆 2,553 億円、65.4%、国 1 兆 1,921 億円、34.6%）となっている。

区 分	租税総額	租 税 内 訳		国から地方への 交付額 (C)	地方から 国への 負担額 (D)	実 質 的 配 分	
		国 税 (A)	地方税 (B)			国 (A)-(C) +(D)	地方 (B)+(C) -(D)
	(%) 億円	(%) 億円	(%) 億円	億円	億円	(%) 億円	(%) 億円
昭 和 31 年 度	(100.0) 15,367	(70.7) 10,868	(29.3) 4,499	4,895	23	(39.0) 5,996	(61.0) 9,371
32	(100.0) 17,290	(69.5) 12,018	(30.5) 5,272	5,460	34	(38.1) 6,592	(61.9) 10,698
33	(100.0) 17,348	(68.6) 11,908	(31.4) 5,440	5,951	39	(34.6) 5,996	(65.4) 11,352
31~33 平 均	(100.0) 16,668	(69.6) 11,598	(30.4) 5,070	5,435	32	(37.2) 6,195	(62.8) 10,473
34	(100.0) 19,833	(69.2) 13,724	(30.8) 6,109	6,935	63	(34.5) 6,852	(65.5) 12,981
35	(100.0) 25,457	(70.8) 18,015	(29.2) 7,442	8,450	73	(37.9) 9,638	(62.1) 15,819
36	(100.0) 31,342	(71.1) 22,277	(28.9) 9,065	10,112	99	(39.1) 12,264	(60.9) 19,078
37	(100.0) 34,474	(69.3) 23,907	(30.7) 10,567	12,089	103	(34.6) 11,921	(65.4) 22,553
38	(100.0) 39,446	(69.3) 27,317	(30.7) 12,129	13,869	107	(34.4) 13,555	(65.6) 25,891

- (注) 1 「国から地方への交付額」は、地方交付税、地方譲与税および国庫支出金の合計額である。なお、地方交付税は国税三税（所得税、法人税および酒税の最終予算額）に対する当該年度最終予算の繰入率による額におきかえたものであり、地方譲与税は国の決算によつた。
- 2 「国税」は、専売納付金、交付税及び譲与税配付金特別会計中の入場税（37年度以降は一般会計）、地方道路税および特別とん税を含む。
- 3 () は、構成比をしめす。

3 純計規模

昭和 38 年度における国の一般会計（交付税及び譲与税配付金特別会計を含む。）と地方との純計規模は 4 兆 9,062 億円（前年度 4 兆 2,380 億円）で、前年度と比べると 6,682 億円、15.8% 増加した。

区 分	38 年 度	37 年 度	36 年 度
	億円	億円	億円
国の一般会計（歳出）(A)	30,401	25,872	21,200
地方普通会計（歳出）(B)	33,088	28,874	23,911
総 計 (A)+(B) (C)	63,489	54,746	45,111
重 複 額 (D)	14,427	12,366	10,381
国 から 地 方 へ	14,320	12,263	10,282
地 方 から 国 へ	107	103	99
純 計 規 模 (C)-(D)	49,062	42,380	34,730

この純計規模を最終支出者としての国と地方とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると、国は 2,472 億円、18.2%、地方は 4,210 億円、14.6% 増加した。

区 分	純 計 額			31~33年度平均規模 を100とする指数		
	38 年 度	37 年 度	36 年 度	38	37	36
純 計 規 模	49,062	42,380	34,730	242	209	171
国	16,081	13,609	10,918	231	195	157
(構 成 比 %)	(32.8)	(32.1)	(31.4)	-	-	-
地 方	32,981	28,771	23,812	248	216	179
(構 成 比 %)	(67.2)	(67.9)	(68.6)	-	-	-

また、純計規模の国民所得に対する割合はつぎのとおりで、前年度より 0.1% 上昇した。

区 分	38 年 度	37 年 度	36 年 度
純 計 規 模 (A)	49,062	42,380	34,730
国 民 所 得 (B)	181,886	157,750	141,964
(A)/(B)×100(%)	27.0	26.9	24.5

九 地方財政と国民総支出

1 国民総支出

昭和 38 年度の国民総支出は 22 兆 4,538 億円（前年度 19 兆 3,148 億円）

で、前年度と比べると 3 兆 1,390 億円、16.3%（実質では 12.1%）増加している。

国民総支出の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	38年度	37年度	増減額	構 成 比		増減額構成比		対前年度 増減率	
				38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
個人消費支出	118,609	102,668	15,941	52.8	53.2	50.8	85.6	15.5	15.1
国内民間総資本形成	62,516	49,491	13,025	27.8	25.6	41.5	△58.1	26.3	△15.6
個人住宅	7,394	5,413	1,981	3.3	2.8	6.3	5.8	36.6	20.4
生産者耐久施設	41,489	38,284	3,205	18.5	19.8	10.2	△16.4	8.4	△6.3
在庫品増加	13,633	5,794	7,839	6.1	3.0	25.0	△47.5	135.3	△56.4
経常海外余剰	△3,617	69	△3,686	△1.6	0.0	△11.8	23.1	-	-
政府の財貨サービス購入	47,030	40,920	6,110	21.0	21.2	19.5	49.4	14.9	23.5
地方	22,350	19,241	3,109	10.0	10.0	9.9	22.2	16.2	22.2
国	24,680	21,679	3,001	11.0	11.2	9.6	27.2	13.8	24.7
合 計	224,538	193,148	31,390	100.0	100.0	100.0	100.0	16.3	8.9

2 地方財政の財貨サービス購入額

昭和 38 年度の普通会計における地方の財貨サービス購入額は 1 兆 9,776 億円（地方公共団体の歳出純計額（3 兆 3,088 億円）から地方公共団体が最終需要者として購入しない経費（国と地方との決算重複額および地方決算の扶助

額)で、前年度(1兆7,334億円)と比べると、2,442億円、14.1%増加している。

普通会計における財貨サービス購入額はつぎのとおりであり、経常支出の伸びが増加し、資本形成の伸びが低下している。

区 分	38年度	37年度	増減額	構 成 比		増減額構成比		対前年度増減率	
				38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
経 常 支 出	11,994	10,012	1,982	60.6	57.8	81.2	42.1	19.8	15.4
資 本 形 成	7,782	7,322	460	39.4	42.2	18.8	57.9	6.3	33.4
合 計	19,776	17,334	2,442	100.0	100.0	100.0	100.0	14.1	22.3

普通会計のほか、事業会計および収益会計を加えた地方財政全体の財貨サービス購入額は2兆2,350億円(前年度1兆9,241億円)で、前年度と比べると3,109億円、16.2%増加しており、事業会計の伸びが著しい。

また、地方財政全体でも、経常支出の伸びが増加し、資本形成の伸びが低下している。

区 分	38年度	37年度	増減額	構 成 比		増減額構成比		対前年度増減率	
				38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普 通 会 計	19,776	17,334	2,442	88.5	90.1	78.5	90.7	14.1	22.3
事 業 会 計	2,270	1,661	609	10.1	8.6	19.6	9.1	36.7	23.5
収 益 会 計	304	246	58	1.4	1.3	1.9	0.2	23.6	3.7
合 計	22,350	19,241	3,109	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	22.2
経 常 支 出	12,298	10,258	2,040	55.0	53.3	65.6	38.4	19.9	15.0
資 本 形 成	10,052	8,983	1,069	45.0	46.7	34.4	61.6	14.4	31.5

昭和38年度の国民総支出(22兆4,538億円)中に占める地方財政財貨サービス購入額(2兆2,350億円)の割合は10.0%(前年度10.0%)で、国の財貨サービス購入額の割合は11.0%(前年度11.2%)である。

なお、事業および収益会計を除いた普通会計の財貨サービス購入額(1兆9,776億円)の国民総支出に占める割合は8.8%(前年度9.0%)であり、前

年度より0.2%低下している。

国民総支出の増加額中に占める地方財政財貨サービス購入額の増加額の割合は9.9%（前年度22.2%）で、前年度より大きく下回った。

これに国の財貨サービス購入額の増加額を加えた政府の財貨サービス購入額の増加は6,110億円となり、国民総支出の増加額に占める割合は19.5%（前年度49.4%）となっている。

第二 昭和 39 年度の地方財政の状況

一 昭和 39 年度の地方財政計画

(一) 昭和 39 年度地方財政計画の策定方針

昭和 39 年度の国の予算編成に当つては、「昭和 39 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、IMF 8 条国移行、OECD 加盟後におけるわが国の国際的立場にかんがみ、金融面での諸施策ともあいまつて、国際収支の改善と物価の安定を図ることを目途としつつ、

(1) いやしくも財政が景気に対して刺激的要因となることを避けるため、健全均衡財政の方針を堅持するとともに、経費および資金の効率的・重点的配分に努め、

(2) 将来にわたる国力発展の基盤を充実し、国民負担の軽減を図るため、画期的な大幅減税を行なうとともに、経済各部門の均衡ある発展に資するため、農林漁業および中小企業の近代化、社会保障の充実、社会資本の整備等重要施策を着実に推進し、

もつて、わが国経済の安定的成長と質的強化に資することを財政運営の基本とされた。

このような国の財政運営に関する基本方針を背景として、昭和 39 年度の地方財政計画の策定に当つては、つぎのような基本方針をとつた。

(1) 産業経済の発展に即応し、国民生活水準の向上を期するため、道路、港湾等の産業基盤施設、下水道等の環境衛生施設および住宅等の整備を促進するため、補助事業および単独事業を通じて公共投資の充実を図ること。

(2) 地方独立財源を充実しつつ地方税負担の合理化を図るため、

(ア) 昭和 39 年度および昭和 40 年度の 2 年度間において、市町村民税の課税方式を本文方式に統一するとともに、現行の準抛税率を標準税率に改めること。

てんするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を1.6%引き上げること。

(3) 地域格差の是正を促進するため、地方交付税制度を改正して引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源の充実を図るとともに、辺地における公共的施設の総合的な整備を促進するため、地方債の増額を図ること。

(二) 地方行財政制度の改正

このような策定方針に基づいて地方税法、地方財政法、地方交付税法等の一部が改正されたが、その概要はつぎのとおりである。

(1) 地方税法の改正

(ア) 市町村民税所得割について、低所得者の負担の軽減と市町村間の不均衡是正のため、昭和39年度においては、本文方式のほかに、ただし書方式を本文方式に近づけるための経過的方式として扶養親族についての税額控除が所得控除に改められ、専従者の税額控除について最低限の金額を法定すること(153億円の減収)とし、昭和40年度分以後においては、ただし書方式を廃止して本文方式に統一するとともに、現行の準抛税率制度を標準税率制度に改め、市町村は標準税率の1.5倍をこえて市町村民税所得割を課することができないものとされたこと。

(イ) 個人事業税の事業主控除額を2万円引き上げて22万円とし(13億円の減収)、法人事業税の軽減税率の適用範囲が拡大されたこと(30億円の減収)。

(ウ) 不動産取得税については新築住宅にかかる基礎控除を150万円(現行100万円)に引き上げる等新築住宅の促進を図る見地から軽減措置が拡充されたこと。

(エ) 固定資産税については新固定資産評価制度の実施に伴い、昭和39年度から昭和41年度までの各年度分の固定資産税に限り、農地は昭和38年度分の課税標準額、農地以外の土地はその1.2倍の額によつて算定した税額以上にならないよう税負担の調整を行なうとともに、新築住宅に対する一定

期間の軽減措置が定められたこと。

(オ) 電気ガス税の税率を1%引き下げて7%とし(66億円の減収)、これに伴い、市町村たばこ消費税の税率を1.6%引き上げ15%とされたこと(66億円の増収)。

(カ) 軽油引取税について、道路整備計画の改定に伴い、税率を20%引き上げて1キロリットルにつき1万5千円とされたこと(87億円の増収)。

その他、オリンピックの開催に伴い、外客に対する料理飲食等消費税を一定期間に限り非課税とされたこと(10億円の減収)。

……(地方税法改正による地方税の減収額は361億円、国税の改正に伴う減収額130億円、以上減収額合計491億円、増収額153億円、差引338億円の減収)

(2) 地方財政法の改正

市町村民税所得割における課税方式の統一および標準税率制度の設定に伴う減収(平年度減収296億円)を補てんするため、昭和39年度および40年度においてそれぞれの減収額として政令で定める方法によつて算定した額の地方債を起こすことができることとし、更にこの後4年間にわたり当該減収額を順次2割ずつい減した額の地方債を起こすことができることとされたこと。

(3) 市町村民税減税補てん償還費に係る財政上の特別措置法の制定

地方税法の改正による市町村民税の減収額を補てんするため市町村が起こした地方債の元利償還に要する経費のうち、3分の2に相当する額については国が元利補給金を交付し、3分の1に相当する額については地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入するものとされたこと。

(4) 地方交付税法の改正

(ア) 公共施設等の整備を引き続いて促進するため道路、河川、港湾、環境衛生施設等の整備に要する投資的経費を増額するとともに、新たに住宅関係経費を基準財政需要額に算入するものとされたこと。

(イ) 基準財政需要額の算定内容の充実ともあわせ、市町村相互間の財源の均衡化を一層推進するため、市町村分の基準税率を100分の75(改正前100分の70)に引き上げるものとされたこと。

(ウ) 前年度に引き続き財政力の貧弱な市町村の財政基盤を充実し、地域格差の是正を図るため、補正方法を改善するものとされたこと。

(エ) その他給与改定の平年度化、生活保護基準の引上げ等に伴う関係費目の単位費用の引上げを図るものとされたこと。

(5) 地方自治法の改正

都と特別区の間において、その事務および税源の合理的な配分を図るとともに、都と特別区および特別区相互間の連絡調整を促進し、あわせて特別区の議会議員の定数について定限に関する規定を整備し、昭和40年4月1日から施行するものとされたこと。

(6) 自治省設置法の改正

地方公営企業制度に関する重要事項を調査審議する地方公営企業制度調査会を、昭和41年3月31日まで設置することとし、住居表示審議会は廃止するものとされたこと。

(7) 地方公務員共済組合法の改正

地方関係団体の職員について、年金制度を新設するとともに、地方公務員の退職年金についても、外国特殊機関の職員の在職期間を通算するものとされたこと。

(8) 消防組織法の改正

非常勤消防団員が退職した場合、市町村は条例で定めるところにより退職報償金を支給しなければならないものとされたこと。

このほか、地方財政に関連する行財政制度の主な改正は、つぎのとおりである。

(1) 文 教 関 係

(ア) 義務教育諸学校施設費国庫負担法の改正

国庫負担の対象に特別教室の不足の解消を含め、公立小学校における屋内運動場の新・増築に要する経費については3分の1、学校統合に伴うものは2分の1の国庫負担を新たに行なうこととし、校舎の工事費の算定方法を児童、生徒の数を基準とする方法から学級数を基準とする方法に改めるものとされたこと。

(イ) 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律
および市町村立学校職員給与負担法の改正

小・中学校の学級編成基準を1学級あたり50人を45人とし、教職員定数の標準を改め、その総数を政令で定めた数を標準として定めるものとされたこと。

(ウ) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の制定

義務教育諸学校の教科用図書を無償給付することとし、これに伴う必要な規定を設けるものとされたこと。

(2) 厚生関係

(ア) 国民年金法および児童扶養手当法の改正

障害年金等および児童扶養手当の支給の対象となる範囲を、結核、精神病などの内科的疾患に基づく障害者にまで拡大するとともに、支給制限を緩和するものとされたこと。

(イ) 母子福祉法の制定

国および地方団体は、母子家庭の福祉を増進する責務を有することが明らかにされ、都道府県に母子相談員を置くとともに、都道府県は母子家庭に資金の貸付けを行なうことができ、貸付原資の3分の2は国が無利子で都道府県に貸しつけるものとされたこと。

なお、この法律の制定に伴い「母子福祉資金の貸付等に関する法律」は廃止された。

(ウ) 重度精神薄弱児扶養手当法の制定

重度精神薄弱児の養育者に対して月1,000円の手当を支給するとともに、受給資格の認定、その他手当支給に関する事務については都道府県知事または市町村長に委任し、手当の支給に要する費用および手当の支給に関する事務の処理に要する費用は、国が負担するものとされたこと。

(エ) 保健所において執行される事業等に伴う経理事務の合理化に関する特別措置法の制定

保健所において執行される事務に対する各補助金、負担金を一括して交付するとともに、補助、負担率も各種の補助負担率を加重平均した率一本にす

るための特例を定めるものとされたこと。

(3) 農 林 関 係

(ア) 農業改良資金助成法の改正

無利子資金である農業改良資金の種類として、農家生活改善資金および農業後継者育成資金を加えることとし、また、農業改良資金の償還期間の最高を5年(改正前3年)に引き上げるものとされたこと。

(イ) 漁業災害補償法の制定

都道府県の区域により漁業共済組合を設け、漁業共済事業(漁獲、養殖、漁具の共済)を行なうこととし、共済金または再共済金の支払を円滑にするため、国が2億5千万円、都道府県および共済団体が2億5千万円ずつ出資して漁業共済基金を設置するとともに、国は漁業共済団体の事務費および小規模漁業者の純共済掛金等の一部を補助するものとされたこと。

(ウ) 林業基本法の制定

国の林業に関する政策の目的を明らかにし、その目標達成上必要な林業構造改善等の国の施策を列挙するとともに、地方公共団体は国の施策に準じて施策を講ずるよう努めることとし、また政府は国の施策を実施するために法制上、財政上および金融上の措置を講ずるものとされたこと。

(エ) 土地改良法の改正

土地改良事業に、草地の改良、開発および保全に関する事業を加えるほか、国は土地改良長期計画を樹立するものとし、また土地改良事業の施行および国・県営事業に要する費用の負担方式について、改正が行なわれたこと。

(4) 通 産 関 係

(ア) 金属鉱物探鉱融資事業団法の改正

事業団の業務に地質構造調査を加え、これに要する費用は、国の補助金、都道府県および鉱業権者の負担金(負担割合は国6割、都道府県2割、鉱業権者2割)をもつて充てるものとされたこと。

(イ) 中小企業近代化資金助成法の改正

中小企業高度化資金の貸付対象として商店街の近代化に要する資金を追加

するものとされたこと。

(5) 建設関係

(ア) 道路整備緊急措置法等の改正

建設大臣は、新たに昭和39年度を初年度とする道路整備5カ年計画を作成しなければならないものとし、昭和39年以降5カ年間に於ける地方公共団体に対する道路の改築で土地区画整理事業に係るものに関する国の負担金の割合または補助金の率については土地区画整理法の規定にかかわらず3分の2以内とすること。そのほか、昭和39年度以降の毎5カ年を各一期として、積雪寒冷地域道路交通確保5カ年計画を作成するものとされたこと。

(イ) 奥地等産業開発道路整備臨時措置法の制定

奥地等における産業の総合的な開発の基盤となるべき奥地等産業開発道路の整備を促進するため、奥地等産業開発道路の指定、同整備計画の作成およびこれが実施に関する国の特別の助成措置、関係行政機関の長および関係地方公共団体の協力等所要の規定を設けるものとされたこと。

(ウ) 河川法の制定

河川を水系別に一級河川および二級河川とし、一級河川は建設大臣、二級河川は都道府県知事がそれぞれ管理し、管理に要する費用については、原則として、一級河川は国、二級河川は都道府県が負担することとし、建設省に河川審議会を設置するとともに、都道府県に都道府県河川審議会を設置することができるものとされたこと。

(エ) 河川法施行法の改正

昭和45年3月31日までに施行される一級河川の改良工事に要する経費の国の負担割合を4分の3とすることのほか、新河川法の施行に伴う経過措置等を定めるものとされたこと。

なお、旧河川法は廃止するものとされたこと。

(オ) 道路法の改正

一級国道および二級国道の区別を廃止して一般国道とするとともに、一般国道の管理および管理に要する費用の負担は従来の一級国道のとおりとするが、一般国道のうち従来の二級国道については、当分の間、都道府県知事また

は指定市の長にその新設・改築を行なわせることができるものとされたこと。

(カ) 土地収用法の改正

海面の埋立て等に伴う漁業権等の収用等を認め、また政令で定める都道府県においては収用委員会に常勤の委員、専任の職員を置くことができるものとする等、収用対象の範囲、収用手続、収用委員会の機構等の整備を行なうものとされたこと。

(キ) 住宅地造成事業に関する法律の制定

人口の集中に伴う住宅用地の需要の著しい都市等の区域を都道府県の申出に基づき、住宅地造成事業規制区域として指定することができ、その区域内において、政令で定める規模以上の一団の土地について住宅地造成事業を施行する者に対し、国および地方公共団体は、技術上の助言または資金上の援助に努めるものとされたこと。

(6) そ の 他

工業整備特別地域整備促進法の制定

①内閣総理大臣は、関係県知事および地方産業開発審議会の意見を聞いて、鹿島地区、東駿河湾地区、東三河地区、播磨地区、備後地区および周南地区に係る地域を工業整備特別地域として定めるものとする。②国および地方公共団体は、整備基本計画の達成のため必要な施設の整備を促進することに努めるとともに、これらの経費に充てるために起こす地方債についても特別の配慮をするものとする。③地方公共団体が工業整備特別地域内に工場を新增設する者に対して不動産取得税または固定資産税の減税をしたときは、当該地方公共団体に交付される地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額の算定につき、特別の措置を講ずるものとされたこと。

(三) 地方財政計画の概要

1 地方財政計画の概要

昭和39年度の地方財政計画の規模は3兆1,381億円（前年度2兆6,336億円）で、前年度と比べると5,045億円、19.2%増加した。これは国の一般会計

予算の規模の増加（4,054億円、14.2%）を上回っている。

地方財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率		
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38	
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	
歳 出	給与関係経費	11,225	9,821	1,404	35.8	37.3	27.8	39.6	14.3	16.4
	一般行政費	6,572	5,416	1,156	21.0	20.6	22.9	21.7	21.3	16.2
	公債費	1,143	1,044	99	3.6	4.0	2.0	2.6	9.5	9.5
	維持補修費	792	634	158	2.5	2.4	3.1	1.7	24.9	10.5
	投資的経費	11,371	9,143	2,228	36.2	34.7	44.2	34.4	24.4	15.1
	不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278	278	0	0.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	31,381	26,336	5,045	100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	15.3	
歳 入	地方税	12,903	10,582	2,321	41.1	40.2	46.0	36.5	21.9	13.7
	地方譲与税	452	358	94	1.5	1.4	1.9	1.3	26.3	14.7
	地方交付税	6,351	5,503	848	20.2	20.9	16.8	26.5	15.4	20.1
	国庫支出金	8,594	7,224	1,370	27.4	27.4	27.1	29.8	19.0	16.8
	地方債	1,304	997	307	4.2	3.8	6.1	3.4	30.8	13.4
	使用料、手数料	635	605	30	2.0	2.3	0.6	1.6	5.0	10.1
雑 収 入	1,142	1,067	75	3.6	4.0	1.5	0.9	7.0	3.1	
合 計	31,381	26,336	5,045	100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	15.3	

(注) 上の表に掲げる計画額のほかに計画策定後において、①昭和38年度においては、給与改定等給与関係経費475億円、災害復旧事業費384億円、その他国の補正予算に伴うもの179億円、合計1,038億円の計画額増加要因があり、これが財源は地方交付税308億円、国庫支出金500億円、地方債98億円および地方税132億円で措置された。②昭和39年度においては給与改定等給与関係経費739億円、災害復旧事業費289億円その他国の補正予算に伴うものおよび既定経費の節減額の差引額△265億円、合計763億円の計画額増加要因があり、これが財源は地方交付税309億円、国庫支出金220億円、地方債120億円および地方税等114億円で措置された。

なお、この地方財政計画策定後において、給与改定、災害復旧をはじめ、昭和39年度国庫予算の補正に伴い地方財政に対してつぎのような措置が講ぜられた。

(1) 給与改定等

昭和39年度においては昭和39年8月12日人事院勧告（俸給表の7.9%引

上げ、期末手当および勤勉手当のそれぞれ0.1月分の増額、宿日直手当の引上げ、通勤手当の増額等)に基づいて、地方公務員についても9月1日から給与改定が行なわれることとなつたほか、寒冷地手当の改定、共済負担率の改定および管理職手当等の改定が行なわれることとなつた。これらのための財源所要額は739億円(うち、国庫支出金139億円、一般財源600億円)と見込まれたが、国庫における財源難もあつて地方の一般財源については補正予算による地方交付税の増加(159億円)のほか、国の経費節減に準じて既定経費の節減(181億円)、税収入の増加(110億円)によるほか不足額150億円については交付税及び譲与税配付金特別会計において借入れを行なうことにより措置された。なお、この借入金は、昭和40年度以降5年間に返済することとし、その利子は国において負担することとされた。

(2) 現年発生災害

昭和39年に発生した災害のうち、主なものはつぎの表に掲げるとおりであるが、これらの災害についてはそれぞれ激甚災害の指定が行なわれ、当該災害について同表に掲げる措置が適用されることとなつた。

災 害 名	地 域	適 用 措 置
4月および5月の降霜および低温による災害	宮城、山形、福島、群馬、山梨、長野、岐阜、滋賀、京都および奈良の各県	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法(以下「天災融資法」という。)による特例措置。
6月の新潟地震による災害	新潟県	天災融資法による特例措置のほか、公共土木施設災害復旧および農地等の災害復旧の補助の特例措置等。
4月から5月上旬までの長雨および高温による災害	愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎および鹿児島各県	天災融資法による特例措置。
7月2日から同月19日までの豪雨による災害	石川県および島根県(天災融資法のみ適用)	天災融資法による特例措置のほか、公共土木施設災害復旧および農地等災害復旧の補助の特例措置等。
7月から10月までの期間内における長期にわたる低温および降霜による災害	北海道および青森県	天災融資法による特例措置。

台風20号による災害	兵庫、和歌山、岡山、徳島、愛媛、高知、大分、宮崎および鹿児島各県	天災融資法による特例措置のほか、開拓者施設の災害復旧の補助措置および罹災者公営住宅建設の補助の特例措置。
8月下旬から10月上旬までの長雨による災害	宮城県および福島県	天災融資法による特例措置。

現年発生ⁱの公共災害の被害査定見込額は1,391億円（昭和40年1月現在）であるが、現年発生災害に伴う昭和39年度災害復旧事業費は289億円（公共災害223億円、単独災害66億円）であり、地方負担の増加等に対して地方債を120億円追加したほか、特別交付税の配分措置等によつて災害復旧事業の施行に支障を生じないよう措置された。

(3) その他医療費の緊急是正（昭和40年1月1日から9.5%引上げ）に伴う生活保護費等の増加17億円（財源、国庫支出金14億円、地方交付税等3億円）および消費者米価改定（昭和40年1月1日から）に伴う生活保護基準等の引上げによる増加4億円（国庫支出金3億円、地方税等1億円）の国の補正予算に伴う計画額増加要因がある。

2 地方税の収入見込

ⁱ昭和39年度の地方税の収入見込額は1兆2,903億円（前年度1兆582億円）で、前年度と比べると2,321億円、21.9%増加した。

昭和39年度においては、住民負担の軽減合理化を図るため、昭和39年度および昭和40年度の2年度間において市町村民税の課税方式の本文方式への統一および現行の準拠税率を標準税率に改めるための経過措置として課税方式の改正が行なわれたほか、固定資産税における評価制度の改正に伴う負担の調整、電気ガス税の税率の引下げを行なうとともに市町村たばこ消費税の税率の引上げ等が行なわれたのであるが、地方税の収入見込の状況はつぎのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
昭和38年度当初収入見込額 (A)	億円 5,240	億円 5,342	億円 10,582
自 然 増 収 額 (B)	1,571	1,018	2,589
(B)/(A)×100 (%)	30.0	19.1	24.5
(前 年 度)	(13.8)	(13.9)	(13.9)
税制改正による増減額 (C)	△ 106	△ 162	△ 268
昭和39年度収入見込額 (A)+(B)+(C) (D)	6,705	6,198	12,903
増 減 額 (D)-(A)	1,465	856	2,321

昭和39年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 減 額		対前年度率	増 減	率
	39年度	38年度	税制改正分	自然増収分			
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
道 府 県 民 税 事 業 税 不 動 産 取 得 税 道 府 県 た ば こ 消 費 税 料 理 飲 食 等 消 費 税 自 動 車 税 そ の 他 普 通 税 普 通 税 小 計 軽 油 引 取 税 入 猟 税 目 的 税 小 計 合 計	1,398	1,084	△ 18	332	314	28.9	18.0
	3,218	2,496	△ 131	853	722	28.9	10.6
	227	188	△ 30	69	39	21.3	8.0
	402	364	0	38	38	10.3	6.3
	431	365	△ 14	80	66	18.0	25.6
	310	247	0	63	63	25.7	23.3
	138	129	0	9	9	6.6	5.9
	6,124	4,873	△ 193	1,444	1,251	25.8	13.2
	578	364	87	127	214	58.9	17.4
	3	3	0	0	0	7.6	100.0
	581	367	87	127	214	58.4	18.4
6,705	5,240	△ 106	1,571	1,465	28.0	13.5	
市 町 村 民 税 固 定 資 産 税 市 町 村 た ば こ 消 費 税 電 気 ガ ス 税 そ の 他 普 通 税 普 通 税 小 計 普 都 市 計 画 税 そ の 他 目 的 税 目 的 税 小 計 合 計	2,287	1,840	△ 105	552	447	24.3	15.1
	2,438	2,233	△ 51	256	205	9.2	13.9
	664	538	66	60	126	23.4	17.4
	501	458	△ 72	115	43	9.5	4.5
	139	126	0	13	13	11.0	17.4
	6,029	5,195	△ 162	996	834	16.1	13.9
	156	135	0	21	21	15.4	11.8
	13	12	0	1	1	8.5	26.0
	169	147	0	22	22	14.8	12.9
	6,198	5,342	△ 162	1,018	856	16.0	13.8

3 地方譲与税の収入見込

昭和39年度の地方譲与税の収入見込額は452億円（前年度358億円）で、前年度と比べると94億円、26.4%増加した。

地方譲与税の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増減額	対前年度増減率	
	39年度	38年度		39	38
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	423	345	78	22.9	15.0
特別とん譲与税	29	13	16	115.8	8.3
合 計	452	358	94	26.4	14.7

4 地方交付税の積算基礎

昭和39年度の地方交付税は6,351億円（前年度5,503億円）で、前年度と比べると848億円、15.4%増加した。

昭和39年度の地方交付税の積算基礎は、つぎのとおりである。

区 分	39年度	38年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	21,393	17,006	4,387
地 方 交 付 税 (B)	6,214	5,398	816
{(A)×28.9%	6,182	4,915	1,267
精 算 分	32	483	△ 451
臨時地方特別交付金精算分 (C)	—	5	△ 5
前年度からの繰越分 (D)	137	100	37
合 計 (B)+(C)+(D)	6,351	5,503	848
{普通交付税	5,970	5,168	802
{特別交付税	381	335	46

(注) 昭和38年度の地方交付税の最終額は、5,812億円である。

5 地方債計画

昭和39年度の地方債計画の総額は3,984億円（前年度3,150億円）で、前年度と比べると834億円、26.5%増加した。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
一般会計債	1,218	930	288	30.6	29.5	34.5	11.4	31.0	11.1
準公営企業債	930	759	171	23.3	24.1	20.5	42.1	22.5	63.6
公営企業債	1,584	1,261	323	39.8	40.0	38.7	42.9	25.6	31.2
特別地方債	252	200	52	6.3	6.4	6.3	3.6	26.0	14.3
合計	3,984	3,150	834	100.0	100.0	100.0	100.0	26.5	28.6
資金内訳									
〔政府資金	2,521	2,033	488	63.3	64.5	58.5	36.3	24.0	14.3
〕公募資金	1,463	1,117	346	36.7	35.5	41.5	63.7	29.4	66.5

(注) 1 昭和38年度の地方債の最終計画額は3,248億円である。

2 昭和38年度および昭和39年度の計画額には、それぞれ外貨債162億円が含まれている。

一般会計分の地方債計画はつぎのとおりであるが、地方債計画のうち、地方財政計画の歳入に掲げられるものは、一般会計債の1,218億円（前年度930億円）、地域開発事業債の一部7億円（前年度7億円）および特別地方債の一部79億円（前年度60億円）の合計1,304億円（前年度997億円）で、前年度と比べると307億円、30.8%増加した。とくに一般会計債のうちに市町村民税の減税に伴う減収を補てんするために必要な措置として臨時減税補てん債の枠が設けられた。

区 分	39年度	38年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計				
一 般 補 助 事 業	174	138	36	26.1
公 営 住 宅 建 設 事 業	73	47	26	55.3
災 害 復 旧 事 業	183	175	8	4.6
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	238	190	48	25.3
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	67	90	△ 23	△ 25.6
清 掃 事 業	93	55	38	69.1
一 般 単 独 事 業	95	95	0	0.0
へ ん 地 対 策 事 業	15	10	5	50.0
直 轄 事 業	130	130	0	0.0
市町村民税臨時減税補てん債	150	0	150	0.0
小 計	1,218	930	288	31.0
特 別 地 方 債 (一 般 会 計 分)	79	60	19	31.7
地 域 開 発 事 業 債 (一 般 会 計 分)	7	7	0	0.0
合 計	1,304	997	307	30.8

6 歳出の増減状況

昭和39年度の地方財政計画の規模は、前年度と比べると5,045億円増加したが、歳出の主なものの増減状況は、つぎのとおりである。

区 分	増 減 額		増 減 事 由	億 円
	総 額	一 般 財 源 等		
給 与 関 係 経 費	1,404	1,160		
給 与 費	1,385	1,144	人事院勧告に基づく増 昇給等に基づく増 人員増に基づく増 そ の 他	851 (699) 355 (288) 133 (115) 46 (42)
恩給および退隠料	19	16		
一 般 行 政 経 費	1,156	598		
国庫補助負担金を併うもの	781	223	生活保護費 結核医療費 児童保護費 精神衛生費 中小企業近代化促進費 (高度化資金貸付金を含む。) そ の 他	246 (50) 47 (11) 47 (10) 30 (6) 50 (25) 361 (121)
国庫補助負担金を併わないもの	375	375		
公 債 費	99	93		
維 持 補 修 費	158	158		
投 資 的 経 費	2,228	1,668		
直轄事業負担金	85	85		
国庫補助負担金を併うもの	993	433	普通建設事業 災害復旧事業 失業対策事業	917 (414) 70 (18) 6 (1)
国庫補助負担金を併わないもの	1,150	1,150	普通建設事業 災害復旧事業	1,134 (1,134) 16 (16)
合 計	5,045	3,677		

(注) 増減事由欄の()は、一般財源等の増減額を示す。

二 昭和 39 年度地方財政運営の概況

(一) 一般の状況

昭和 39 年度は景気調整策の影響等により税収の伸長が期待できない反面、前年度の給与改定の平年度化、定期昇給等による人件費の増加等義務的経費の増こうが多額にのぼるのに加えて、先に述べたように年度途中において人事院勧告に基づく給与改定が新たに実施されるとともに新潟地震等の現年災害等財政需要の著しい増加が見込まれており、このため地方公共団体は財政の健全性を保持しつつ地方行政水準の確保向上のため最大の努力を払いつつある。

(二) 予算規模

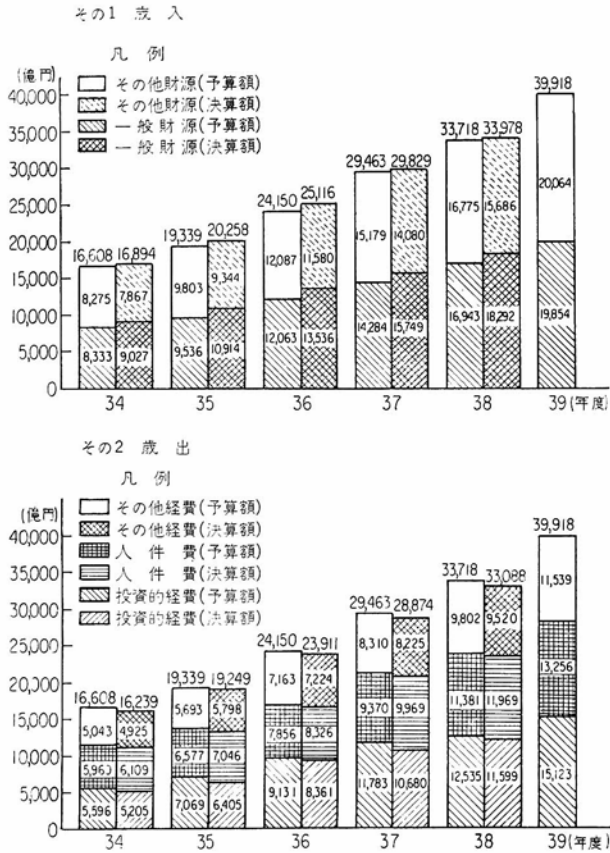
昭和 39 年 9 月末現在における地方公共団体の普通会計予算総額（都道府県、市町村（特別区、一部事務組合を含む。）の普通会計予算単純合計額）は 3 兆 9,918 億円（前年同期 3 兆 3,718 億円）で、前年同期と比べると 6,200 億円、18.4% の増加である。

これを都道府県および市町村に分けると、つぎのとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都道府県	24,026	20,492	3,534	60.2	60.8	57.0	60.7	17.2	14.4
市町村	15,892	13,226	2,666	39.8	39.2	43.0	39.3	20.2	14.5
合 計	39,918	33,718	6,200	100.0	100.0	100.0	100.0	18.4	14.4

毎年度の 9 月末現計予算額の推移は、第 29 図のとおりである。

第 29 図 現計予算額の推移



(三) 歳 入

1 歳 入 予 算

歳入予算の内訳はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると、増減率においては地方税、地方交付税、使用料、手数料および繰入金は前年度を下回り、その他はいずれも前年度を上回っており、歳入総額においては前年度

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地方税	13,254	11,291	1,963	33.2	33.5	31.7	39.6	17.4	17.6
地方譲与税	434	354	80	1.1	1.0	1.3	0.9	22.6	11.7
地方交付税	6,166	5,298	868	15.4	15.7	14.0	22.0	16.4	21.5
計(一般財源)	19,854	16,943	2,911	49.7	50.2	47.0	62.5	17.2	18.6
国庫支出金	9,419	8,008	1,411	23.6	23.7	22.8	20.6	17.6	12.3
使用料、手数料	1,023	894	129	2.6	2.6	2.1	2.8	14.4	15.4
繰入金	422	558	△136	1.0	1.7	△2.2	0.7	△24.4	5.4
繰越金	944	913	31	2.4	2.7	0.5	△4.1	34.0	△16.0
地方債	2,685	1,975	710	6.7	5.9	11.4	4.4	36.0	10.6
その他	5,571	4,427	1,144	14.0	13.2	18.4	13.1	25.8	14.4
合計	39,918	33,718	6,200	100.0	100.0	100.0	100.0	18.4	14.4

2 地方税の収入見込

(1) 道府県税

昭和39年度の道府県税の収入見込額は、6,705億円(前年度対比28.0%増加)であるが、12月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、収入済額について前年同期と比べると664億円、15.4%増加している。

区 分	道府県税		国 税	
	39年 12月末	38年 12月末	39年 12月末	38年 12月末
調 定 額 (A)	6,290	5,353	-	-
(対前年同期比増減率%)	17.5	14.7	-	-
収 入 済 額 (B)	4,978	4,314	20,879	18,289
(対前年同期比増減率%)	15.4	15.4	14.3	15.0
(B)/(A)×100 (%)	79.1	80.6	-	-
財政計画(国当初予算)収入見込額 (C)	6,705	5,240	29,495	23,411
(B)/(C)×100 (%)	74.2	82.3	70.8	78.1

道府県税のうち法人関係分(道府県民税法人分および事業税法人分)の徴収

状況はつぎのとおりで、収入済額において 229 億円、9.5% 増加している。

区 分	道府県税法人関係分		法 人 税	
	39 年 12月末	38 年 12月末	39 年 12月末	38 年 12月末
調 定 額 (A)	3,122	2,826	—	—
(対前年同期比増減率 %)	10.5	10.0	—	—
収 入 済 額 (B)	2,648	2,419	7,259	6,518
(対前年同期比増減率 %)	9.5	12.6	11.4	10.2
(B)/(A)×100 (%)	84.8	85.6	—	—
財政計画(国当初予算)収入見込額 (C)	3,553	2,718	10,150	7,605
(B)/(C)×100 (%)	74.5	89.0	71.5	85.7

(2) 市 町 村 税

昭和 39 年度の市町村税の収入見込額は、6,198 億円（前年度対比 16.0% 増加）であるが、9 月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると調定額において 747 億円、13.9%、収入済額において 401 億円、14.6% 増加している。

区 分	市 町 村 税		国 税	
	39 年 9月末	38 年 9月末	39 年 9月末	38 年 9月末
調 定 額 (A)	6,136	5,389	—	—
(対前年同期比増減率 %)	13.9	13.7	—	—
収 入 済 額 (B)	3,152	2,751	13,835	11,976
(対前年同期比増減率 %)	14.6	14.9	15.5	13.6
(B)/(A)×100 (%)	51.4	51.0	—	—
財政計画(国当初予算)収入見込額 (C)	6,198	5,342	24,495	23,411
(B)/(C)×100 (%)	50.9	51.5	56.5	51.2

3 地方交付税の交付状況

国の当初予算における昭和 39 年度の地方交付税の総額は 6,351 億円で、このうち普通交付税は 5,970 億円 (94.0%)、特別交付税は 381 億円 (6.0%) であり、普通交付税の算定に当つては、前年度に引き続き公共施設の整備を促進す

るため投資的経費の増額を図り、住宅関係経費を基準財政需要額に算入するとともに、市町村相互間の財源の均衡化を前進させ、あわせて基準財政需要額の算定内容の充実を図るため市町村分の基準税率を75%に引き上げ、また財政力の貧弱な市町村の財政基盤を充実し、地域格差は正のため補正方法の改善を行なったほか、給与改定、生活保護基準の引上げなどに伴う関係費目の単位費用の増額が図られた。

その後人事院勧告に基づく給与改定等の財源措置として309億円（うち150億円は交付税及び譲与税配付金特別会計において借り入れることとされた。）の国の補正予算が生まれ、昭和39年度中に交付される地方交付税の総額は6,660億円（うち普通交付税6,270億円、特別交付税390億円）と見込まれる。普通交付税の再算定後の配分結果は、つぎのとおりである。

区 分	都道府県	市町村	合 計
	億円	億円	億円
基準財政需要額	9,817	6,673	16,490
うち財源不足団体分	7,448	4,950	12,398
基準財政収入額	6,007	4,568	10,575
うち財源不足団体分	3,248	2,794	6,042
財源超過額	392	50	442
(不交付団体数)	(4)	(168)	(172)
財源不足額	4,200	2,156	6,356
(交付団体数)	(42)	(3,231)	(3,273)
普通交付税額	4,149	2,121	6,270

4 地方債の許可状況

昭和39年度の地方債は当初計画では一般会計債1,218億円、準公営企業債930億円、公営企業債1,584億円、特別地方債252億円、合計3,984億円（うち、普通会計分1,304億円）であつた。

その後一般補助事業のために7億円、災害復旧事業のために133億円の修正計画が生まれ、総額4,124億円となつた。昭和40年1月末現在の地方債の許可状況は、つぎのとおりである。

区	分	計画額	許可額	資金内訳	
				政府資金	公募資金
		億円	億円	億円	億円
一 般 会 計 債		1,358	1,185	1,103	82
準 公 営 企 業 債		930	892	333	559
公 営 企 業 債		1,584	1,719	751	968
特 別 地 方 債		252	249	249	-
合 計		4,124	4,045	2,436	1,609
(枠 外)					
消 防 施 設 整 備 事 業		-	27	-	27
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金		-	17	-	17
合 計		-	44	-	44
総 計		4,124	4,089	2,436	1,653

(四) 歳 出

1 目的別歳出予算

目的別歳出予算の内訳は、つぎのとおりである。

区	分	予算額	予算額構成比
		39年度	39年度
		億円	%
議 会 費		382	1.0
総 務 費		4,108	10.3
民 生 費		2,727	6.8
衛 生 費		2,525	6.3
労 働 費		863	2.2
農 林 水 産 業 費		3,504	8.8
商 工 業 費		1,508	3.8
土 木 費		8,657	21.7
消 防 費		584	1.5
警 察 費		1,521	3.8
教 育 費		10,031	25.1
災 害 復 旧 費		1,409	3.5
公 債 費		1,423	3.6
諸 支 出 金		253	0.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		167	0.4
そ の 他		256	0.6
合 計		39,918	100.0

なお、地方自治法の改正により、昭和39年度予算から款の区分が改められたので、昭和39年度の目的別歳出予算を改正前の区分におきかえて、前年度の9月末現計予算と比べると、つぎのとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	増 減	率
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
庁	4,903	4,322	581	12.3	12.8	9.4	17.3	13.4	20.5
警 察	2,100	1,753	347	5.2	5.1	5.6	6.6	19.8	19.0
土 木	7,754	6,424	1,330	19.4	19.1	21.5	14.4	20.7	10.6
教 育	10,068	8,787	1,281	25.2	26.1	20.7	27.0	14.6	15.0
社会及び労働施設	4,183	3,481	702	10.5	10.3	11.3	9.9	20.2	13.7
保健衛生費	1,603	1,247	356	4.0	3.7	5.7	1.8	28.5	6.5
産業経済費	4,701	3,807	894	11.8	11.3	14.4	9.1	23.5	11.3
諸 支 出	1,121	901	220	2.8	2.7	3.6	2.7	24.4	14.5
公 債	1,423	1,309	114	3.6	3.9	1.8	4.6	8.7	17.6
前年度繰上充用金	167	128	39	0.4	0.4	0.6	0.9	30.5	40.0
その他	1,895	1,559	336	4.8	4.6	5.4	5.7	21.6	18.9
合 計	39,918	33,718	6,200	100.0	100.0	100.0	100.0	18.4	14.4

2 性質別歳出予算

性質別歳出予算の内容はつぎのとおりであるが、国の予算、地方行政制度の改正、地方財政計画等に伴う必要経費の予算措置が9月末現在における年度間見通しとして表わされているものであり、とくに普通建設事業費、人件費、扶助費、補助費等の予算額の増こうが著しい。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	増 減	率
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	13,256	11,381	1,875	33.2	33.7	30.2	47.3	16.5	21.5
物 件 費	2,762	2,448	314	6.9	7.3	5.1	5.4	12.8	10.4
維持補修費	631	593	38	1.6	1.7	0.6	1.6	6.4	12.6
扶助費、補助費等	4,001	3,295	706	10.0	9.8	11.4	16.2	21.4	26.3
普通建設事業費	13,096	10,659	2,437	32.8	31.6	39.3	24.9	22.9	11.0
災害復旧事業費	1,409	1,268	141	3.5	3.8	2.3	△ 8.3	11.1	△ 21.7
失業対策事業費	618	608	10	1.6	1.8	0.2	1.0	1.6	7.7
公 債 費	1,423	1,309	114	3.6	3.9	1.8	4.6	8.7	17.6
積 立 金	155	132	23	0.4	0.4	0.4	△ 0.2	17.4	△ 7.0
出 資 金	114	80	34	0.3	0.2	0.5	△ 1.0	42.5	△ 34.8
貸 付 金	1,569	1,204	365	3.9	3.6	5.9	5.1	30.3	22.2
繰 出 金	649	552	97	1.6	1.6	1.6	2.3	17.6	21.8
前年度繰上充用金	167	128	39	0.4	0.4	0.6	0.9	30.5	40.0
予 備 費	68	61	7	0.2	0.2	0.1	0.2	11.5	19.3
合 計	39,918	33,718	6,200	100.0	100.0	100.0	100.0	18.4	14.4

三 財政再建団体の状況

(一) 財政再建団体の数

昭和29年度の赤字団体(34府県、2,247市町村)のうち、財政再建団体となったものは18府県、570市町村であつた。その後財政再建の完了および町村合併の進行により、再建団体数が減少する反面、昭和30年度以降の赤字団体で財政再建を行なう準用団体が加わつた結果、昭和39年4月1日現在の団体数および昭和39年度中の再建完了団体等の予定は、つぎのとおりとなつた。

区 分	39年4月 1日現在		39年度中 完了予定		39年度新規準用申出市町村 40年2月 1日現在	
	県 団体	市町村 団体	県 団体	市町村 団体	県 団体	市町村 申出予定 団体
再 建 法						
全部適用団体	1	69	-	26	-	-
一部適用団体	-	1	-	-	-	-
準 用 団 体	-	101	-	7	17	2
合 計	1	171	-	33	17	2

(二) 財政再建債等の状況

(1) 昭和39年度中の歳入欠かん補てん債の償還見込額は県分2億円、市町村分6億円、合計8億円である。この結果、昭和39年度末の未償還額は県分1億円、市町村分7億円、合計8億円となり、当初借入額423億円に対し98.2%、116億円を償還したことになる。

また、昭和39年度における財政再建債の利子補給交付金は5千5百万円である。

(2) 昭和34年度以降の市町村にかかる準用団体に対してその赤字額のつなぎ資金として政府資金の融通をつぎのとおり行なつている。

区 分	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
市 町 村 数	90	94	121	116	100	96
融 通 額(億円)	43	39	47	42	36	48

(注) 準用団体の昭和38年度末における赤字額は55億円である。

第三 昭和40年度の地方財政計画

一 昭和40年度地方財政計画の策定方針

昭和40年度の国の予算編成に当つては「昭和40年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、通貨価値の維持と国際収支の均衡を確保しつつ、わが国経済の長期にわたる安定成長を図ることを主眼とし、社会・経済の各分野、各地域にわたり均衡のとれた発展を期するため、

(1) 国民生活の向上とその環境の整備、低生産部門の近代化等経済構造の是正、地域格差の解消、過密都市対策の促進等社会開発を推進する重要諸施策を積極的に展開することとし、

(2) 限られた財源の範囲内で、これらの重要諸施策の着実な推進を図るため、

(ア) 予算については、健全均衡財政を堅持しつつ、不急経費を極力削減するとともに、新規の経費は特に重要かつ緊急なものに限定すること等により、予算の合理化とその規模の圧縮を図り、

(イ) 財政投融资については、民間資金の活用をはかりつつ、その重点的、効率的運用に配慮することを財政運営の基本とした。

このような国の財政運営の基本と同一基調に立脚し、経費の重点化、効率化をはかることにより、健全均衡財政を堅持しつつ、社会開発を推進し、地方行政水準の一層の向上をはかることを目途として、つぎの基本方針に基づいて地方財政計画が策定された。

(1) 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、地方財政の健全化と地方行政水準の引上げをはかるため、つぎにより地方財源を充実すること。

(ア) 地方交付税率を0.6%引き上げて29.5%とすること。

(イ) 前年度に引き続き、住民税負担の軽減を行なうこととし、これによる減収については、市町村民税臨時減税補てん償により補てんすること。

(ウ) 新たに石油ガス譲与税を創設し、自動車税および軽自動車税の税率を改定するとともに、法人税の税率引下げによる減収を回避するため住民税法人税割の税率について所要の調整を行なうこと。

(2) 経済の高度成長に伴って生じたひずみを是正し、調和のとれた社会の発展を期するため、つぎにより社会開発を推進すること。

(ア) 地域開発を促進して、地域格差の是正をはかるため、新産業都市の建設等の事業に対する国の財政援助措置を確立すること。

(イ) 住宅、上下水道等の生活基盤施設の整備を促進するために必要な地方債を確保すること。

(ウ) 過密化した大都市の再開発を促進するため必要な地方債資金の増額をはかること。

(エ) 地方交付税制度を改正し、前年度に引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源を充実すること。

(オ) その他地方公営企業等の健全化に資するため、地方債の充実等所要の措置を講ずること。

二 地方財政計画の概要

(一) 地方財政計画の概要

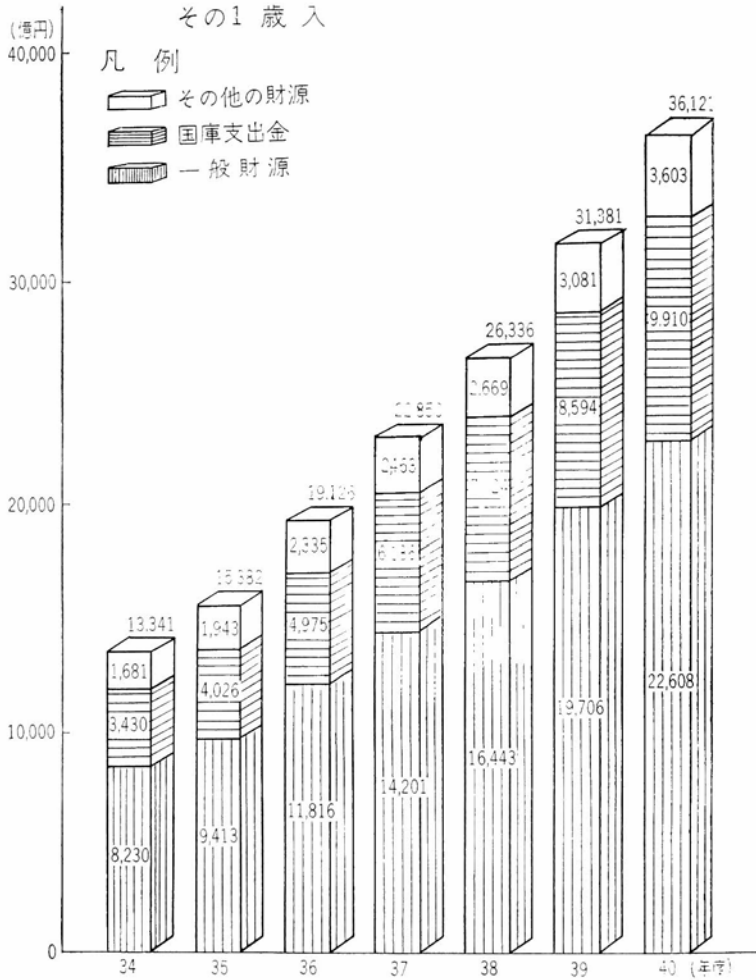
昭和40年度の地方財政計画の規模は3兆6,121億円(前年度3兆1,381億円)で、前年度と比べると4,740億円、15.1%の増加である。

地方財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

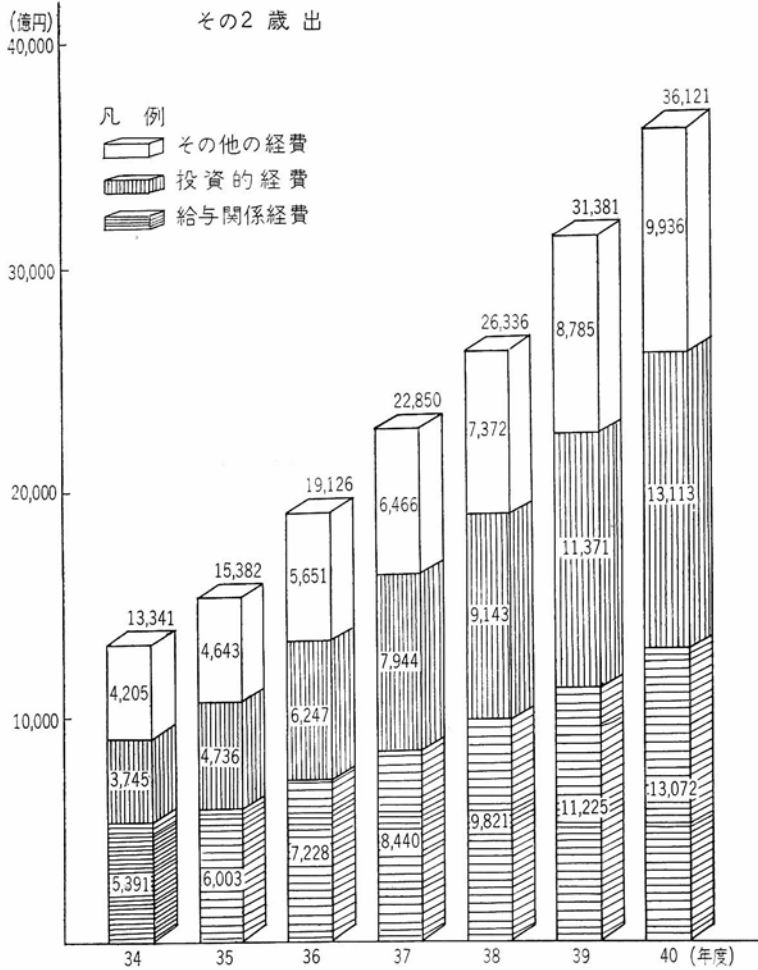
区	分	計 画 額			計 画 額 比		増 減 額 比		対前年度	
		40年度	39年度	増減額	構 成 40	構 成 39	構 成 40	構 成 39	増 減 40	増 減 39
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳	地 方 税	14,948	12,903	2,045	41.4	41.1	43.1	46.0	15.8	21.9
	地 方 譲 与 税	528	452	76	1.5	1.5	1.6	1.9	16.8	26.3
	地 方 交 付 税	7,132	6,351	781	19.7	20.2	16.5	16.8	12.3	15.4
	国 庫 支 出 金	9,910	8,594	1,316	27.4	27.4	27.8	27.1	15.3	19.0
	地 方 債	1,630	1,304	326	4.5	4.2	6.9	6.1	25.0	30.8
	使 用 料、手 数 料	705	635	70	2.0	2.0	1.5	0.6	11.0	5.0
入	雑 収 入	1,268	1,142	126	3.5	3.6	2.6	1.5	11.0	7.0
	合 計	36,121	31,381	4,740	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	19.2
歳	給 与 関 係 経 費	13,072	11,225	1,847	36.2	35.8	39.0	27.8	16.5	14.3
	一 般 行 政 費	7,421	6,445	976	20.5	20.5	20.6	22.9	15.1	21.3
	公 債 費	1,335	1,143	192	3.7	3.7	4.0	2.0	16.8	9.5
	維 持 補 修 費	902	792	110	2.5	2.5	2.3	3.1	13.9	24.9
	投 資 的 経 費	13,113	11,498	1,615	36.3	36.6	34.1	44.2	14.0	24.4
	不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を こ え る 必 要 経 費	278	278	0	0.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
出	合 計	36,121	31,381	4,740	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	19.2

地方財政計画の推移は、第 30 図のとおりである。

第30図 地方財政計画額の推移



第30図 地方財政計画額の推移



(二) 地方税の収入見込

昭和40年度の地方税の収入見込額は1兆4,948億円（前年度1兆2,903億円）で、前年度と比べると2,045億円、15.8%の増加である。

昭和40年度においては、前年度に引き続き住民税負担の軽減合理化をはかるため、市町村民税の課税方式の本文方式への統一および準抛税率を標準税率に改めること、自動車税および軽自動車税の税率を改定すること、法人税の税率引下げによる減収を回避するため住民税法人税割の税率について所要の調整を行なうこと、大規模償却資産に対する市町村の課税限度額の引上げ等の改正がなされる見込であるが、地方税の収入見込の状況は、つぎのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
	億円	億円	億円
昭和39年度当初見込額 (A)	6,705	6,198	12,903
自 然 増 収 額 (B)	1,038	927	1,965
(B)/(A)×100 (%)	15.5	15.0	15.2
(前 年 度)	(30.0)	(19.1)	(24.5)
税制改正による増減額 (C)	77	3	80
昭和40年度収入見込額 (A)+(B)+(C) (D)	7,820	7,128	14,948
増 減 額 (D)-(A)	1,115	930	2,045

昭和40年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 減 額		合 計	対前年度		
	40年度	39年度	税 制 改 正 分	自 然 増 収 分		増	減	率
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
道 府 県 民 税	道 府 県 民 税	1,735	1,398	△ 3	340	337	24.1	28.9
	事 業 税	3,448	3,218	△ 1	231	230	7.1	28.9
	不 動 産 取 得 税	304	227	0	77	77	33.9	21.3
	道 府 県 た ば こ 消 費 税	445	402	0	43	43	10.7	10.3
	料 理 飲 食 等 消 費 税	544	431	0	113	113	26.2	18.0
	自 動 車 税	490	310	90	90	180	58.1	25.7
	そ の 他 普 通 税	150	138	△ 9	21	12	8.7	6.6
	普 通 税 小 計	7,116	6,124	77	915	992	16.2	25.8
	軽 油 引 取 税	701	578	0	123	123	21.3	58.9
	入 猟 税	3	3	0	0	0	0.0	7.6
目 的 税 小 計	704	581	0	123	123	21.2	58.4	
合 計	7,820	6,705	77	1,038	1,115	16.6	28.0	
市 町 村 民 税	市 町 村 民 税	2,800	2,287	5	508	513	22.4	24.3
	固 定 資 産 税	2,685	2,438	8	239	247	10.1	9.2
	市 町 村 た ば こ 消 費 税	742	664	0	78	78	11.7	23.4
	電 気 ガ ス 税	541	501	△ 14	54	40	8.0	9.5
	そ の 他 普 通 税	170	139	4	27	31	22.3	11.0
	普 通 税 小 計	6,938	6,029	3	906	909	15.1	16.1
	都 市 計 画 税	174	156	0	18	18	11.5	15.4
	そ の 他 目 的 税	16	13	0	3	3	23.1	8.5
	目 的 税 小 計	190	169	0	21	21	12.4	14.8
	合 計	7,128	6,198	3	927	930	15.0	16.0

(注) 税制改正分のうち、道府県税のその他普通税9億円の減収見込額は固定資産税(特例分)、市町村税のその他普通税4億円の増収見込額は軽自動車税である。

(三) 地方譲与税の収入見込

昭和40年度の地方譲与税収入見込額は528億円(前年度452億円)で、前年度と比べると76億円、16.8%の増加である。

地方譲与税の内訳はつぎのとおりで、石油ガス譲与税が創設され、昭和40年度において4億円の収入が見込まれている。

区	分	収入見込額			対前年度増減率	
		40年度	39年度	増減額	40	39
		億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税		485	423	62	14.7	22.6
特別とん譲与税		39	29	10	34.5	123.1
石油ガス譲与税		4	-	4	-	-
合	計	528	452	76	16.8	26.3

(四) 地方交付税の積算基礎

昭和40年度の地方交付税は7,132億円（前年度6,351億円）で、前年度と比べると781億円、12.3%の増加である。

昭和40年度の地方交付税の積算基礎はつぎのとおりで、地方交付税率を0.6%引き上げて29.5%にすることとされている。

区	分	40年度	39年度	増減額
		億円	億円	億円
国	税三税(A)	24,138	21,393	2,745
地	方交付税(B)	7,162	6,214	948
	{(A)×28.9%	6,976	6,182	794
	{(A)×0.6%	145	-	145
	精算分	41	32	9
返	還金(C)	△30	-	△30
前	年度からの繰越分(D)	-	137	△137
合	計(B)+(C)+(D)	7,132	6,351	781

(注) 昭和39年度の地方交付税の補正後の額は、6,660億円である。

(五) 地方債計画

昭和40年度の地方債計画の総額は4,849億円（前年度3,984億円）で、前年度と比べると865億円、21.7%増加し、財政投融资資金計画の総額1兆6,206億円（前年度1兆3,402億円）の29.9%（前年度29.7%）を占めている。

昭和40年度地方債計画の内訳はつぎのとおりであるが、新産業都市建設事

および工業整備特別地域整備事業を積極的に推進するため、一般会計債のうに新たに新産業都市等建設事業債 40 億円の枠が設けられ、また、昨年度と本年度において行なわれる住民税負担の軽減合理化のための税制改正による市町村民税の減収を補てんするための市町村民税臨時減税補てん債 262 億円が計てられている。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
一般会計債	1,398	1,128	270	28.8	28.3	31.2	30.4	24.0	28.9
準公営企業債	1,109	930	179	22.9	23.3	20.7	20.5	19.2	22.5
公営企業債	1,923	1,584	339	39.7	39.8	39.2	38.7	21.4	25.6
特別地方債	419	342	77	8.6	8.6	8.9	10.4	22.5	34.1
合 計	4,849	3,984	865	100.0	100.0	100.0	100.0	21.7	26.5
資金内訳									
政府資金	3,075	2,521	554	63.4	63.3	64.0	58.5	22.0	24.0
公募資金	1,774	1,463	311	36.6	36.7	36.0	41.5	21.3	29.4

- (注) 1 昭和40年度の地方債計画において前年度まで一般会計債に含まれていた清掃事業が特別地方債に移されたので、39年度計画額についても清掃事業にかかる額を一般会計債から控除し、特別地方債に加算してある。
- 2 昭和39年度の地方債の昭和40年1月末現在における修正計画額は4,124億円である。

このうち、地方財政計画の歳入に掲げられるものは、一般会計債1,398億円(前年度1,128億円)および特別地方債の一部232億円(前年度169億円)の計1,630億円(前年度1,304億円)で、前年度と比べると326億円、25.0%増加である。

区 分	40年度	39年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計 債				
一 般 補 助 事 業	212	174	38	21.8
公 営 住 宅 建 設 事 業	90	73	17	23.3
災 害 復 旧 事 業	205	183	22	12.0
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	290	238	52	21.8
高等学校および大学施設整備事業	20	67	△ 47	△ 70.1
一 般 単 独 事 業	124	98	26	26.5
へ ん 地 対 策 事 業	15	15	0	0.0
直 轄 事 業	140	130	10	7.7
市町村民税臨時減税補てん費	262	150	112	74.7
新産業都市建設事業	40	-	40	-
小 計	1,398	1,128	270	23.9
特別地方債(一般会計分)	232	169	63	37.3
厚生福祉施設整備事業	98	79	19	24.1
清 掃 事 業	134	90	44	48.9
地域開発事業債(一般会計分)	0	7	△ 7	△ 100.0
合 計	1,630	1,304	326	25.0

(六) 歳出の増減状況

昭和40年度の地方財政計画の規模は、前年度と比べると4,740億円の増加であるが、歳出の主なものの増減状況はつぎのとおりである。

区 分	増 減 額		増 減	事 由
	総 額	一般財源		
給 与 関 係 経 費	億円 1,847	億円 1,550		億円
給 与 費	1,819	1,522	人事院勧告に基づく増 昇給等に基づく増 人員増に基づく増 そ の 他	1,168(943) 397(334) 88 (88) 166(157)
恩 給 費	28	28		
一 般 行 政 経 費	975	548		
国庫補助負担金を伴 うもの	615	188	生 活 保 護 費 結 核 医 療 費 児 童 保 護 費 精 神 衛 生 費 中 小 企 業 近 代 化 促 進 費 (高度化資金貸付金を含む。)	179 (36) 83 (19) 51 (11) 38 (9) 57 (29)
国庫補助負担金を伴 わないもの	360	360	そ の 他	207 (84)
公 債 費	192	174		
維 持 補 修 費	110	110		
投 資 的 経 費	1,616	1,042		
直 轄 事 業 負 担 金	33	33		
国庫補助負担金を伴 うもの	899	325	普 通 建 設 事 業 費 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	855(314) 26 (7) 18 (4)
国庫補助負担金を伴 わないもの	684	684	普 通 建 設 事 業 費 災 害 復 旧 事 業 費	665(665) 19 (19)
合 計	4,740	3,424		

(注) 増減事由欄の () は、一般財源の増減額を示す。

第四 昭和38年度の地方公営事業決算の状況

- 地方公営企業

(一) 地方公営企業の概況

1 概 要

(1) 事業数および経営規模

地方公営企業には、(1) 地域住民の生活に直結した水道事業、公共下水道事業、交通事業、ガス事業、病院事業等と、(2) 産業基盤の育成、産業の振興のための電気事業、工業用水道事業、港湾整備事業等の各種の事業があり、それぞれ地域住民の福祉の向上のために活動を続けているが、近年、地方公営企業は、都市人口の増大、国民生活水準の向上、生活環境の整備等、四囲の強い要請を背景に年々めざましい伸展をみせており、昭和38年度の決算においては、地方公営企業の事業数は前年度の5,371から5,561と3.5%(190事業)増、決算規模(歳出総額)は前年度の6,180億円から7,333億円へと18.7%増、設備投資額(建設改良費)は前年度の2,995億円から3,468億円へと5.8%の増、職員数では前年度の23万3千人から24万8千人へと6.1%の増加をみせた。その内訳は、つぎのとおりである。

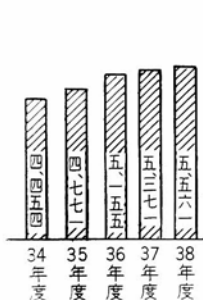
区 分	事 業 数			構 成 比		対前年度 増 減 率
	38年度	37年度	増減数	38	37	
事 業 数	5,561	5,371	190	100.0	100.0	3.5%
法適用企業	936	826	110	16.8	15.4	13.3
法非適用企業	4,625	4,545	80	83.2	84.6	1.8

区 分	決 算 規 模			対前年度	
	38年度	37年度	増減額	増 減 率	
収 入	億円 7,312	億円 6,239	億円 1,073	% 17.2	
決 法 適 用 企 業	4,475	3,573	902	25.2	
算 法 非 適 用 企 業	2,837	2,666	171	6.4	
規 支 出	7,333	6,180	1,153	18.7	
模 法 適 用 企 業	4,640	3,679	961	26.1	
法 非 適 用 企 業	2,693	2,501	192	7.7	

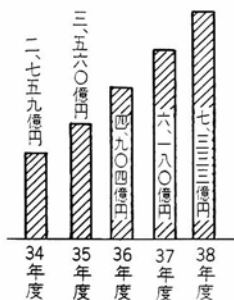
区 分	設 備 投 資 額			対前年度	
	38年度	37年度	増減額	増 減 率	
設 備 投 資 額	億円 3,468	億円 2,995	億円 473	% 15.8	
法 適 用 企 業	2,130	1,672	458	27.4	
法 非 適 用 企 業	1,338	1,323	15	1.6	

これを昭和34年度と比較すると、事業数では4,454事業から5,561事業へと毎年おおむね300程度の事業が新たに増加しており、また、決算規模では昭和34年度に比べて3倍に増大しており、年平均3割乃至4割増となつている。また、職員数も、昭和34年度末の18万人から38年度末には25万人近くに達し、4年間で4割以上の増加をみせている。

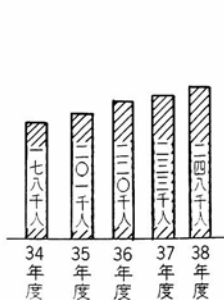
第31図 地方公営企業の
事業数の推移



第32図 地方公営企業の
経営規模の推移



第33図 地方公営企業の
職員数の推移



(2) 地方公営企業の普通会計に対する地位

この結果、地方公営企業が地方公共団体の行政において占める地位は、決算規模においては、普通会計、純計決算規模（歳出総額）に比べて 22.2% に相対し、前々年度の 20.5%、前年度の 21.4% に比べて年々その比重が増加し、また、職員数についても、普通会計職員（ただし、警察および教育職員を除く。）が約 3 割に達している。

(3) 事業別の状況

昭和 38 年度末の地方公営企業数 5,561 について事業別にみると

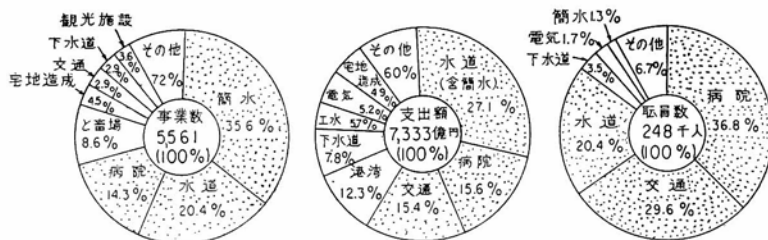
(ア) 事業数では簡易水道事業 1,981（地方公営企業全体の 35.6%）が最も多く、つづいて上水道事業 1,137（同 20.4%）、病院事業 794（同 14.3%）、と畜場事業 479（同 8.6%）、宅地造成事業 248（同 4.5%）、交通事業 164（同 2.9%）となつている。

(イ) 経営規模（決算規模）では、水道事業（簡易水道事業を含む。）1,986 億円（地方公営企業全体の 27.1%）、病院事業 1,158 億円（同 15.6%）、交通事業 1,126 億円（同 15.4%）で、この 3 事業で全体の 6 割近くを占めている。

(ウ) 職員数では、病院事業 91,103 人、交通事業 73,431 人、上水道事業 50,417 人で、この 3 事業で全体の 9 割近くを占めている。

なお、現在のところその占める比重はそれ程大きくないが、工業用水道事業、観光施設事業、宅地造成事業が、最近の地域開発、観光開発の動向を背景に急速な伸展をみせている。事業数においては昭和 38 年度中に増加した 190 事業のうち、約 6 割までがこれらの事業によつて占められ、また、前年度に対する事業数増加率においても観光施設事業 30.5% の増、工業用水道事業 24.5% の増、宅地造成事業 21.0% の増といういずれも大きな伸びをみせ、経営規模においても、前年度に比べ工業用水道事業 66.5% の増、宅地造成事業 47.7% の増と大きな伸長をみせている。昭和 35 年度に比べると、この 3 年間に事業数ではおおむね 2 倍から 3 倍に、経営規模では 3 倍から 7 倍となつている。

第 34 図 事業数でみた地方 第 35 図 経営規模でみた地 第 36 図 職員数でみた地方
公営企業の状況 方公営企業の状況 公営企業の状況



(4) 公益事業の中で占める地方公営企業の地位

昭和 38 年度において、地方公営企業が、公私営を含めた全体の公益事業中で占める地位は、

(ア) 水道事業（簡易水道事業を含む。）は、事業数 3,130 のうち、民営を除いた 3,118 が公営

(イ) 工業用水道事業は全部公営

(ウ) 電車事業は、乗車人員では全体の 27.4% が公営

(エ) バス事業は、乗車人員では全体の 28.3% が公営

(オ) 病院事業は、病院数では全体の 15.4%、病床数では全体の 21.3% ; 公営

となつている。

(5) 経理体制の整備

昭和 38 年度において、地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用している事業数は、前年度の 826 から 936 へと 13.3% の増加をみせ、総事業数に占める比率においても前年度の 15.4% から 16.8% へと増大した。35 年度の法適用企業数 402 事業に比べると僅か 3 年間で 2 倍半に増加したことになり、公営企業の経理体制が近年急速に整備されてきたものといえる。事業別にみると昭和 38 年度はとくに病院事業の増加が著しい。

2 経営状況

(1) 法適用企業

(ア) 収益的収支

このような地方公営企業のめざましい拡充発展の反面、その経営状況はさらに悪化した。当年度純損失を生じた事業数は昭和 38 年度において全体の 4 割、その純損失額は 189 億円（前年度 119 億円）、累積にして 376 億円に達し、年間営業収益の 17.2% に及ぶにいたつた。前年度の累積欠損金 250 億円、前々年度 130 億円に比べて年々 120 億円前後の赤字が累加されてきており、この結果、総収益対総費用比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$ も前年度の 97.7% からさらに低下して 96.0% となつた。その内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率
	38年度	37年度	
総 収 益	億円 2,318	億円 1,920	% 20.8
総 費 用	2,416	1,965	22.9
純 利 益	(573) 91	(501) 74	23.8
純 損 失	(332) 189	(301) 119	58.3
累 積 欠 損 金 (a)	376	250	50.1
不 良 債 務 額 (b)	384	275	39.7
営 業 収 益 (c)	2,181	1,817	20.0
赤 字 事 業 数 比 率	% 36.7	% 37.5	△0.8
累 積 欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)	17.2	13.8	3.4
不 良 債 務 比 率 ((b)/(c)×100)	17.6	15.9	1.7
総 収 益 対 総 費 用 比 率	96.0	97.7	△1.7

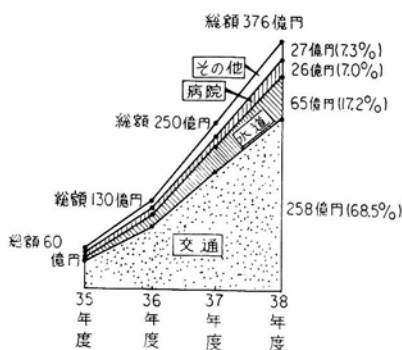
(注) () 内は事業数を示す。なお、この事業数には建設中の事業は含まない。

事業別にみると、とくに交通、病院、水道の 3 事業がいずれも前年度にひきつづいて悪く、交通は 7 割、病院は 4 割、水道は 3 割の事業が赤字であり、その累積欠損金は交通 258 億円（年間営業収益の 39.1%）、水道 65 億円（同 8.2%）、病院 26 億円（同 8.2%）であり、前年度に比べていずれも 6 割乃至 7 割の増加を示している。この結果、総収益対総費用比率も、交通 (84.5%)、病院 (99.1%) は前年度にひきつづいて 100% の線を下廻り、水道 (100.2%) は辛うじて 100% の線を維持している状態になつている。その内訳は、次のとおりである。

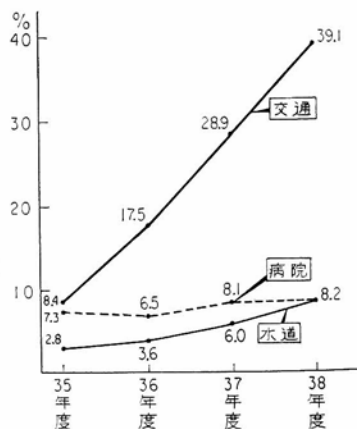
区 分	工業用								
	水道	水道	交通	電気	ガス	病院	公 共 下水道	その他 計	
総 収 益	810	63	699	173	37	328	76	132	2,318
総 費 用	808	61	827	153	35	331	85	116	2,416
純 利 益	(296) 36	(19) 5	(24) 4	(34) 20	(32) 2	(99) 6	(9) -	(60) 18	(573) 91
純 損 失	(143) 34	(9) 3	(66) 132	-	(16) -	(66) 9	(9) 9	(23) 2	(332) 189
累積欠損金(a)	65	7	258	-	2	26	15	3	376
不良債務額(b)	59	8	235	5	4	59	5	9	384
営業収益(c)	784	40	659	165	31	319	53	130	2,181
赤字事業数比率	32.6	32.1	73.3	-	33.3	40.0	50.0	27.7	36.7
累積欠損金比率 ((a)/(c)×100)	8.2	17.7	39.1	0.3	7.3	8.2	28.2	2.0	17.2
不良債務比率 ((b)/(c)×100)	7.6	18.9	35.6	3.2	14.2	18.6	8.7	6.7	17.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.2	103.4	84.5	113.2	103.7	99.1	90.0	114.4	96.0

(注) ()内は事業数を示す。ただし、この事業数には建設中の事業は含まない。

第 37 図 累積欠損金の事業別内訳とその推移



第 38 図 営業収益に対する累積欠損金の割合の推移



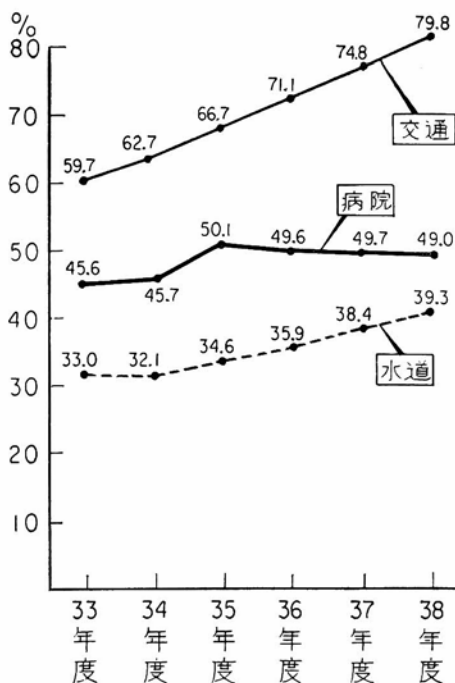
費用の面では、給与改訂等により職員給与費が前年度に比べて 23.2% 増加し、費用中に占める割合も次のように前年度の 40.5% から 40.7% に増加

し、35年度に比べその伸び率においても費用の中では支払利息と並んで87.5%という高い伸びとなつている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度
	38年度	37年度	増減額	38	37	増 減 率
職員給与費	億円 983	億円 797	億円 186	% 40.7	% 40.5	% 23.2
減価償却費	264	228	36	10.9	11.6	15.6
支払利息	337	274	63	14.0	13.9	23.1
その他	833	668	165	34.4	34.0	24.8
計	2,417	1,967	450	100.0	100.0	22.9

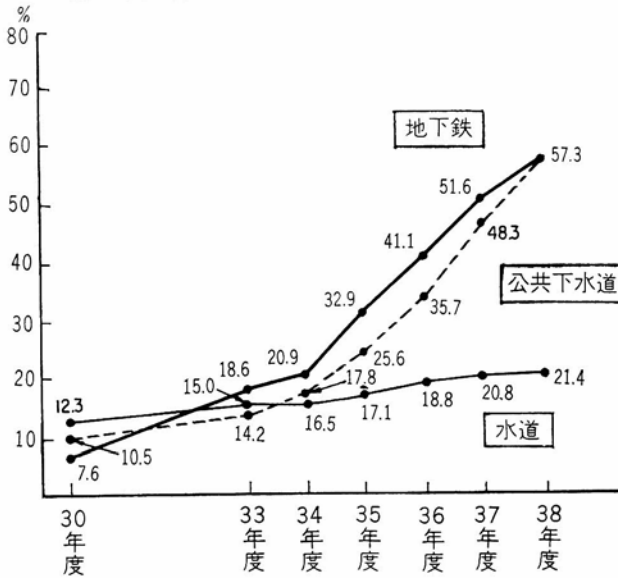
料金収入に対する職員給与費の割合は、交通事業では昭和38年度は79.8%（前年度74.8%）に達しており、病院は49.0%（前年度49.7%）、水道は39.3%（前年度38.4%）となつている。

第39図 料金収入に対する職員給与費の割合の推移

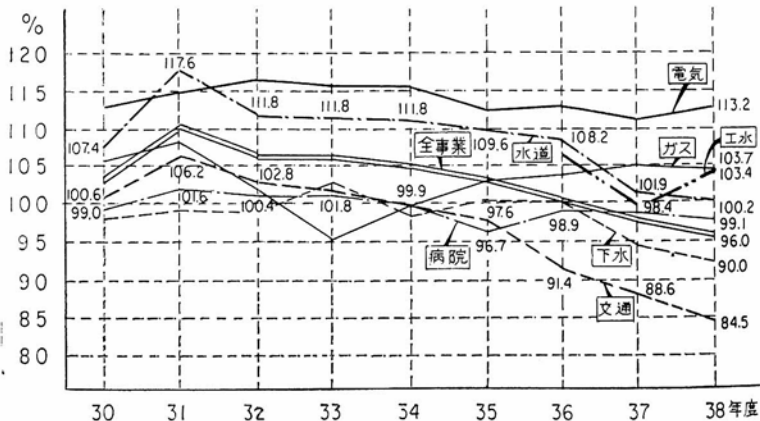


また、料金収入に対する支払利息の割合は、水道は昭和30年度の12.3%から、38年度には21.4%に、下水道は30年度の10.5%から38年度には57.3%に、地下鉄は昭和30年度の7.6%から38年度には57.3%に増大している。

第40図 料金収入に対する支払利息の割合の推移



第41図 主要法適用事業の総収益対総費用比率の推移



(イ) 資本的収支と資金不足の状況

資本的収支においては、最近の地方公営企業の急速な伸展を背景として、昭和38年度は建設改良費及び企業債償還金が大巾に増加した(前年比27.4%及び38.4%増)が反面、その財源の面では収益的収支の悪化のため内部資金比率 $\left(\frac{\text{内部資金}}{\text{資本的支出}} \times 100\right)$ が低下(前年度の19.1%から17.4%へ低下)し、このため資本的支出にあてる財源に114億円(資本的支出に対して4.6%)の不足が生じ、この額は結局一時借入金等の短期資金によつてまかなわれたことになった。また、この財源不足額は前年度の98億円に比べて16億円増加し、とくに、交通は52億円(資本的支出の13.8%)、水道は35億円(同3.7%)、病院は8億円(同12.4%)、ガスは1億円(同5.7%)に及んでいる。

資本的収支の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 加 率	
	38年度	37年度		
資本的支出	建設改良費	2,130	1,671	27.4
	企業債償還金	247	179	38.4
	その他	130	107	22.4
	計	2,507	1,957	28.1
上記財源	内部資金	436	373	16.8
	外部資金	1,957	1,486	31.7
	うち(企業債分)	1,546	1,150	33.9
	(他会計出資金)	74	17	340.2
	(// 借入金)	55	60	△8.1
	(// 補助金)	26	40	△35.4
	計	2,393	1,859	28.7
差 引 資 金 不 足	114	98	17.4	

(ウ) 借入資本金(企業債現在高等)

昭和38年度末の地方債現在高は9,551億円であり、前年度末7,522億円に対して2,029億円、26.5%の増、前々年度の5,567億円に対しては71.6%

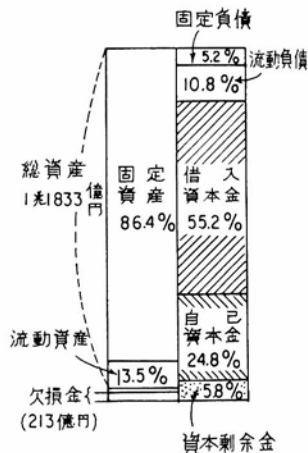
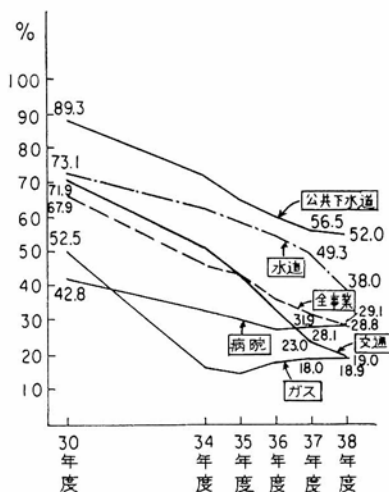
の増である。これを事業別にみると、水道が最も多く、2,995 億円（全体の 31.4%）、つづいて港湾整備 1,474 億円（同 15.4%）、電気 1,430 億円（同 15.0%）、交通 982 億円（同 10.3%）となつている。また借入先別では、政府資金が全体の約半ば 4,865 億円（50.9%）を占め（うち、資金運用部 30.8%、簡保 16.7%）、つづいて市場公募債 1,546 億円（16.2%）、公営企業金融公庫 1,046 億円（11.0%）となつている。

このような借入金が増大の結果、昭和 38 年度末の貸借対照表では、法適用企業にあつては、借入資本金は総資産の半ば以上（55.2%）に達し、自己資本金は約 4 分の 1（24.8%）となつている。この結果、自己資本構成比率（ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ ）は昭和 30 年度の 67.9% から 37 年度 31.9%、38 年度 28.8% とここ数年間急速に低減してきている。

なお、貸借対照表の資産の中では、固定資産が約 9 割（86.4%）を占めている。

第 42 図 自己資本構成比率の推移

第 43 図 地方公営企業の貸借対照表 (38 年度末)



(エ) 資金ぐりの状況

また、一時借入金を増大を反映していわゆる不良債務の額（流動負債から流動資産を控除して得た額）も、累積欠損金とほぼ同額の 384 億円（営業収益の 17.6%）となり、前年度 275 億円に比べて約 4 割（39.7%）の増となっている。とくに交通 235 億円（営業収益の 35.6%）、病院 59 億円（同 18.6%）、水道 59 億円（同 7.6%）が大きい。

この結果、資金繰り、支払能力の状況をあらわす流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$ も、交通及び病院は、企業経営上一応の限界と考えられる 100% の線を大きく割り、それぞれ 32.1%、62.4% と低率であり、水道事業も 100% の線を一応維持しているとはいうものの昭和 35 年度の 200% 台から 38 年度には 114.8% へと急激に低下してきている。また固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100 \right)$ も交通および病院はいずれも 100% を上廻ってそれぞれ 117.2% および 116.3% となっており、このことは固定資産の一部が一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなわれていることを示している。

(オ) 一般会計からの繰入れの状況

このような経営悪化に対応し、一般会計からの補助金、負担金、出資金（とくに病院事業）が増加し、収益的収支に対しては前年度の 31 億円から 47 億円（料金収入の 2.2%）に、資本的収支に対しては前年度の 117 億円から 155 億円（資本的支出額の 6.2%）へといずれも増加をみせた。

(2) 法非適用企業

企業会計を適用していない法非適用企業は 4,625 事業であるが、これを実質収支でみると 3,760 事業（法非適用企業の 81.3%）が黒字（142 億円）、865 事業（同 18.7%）が赤字（131 億円）となつている。いま、これを法適用企業の総収益対総費用比率にほぼ相当する収益的収支比率 $\left(\frac{\text{収益的収入}}{\text{収益的支出} + \text{地方償還元金}} \times 100 \right)$ でみると全事業平均では 121.9%（前年度 119.4%）であり、事業別にみると 100% 以上のものは港湾整備事業 272.4%、宅地造成事業 252.0%、観光施設事業 115.8%、ガス事業 110.8%、簡易水道事業 107.7%、市場事業

106.6%、電気事業 103.7%、水道事業 100.4% であり、100% 未満のものは交通事業 97.3%、病院事業 96.9% のほか、と畜場事業 88.9%、公共下水道事業 88.5%、工業用水道事業 83.9% となつている。

(二) 事業別状況

1 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

(1) 事業数および経営規模

(ア) 昭和 38 年度末の水道事業の事業数は 3,118（法適用企業 444、法非適用企業 2,674）で前年度末（3,041）より 77 事業 2.5% 増加した。事業別では、上水道事業 1,137（うち法適用企業 427）、簡易水道事業 1,981（うち法適用企業 17）であり、経営主体別では都道府県営 10、大都市営 7、市営 769、町村営 2,274、一部事務組合営 58 である。上水道事業では、約 45% が市営、50% が町村営であり、簡易水道事業では 80% 以上が町村営となつている。

(イ) 水道事業は都市人口の増大、一人当たり使用水量の増加等、都市構造の変化、国民生活水準の向上に対応してその建設拡張がここ数年来、急速に進められてきているが、設備投資額においては、昭和 30 年度の 159 億円から 38 年度には 7 倍近い 1,010 億円に達している。また、これに対応してその主要な財源である企業債の額も 30 年度の 136 億円から 38 年度には 7 倍近い 824 億円と伸長をみせており、企業債については 38 年度の対前年度増加率は 5 割となつている。

また、同時に給水人口、配水量ともにめざましい伸びをみせており、昭和 38 年度末においては給水人口は 5,650 万人で前年度（5,275 万人）に比べて 7.1% の増、配水量は 57 億 4,750 万 m^3 で前年度（52 億 8,727 万 m^3 ）に比べて 8.7% の増となつている。これは昭和 34 年度と比べると、この 4 年間で給水人口は 3 割 5 分の増、配水量は 4 割 5 分の増となつている。

これを事業別にみると、38 年度末の給水人口は、上水道事業 4,998 万人（全給水人口の 88.5%）、簡易水道事業 625 万人（同 11.5%）であり、配水

量については上水道事業 54 億 4,589 万 m³ (全配水量の 94.8%)、簡易水道事業 3 億 161 万 m³ (同 5.2%) となつている。

規模別にみると、上水道事業の総配水量 54 億 4,589 万 m³ のうち 7 大都市が 42.3% を占め、給水人口 15 万人以上が 21.4%、同 10 万以上 15 万未満 6.8%、同 5 万以上 10 万未満 6.6%、同 3 万以上 5 万未満 7.0%、同 3 万未満 15.9% となつている。

なお、昭和 39 年 4 月 1 日現在の全国推計総人口 (9,665 万人) に対する普及率は 58.5% (前年度 55.1%) であり、また、有収水量は 41 億 467 万 m³、有収率 $\left(\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100\right)$ は 71.4% である。有収水量の用途別内訳は、家庭用 53.3%、営業用 13.4%、官公署学校用 7.2%、工業用 12.2% 等となつている。

しかし、このようなめざましい設備投資の増勢、これに伴う配水量の著しい増加にもかかわらず、水の需給関係はなお不十分な状態にあり、とくに大都市にあつては夏季ピーク時における需給アンバランスを解消することが当面の大きな問題として残されている。

(2) 経営状況

(ア) 法適用企業

(i) 水道事業のうち、法適用企業については総収益 810 億円、総費用 808 億円であり、この結果、総収益対総費用比率は 100.2% で前年度 (101.9%) に比べて 1.7% 低下した。

これを純利益、純損失別にみると、439 事業中 296 事業 (67.4%) が純利益 (36 億円) を生じ、143 事業 (32.6%) が純損失 (34 億円) を生じ、前年度に比べて純利益において 2 億円の増、純損失において 13 億円の増となつている。この結果、累積欠損金は前年度の 41 億円から 65 億円へと 6 割の増加となり、年間営業収益の 8.2% となつている。その内訳はつぎのとおりである。

区	分	決 算 額		対前年度	
		38年度	37年度	増 減 率	
		億円	億円	%	
総	収	益	810	692	17.0
総	費	用	808	679	19.0
			(296)	(287)	
純	利	益	36	34	5.1
			(143)	(133)	
純	損	失	34	21	63.3
累	積	赤 字 額 (a)	65	41	59.6
不	良	債 務 額 (b)	59	57	3.9
営	業	収 益 (c)	784	668	17.3
			%	%	%
赤	字	事 業 数 比 率	32.6	31.7	0.9
累	積	欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)	8.2	6.0	2.2
不	良	債 務 比 率 ((b)/(c)×100)	7.6	8.5	△0.9
総	収	益 対 総 費 用 比 率	100.2	101.9	△1.7

(注) ()は事業数を示す。ただし、この事業数には建設中の事業は含まない。

(ii) 水道事業の経営状況を都市規模別にみると、概して小規模市町村の財政の悪化が著しく、とくに給水人口3万未満の市町村においては純損失を生じた事業が4割に達し、不良債務額は給水人口1.5万未満市町村では営業収益に対して41.6%にもものぼっている。

(iii) なお、38年度中に料金改訂を実施した事業数は、上水道事業で209事業(うち法適用企業76)あり、これは上水道総事業数1,137(うち法適用企業427)の18.4%(法適用企業は17.8%)にあたっている。改訂率は都市によつて異なるが平均して3割乃至5割の改訂率となつており、その実施時期は殆んど都市が38年度の後半となつている。

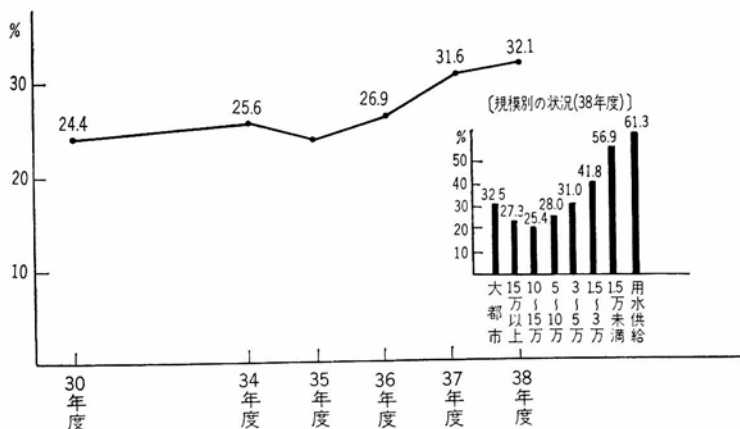
(iv) 次に費用の面では、支払利息が34年度から38年度までの伸び率において2.6倍と最も高く、費用構成においても34年度の15.8%から35年度16.2%、36年度17.3%、37年度17.9%、38年度18.1%と急速に増大している。

費用構成の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度
	38年度	37年度	増減額	38	37	増 減 率
職 員 給 与 費	億円 273	億円 225	億円 48	% 33.8	% 33.2	% 21.4
減 価 償 却 費	103	90	13	12.7	13.2	14.7
支 払 利 息	147	122	25	18.1	17.9	20.4
そ の 他	285	242	43	35.4	35.7	17.7
計	808	679	129	100.0	100.0	19.0

また、企業債元利償還金の料金収入に対する割合も昭和36年度の26.9%から37年度31.6%、38年度32.1%と増こうしており、とくに小規模水道事業、たとえば給水人口3万未満1.5万以上の市町村では41.8%、1.5万未満では56.9%となっている。

第44図 水道事業の企業債元利償還額の料金収入に対する比率



また、職員給与費も毎年の給与改訂によつて費用構成では35年度の32.6%から36年度33.2%、37年度33.2%、38年度33.8%と年々上昇の一途を辿っており、34年度以降の伸び率においても、支払利息に次いで大きい。

(v) このような収益的収支における経営悪化を反映して、資本的収支における内部資金比率も前年度の25.5%から17.1%へと低下し、これとともに資金不足額も前年度の20億円(資本的支出に対して2.9%)から35億円(同3.7%)に増大し、資本的収支における不健全化がさらに進行

した。また、この資金繰り措置として借り入れられる一時借入金の額がさらに増大し、昭和38年度末にはその額は累積欠損金とほぼ同額の65億円（営業収益の8.3%）となり、その結果、不良債務額も59億円（営業収益の7.6%）となつている。資本的収支の内訳は次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	831	595	% 39.7
	企 業 債 償 還 金	114	82	38.8
	そ の 他	6	9	△24.7
	計	951	686	38.8
上 記 財 源	内 部 資 金	163	175	△ 6.8
	外 部 資 金	753	491	53.5
	うち(企業債分)	716	449	59.5
	(他会計出資金)	6	5	12.0
	(// 借入金)	11	7	49.9
	(// 補助金)	2	0	360.5
	計	916	666	37.5
差 引 資 金 不 足	35	20	74.6	

なお、固定資産対長期資本比率は98.9%で一応100%の線を下廻つてはいるが個々の企業についてみた場合、100%を越えるものが150事業(33.8%)あり、これらの企業にあつては固定資産の一部が一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなわれている状態となつている。また、流動比率は114.8%で一応100%の線を上廻つてはいるが前年度の132.3%、前々年度の175.6%に比べると急速に低下しており、資金繰りが年々苦しくなつてきていることを示している。

(イ) 法非適用企業

企業会計を適用していない法非適用の水道事業については、上水道事業は710事業のうち507事業(71.4%)が黒字(8億円)、203事業(28.6%)が赤字(19億円)であり、簡易水道事業は1,964事業のうち1,772事業(90.2%)が黒字(6億円)、192事業(9.8%)が赤字(5億円)であり、収益的収支

比率は、上水道事業では、100.4%（前年度 100.3%）、簡易水道事業では、107.7%（前年度 104.9%）となっており、全般的には経営状況は前年度とほぼ同様の横ばいの状態にあるといえる。

2 工業用水道事業

(1) 事業数および経営規模

(ア) 昭和 38 年度末の工業用水道事業の事業数は、61（法適用企業 41、法非適用企業 20）で前年度末 49 より 12 事業 24.5% 増加した。また、給水会社数は 734 箇所 で前年度の 661 より 73 箇所 11.0% 増加した。

経営主体別は都道府県営 30、大都市営 5、市営 22、町村営 1、一部事務組合営 3 となつている。

(イ) 昭和 38 年度中の総配水量は 12 億 75 万 m^3 で、前年度（11 億 211 万 m^3 ）より 9,864 万 m^3 、9.0% 増加した。

(2) 経営状況

(ア) 工業用水道事業のうち、法適用企業については、総収益 63 億円、総費用 61 億円であり、総収益対総費用比率は 103.4% で前年度（99.2%）に比べて 4.2% の上昇となつている。これを、純利益、純損失別にみると建設中のものを除き、28 事業中 19 事業（67.9%）が純利益（5 億円）、9 事業（32.1%）が、純損失（3 億円）であり、前年度に比べて純利益を生じた事業数 4、純利益 2 億円の増加となつている。この結果赤字事業数比率は前年度の 34.7% から 32.1% に減少し、営業収益に対する累積欠損金の割合も前年度の 20.0% から 17.7% へと低下した。

しかし、資本的収支においては、4 億円（資本的支出の 1.3%）の資金不足を生じたため、不良債務額は前年度の 3 億円（営業収益に対して 9.0%）から 8 億円（同 18.9%）に増大し、資金的には幾分悪化の傾向をみせている。収益的収支の内訳は次のとおりである。

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		38年度	37年度	
総	収	億円 63	億円 45	% 41.5
総	費	61	45	35.0
純	利	(19) 5	(15) 3	126.7
純	損	(9) 3	(8) 3	9.1
累	積	7	5	30.3
不	良	8	3	210.4
営	業	40	27	47.4
		%	%	%
赤	字	32.1	34.7	△2.6
累	積	17.7	20.0	△2.3
不	良	18.9	9.0	9.9
総	収	103.4	99.2	4.2

(注) ()内は事業数を示す。なお、この事業数には建設中の事業は含まない。

なお、費用の面では最近における工業用水道事業の急速な建設改良の伸展を反映して、それに伴う支払利息、減価償却費の比重が年々増大しており、費用構成では支払利息は23.3%（前年度23.1%）、減価償却費は12.9%（前年度9.7%）となつている。また資本的支出においても建設改良費は事業数の増加による面もあるが前年度に比べて82.5%の増、企業債償還金は80.4%の増となつている。

(イ) 法非適用の工業用水道事業については、20事業中17事業(85.0%)が黒字(2千万円)、3事業(15.0%)が赤字(5億8千万円)である。前年度は殆んど赤字がなく3億8千万円の黒字であつたのに比べると、38年度は新たに赤字5億8千万円(歳入総額の11.8%)が生じ、このため、収益的収支比率も前年度の98.7%から83.9%へと14.8%の低下となつた。

3 交 通 事 業

(1) 事業数および経営規模

(ア) 昭和38年度末の交通事業の数は、164事業（法適用企業90、法非適用企業74）であり、この内訳は、バス事業が53、路面電車15、地下鉄3、

無軌条電車4、索道23、懸垂電車1、その他の軌道および地方鉄道8、船舶57である。なお、バス、路面電車、無軌条電車、地下鉄は殆んど全部が法適用企業であり、法非適用企業は大部分が船舶運航事業（52）及び索道事業（13）である。その内訳はつぎのとおりである。

区 分	事 業 数		計
	法適用企業	法非適用企業	
バ ス	48	5	53
路 面 電 車	15	—	15
無 軌 条 電 車	4	—	4
地 下 鉄	3	—	3
懸 垂 電 車	1	—	1
上記以外の軌道及び 地 方 鉄 道	4	4	8
索 道	10	13	23
船 舶	5	52	57
計	90	74	164

経営主体別では、都道府県営7、大都市営19、市営70、町村営60、一部事務組合営8となつている。

(イ) 交通事業は、都市人口の増大、都市交通の需要増大を反映して、輸送人員、走行料ともに著しい伸びをみせている。

(i) まず、輸送人員では昭和38年度は46億2,594万人であるが、このうちバス事業については22億8,900万人（交通全体の49.5%）で33年度の13億2,900万人、35年度17億800万人、37年度21億2,300万人と急速な伸長をみせている（対前年比7.8%増、対33年比72.2%増）。しかし、路面電車については最近乗客数の減少傾向がみえ始め、35年度の19億1,500万人から37年度18億100万人、38年度17億5,100万人と減少線を辿り、とくに六大都市路面電車については、最近における路面交通の渋滞による効率の低下を反映してこの傾向が著しく、また、東京都、大阪市、名古屋市において地下鉄への乗客の移行や路線の一部が撤去されたこととも相俟つて35年度の16億3,000万人から38年度は14億5,100万人と約11%の減をみており、前年度15億1,500万人に比べても約4.3%の

減となつている。

(ii) また、走行料についても、バス事業では昭和38年度は4億300万料で、対前年6.9%増、33年度と比べて50.4%増となつている。しかし、路面電車については、35年度の1億6,400万料から37年度1億5,300万料、38年度1億4,600万料と減少傾向を辿つている。

(iii) また、これとともに車両数もバス事業では、昭和38年度は10,456両で対前年比7.4%増、33年度と比べて53.5%増となつているが、路面電車では38年度は前年度から104両減少して、3,335両となつている。

(ウ) つぎに、乗車人員のうち通勤通学による定期客比率は上昇傾向をたどつており、路面電車では昭和38年度末には5割近く(乗車人員の46.1%)に、バスでは3割近く(同28.9%)になつている。

(2) 経営状況

(ア) 法適用企業

(i) 交通事業のうち法適用企業については、総収益699億円、総費用827億円であり、この結果総収益対総費用比率は84.5%で前年度(88.6%)に比べてさらに4.1%低下した。これを純利益、純損失別にみると、90事業のうち24事業(26.7%)が純利益(4億円)、66事業(73.3%)が、純損失(132億円)を生じており、累積欠損金は258億円、年間営業収益のほぼ4割に達するにいたつている。

公営交通財政は、昭和33年度ないし35年度あたりまではおおむね総体としては収支の均衡を保持していたが、35年度以降、経営状況は急速に悪化し、その累積赤字額は35年度40億円、36年度92億円、37年度175億と倍増し、38年度も累積欠損金の対前年度増加額においては前年度と同様83億円という大きな額を示した。その内訳はつぎのとおりである。

区	分	決 算 額		対前年度	
		38年度	37年度	増 減 率	
総	収	益	億円 699	億円 634	% 10.2
総	費	用	827	716	15.5
純	利	益	(24) 4	(25) 1	206.9
純	損	失	(66) 132	(65) 83	58.1
累	積	欠 損 金 (a)	258	175	46.9
不	良	債 務 額 (b)	235	164	42.7
営	業	収 益 (c)	659	607	8.6
赤	字	事 業 数 比 率	% 73.3	% 72.2	% 1.1
累	積	欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)	39.1	28.9	10.2
不	良	債 務 比 率 ((b)/(c)×100)	35.6	27.1	8.5
総	収	益 対 総 費 用 比 率	84.5	88.6	△4.1

(注) ()内は事業数を示す。

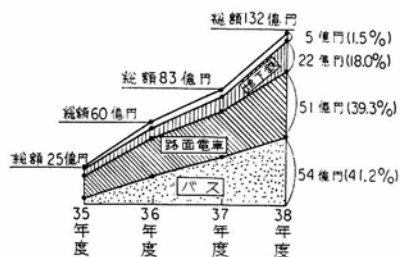
(ii) 事業別にみると、交通事業の中心をなすバス、路面電車、地下鉄の3事業ともに悪く、これら3事業はその8割までが純損失を生じている。すなわち、バスは48事業のうち38事業(79.2%)が純損失、路面電車は15事業のうち13事業(86.7%)が純損失、地下鉄は東京、大阪、名古屋の3事業とも全部純損失を生じている。純損失額はバス54億円(前年度34億円)、路面電車51億円(前年度35億円)、地下鉄22億円(前年度14億円)で、いずれも前年度に比べて6割乃至8割増となっている。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	38 年 度		37 年 度	
	事業数	純利益又は 純損失額 (△)	事業数	純利益又は 純損失額 (△)
バ ス	純 利 益	10	11	億円 1
	純 損 失	38	37	億円 △34
	赤字事業数比率			% 77.1
路 面 電 車	純 利 益	2	3	億円 0
	純 損 失	13	12	億円 △35
	赤字事業数比率			% 80.0
地 下 鉄	純 利 益	-	-	億円 -
	純 損 失	3	3	億円 △14
	赤字事業数比率			% 100.0
交 通 事 業 総 計	純 利 益	24	25	億円 1
	純 損 失	66	65	億円 △132
	赤字事業数比率			% 72.2

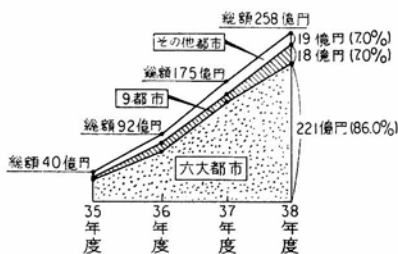
このほか、無軌条電車は4事業中3事業(75.0%)が純損失(348百万円)、路面電車以外の軌道、地方鉄道事業は4事業中3事業(75.0%)が純損失(31百万円)、索道事業は10事業中4事業(40.0%)が純損失(14百万円)、船舶運航事業は5事業中2事業(40.0%)が純損失(20百万円)を生じている。

(iii) 都市別にみると、六大都市は全部純損失、九都市(バス、路面電車の兼業団体)は1市以外は全部純損失、その他の都市はバス専業都市では27都市のうち23都市が純損失、その他は16都市中6都市が純損失を生じている。また、その累積欠損金は六大都市は221億円(六大都市年間営業収益の45.9%)、九都市は18億円(九都市年間営業収益の19.3%)、その他都市は19億円(その他都市年間営業収益の22.2%)となっており、六大都市分の純損失が全体の86%を占めている。

第45図 交通事業純損失額の業種別内訳と推移



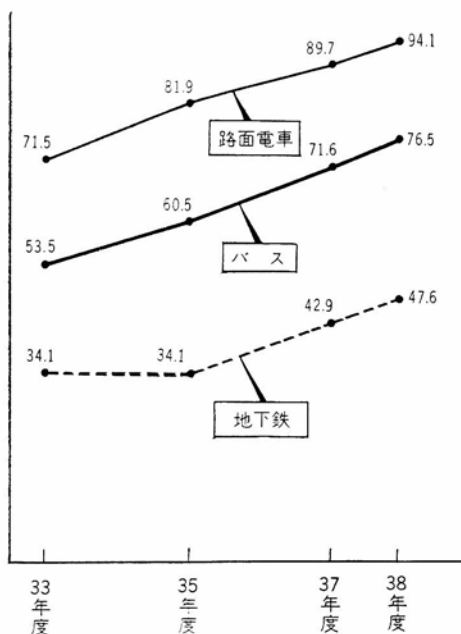
第46図 交通事業累積欠損金の都市別内訳と推移



(iv) なお、バス料金については、料金改訂申請中の12都市のうち3都市が38年度中に改訂を認められたが、六大都市等9都市については39年度に見送られた。

(v) つぎに費用の面では、職員給与費の比重が高く、毎年の給与改訂に

第47図 交通事業における人件費の推移（事業別）
（料金収入に対する人件費の割合）



よつて年間料金収入に対する職員給与費の割合は、昭和33年度の59.7%から38年度には79.8%と上昇してきており、事業別にみると路面電車94.1%バス76.5%、地下鉄47.6%となつている。

(vi) このような収益的収支の欠損金累増とともに、資本的収支においても昭和38年度にはさらに52億円の資金不足（資本的支出額の13.8%）を生じており、このためこれらの資金繰り措置として借り入れられる一時借入金の額は昭和38年度末には累積欠損金に近い213億円（営業収益の32.2%）となつている。また、これを反映して不良債務額も前年度の164億円（営業収益の27.1%）から235億円に増大し、その額は年間営業収益の35.6%に達している。資本的収支の内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	290	259	11.7
	企 業 債 償 還 金	44	30	48.7
	そ の 他	41	48	△14.0
	計	375	337	11.3
上 記 財 源	内 部 資 金	71	48	49.1
	外 部 資 金	252	229	10.2
	うち(企業債分)	235	208	12.9
	(他会計出資金)	12	1	996.3
	(// 借入金)	5	22	△77.1
	(// 補助金)	0	0	200.0
	計	323	277	16.9
差 引 資 金 不 足	52	60	△14.4	

この結果、流動比率においても、32.1%と著しい低率を示している。また、固定資産対長期資本比率は117.2%で100%をかなり上廻つており、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなわれている状態となつている。

(イ) 法非適用企業

企業会計を適用していない法非適用の交通事業についてはその大部分は渡

船等の船舶運航事業及び索道事業であるが、74事業中42事業(56.8%)が黒字(145百万円)、32事業(43.2%)が赤字(204百万円)であり、その赤字額は、直接収入に対して29.9%で前年度の27.4%に比べてやや悪化してきている。なお、収益的収支比率は97.3%(前年度90.9%)である。

4 電 気 事 業

(1) 事業数および経営規模

(ア) 昭和38年度末の電気事業の事業数は48事業(法適用企業34、法非適用企業14)であり、経営主体別では、都道府県営33、市営1、町村営12、一部事務組合営2である。なお、都道府県営33事業は、全部九電力会社への卸売供給事業であるが、市町村営、一部事務組合営の電気事業には、特定地域における小規模な配電事業(一般供給事業)を営んでいるものが12事業ある。

(イ) 昭和38年度末の発電所数は、133(法適用企業110、法非適用企業23)で、このうち17は、火力発電所である。発電能力は、最大出力117万7,611KW、常時出力27万9,191KWであり、前年度と比べると発電所は、15箇所12.7%増、発電能力は、最大出力9.9%増、常時出力5.1%増となっている。

また、昭和38年度中の発生電力量は、44億6,915万KWH、販売電力量は、43億8,660万KWHで、前年度と比べると発生及び販売電力量ともに15.0%の増加となっている。なお、民間電力会社も含めた全体の発生電力量の中に占める地位は、2.8%となっている。

(2) 経 営 状 況

(ア) 法 適 用 企 業

電気事業のうち法適用企業については、総収益173億円、総費用153億円であり、総収益対総費用比率は、113.2%で前年度(111.0%)に比べて2.2%増加している。

純利益、純損失別にみると、34事業全部が純利益(20億円)を生じ、前年度(15億円)に比べて純利益5億円の増となっている。なお、34事業のうち2事業については、前年度以前に生じた累積欠損金が5千万円あるが、その額

は、前年度(1億円)に比べて半減している。その内訳は、つぎのとおりである。

区	分	決 算 額		対前年度				
		38年度	37年度	増 減 率				
		億円	億円	%				
総	収	益	173	153	12.9			
総	費	用	153	138	10.7			
			(34)	(32)				
純	利	益	20	15	30.0			
			(-)	(1)				
純	損	失	-	-	-			
累	積	欠	損	金 (a)	-	1	△54.9	
不	良	債	務	額 (b)	5	4	30.6	
営	業	収	益 (c)		165	147	12.4	
			%	%	%			
赤	字	事	業	数	比率	-	3.0	△ 3.0
累	積	欠	損	金	比率 ((a)/(c)×100)	0.3	0.7	△ 0.4
不	良	債	務	比	率 ((b)/(c)×100)	3.2	2.7	0.5
総	収	益	対	総	費	用	比	率
						113.2	111.0	2.2

(注) ()内は事業数を示す。なお、この事業数には建設中の事業は含まない。

費用の面では、電気事業が典型的な設備経営型の企業であること、また、その建設費が殆んど全額企業債によつてまかなわれていることを反映して、減価償却費および支払利息のいわゆる資本費が費用中の 76.5% を占めており、とくに支払利息は5割を超える状況にある。しかし最近の建設改良費の伸びは、水道や下水道事業に比べるとそれ程大きくないため(38年度は前年度とほぼ同額)、費用中に占める支払利息の割合は、ここ数年来僅かながら低減の方向に向っている。

なお、資本的収支においても資金不足額は殆んどなく(資本的支出の0.1%)、固定資産対長期資本比率は97.2%(前年度97.7%)、流動比率は206.8%(前年度161.1%)で、資金的にも一応健全な状態にあるといえる。

(イ) 法非適用企業

企業会計を適用していない法非適用の電気事業については、14事業中10事業(71.4%)が黒字(8百万円)、4事業(28.6%)が赤字(8千万円)である。前年度に比べると黒字額が大幅に減少し、逆に赤字額が大きく増加し

たため実質収支は、7千万円の赤字（前年度234百万円の黒字）となつた。これは、38年度において資本的収支において約3億円の赤字を生じたためであり、収益的収支の比率においても前年度の108.8%から103.7%へと5.1%の低下をみせている。

5 ガ ス 事 業

(1) 事業数および経営規模

(ア) 昭和38年度末の事業数は65（法適用企業49、法非適用企業16）で、前年度56事業より9事業16.1%増加した。経営主体別は、県営1、市営40、町村営23、一部事務組合営1であるが、地域的には天然ガスの豊富な新潟（24）および秋田（7）の2県に全体の事業数の約5割（販売量では53.7%）が集っている。

(イ) また、公営・民営を含めた全体のガス事業(202事業)中に占める公営の地位をみると、事業数では公営32.2%という高い比重を示しているが、ガス販売量においては公営は全体の僅か3.8%にしか過ぎず、公営が主として地方の中小都市ガスを中心とした小規模経営であるのがみられる。公営には、職員数9人以下という事業体が約半数あり、現在供給戸数が千戸を下廻るものが約2割(13事業)ある。また、その反面、比較的規模の大きい8事業体(65事業体の12%)によつて年間ガス売上高の63%が占められている。

(ウ) 昭和38年度末の公営ガス供給戸数は、22万8千戸（LPG1万5千戸を含む）であり、供給量は、2億2,546万 m^3 （LPG394万 m^3 を含む）で、前年度（1億8,946万 m^3 ）に比べて約3,600万 m^3 19%増加した。

また、ガス原料は、購入によるもの58.5%、自家生産によるもの41.5%であるが、後者の場合、原料別には、石炭ガス37%、油ガス36%、天然ガス14%、LPG10%等となつており、石炭ガスからコストの低れんな油ガス等への転換が最近進んでいるのがみられる。なお、ガスの供給先としては、家庭用43%、工業用32%、商業用16%等となつている。

(2) 経 営 状 況

(ア) 法 適 用 企 業

(i) 法適用企業については、総収益 37 億円、総費用 35 億円であり、この結果、総収益対総費用比率は、103.7% で、前年度 (105.1%) に比べて 1.4% の低下となっている。これを純利益、純損失別にみると、48 事業中 32 事業 (66.7%) が純利益 (1 億 7 千万円)、16 事業 (33.3%) が純損失 (4 千万円) を生じており、累積欠損金 (2 億 3 千万円) は営業収益の 7.3% となっている。前年度に比べると純損失の額は、ほぼ同額であるが、純利益において約 3 千万円の減少となっている。

なお、資本的収支において資金不足額 9 千万円 (資本的支出額の 5.7%) を生じており、不良債務額 (441 百万円) は、年間営業収益の 14.2% (前年度 15.4%) になっている。流動比率は、前年度と同様 100% の線を割って 78.2% にとどまっております、また、固定資産対長期資本比率は、103.3% で、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなわれる状態になっている。

(ii) また、費用の面では、支払利息、減価償却費等の資本費が年々増高し、費用中に占める割合は、昭和 34 年度の 19.1% (支払利息 10.0%、減価償却費 9.1%) から 38 年度には、21.9% (支払利息 10.6%、減価償却費 11.3%) と、その比重が高まってきた。

また、資本費とともに人件費の上昇も著しく、費用中に占める割合では、昭和 34 年度の 15.2% から 18.9% へと比重が急速に高まってきた。

(1) 法非適用企業

法非適用のガス事業については、16 事業中 12 事業 (75.0%) が黒字 (2 千万円)、4 事業 (25.0%) が赤字 (3 千万円) であり、前年度に比べ赤字額が減少 (3 百万円減) し、黒字額が増加 (5 百万円増) したため、収益的収支比率においては、前年度の 104.8% から 110.8% へと増加している。

6 病院事業

(1) 事業数および経営規模

(ア) 昭和 38 年度末の病院事業数は 794 (法適用企業 165、法非適用企

業 629) であるが病院単位でみれば 1,020 病院 (法適用病院 262、法非適用病院 758) となつている。

これを経営主体別にみると、都道府県営 52、大都市営 7、市営 242、町村営 397、一部事務組合営 96 であり、また、規模別でみると、市町村立病院 (組合立病院を含む) では 55% までが 100 床未満の小規模病院であり、都道府県立病院では 28% が 300 床以上の大病院となつている。

このことは自治体病院がへき地等立地条件の悪い不採算地区病院を相当に受けもつとともに、都道府県立病院にあつては国立病院とともに地域の基幹病院として重要な役割を担っているものとみることができる。

(イ) つぎに、民間病院も含めた全体の病院の中に占める自治体病院の地位をみると、病院数では 15.4%、病床数では 21.3% の比重を有しており、これに国立病院を加えると 43.1% となる。したがつてわが国病院の半数近くは国、公立によつて占められているといふことができる。

(ウ) また、病床数、患者数について前年度と比較すると、まず病床数では昭和 38 年度末 169,598 床であり、前年度 (163,429 床) に比べて 6,169 床、3.8% 増加している。また、取扱患者数は、延 1 億 1,564 万人 (入院 4,965 万人、外来 6,599 万人) で、前年度と比べると 630 万人 (入院 275 万人、外来 355 万人)、5.8% (入院 5.9%、外来 5.7%) 増加した。

採用点数表別では、法適用病院についてみると、甲表採用病院が 64.5%、乙表採用病院が 35.5% であるが、100 床未満病院にあつては約 8 割が乙表採用となつている。また基準看護 (完全看護) の実施状況は 73.3% であるが 300 床以上の病院にあつては 9 割以上の実施率であるのに対し、100 床未満の病院にあつては 5 割以下となつている。なお基準寝具の実施状況は全体では 64.9% であるが 200 床以上の病院では 7 割以上の実施率にある。

(2) 経営の状況

(ア) 法適用企業

(i) 病院事業のうち、法適用企業については、総収益 328 億円、総費用 331 億円であり、この結果総収益対総費用比率は 99.1% と前年度に引きつづいて 100% の線を僅かに下廻つた。これを純利益、純損失別にみる

と、165 事業中 99 事業 (60.0%) が純利益 (6 億円)、66 事業 (40.0%) が、純損失 (9 億円) を生じており、累積欠損金 26 億円は営業収益の 8.2% となつている。前年度と比べると累積欠損金の営業収益に対する割合はほぼ横ばいの状況にあるが、赤字事業数比率は前年度の 45.2% から 40.0% へやや低下した。収益的収支の内訳は、つぎのとおりである。

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		38年度	37年度	
総	収	328	195	67.9
総	費	331	198	66.7
		(99)	(63)	
純	利	6	4	91.8
		(66)	(52)	
純	損	9	7	42.0
累 積 欠 損 金 (a)		26	15	69.9
不 良 債 務 (b)		59	31	92.5
営 業 収 益 (c)		319	191	67.1
赤 字 事 業 数 比 率		40.0	45.2	△5.2
累 積 欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)		8.2	8.1	0.1
不 良 債 務 比 率 ((b)/(c)×100)		18.6	16.1	2.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率		99.1	98.4	0.7

(注) ()内は事業数を示す。

なお昭和 38 年度中に新たに法を適用し、企業会計に切り換えた病院数は 68 病院にのぼり、この結果、法適用病院数は全体の 25.7% (前年度 19.0%) に達している。

(ii) しかし、資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に対する財源が必ずしも十分でなく、このため、資本的支出額に対して 12.4% にあたる資金不足額 8 億円を生じ、前年度の 11.3% に比べて若干増加している。また、不良債務額も累積欠損金 26 億円のほぼ倍にあたる 59 億円となつており、その営業収益に対する割合は前年度の 16.1% から 18.6% へとさらに増加の傾向をみせている。なお、流動比率も 62.4% (前年度 66.5%) と著しい低率となつており、また、固定資産

対長期資本比率は 116.3% で、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金によつてまかなわれていることを示している。資本的収支の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率
	38年度	37年度	
	億円	億円	%
資本的支出	55	31	75.9
建設改良費	6	5	31.7
企業債償還金	6	4	36.8
その他の	67	40	66.8
計			
上記財源			
内部資金	12	7	77.8
外部資金	47	28	61.7
うち(企業債分)	31	16	96.4
(他会計出資金)	8	2	269.4
(// 借入金)	4	6	△29.7
(// 補助金)	2	2	△19.3
計	59	35	64.8
差引資金不足	8	5	66.8

(iii) 病院の規模別に経営状況をみると、概して小規模病院の財政状態が苦しく、50床未満では63.6%の病院が、100床未満では50%の病院が純損失を生じている。また、総収益対総費用比率も50床未満では94.2%、100床未満では95.9%といずれも100%の線を割っている。

(イ) 法非適用企業

法非適用の病院事業については、629事業中365事業(58.0%)が黒字(13億円)、264事業(42.0%)が赤字(66億円)であるが、前年度と比べると赤字事業数の割合は36.7%から42.0%へと増加し、収益的収支比率も99.4%から96.9%へとやや悪化の傾向をみせている。

7 公共下水道事業

(1) 事業数および経営規模

(ア) 昭和38年度末の事業数は162事業(法適用18、法非適用144)で、

前年度より3事業増加した。経営主体別は、都道府県営2、大都市営6、市営145、町村営9である。

(イ) 昭和38年度末の現在排水人口は1,138万人で前年度より58万人5%増加した。計画排水人口に対する普及率は30%である。昭和38年度末の公共下水道事業の排水面積は6万ヘクタールで市街地面積30万ヘクタールの21%に相当する。

また、昭和38年度の公共下水道事業の一日平均処理能力は36億6,000万 m^3 で前年度(21億1,000万 m^3)より15億5,000万 m^3 (73.3%)増加した。

(2) 経営状況

(ア) 法適用企業

公共下水道事業のうち、法適用企業については、総収益76億円、総費用85億円であり、総収益対総費用比率は90.0%で前年度(94.2%)に比べて4.2%の低下となっている。これを純利益、純損失別にみると、18事業中9事業(50.0%)が純利益(6百万円)、9事業(50.0%)が純損失(8億8千万円)であり累積欠損金(15億円)は営業収益の3割近く(28.2%)に達している。

費用の面では、施設の建設改良に伴う支払利息、減価償却費の増加が著しく、費用構成では、支払利息は前年度の26.5%から27.6%に、減価償却費は16.9%から17.3%へと増加している。

支払利息の料金収入に対する割合で見ると、昭和34年度の17.8%から38年度は57.3%にまで高まってきた。

資本的収支においても、建設改良費は前年度に比べて33.3%の増加となっている。

(イ) 法非適用企業

法非適用の公共下水道事業については、144事業中132事業(91.7%)が黒字(11億6千万円)、12事業(8.3%)が赤字(3億6千万円)であり、収益的収支比率は88.5%で前年度(90.5%)よりやや低下した。

(ウ) なお、法適用、法非適用をあわせた全事業数162のうち、下水道料金を徴収している都市数は72で全体の44.4%にとどまっている。

また、雨水処理負担金等として一般会計から50億5,000万円の繰入れが行われており、その額は総収益の37.4%にあたつている。なお、料金収入等の主営業収益は総収入の48.6%となつている。また、建設改良等の財源としては、企業債234億円のほか、一般会計からの繰入金117億円、国庫(県)補助金72億円等であり、資本的収支の財源総額中に占める割合は、それぞれ52.2%、26.2%、16.1%となつている。

8 その他の地方公営企業

(1) 事業数

地方公共団体は、前述の事業のほか各種の事業を行つている。その事業数は昭和38年度末1,149(法適用企業95、法非適用企業1,054)であり、前年度末(1,055)より94事業8.9%増加した。

事業別では港湾整備事業(122)、市場事業(69)、と畜場事業(479)、観光施設事業(201)、宅地造成事業(248)等がその主なものである。

経営主体別は、都道府県営82、大都市営25、市営649、町村営372、一部事務組合営21である。

(2) 経営状況

その他事業のうち、

(ア) 港湾整備事業は、法適用企業2事業とも純利益を生じており、総収益対総費用比率は、146.4%と経営状況は良好である。

法非適用企業は114事業中97事業(85.1%)が黒字(58億円)で赤字は17事業(6億円)であり、収益的収支比率272.4%となつている。

(イ) 市場事業は、法適用企業3事業のうち2事業が純損失を生じており、累積欠損金は3千3百万円(年間営業収益の3.2%)となつている。総収益対総費用比率も97.3%と100%の線を割つている。

法非適用の市場事業は66事業中59事業(89.4%)が黒字(2億1千万円)、7事業(10.6%)が赤字(2億4千万円)であり、収益的収支比率は106.6%となつている。

(ウ) と畜場事業は法適用企業2事業のうち純利益1事業、純損失1事業

であり、総収益対総費用比率は61.9%となつている。

法非適用企業は477事業中427事業(89.5%)が黒字(1億8千万円)で、赤字は50事業(10.5%)であるが、その赤字額は2億円であるため、収益的収支比率は88.9%となつている。

(ニ) 観光施設事業は、法適用企業36事業中25事業(69.4%)が純利益(1億1千万円)、11事業(30.6%)が純損失(6千万円)を生じており、累積欠損金(1億7千万円)は営業収益の19.0%に、不良債務額(6億6千万円)は営業収益の73.9%に達している。なお総収益対総費用比率は105.3%となつている。

法非適用企業は163事業中130事業(79.8%)が黒字(1億3千万円)、33事業(20.2%)が赤字(1億8千万円)であり、収益的収支比率は115.8%となつている。

(オ) 宅地造成事業は、法適用企業13事業中10事業(76.9%)が純利益(1億1千万円)、3事業(23.1%)が純損失(3百万円)を生じており、総収益対総費用比率は110.9%である。

法非適用企業では232事業中188事業(81.0%)が黒字(37億円)、44事業(19.0%)が赤字(16億円)であり、収益的収支比率は252.0%となつている。

(カ) その他の事業は、法適用企業では27事業中21事業(77.8%)が純利益(15億円)、6事業(22.2%)が純損失(2千万円)を生じており、総収益対総費用比率は117.8%である。

法非適用企業では2事業ともに黒字(2億6千万円)で収益的収支比率は124.8%となつている。

二 国民健康保険事業

(一) 概 況

昭和38年度における国民健康保険事業は、鹿児島県の十島村および三島村を除いた全市町村において実施されており、その実施団体数は3,413団体(大

都市 6、特別区 23、市 551、町村 2,830、一部事務組合 3) である。これらの団体のうち直営の診療所(病院を除く。)を設けている団体は 1,169 団体(市 218、町村 948、一部事務組合 3) である。

国民健康保険事業の被保険者数、受診率および 1 人当り医療給付費について、健康保険(政府管掌被保険者分、政府管掌被扶養者分、組合管掌被保険者分および組合管掌被扶養者分)の状況を比較すると、つぎのとおりである。

区 分	被 保 険 者 数			受 診 率			1 人当り医療給付額		
	38年度	32年度	増減	38年度	32年度	増減	38年度	32年度	増減
	千人	千人	千人	件	件	件	円	円	円
国民健康保険	44,781	32,559	12,222	289.43	204.73	84.70	2,745	793	1,952
健康保険									
政府管掌被保険者分	10,864	6,631	4,233	510.17	446.41	63.76	12,029	5,856	6,173
政府管掌被扶養者分	11,204	7,843	3,361	361.73	312.26	49.47	2,478	1,288	1,190
組合管掌被保険者分	6,565	3,752	2,813	526.57	532.66	△6.09	10,113	5,640	4,473
組合管掌被扶養者分	8,719	6,794	1,925	429.30	379.39	49.91	3,011	1,465	1,546

- (注) 1 受診率とは、被保険者数(被扶養者数)100 人当りの受診件数(療養の給付の診療費のみ)である。
 2 1 人当り医療給付額とは、保険者負担額である。
 3 組合管掌健康保険の被扶養者分 1 人当り医療給付額には、家族療養付加金を含めていない。

(二) 事業勘定

(1) 事業勘定の歳入決算額は 1,424 億円(前年度 1,195 億円)で、前年度と比べると 229 億円、19.2% 増加した。事業勘定の歳出決算額は 1,390 億円(前年度 1,122 億円)で、前年度と比べると 268 億円、23.8% 増加し、歳出の増加額は歳入の増加額を上回っている。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増 減	額 比	対 前 年 度	増 減	率
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%
歳 入										
保 險 税 (料)	507	477	30	35.6	39.9	13.3	24.0	6.4	10.1	
国 庫 支 出 金	719	553	166	50.5	46.3	72.4	58.8	30.0	24.1	
事 務 費 負 担 金	59	54	5	4.1	4.5	1.9	1.3	8.0	4.4	
療 養 給 付 費 負 担 金	491	417	74	34.5	34.9	32.6	52.4	17.9	29.8	
財 政 調 整 交 付 金	160	78	82	11.3	6.5	35.8	4.8	105.4	12.5	
そ の 他	9	4	5	0.6	0.4	2.1	0.3	113.3	23.3	
普 通 会 計 繰 入 金	65	55	10	4.6	4.6	4.7	2.4	19.6	8.5	
都 道 府 県 支 出 金	27	22	5	1.9	1.9	2.0	1.2	21.0	10.9	
そ の 他	106	88	18	7.4	7.3	7.6	13.6	20.0	39.0	
合 計	1,424	1,195	229	100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	18.0	
歳 出										
事 務 費	126	113	13	9.1	10.0	5.1	8.2	12.0	14.2	
保 險 給 付 費	1,173	920	253	84.4	82.0	94.4	81.5	27.5	17.7	
療 養 諸 費	1,131	885	246	81.4	78.8	91.9	78.0	27.8	17.7	
そ の 他 給 付 費	42	35	7	3.0	3.2	2.5	3.5	16.0	20.1	
保 健 施 設 費	35	32	3	2.5	2.9	1.2	4.7	10.0	△80.5	
そ の 他	56	57	△1	4.0	5.1	△0.7	5.6	△3.4	78.3	
合 計	1,390	1,122	286	100.0	100.0	100.0	100.0	23.8	17.9	

(2) 国民健康保険税(料)の決算額は507億円(前年度477億円)で、前年度と比べると30億円増加しており、被保険者1世帯当り額は4,788円(前年度4,575円)で前年度より213円増加している。その総所得金額等の段階別に世帯数および国民健康保険税(料)の状況をみると、つぎのとおりである。

区 分	世 帯		保 險 税 (料)		1 世帯当り
	世帯数	構成比	金 額	構成比	保 險 税 (料)
	千世帯	%	百万円	%	円
所 得 の な い も の	1,109	10.3	1,521	3.0	1,372
9 万 円 以 下 の も の	1,771	16.5	2,098	4.1	1,185
9 万 円 を こ え 15 万 円 以 下 の も の	1,769	16.5	4,545	8.8	2,569
15 万 円 を こ え 20 万 円 以 下 の も の	1,566	14.6	6,018	11.7	3,844
20 万 円 を こ え 30 万 円 以 下 の も の	2,079	19.4	10,965	21.3	5,275
30 万 円 を こ え 40 万 円 以 下 の も の	1,098	10.2	7,845	15.3	7,144
40 万 円 を こ え 60 万 円 以 下 の も の	812	7.6	7,912	15.4	9,739
60 万 円 を こ え 110 万 円 以 下 の も の	403	3.8	6,529	12.7	16,193
110 万 円 を こ え 160 万 円 以 下 の も の	77	0.7	2,150	4.2	28,029
160 万 円 を こ え 210 万 円 以 下 の も の	26	0.2	914	1.8	34,826
210 万 円 を こ え る も の	24	0.2	896	1.7	37,740
合 計	10,734	100.0	51,393	100.0	4,788

昭和38年度は、低所得者に対する保険税の減額措置に伴う標準課税総額の算定率を7.5%（前年度8.0%）に引き下げ、保険税（料）の軽減措置がとられたが、これに対する財政措置としては同年10月から実施された世帯主に対する7割給付および同年9月から実施された医療費の地域差撤廃に対する措置とあわせて、国民健康保険財政調整交付金の交付率が8.8%（前年度5.0%）に引き上げられた。

なお、保険税の徴収率は83.9%で、前年度同様低率となっている。

（3）事業勘定の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源、繰入金等財政援助額および積立金とりくずし額を控除し、繰出金および積立金を加えた額）は63億円の赤字である。これを赤字団体と黒字団体とに分けて団体別にみるとつぎのとおりであり、赤字団体は269市、1,118町村、23特別区、1一部事務組合で、全実施団体の41.9%にあたり、特に大都市は全団体が赤字団体となっている。またこれら団体の赤字額は112億円で、うち大都市は41億円となっている。前年度と比べると赤字団体数では664団体、赤字額では40億円と著しい増加となっている。

区 分	38 年 度		37 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
大 都 市	団体 6	億円 △ 41	団体 5	億円 △ 32	団体 1	億円 △ 9
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	6	△ 41	5	△ 32	1	△ 9
都 市	551	△ 18	546	9	5	△ 27
黒 字 団 体	288	17	380	27	△ 92	△ 10
赤 字 団 体	263	△ 35	166	△ 18	97	△ 17
町 村	2,830	15	2,874	47	△ 44	△ 32
黒 字 団 体	1,712	32	2,322	54	△ 610	△ 22
赤 字 団 体	1,118	△ 17	552	△ 7	566	△ 10
特 別 区	23	△ 19	23	△ 15	-	△ 4
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	23	△ 19	23	△ 15	-	△ 4
一 部 事 務 組 合	3	0	3	0	-	△ 0
黒 字 団 体	2	0	2	0	-	0
赤 字 団 体	1	△ 0	1	△ 0	-	△ 0
合 計	3,413	△ 63	3,451	9	△ 38	△ 72
黒 字 団 体	2,002	49	2,704	81	△ 702	△ 32
赤 字 団 体	1,411	△ 112	747	△ 72	664	△ 40

(三) 直診勘定（直診病院を除く。）

直診勘定の歳入決算額は98億円（前年度88億円）で、前年度と比べると10億円、11.3%増加した。直診勘定の歳出決算額は102億円（前年度93億円）で、前年度と比べると9億円、9.5%増加した。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
診療収入	56	46	10	57.3	52.3	102.0	9.5	22.0	1.0
一部負担金	20	18	2	20.2	20.8	14.9	7.9	8.0	2.1
繰入金	12	12	0	12.6	13.7	2.4	12.7	2.0	5.4
その他	10	12	△ 2	9.9	13.2	△ 19.3	69.9	△ 16.4	41.4
合計	98	88	10	100.0	100.0	100.0	100.0	11.3	5.8
歳 出									
人件費	43	39	4	41.7	41.3	45.9	31.3	10.5	5.2
施設費	45	40	5	44.0	42.7	58.0	18.6	12.9	2.9
その他	14	14	0	14.3	16.0	△ 3.9	50.1	△ 2.3	25.7
合計	102	93	9	100.0	100.0	100.0	100.0	9.5	7.0

直診勘定の形式収支は、4億円の赤字（前年度は5億円の赤字）であるが、その額より翌年度へ繰り越すべき財源1億円および繰入金12億円を控除した実質上の収支は、17億円の赤字（前年度は18億円の赤字）である。

この実質上の収支を団体別にみるとつぎのとおりである。

区 分	38 年 度		37 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
大 都 市	—	—	1	△ 0	△ 1	0
黒 字 団 体	—	—	—	—	—	—
赤 字 団 体	—	—	1	△ 0	△ 1	0
都 市	218	△ 6	223	△ 6	△ 5	0
黒 字 団 体	54	0	49	0	5	0
赤 字 団 体	164	△ 6	174	△ 6	△ 10	△ 0
町 村	948	△ 11	951	△ 12	△ 3	1
黒 字 団 体	331	3	283	2	48	1
赤 字 団 体	617	△ 14	668	△ 14	△ 51	0
特 別 区	—	—	—	—	—	—
黒 字 団 体	—	—	—	—	—	—
赤 字 団 体	—	—	—	—	—	—
一 部 事 務 組 合	3	△ 0	3	0	—	△ 0
黒 字 団 体	2	0	2	0	—	0
赤 字 団 体	1	△ 0	1	△ 0	—	△ 0
合 計	1,169	△ 17	1,178	△ 18	△ 9	1
黒 字 団 体	387	3	334	2	53	1
赤 字 団 体	782	△ 20	844	△ 20	△ 62	0

三 その他の事業

(一) 収益事業

1 概況

昭和 38 年度中における収益事業の施行事業数は 309 で、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	38 年 度			37 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
競 馬 事 業	27	65	92	15	47	62
競 輪 事 業	21	113	134	12	92	104
モーターボート競走事業	2	23	25	2	23	25
小型自動車競走事業	3	4	7	2	4	6
宝 く じ 事 業	46	5	51	46	5	51
合 計	99	210	309	77	171	248

2 経営状況

昭和 38 年度の歳入決算額は 2,728 億円（前年度 2,352 億円）で、前年度と比べると 376 億円、16.0% 増加した。歳出決算額は 2,674 億円（前年度 2,302 億円）で、前年度と比べると 372 億円、16.2% 増加した。

歳入および歳出決算額の事業別および科目別内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続き競輪事業の決算額の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額 構成比		増減額 構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
競 馬	529	471	58	19.4	20.0	15.4	6.8	12.3	5.6
競 輪	1,526	1,304	222	55.9	55.5	59.1	73.6	17.0	26.2
モーターボート 競 走	494	417	77	18.1	17.7	20.5	13.3	18.5	13.3
小型自動車競走	159	142	17	5.8	6.0	4.5	6.3	12.0	19.3
宝 く じ	20	18	2	0.8	0.8	0.5	0.0	11.1	△2.4
合 計	2,728	2,352	376	100.0	100.0	100.0	100.0	16.0	18.5
歳 出									
競 馬	518	460	58	19.4	20.0	15.6	6.8	12.6	5.7
競 輪	1,494	1,272	222	55.9	55.3	59.7	72.2	17.5	26.3
モーターボート 競 走	487	413	74	18.2	17.9	19.9	14.2	17.9	14.4
小型自動車競走	155	139	16	5.8	6.0	4.3	6.8	11.5	21.9
宝 く じ	20	18	2	0.7	0.8	0.5	0.0	11.1	△3.6
合 計	2,674	2,302	372	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	19.0

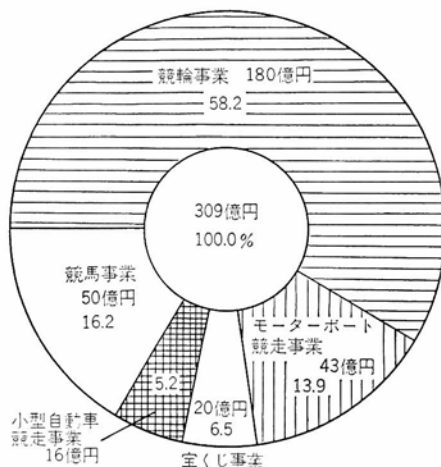
(注) 宝くじの計数は純益金のみで、実際の消化額は38年度48億円、37年度44億円である。

区 分	決 算 額			決算額 構成比		増減額 構成比		対前年度 増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
入 場 料	12	9	3	0.4	0.4	0.8	0.5	33.3	28.6
車馬巻等売上金	2,607	2,244	363	95.6	95.4	96.5	93.2	16.2	18.0
使用料、手数料	16	12	4	0.6	0.5	1.1	0.5	33.3	20.0
繰 越 金	49	45	4	1.8	1.9	1.1	3.3	8.9	36.4
そ の 他	44	42	2	1.6	1.8	0.5	2.5	4.8	27.3
合 計	2,728	2,352	376	100.0	100.0	100.0	100.0	16.0	18.5
歳 出									
庁 費	18	16	2	0.7	0.7	0.5	0.2	12.5	6.7
開 催 費	2,330	1,998	332	87.1	86.8	89.3	83.9	16.6	18.2
建 設 事 業 費	13	13	-	0.5	0.6	-	1.9	-	116.7
繰 出 金	313	275	38	11.7	11.9	10.2	14.2	13.8	23.3
普通会計への分	309	271	38	11.6	11.8	10.2	13.4	14.0	22.1
その他会計への分	4	4	-	0.1	0.1	-	0.8	-	300.0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	△0.2	-	△100.0
合 計	2,674	2,302	372	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	19.0

収益事業会計から普通会計への繰出金は309億円（前年度271億円）で、前年度と比べて38億円、14.0%増加したが、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	38 年 度			37 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
競 馬 事 業	億円 19	億円 31	億円 50	億円 18	億円 29	億円 47
競 輪 事 業	58	122	180	50	97	147
モーターボート競走事業	7	36	43	6	37	43
小型自動車競走事業	9	7	16	9	7	16
宝くじ事業	17	3	20	15	3	18
合 計	110	199	309	98	173	271

第 48 図 収益事業における普通会計への繰出金の状況



(二) 公益質屋事業

昭和38年度末の公益質屋事業の実施団体数は689団体（前年同期562団体）で、前年度末と比べると127団体増加した。

公益質屋事業の歳入決算額は37億円（前年度37億円）、歳出決算額は35億

円（前年度 35 億円）で、歳入決算額・歳出決算額ともに前年度とほとんど増減はない。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
貸付金回収金	27	27	0	72.9	72.1	38.6	97.7	△ 1.3	△ 1.6
貸付金利子	4	4	0	9.3	9.4	14.8	34.1	△ 3.7	△ 4.1
普通会計繰入金	2	2	0	6.8	6.1	△ 20.5	△ 125.0	7.8	31.3
その他の	5	5	0	11.0	12.4	67.1	93.2	△ 12.4	△ 8.1
合 計	37	37	0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 2.3	△ 1.2
歳 出									
人件費	5	5	0	14.3	13.5	△ 20.0	105.4	3.4	8.9
貸付金	27	28	△ 1	76.6	78.3	145.0	10.8	△ 4.2	0.1
その他の	3	2	1	9.0	8.2	△ 25.0	△ 16.2	6.9	△ 20.0
合 計	35	35	0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 2.3	1.1

(三) 農業共済事業

昭和 38 年度末の農業共済事業の実施団体数は 888 団体（市 120、町村 768）である。前年度末と比べると、市において 38、町村において 286 団体増加した。

農業共済事業の歳入決算額は 53 億円（前年度 26 億円）で、前年度と比べると 27 億円、104.9% 増加した。農業共済事業の歳出決算額は 50 億円（前年度 24 億円）で、前年度と比べると 26 億円、108.4% 増加した。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
共 済 勘 定	37	15	22	69.7	59.3	79.6	54.1	140.9	50.2
掛 金	10	6	4	18.7	24.1	13.5	25.8	58.7	64.5
保 険 金	26	8	18	49.2	32.2	65.4	25.2	212.9	40.0
そ の 他	1	1	0	1.8	3.0	0.7	3.1		65.2
業 務 勘 定	14	9	5	27.0	35.2	19.2	39.2	57.0	68.6
共 通 勘 定	2	2	0	3.3	5.5	1.2	6.7	23.8	81.0
合 計	53	26	27	100.0	100.0	100.0	100.0	104.9	57.8
歳 出									
共 済 勘 定	36	15	21	71.6	61.6	80.8	56.4	142.2	52.2
保 険 料	7	5	2	14.5	18.9	10.4	19.3	59.6	61.9
共 済 金	27	9	18	53.3	36.8	69.0	30.9	203.3	45.7
そ の 他	2	1	1	3.8	5.9	1.4	6.2	26.1	65.1
業 務 勘 定	14	9	5	28.1	37.2	19.6	41.3	57.3	71.0
共 通 勘 定	0	0	0	0.3	1.2	△ 0.4	2.3	△ 41.4	262.5
合 計	50	24	26	100.0	100.0	100.0	100.0	108.4	59.8

統 計 表

凡 例

1 本表の記号は、つぎによつた。

— 皆 無 (該当なし)

0 単位未満

△ 負 数

2 都道府県決算額と市町村決算額をあわせたものは単純合計額となるので、純計額とは合致しない。

第1表 地方公共団体

区 分	昭	昭	昭	昭	昭
	28. 10. 1 (A)	31. 3. 31	32. 3. 31	33. 3. 31	34. 3. 31
都 道 府 県	46	46	46	46	46
市 町 村	9 868	4 776	3 935	3 734	3 629
大 都 市	5	5	5	5	5
都 市	281	486	494	499	542
{ 中 都 市 { 小 都 府	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
町 村	9 582	4 285	3 436	3 230	3 082
計 (普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 981	3 780	3 675
特 利 区	23	23	23	23	23
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-
計 (特別地方公共団体)	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

- (注) 1 大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市を
 2 都市とは、大都市以外の市をいい、中都市とは年度末現在における住民登録
 同じ。)
 3 昭和28年10月1日は、町村合併促進法が施行された日である。
 4 特別地方公共団体のうち財産区および地方開発事業団は、この表に掲げてな

第2表 団 体 別 人

その1 国勢調査人口および1団体当たり面積の推移

区 分	昭和25年10月1日		昭和30年10月1日 (A)		昭和35年10月1日 (B)	
	千人	%	千人	%	千人	%
特 別 区(東京都23区)	5 385	6.5	6 969	7.8	8 310	8.9
大 都 市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0
小 計 (市部人口)	20 013	24.0	36 086	40.4	42 645	45.6
町 村 (郡部人口)	31 213	37.5	50 288	56.3	59 333	63.5
合 計	51 997	62.5	38 988	43.7	34 085	36.5
合 計	83 210	100.0	89 276	100.0	93 418	100.0

- (注) 1 昭和35年10月1日の人口には、長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人お
 2 特別区および市町村の1団体当たりの面積は、境界不明地域を除いた面積を団

体 数 の 推 移

昭 35. 3. 31	昭 36. 3. 31	昭 37. 3. 31	昭 38. 3. 31 (B)	昭 39. 3. 31 (C)	比 較	
					(C) - (B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
46	46	46	46	46	0	100.0
3 537	3 503	3 466	3 437	3 399	△ 38	34.4
5	5	5	5	6	1	120.0
550	550	551	547	552	5	196.4
—	—	—	111	115	4	—
—	—	—	436	437	1	—
2 982	2 948	2 910	2 885	2 841	△ 44	29.6
3 583	3 549	3 512	3 483	3 445	△ 38	34.7
23	23	23	23	23	0	100.0
1 106	1 192	1 280	1 404	1 538	134	—
1 129	1 215	1 303	1 427	1 561	134	—
4 712	4 764	4 815	4 910	5 006	96	—

いう（以下各表についても同じ。）。
人口10万人以上の市をいい、小都市とは、10万人未満の市をいう（以下各表についても

い。

口 の 推 移

比 較		1 団体当り人口 (人)			1 団体当り面積 (km ²)		
増 (B)	減 (A)	昭和30年 10月1日 (C)	昭和35年 10月1日 (D)	比 較 (D) - (C)	昭和30年 10月1日 (E)	昭和35年 10月1日 (F)	比 較 (F) - (E)
千人	%						
1 341	19.2	303 005	361 306	58 301	24.76	24.76	0
1 145	15.8	1 445 671	1 675 607	229 936	38.10	39.89	1.79
6 559	18.2	74 414	77 537	3 123	130.53	142.84	12.31
9 045	18.0	98 027	102 653	4 626	128.23	140.36	12.13
△ 4 903	△ 12.6	9 021	11 562	2 541	69.18	96.41	27.23
4 142	4.6	18 464	26 322	7 858	76.46	104.63	28.17

よび岡山県児島湾干拓第7区の人口1,200人を含まない。
体数で除したものである。

第2表 団体別人口の推移 (つづき)

その2 都道府県別人口の推移

都道府県	昭和30年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	増	減	増減率
	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日 (A)	10月1日 (B)	(B) (C)	(A) (C)	(C)/(A) × 100
北海道	4 773 087	5 039 206	5 073 156	5 101 146	5 124 717		23 571	0.5
青森	1 382 523	1 426 606	1 429 027	1 426 413	1 427 062		649	0.0
岩手	1 427 097	1 448 517	1 445 176	1 440 309	1 435 006	△	5 303	0.4
宮城	1 727 065	1 743 195	1 740 620	1 736 624	1 739 954		3 330	0.2
秋田	1 348 871	1 335 580	1 325 493	1 310 901	1 299 402	△	11 499	0.9
山形	1 353 649	1 320 664	1 309 572	1 296 055	1 285 231	△	10 824	0.8
福島	2 095 237	2 051 137	2 036 610	2 019 797	2 007 162	△	12 635	0.6
茨城	2 063 944	2 047 024	2 053 290	2 057 865	2 056 501	△	1 364	0.1
栃木	1 544 987	1 513 624	1 512 250	1 512 373	1 515 404		3 031	0.2
群馬	1 616 142	1 578 476	1 577 716	1 578 705	1 582 865		4 160	0.3
埼玉	2 260 493	2 430 871	2 492 434	2 577 884	2 699 221		121 337	4.7
千葉	2 205 153	2 306 010	2 352 681	2 419 156	2 490 081		70 925	2.9
東京都	8 039 214	9 683 802	9 986 198	10 256 883	10 512 684		255 801	2.5
神奈川県	2 919 497	3 443 176	3 588 896	3 763 893	3 931 463		167 570	4.5
新潟	2 473 492	2 442 037	2 431 676	2 417 816	2 407 613	△	10 203	0.4
富山	1 021 121	1 032 614	1 032 486	1 031 219	1 030 929	△	290	0.0
石川	966 187	973 418	976 148	977 049	979 435		2 386	0.2
福山	752 758	752 696	753 210	752 042	752 880		838	0.1
山梨	807 044	782 062	778 888	773 161	772 167	△	994	0.1
長野	2 019 860	1 981 433	1 975 402	1 970 507	1 968 194	△	2 313	0.1
岐阜	1 586 334	1 638 399	1 647 988	1 660 876	1 678 895		18 019	1.1
静岡県	2 650 435	2 756 271	2 782 568	2 814 657	2 851 331		36 674	1.3
愛知県	3 769 209	4 206 313	4 326 724	4 445 952	4 572 616		126 664	2.8
三重	1 485 582	1 485 054	1 491 637	1 498 488	1 507 966		9 478	0.6
滋賀	853 734	862 695	844 617	847 344	848 406		1 062	0.1
京都	1 933 886	1 993 403	2 007 077	2 025 775	2 046 982		21 207	1.0
大阪府	4 619 583	5 504 746	5 730 491	5 972 038	6 189 071		217 033	3.6
兵庫県	3 620 947	3 906 487	3 979 746	4 061 968	4 136 874		74 906	1.8
奈良	776 861	781 058	781 996	786 043	795 331		9 288	1.2
和歌山	1 006 819	1 002 191	1 004 986	1 007 903	1 014 152		6 249	0.6
鳥取	614 259	599 135	595 949	592 615	590 460	△	2 155	0.4
島根	929 066	888 886	879 657	867 708	855 500	△	12 208	1.4
岡山	1 689 800	1 670 454	1 663 332	1 654 671	1 648 712	△	5 959	0.4
広島	2 149 044	2 184 043	2 193 551	2 210 513	2 231 045		20 532	0.9
山口	1 609 839	1 602 207	1 592 950	1 584 405	1 569 959	△	14 446	0.9
徳島	878 109	847 274	838 178	829 794	823 676	△	6 118	0.7
香川	943 823	918 867	912 676	907 164	907 868		704	0.1
愛媛	1 540 628	1 500 687	1 487 398	1 473 251	1 460 768	△	12 483	0.8
高知	882 683	854 595	845 651	835 575	828 845	△	6 730	0.8
福岡	3 859 764	4 006 679	4 000 693	4 000 305	3 989 469	△	10 836	0.3
佐賀	973 749	942 874	929 120	909 055	891 430	△	17 625	1.9
長門	1 747 596	1 760 421	1 743 073	1 716 132	1 697 417	△	18 715	1.1
熊本	1 895 663	1 856 192	1 838 286	1 817 577	1 802 825	△	14 752	0.8
大分	1 277 199	1 239 655	1 228 731	1 214 944	1 206 721	△	8 223	0.7
宮崎	1 139 384	1 134 590	1 128 264	1 117 633	1 107 382	△	10 251	0.9
鹿児島	2 044 112	1 963 104	1 938 361	1 905 766	1 883 872	△	21 894	1.1
合計	89 275 529	93 418 501	94 284 629	95 177 950	96 155 544		977 594	10.3

(注) 1 昭和30年10月1日および昭和35年10月1日現在の人口は国勢調査人口、昭和36年10月1日、昭和37年10月1日および昭和38年10月1日現在の人口は総理府統計局の人口推計による。

2 昭和35年10月1日現在の国勢調査人口のうち長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人は、それぞれの県の計数から除いている。

第3表 昭和38年度団体別決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引額(A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
都 道 府 県	2 148 699	2 095 868	52 831	27 898	24 933
市 町 村	1 386 344	1 350 349	35 995	22 317	13 678
大 都 市	218 856	216 048	2 808	8 896	△ 6 088
都 市	640 730	629 805	10 925	7 108	3 817
{ 中 都 市	342 512	334 131	8 381	4 997	3 384
{ 小 都 市	298 218	295 674	2 544	2 111	433
町 村	428 748	413 956	14 792	2 205	12 587
特 別 区	77 659	70 401	7 258	3 842	3 416
一 部 事 務 組 合	20 351	20 139	212	266	△ 54
合 計	3 535 043	3 446 217	88 826	50 215	38 611

(注) 一部事務組合の決算額は、一部事務組合と一部事務組合を組織する都市および町村との相互重複額は控除されていない。

第4表 昭和38年度団体別決算額と前年度との比較

(単位 百万円・%)

区 分	昭和38年度	昭和37年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
歳 入 総 額	3 525 395	3 087 973	437 422	14.2	19.1
都 道 府 県	2 148 699	1 899 339	249 360	13.1	19.2
市 町 村(純計額)	1 376 696	1 188 634	188 062	15.8	19.0
単 純 合 計 額	1 386 344	1 195 570	190 774	16.0	19.1
大 都 市	218 856	171 421	47 435	27.7	21.6
都 市	640 730	564 356	76 374	13.5	18.9
{ 中 都 市	342 512	308 702	33 810	11.0	19.7
{ 小 都 市	298 218	255 654	42 564	16.6	18.0
町 村	428 748	376 542	52 206	13.9	16.3
特 別 区	77 659	68 218	9 441	13.8	26.3
一 部 事 務 組 合	20 351	15 033	5 318	35.4	40.1
歳 出 総 額	3 436 569	2 992 481	444 088	14.8	21.0
都 道 府 県	2 095 868	1 837 762	258 106	14.0	21.4
市 町 村(純計額)	1 340 701	1 154 719	185 982	16.1	20.5
単 純 合 計 額	1 350 349	1 161 655	188 694	16.2	20.6
大 都 市	216 048	167 551	48 497	28.9	22.9
都 市	629 805	555 255	74 550	13.4	20.8
{ 中 都 市	334 131	301 485	32 646	10.8	22.4
{ 小 都 市	295 674	253 770	41 904	16.5	19.0
町 村	413 956	363 478	50 478	13.9	17.4
特 別 区	70 401	61 206	9 195	15.0	30.5
一 部 事 務 組 合	20 139	14 165	5 974	42.2	41.2

(注) 1 市町村(純計額)は、一部事務組合と一部事務組合を組織する都市および町村との相互重複額を控除したものである。

2 ()は、北九州市が大都市に指定されたことに伴って、37年度について北九州市にかかる額を中都市から控除し、大都市に加えた場合の計数である。

第5表 昭和38年度純計決算額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和38年度	昭和37年度	比 較		
			増減額	増減率	前年度増減率
歳 入 総 額 (A)	3 525 395	3 087 973	437 422	14.2	19.1
団 体 間 重 複 額 (B)	127 736	105 114	22 622	21.5	29.4
都 道 府 県 支 出 金	78 515	64 966	13 549	20.9	32.4
同級他団体からの分担金, 負担金	2 048	1 607	441	27.4	17.2
市町村からの分担金, 負担金, 寄付金	30 974	25 703	5 271	20.5	37.7
特別区財政調整交, 納付金	13 478	10 846	2 632	24.3	3.1
軽油引取税交付金	2 625	1 831	794	43.4	21.7
転 貸 債	96	161	△ 65△	40.4	41.2
歳 入 純 計 額 (A) - (B)	3 397 659	2 982 859	414 800	13.9	18.8
歳 出 総 額 (C)	3 436 569	2 992 480	444 089	14.8	21.0
団 体 間 重 複 額 (D)	127 736	105 114	22 622	21.5	29.4
市町村に対する事業費等の補助交付金	78 515	64 966	13 549	20.9	32.4
同級他団体に対する負担金	2 048	1 607	441	27.4	17.2
都道府県に対する事業費等分担金, 負担金, 寄付金	30 974	25 703	5 271	20.5	37.7
特別区財政調整交, 納付金	13 478	10 846	2 632	24.3	3.1
軽油引取税交付金	2 625	1 831	794	43.4	21.7
転 貸 債	96	161	△ 65△	40.4	41.2
歳 出 純 計 額 (C) - (D)	3 308 833	2 887 366	421 467	14.6	20.8

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	純計決算額	指 数	対前年度 増減率	純計決算額	指 数	対前年度 増減率
昭和 31 年度	1 250 979	—	11.3	1 206 069	—	6.0
32	1 407 088	—	12.5	1 342 528	—	11.3
33	1 504 250	—	6.9	1 455 579	—	8.4
31~33 平均	1 387 439	100	—	1 334 725	100	—
34	1 689 352	122	12.3	1 623 883	122	11.6
35	2 025 802	146	19.9	1 924 907	144	18.5
36	2 511 550	181	24.0	2 391 080	179	24.2
37	2 982 859	215	18.8	2 887 366	216	20.8
38	3 397 659	245	13.9	3 308 833	248	14.6

第7表 決算規模の推移

(単位 百万円)

区 分	地 方		国(一般会計)		指 数			
					地 方		国	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳入	歳出	歳入	歳出
昭和31年度	1 250 979	1 206 069	1 232 514	1 069 205	-	-	-	-
32	1 407 088	1 342 528	1 399 858	1 187 676	-	-	-	-
33	1 504 250	1 455 579	1 453 747	1 331 562	-	-	-	-
31~33平均	1 387 439	1 334 725	1 362 040	1 196 148	100	100	100	100
34	1 689 352	1 623 883	1 597 213	1 495 040	122	122	117	125
35	2 025 802	1 924 907	1 961 025	1 743 148	146	144	144	146
36	2 511 550	2 391 080	2 515 932	2 063 468	181	179	185	173
37	2 982 859	2 887 366	2 947 623	2 556 617	215	216	216	214
38	3 397 659	3 308 833	3 231 214	3 044 292	245	248	237	255

(注) 「地方」の歳入、歳出は純計決算額である。

第8表 昭和38年度 黒字赤字

区 分	昭 和 38 年			
	団体数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差 引 (B)-(C) (D)
都 道 府 県	46	2 148 699	2 095 868	52 831
黒字団体	42	1 672 438	1 625 170	47 268
赤字団体	4	476 261	470 698	5 563
市 町 村 全 体	4 960	1 386 344	1 350 349	35 995
黒字団体	4 472	1 032 007	980 640	51 367
赤字団体	488	354 337	369 709	△ 15 372
大 都 市	6	218 856	216 048	2 808
黒字団体	2	60 119	55 391	4 728
赤字団体	4	158 737	160 657	△ 1 920
特 別 区	23	77 659	70 401	7 258
黒字団体	23	77 659	70 401	7 258
赤字団体	-	-	-	-
都 市	552	640 730	629 805	10 925
黒字団体	420	488 627	469 804	18 823
赤字団体	132	152 103	160 001	△ 7 898
中 都 市	115	342 512	334 131	8 381
黒字団体	87	261 725	250 389	11 336
赤字団体	28	80 787	83 742	△ 2 955
小 都 市	437	298 218	295 674	2 544
黒字団体	333	226 902	219 415	7 487
赤字団体	104	71 316	76 259	△ 4 943
町 村	2 841	428 748	413 956	14 792
黒字団体	2 580	387 788	368 572	19 216
赤字団体	261	40 960	45 384	△ 4 424
一 部 事 務 組 合	1 538	20 351	20 139	212
黒字団体	1 447	17 814	16 472	1 342
赤字団体	91	2 537	3 667	△ 1 130
合 計	5 006	3 535 043	3 446 217	88 826
黒字団体	4 514	2 704 445	2 605 810	98 635
赤字団体	492	830 598	840 407	△ 9 809

(注) () は、北九州市が大都市に指定されたことに伴い、37年度について北九州市

団体別決算収支の状況

(単位 百万円)

度		昭和 37 年度		比較 増 減	
翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支(D) - (E)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数(A)-(G)	実質収支(F)-(H)
27 898	24 933	46	37 388	0	△ 12 455
17 256	30 012	44	38 302	△ 2	△ 8 290
10 642	△ 5 079	2	△ 914	2	△ 4 165
22 317	13 678	4 864	16 162	96	△ 2 484
15 508	35 859	4 383	31 173	89	4 686
6 809	△ 22 181	481	△ 15 011	7	△ 7 170
8 896	△ 6 088	(6)	(△ 1 351)	(0)	(△ 4 737)
3 764	964	5	△ 631	1	△ 5 457
5 132	△ 7 052	2	825	0	139
3 842	3 416	(4)	(△ 2 176)	(0)	(△ 4 876)
3 842	3 416	3	△ 1 456	1	△ 5 596
3 842	3 416	23	3 015	0	401
3 842	3 416	23	3 015	0	401
-	-	-	-	-	-
7 108	3 817	(546)	(2 740)	-	(1 077)
5 846	12 977	547	2 020	5	1 797
1 262	△ 9 160	411	11 131	9	1 846
4 997	3 384	(135)	(△ 8 391)	△ 4	(△ 769)
4 292	7 044	136	9 111	(5)	49
705	△ 3 660	(110)	(3 289)	4	(95)
2 111	433	111	2 569	4	815
1 554	5 933	83	6 064	4	980
557	△ 5 500	(27)	(△ 2 775)	(1)	(△ 885)
2 205	12 587	28	△ 3 495	0	△ 165
1 896	17 320	436	△ 549	1	982
309	△ 4 733	328	5 067	5	866
266	△ 54	108	△ 5 616	△ 4	116
160	1 182	2 885	11 153	△ 44	1 434
106	△ 1 236	2 620	15 140	△ 40	2 180
50 215	38 611	265	△ 3 987	△ 4	△ 746
32 764	65 871	1 404	605	134	△ 659
17 451	△ 27 260	1 327	1 062	120	120
		77	△ 457	14	△ 779
		4 910	53 550	96	△ 14 939
		4 427	69 475	87	△ 3 604
		483	△ 15 925	9	△ 11 335

にかかると額を中都市から控除し、大都市に加えた場合の計数である。

第9表 実 質 収

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	3 955	15 708	46	11 352	3 909	4 356	3 090	29 956
32	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	49 685
35	3 565	64 825	46	46 464	3 519	18 361	3 179	74 666
36	3 535	66 353	46	44 779	3 489	21 574	3 183	75 183
37	3 506	53 550	46	37 388	3 460	16 162	3 100	69 475
38	3 468	38 611	46	24 933	3 422	13 678	3 067	65 871

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	70 612	—	34 960	△ 836	35 652	△ 143	20 619
32	△ 166	24 040	—	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	—	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	13 010	—	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030
35	△ 36	27 863	—	19 177	△ 36	8 686	133	24 981
36	△ 30	1 528	—	△ 1 685	△ 30	3 213	4	517
37	△ 29	△ 12 803	—	△ 7 391	△ 29	△ 5 412	△ 83	△ 5 708
38	△ 38	△ 14 939	—	△ 12 455	△ 38	△ 2 484	△ 33	△ 3 604

第10表 財政再建債等

区 分	総 額			歳入欠かん補てん債		
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
昭和31年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100	24 023
32	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162	20 319
33	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878	15 765
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741	11 308
35	22 490	14 850	7 640	13 922	6 461	7 461
36	13 593	9 093	4 500	6 545	2 183	4 362
37	9 129	6 578	2 551	3 142	665	2 477
38	6 346	5 016	1 330	1 493	199	1 294

支 の 推 移

(単位百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
33	14 639	3 057	15 317	865	△ 14 248	13	△ 3 287	852	△ 10 961
41	29 622	3 174	19 426	574	△ 9 300	5	△ 1 451	569	△ 7 849
38	18 314	3 024	18 341	616	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120
42	28 402	3 004	21 283	555	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608
44	46 689	3 135	27 977	386	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616
45	44 862	3 138	30 321	352	△ 8 830	1	△ 83	351	△ 8 747
44	38 302	3 056	31 173	406	△ 15 925	2	△ 914	404	△ 15 011
42	30 012	3 025	35 859	401	△ 27 260	4	△ 5 079	397	△ 22 181

(単位百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
23	12 642	△ 166	7 977	△ 693	49 993	△ 23	22 318	△ 670	27 675
8	14 983	△ 117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	1 836	△ 283	3 112
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39	△ 3 271
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	20	△ 4	468	△ 57	△ 488
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992
1	△ 1 827	3	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869
△ 1	△ 6 560	△ 82	852	54	△ 7 095	1	△ 831	53	△ 6 264
△ 2	△ 8 290	△ 31	4 686	△ 5	△ 11 335	2	4 165	△ 7	7 170

現在高の推移

(単位 百万円)

交付公債 (昭和27年度以前分)			借 替 債 (昭和31年度発行分)		
総 額	都 道 府 県	市 町 村	総 額	都 道 府 県	市 町 村
8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
7 677	7 655	22	2 348	1 999	349
7 093	7 073	20	1 475	1 316	159
6 042	6 024	18	1 006	886	120
5 409	5 392	17	578	521	57
4 639	4 623	16	214	194	20

第11表 財政再建債等を考慮

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(A)/(B)	収 支 額
昭和31年度	3 955	△ 38 432	46	△ 18 151	3 909	△ 20 281	2 686	67.9	21 675
32	3 789	△ 8 530	46	820	3 743	△ 9 350	2 779	63.8	35 965
33	3 678	△ 15 977	46	△ 6 961	3 632	△ 9 016	2 665	72.5	26 424
34	3 601	5 881	46	7 892	3 555	△ 2 011	2 725	75.7	37 703
35	3 565	42 335	46	31 614	3 519	10 721	2 944	82.6	60 829
36	3 535	52 760	46	35 686	3 489	17 074	3 025	85.6	65 798
37	3 506	44 422	46	30 810	3 460	13 612	3 011	85.9	62 535
38	3 468	32 265	46	19 917	3 422	12 348	3 018	87.0	61 303

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	25 543	-	10 335	△ 836	15 208	△ 517	12 436
32	△ 166	29 902	-	18 971	△ 166	10 931	93	14 290
33	△ 111	△ 7 447	-	△ 7 781	△ 111	334	△ 114	△ 9 541
34	△ 77	21 858	-	14 853	△ 77	7 005	60	11 279
35	△ 36	36 454	-	23 722	△ 36	12 732	219	23 126
36	△ 30	10 425	-	4 072	△ 30	6 353	81	4 969
37	△ 29	△ 8 338	-	△ 4 876	△ 29	△ 3 462	△ 14	△ 3 263
38	△ 38	△ 12 157	-	△ 10 893	△ 38	△ 1 264	7	△ 1 232

第12表 単 年 度

区 分	昭 和 38 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単年度収支(A)	△ 14 939	△ 12 455	△ 2 484
調整額(C)+(D)-(E)(B)	2 230	△ 234	2 464
積立金積立額(C)	13 287	7 975	5 312
上償還金(D)	996	622	374
積立金と取りくずし額(E)	12 053	8 831	3 222
実質単年度収支(A)+(B)	△ 12 709	△ 12 689	△ 20

した場合の収支の推移

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字 団 体						
都道府県		市 町 村		総 額			都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
12	9 088	2 674	12 587	1 269	32.1	△ 60 107	34	△ 27 239	1 235	△ 32 868
20	19 541	2 759	16 424	1 010	26.7	△ 44 495	26	△ 18 721	984	△ 25 774
13	10 735	2 652	15 689	1 013	27.5	△ 42 401	33	△ 17 696	980	△ 24 705
23	18 416	2 702	19 287	876	24.3	△ 31 822	23	△ 10 524	853	△ 21 298
33	34 675	2 911	26 154	621	17.4	△ 18 494	13	△ 3 061	608	△ 15 433
43	36 473	2 982	29 325	510	14.4	△ 13 038	3	△ 787	507	△ 12 251
41	31 993	2 970	30 542	495	14.1	△ 18 113	5	△ 1 183	490	△ 16 930
39	25 870	2 979	35 433	450	13.0	△ 29 038	7	△ 5 953	443	△ 23 085

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体						
都道府県		市 町 村		総 額			都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	
3	7 114	△ 520	5 322	△ 319	13 107	△ 3	3 221	△ 316	9 886	
8	10 453	85	3 837	△ 259	15 612	△ 8	8 518	△ 251	7 094	
△ 7	△ 8 806	△ 107	△ 735	△ 3	2 094	7	1 025	△ 4	1 069	
10	7 681	50	3 598	△ 137	10 579	△ 10	7 172	△ 127	3 407	
10	16 259	209	6 867	△ 255	13 328	△ 10	7 463	△ 245	5 865	
10	1 798	71	3 171	△ 111	5 456	△ 10	2 274	△ 101	3 182	
△ 2	△ 4 480	△ 12	1 217	△ 15	△ 5 075	2	△ 396	△ 17	△ 4 679	
△ 2	△ 6 123	9	4 891	△ 45	△ 10 925	2	△ 4 770	△ 47	△ 6 155	

収 支 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 37 年 度			増 減 額		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
△ 12 797	△ 7 391	△ 5 406	△ 2 142	△ 5 064	2 922
4 370	3 355	1 015	△ 2 140	△ 3 589	1 449
15 178	10 513	4 665	△ 1 891	△ 2 538	647
1 902	1 416	486	△ 906	△ 794	△ 112
12 710	8 574	4 136	△ 657	257	△ 914
△ 8 427	△ 4 036	△ 4 391	△ 4 282	△ 8 653	4 371

第13表 昭和 38 年度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税 収	660 443	30.7	552 417	40.1	1 212 860	35.7
地 方 譲 与 付 税 収	33 218	1.6	1 977	0.2	35 195	1.0
地 方 交 付 金	385 606	17.9	195 544	14.2	581 150	17.1
地 小 計	1 079 267	50.2	749 938	54.5	1 829 205	53.8
国 庫 支 出 金	641 126	29.8	174 605	12.7	815 731	24.0
道 府 支 出 金	-	-	78 515	5.7	-	-
財 産 金 入 金	23 439	1.1	52 631	3.8	76 070	2.2
分 担 料	30 829	1.4	12 358	0.9	23 378	0.7
使 用 料	54 150	2.6	41 443	3.0	95 593	2.8
寄 附 金	13 022	0.6	19 390	1.4	26 449	0.8
雑 収 入	30 137	1.4	36 704	2.7	66 841	2.0
繰 上 げ 金	135 328	6.3	72 857	5.3	200 839	5.9
繰 下 げ 金	75 188	3.5	83 181	6.0	158 369	4.7
繰 上 げ 金	60 697	2.8	44 487	3.2	105 184	3.1
繰 下 げ 金	5 516	0.3	10 587	0.8	-	-
歳 入 合 計	2 148 699	100.0	1 376 696	100.0	3 397 659	100.0

(注) 1 軽油引取税交付金, 特別区財政平衡交付金および特別区財政調整納付金は
 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金は「国庫支出金」に含めている。
 3 市町村の決算額は, 一部事務組合と市および町村との相互重複額を控除した

第14表 歳 入 決 算

区 分	歳 入 決 算 額							決 算 額 構 成			
	38	37	36	35	34	31~33 平 均	38	37	36	35	
地 方 税 収	12 129	10 567	9 065	7 442	6 109	5 070	35.7	35.4	36.1	36.7	
地 方 譲 与 付 税 収	352	308	454	362	327	284	1.0	1.0	1.8	1.8	
地 方 交 付 金	5 811	4 874	4 017	3 110	2 591	1 975	17.1	16.4	16.0	15.4	
地 小 計	18 292	15 749	13 536	10 914	9 027	7 329	53.8	52.8	53.9	53.9	
国 庫 支 出 金	8 157	7 081	5 808	4 771	4 136	3 222	24.0	23.7	23.1	23.6	
道 府 支 出 金	956	822	738	675	612	524	2.8	2.8	2.9	3.3	
財 産 金 入 金	668	617	431	284	253	223	2.0	2.1	1.7	1.4	
分 担 料	1 052	1 260	1 077	744	581	527	3.1	4.2	4.3	3.7	
使 用 料	1 584	1 444	1 150	960	788	803	4.7	4.8	4.6	4.7	
繰 上 げ 金	3 268	2 856	2 376	1 910	1 497	1 246	9.6	9.6	9.5	9.4	
歳 入 合 計	33 977	29 829	25 116	20 258	16 894	13 874	100.0	100.0	100.0	100.0	

歳入決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額		比較								
		増減額			増減率			前年度増減率		
					都道府県	市町村	純計 決算額	都道府県	市町村	純計 決算額
1 056 684	35.4	156 176	37.6	14.7	14.8	14.8	15.6	17.7	16.6	
30 793	1.0	4 402	1.1	13.8	24.1	14.3△	33.5	5.4△	32.3	
487 459	16.4	93 691	22.6	18.2	21.3	19.2	21.8	20.4	21.3	
1 574 936	52.8	254 269	61.3	15.9	16.5	16.1	15.0	18.3	16.3	
708 080	23.7	107 651	26.0	14.8	16.7	15.2	23.2	17.5	21.9	
-	-	-	-	-	20.9	-	-	32.4	-	
63 162	2.1	12 908	3.1	19.2	21.0	20.4	18.1	9.4	13.5	
19 676	0.7	3 702	0.9	18.3	30.2	18.8	38.5	27.1	33.8	
82 232	2.8	13 361	3.2	15.4	17.3	16.2	11.1	11.8	11.4	
25 529	0.9	920	0.2	11.0	4.1	3.6	21.6	18.9	17.3	
61 686	2.1	5 155	1.2	15.0	3.4	8.4	61.2	32.1	42.9	
177 134	5.9	23 705	5.7	8.9	22.2	13.4	22.6	19.7	21.9	
144 450	4.8	13 919	3.4	3.9	15.4	9.6	27.4	23.4	25.6	
125 974	4.2	△ 20 790	△ 5.0△	22.6△	6.4△	16.5	17.2	16.5	17.0	
-	-	-	-	31.5	24.8	-	80.7	6.5	-	
2 982 859	100.0	414 800	100.0	13.1	15.8	13.9	19.2	19.0	18.8	

「その他」としている。

額である。

額の累年比較

(単位 億円・%)

成比		増減額構成比						増減率					
34	31~33 平均	38	37	36	35	34	33	38	37	36	35	34	33
36.2	36.5	37.6	31.9	33.4	39.6	36.2	16.7	14.8	16.6	21.8	21.8	12.3	3.2
1.9	2.1	1.1	△ 3.1	1.9	1.0	0.1	3.2	14.3△	32.3	25.7	10.7	0.8	10.7
15.3	14.2	22.6	18.2	18.7	15.4	19.0	21.4	19.2	21.3	29.2	20.0	15.7	10.3
53.4	52.8	61.3	47.0	54.0	56.0	55.3	41.3	16.1	16.3	24.0	20.9	12.8	5.4
24.4	23.2	26.0	27.0	21.3	18.9	34.2	29.1	15.2	21.9	21.7	15.4	18.2	8.8
3.6	3.8	3.2	1.8	1.3	1.9	2.7	3.7	16.2	11.4	9.3	10.3	8.9	5.1
1.5	1.6	1.2	3.9	3.0	0.9	1.2△	0.1	8.4	42.9	51.9	12.6	9.3	△ 2.2
3.4	3.8	△ 5.0	3.9	6.9	4.9△	7.2	16.6△	16.5	17.0	44.7	28.1△	18.7	29.1
4.7	5.8	3.4	6.2	3.9	5.1	9.1△	3.5	9.6	25.6	19.8	21.8	27.0	△ 5.1
9.0	9.0	9.9	10.2	9.6	12.3	4.7	12.9	14.4	20.2	24.3	27.7	6.3	9.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	18.8	24.0	19.9	12.3	6.9

第15表 歳 入 決 算

区 分	決 算 額					
	31~33平均	34	35	36	37	38
地 方 税	507 015	610 937	744 236	906 475	1 056 684	1 212 860
地 方 譲 与 税	28 422	32 685	36 168	45 449	30 793	35 195
地 方 交 付 税	197 452	259 088	310 987	401 704	487 459	581 150
小計(一般財源)	732 889	902 710	1 091 391	1 353 628	1 574 936	1 829 205
国 庫 支 出 金	322 249	413 608	477 056	580 757	708 080	815 731
使用料, 手数料	52 417	61 198	67 503	73 808	82 232	95 593
繰 入 金	22 343	25 322	28 389	43 113	61 686	66 841
繰 越 金	52 721	58 099	74 434	107 692	125 974	105 184
地 方 債	80 281	78 812	96 007	115 044	144 450	158 369
そ の 他	124 537	149 603	191 022	237 508	285 501	326 736
合 計	1 387 437	1 689 352	2 025 802	2 511 550	2 982 859	3 397 659

第16表 一 般 財 財

区 分	昭 和 38 年 度				昭
	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税
都 道 府 県	660 443	33 218	385 606	1 079 267	575 595
市 町 村	552 417	1 977	195 544	749 938	481 089
合 計	1.212 860	35 195	581 150	1 829 205	1 056 684

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

31～33年度平均を100とする指数					対 前 年 度 比 率				
34	35	36	37	38	34/31～33 平 均	35/34	36/35	37/36	38/37
120	147	179	208	239	120	122	122	117	115
115	127	160	108	124	115	111	126	68	114
131	158	203	247	294	131	120	129	121	119
123	149	185	215	250	123	121	124	116	116
128	148	180	220	253	128	115	122	122	115
117	129	141	157	182	117	110	109	111	116
113	127	193	276	299	113	112	152	143	108
110	141	204	239	200	110	128	145	117	84
98	120	143	180	197	98	122	120	126	110
120	153	191	229	262	120	128	124	120	114
122	146	181	215	245	122	120	124	119	114

源 の 状 況

(単位 百万円)

和 37 年 度			増 減 額			
地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計
29 201	326 204	931 000	84 848	4 017	59 402	148 267
1 592	161 255	643 936	71 328	385	34 289	106 002
30 793	487 459	1 574 936	156 176	4 402	93 691	254 269

第17表 一 般 財 源

その1 総 額

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31～33平均	507 015	100	-	28 422	100	-
34	610 937	120	12.3	32 685	115	0.8
35	744 236	147	21.8	36 168	127	10.7
36	906 475	179	21.8	45 449	160	25.7
37	1 056 684	208	16.6	30 793	108	△ 32.2
38	1 212 860	239	14.8	35 195	124	14.3

その2 都道府県分

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31～33平均	243 819	100	-	27 536	100	-
34	302 618	124	15.9	31 409	114	0.3
35	394 592	162	30.4	34 948	127	11.3
36	497 725	204	26.1	43 939	160	25.7
37	575 595	236	15.6	29 201	106	△ 33.5
38	660 443	271	14.7	33 218	121	13.8

その3 市町村分

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31～33平均	263 196	100	-	886	100	-
34	308 319	117	9.0	1 276	144	13.6
35	349 644	133	13.4	1 220	138	△ 4.4
36	408 750	155	16.9	1 510	170	23.8
37	481 089	183	17.7	1 592	180	5.4
38	552 417	210	14.8	1 977	223	24.1

の 推 移

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
197 452	100	-	732 889	100	-
259 088	131	15.7	902 710	123	12.8
310 987	158	20.0	1 091 391	149	20.9
401 704	203	29.2	1 353 628	185	24.0
487 459	247	21.3	1 574 936	215	16.3
581 150	294	19.2	1 829 205	250	16.1

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
134 824	100	-	406 179	100	-
179 307	133	18.7	513 334	126	15.8
211 157	157	17.8	640 697	158	24.8
267 744	199	26.8	809 408	199	26.3
326 204	242	21.8	931 000	229	15.0
385 606	286	18.2	1 079 267	266	15.9

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
62 628	100	-	326 710	100	-
79 781	127	9.5	389 376	119	9.1
99 830	159	25.0	450 694	138	15.8
133 960	214	34.2	544 220	167	20.8
161 255	257	20.4	643 936	197	18.3
195 544	312	21.3	749 938	230	16.5

第18表 昭和 38 年 度

その1 道 府 県 税

区 分	昭 和 38 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	収 入 額 構 成 比
法 定 普 通 税	589 653	562 828	95.4	93.0
道 府 県 民 税	132 774	124 670	93.9	20.6
個 人 分	82 266	75 778	92.1	12.5
法 人 分	50 508	48 892	96.8	8.1
事 業 税	308 384	297 503	96.5	49.1
個 人 分	22 291	20 412	91.6	3.4
法 人 分	286 093	277 091	96.9	45.7
不 動 産 取 得 税	21 880	20 576	94.0	3.4
道 府 県 た ば こ 消 費 税	36 477	36 477	100.0	6.0
娛 楽 施 設 利 用 税	6 621	6 578	99.4	1.1
料 理 飲 食 等 消 費 税	46 724	43 107	92.3	7.1
自 動 車 税	30 827	28 157	91.3	4.7
鉦 区 税	1 080	874	80.9	0.1
狩 猟 免 許 税	341	341	100.0	0.1
固 定 資 産 税(特 例)	4 545	4 545	100.0	0.8
法 定 外 普 通 税	629	561	89.2	0.1
目 的 税	42 732	42 036	98.4	6.9
軽 油 引 取 税	42 433	41 737	98.4	6.9
入 猟 税	299	299	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	101	18	17.6	0.0
合 計	633 115	605 443	95.6	100.0

(注) 東京都が徴収した市町村税相当額(市町村民税相当額 19 079 百万円, 固定資産百万円, 鉦産税 2 百万円, 法定外普通税 133 百万円, 都市計画税 3 292 百万円, 入民税相当額 17 035 百万円)を加算した額である。

地 方 税 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度				比 較			前年度
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴 収 率 (D)/(C)×100	収入額 構成比	増 減 額 (B)-(D)	増減額 構成比	増 減 率 (E)/(D)×100	増 減 率
513 136	488 587	95.2	93.5	74 241	89.6	15.2	17.3
105 785	99 065	93.6	18.9	25 605	30.9	25.9	48.7
60 694	55 488	91.4	10.6	20 290	24.5	36.6	103.7
45 091	43 577	96.6	8.3	5 315	6.4	12.2	10.6
276 146	265 888	96.3	50.9	31 615	38.1	11.9	10.4
19 986	17 703	88.6	3.4	2 709	3.2	15.3	△ 8.0
256 160	248 185	96.9	47.5	28 906	34.9	11.7	12.0
21 221	19 869	93.6	3.8	707	0.8	3.6	16.3
33 670	33 670	100.0	6.4	2 807	3.4	8.3	19.7
5 553	5 511	99.2	1.1	1 067	1.3	19.4	25.0
38 456	34 847	90.6	6.7	8 260	9.9	23.7	1.6
24 750	22 404	90.5	4.3	5 753	6.9	25.7	18.5
1 130	909	80.4	0.2	△ 35	△ 0.0	△ 3.9	△ 2.8
601	600	99.8	0.1	△ 259	△ 0.3	△ 43.2	11.3
5 824	5 824	100.0	1.1	△ 1 279	△ 1.4	△ 22.0	18.2
608	558	91.8	0.1	3	0.0	0.5	17.7
34 034	33 400	98.1	6.4	8 636	10.4	25.9	23.8
34 034	33 400	98.1	6.4	8 337	10.1	25.0	23.8
—	—	—	—	299	0.3	—	—
169	40	23.7	0.0	△ 22	△ 0.0	△ 55.0	△ 48.1
547 947	522 585	95.4	100.0	82 858	100.0	15.8	17.7

税 32 652百万円，軽自動車税474百万円，たばこ消費税 7 767 百万円，電気ガス税 8 635 湯税 1 百万円，計 72 035 百万円)を控除し，特別区が徴収した道府県税相当額(道府県

第18表 昭和38年度地

その2 市町村税

区 分	昭和38年度			
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A)×100	収入額 構成比
法定普通税	624 590	590 711	94.5	97.3
市町村民税	249 251	234 394	94.0	38.6
個人均等割	11 489	10 470	91.1	1.7
個人所得割	158 541	147 887	93.3	24.4
法人均等割	1 902	1 740	91.5	0.3
法人税割	77 319	74 297	96.1	12.2
固定資産税	256 023	239 196	93.4	39.4
純固定資産税	240 600	223 775	93.0	36.9
土地	63 107	57 502	91.1	9.5
家屋	102 860	94 684	92.1	15.6
償却資産	74 633	71 589	95.9	11.8
交付金、納付金	15 423	15 421	100.0	2.5
軽自動車税	10 319	8 788	85.2	1.4
市町村たばこ消費税	53 941	53 941	100.0	8.9
電気ガス税	49 929	49 900	99.9	8.2
鉱産税	2 527	2 316	91.6	0.4
木材引取税	2 600	2 176	83.7	0.4
法定外普通税	784	748	95.4	0.1
目的税	17 132	15 934	93.0	2.6
入湯税	1 099	1 028	93.5	0.2
都市計画税	15 648	14 572	93.1	2.4
水利地益税	352	312	88.9	0.0
共同施設税	33	22	64.6	0.0
旧法による税収入	182	24	13.0	0.0
合 計	642 688	607 417	94.5	100.0

(注) 東京都が徴収した特別区にかかる市町村税相当額(市町村民税相当額19 079百
電気ガス税8 635百万円、鉱産税2百万円、法定外普通税133百万円、都市計画
府県税相当額(道府県民税相当額17 035百万円)を控除した額である。

方 税 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度				比 較			前年度 増減率
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴 収 率 (D)/(C)×100	収入額 構成比	増 減 額 (B)-(D)	増減額 構成比 (E)	増 減 率 (E)/(D)×100	
552 683	519 071	93.9	97.2	71 640	97.7	13.8	15.7
213 288	199 736	93.6	37.4	34 658	47.3	17.4	24.3
11 079	9 950	89.8	1.9	520	0.7	5.2	5.5
131 650	122 284	92.9	22.9	25 603	34.9	20.9	36.1
1 736	1 584	91.2	0.3	156	0.2	9.8	7.6
68 823	65 918	95.8	12.3	8 379	11.5	12.7	10.0
231 735	213 615	92.2	40.0	25 581	34.9	12.0	10.9
217 637	199 522	91.7	37.4	24 253	33.1	12.2	11.0
63 098	56 735	89.9	10.6	767	1.1	1.4	1.1
93 080	84 253	90.5	15.8	10 431	14.2	12.4	11.5
61 459	58 534	95.2	11.0	13 055	17.8	22.3	22.0
14 098	14 093	100.0	2.6	1 328	1.8	9.4	9.3
8 269	6 995	84.6	1.3	1 793	2.4	25.6	30.7
45 088	45 088	100.0	8.5	8 853	12.1	19.6	16.5
49 257	49 227	99.9	9.2	673	0.9	1.4	4.9
2 541	2 326	91.6	0.4	△ 10	△ 0.0	△ 0.4	△ 4.3
2 505	2 084	83.2	0.4	92	0.1	4.4	△ 1.4
674	637	94.5	0.1	111	0.1	17.4	2.6
15 632	14 337	91.7	2.7	1 597	2.2	11.1	11.4
964	886	91.9	0.2	142	0.2	16.0	18.9
14 280	13 123	91.9	2.5	1 449	2.0	11.0	11.3
353	308	87.3	0.0	4	0.0	1.3	△ 1.2
35	20	56.5	0.0	2	0.0	10.0	11.1
353	54	15.2	0.0	△ 30	△ 0.0	△ 54.7	△ 36.9
569 342	534 099	93.8	100.0	73 318	100.0	13.7	15.5

万円、固定資産税 32 652 百万円、軽自動車税 474 百万円、たばこ消費税 7 767 百万円、
税 3 292 百万円、入湯税 1 百万円、計 72 035 百万円) を加算し、特別区が徴収した道

第19表 地方税徴収率の推移

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	合 計
昭 和 32 年 度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0
37	97.3	92.5	54.9	95.4
38	97.4	92.2	56.9	95.6

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	合 計
昭 和 32 年 度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1
37	97.1	86.0	40.9	93.8
38	97.4	84.6	42.5	94.5

第20表 昭和38年度超過課税等の状況

その1 道府県税

(単位百 万円)

区 分	事 業 税			不動産 取得税	合 計	超過課税団体名
	個 人	法 人	小 計			
昭和38年度 (A)	17	86	103	65	168	秋田県 { 事業税 秋 田 県 不動産取得税 秋 田 県 鹿児島県
昭和37年度 (B)	15	78	93	95	188	
増 減 (A)-(B)	2	8	10	△ 30	△ 20	

第20表 昭和38年度超過

その2 市町村民税所得割課税方式別市町村数

区 分	昭和38年7月				
	大都市		都市		町
	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数
本文方式	7	100.0	223	40.8	429
ただし書方式	-	-	323	59.0	2 441
不均一課税	-	-	1	0.2	
合計	7	100.0	547	100.0	2 870

(注) 東京都の特別区については、23区を1として大都市に計上している。(以下本

その3 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭和38年7月				
	大都市		都市		町
	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数
標準税率未満	1	14.3	4	0.7	-
標準税率をこえるもの	5	71.4	427	78.1	2 139
不均一課税	-	-	106	19.4	730
	1	14.3	10	1.8	1
合計	7	100.0	547	100.0	2 870

その4 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭和38年7月				
	大都市		都市		町
	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数
標準税率未満	1	14.3	1	0.2	5
標準税率をこえるもの	3	42.8	313	57.2	(3)2 024
不均一課税	2	28.6	228	41.7	838
	1	14.3	5	0.9	-
合計	7	100.0	547	100.0	(3)2 867

(注) 条例の制定のみで法人の現存しないものを()外書きしている(以下本表

課税等の状況(つづき)

(単位 %)

1 日 現 在			昭和37年7月1日現在		比 較	
村	計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
構 成 比	団 体 数	構 成 比				
14.9	659	19.3	628	18.2	31	4.9
85.1	2 764	80.7	2 831	81.8	△ 67	△ 2.4
-	1	0.0	-	-	1	100.0
100.0	3 424	100.0	3 459	100.0	△ 35	△ 1.0

表中において同じ。)

(単位 %)

1 日 現 在			昭和37年7月1日現在		比 較	
村	計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
構 成 比	団 体 数	構 成 比				
-	5	0.1	2	0.0	3	150.0
74.5	2 571	75.1	2 595	75.0	△ 24	△ 0.9
25.5	836	24.4	854	24.7	△ 18	△ 2.1
0.0	12	0.4	8	0.3	4	50.0
100.0	3 424	100.0	3 459	100.0	△ 35	△ 1.0

(単位 %)

1 日 現 在			昭和37年7月1日現在		比 較	
村	計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
構 成 比	団 体 数	構 成 比				
0.2	7	0.2	3	0.1	4	133.3
70.6	(3)2 340	68.4	(3)2 399	69.4	△ 59	△ 2.5
29.2	1 068	31.2	1 050	30.4	18	1.7
-	6	0.2	4	0.1	2	50.0
100.0	(3)3 421	100.0	(3)3 456	100.0	△ 35	△ 1.0

中において同じ。)

第20表 昭和38年度超過

その5 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭 和 38 年 7 月				
	大 都 市		都 市 町		
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-	2
標 準 税 率 税 額	7	100.0	168	30.7	(3)1 765
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	372	68.0	1 099
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	7	1.3	1
不 均 一 課 税	-	-	-	-	-
合 計	7	100.0	547	100.0	(3)2 867

その6 固定資産税税率別市町村数

区 分	昭 和 38 年 7 月				
	大 都 市		都 市 町		
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-	1
標 準 税 率 税 額	7	100.0	352	64.4	1 986
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	189	34.5	883
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	6	1.1	-
不 均 一 課 税	-	-	-	-	-
合 計	7	100.0	547	100.0	2 870

その7 市町村民税所得割課税方式別調定額および納税義務者数

区 分	市 町 村 数	
本 文 方 式	659	19.3
た だ し 書 方 式	2 764	80.7
不 均 一 課 税	1	0.0
合 計	3 424	100.0

- (注) 1 昭和38年7月1日現在による。
 2 不均一課税市町村の調定額および納税義務者数は、本文方式およびただし

課税等の状況(つづき)

(単位 %)

1 日 現 在			昭和37年7月1日現在		比 較	
村	計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
	構 成 比	団 体 数				
0.1	2	0.1	2	0.1	-	-
61.6	(3)1 940	56.7	(3)2 010	58.2	△ 70	△ 3.5
38.3	1 471	43.0	1 441	41.6	30	2.1
0.0	8	0.2	3	0.1	5	166.7
100.0	(3)3 421	100.0	(3)3 456	100.0	△ 35	△ 1.0

(単位 %)

1 日 現 在			昭和37年7月1日現在		比 較	
村	計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
	構 成 比	団 体 数				
0.0	1	0.0	1	0.0	-	-
69.2	2 345	68.5	2 382	68.9	△ 37	△ 1.6
30.8	1 072	31.3	1 072	31.0	-	-
-	6	0.2	4	0.1	2	50.0
100.0	3 424	100.0	3 459	100.0	△ 35	△ 1.0

(単位 百万円・人・%)

調 定 額		納 税 義 務 者 数	
94 047	66.0	11 746 557	60.5
48 366	34.0	7 667 642	39.5
-	-	-	-
142 413	100.0	19 414 199	100.0

書方式のそれぞれに含めてある。

第21表 昭和38年度法定外普通税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	果実税	自動車 取得税	ガ ス 井戸税	ガ ス 引取税	蕭 取 引 税	文化観光 施 設 税	合 計
(財政再建団体)							
徳 島 県	-	105	-	-	-	-	105
(その他の団体)							
新 潟 県	-	-	-	13	-	-	13
岐 阜 県	-	-	-	-	19	-	19
京 都 府	-	352	-	-	-	-	352
奈 良 県	-	-	-	-	-	6	6
和 歌 山 県	-	66	-	-	-	-	66
小 計	-	418	-	13	19	6	456
合 計 (A)	-	523	-	13	19	6	561
昭和37年度 (B)	14	498	3	16	21	6	558
増 減 (A)-(B)	△ 14	25	△ 3	△ 3	△ 2	0	3

第21表 昭和38年度法定外普通税の状況（つづき）

その2 市町村税

（単位 百万円）

区 分	昭 和 38 年 度		昭 和 37 年 度		比 較	
	市町村数 (A)	収入済額 (B)	市町村数 (C)	収入済額 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)
商品切手発行税	11	243	11	199	0	44
広 告 税	7	228	7	196	0	32
文化観光施設税	3	153	2	107	1	46
犬 税	136	69	197	75	△ 61	△ 6
林産物移輸出税	9	51	9	50	0	1
立木引取税	1	1	1	1	0	0
立木伐採税	5	1	6	1	△ 1	0
真珠漁場税	-	-	-	-	-	-
砂利引取税	-	-	1	1	△ 1	△ 1
そ の 他	3	2	2	7	1	△ 5
合 計	175	748	236	637	△ 61	111

（注） 税目の「その他」には、砂利採取税、と畜税、薪炭引取税およびミシン税がある。

第22表 昭和38年度地方税決算額と計画額との比較

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 38 年 度			昭 和 37 年 度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	562 828	487 077	75 751	488 587	430 194	58 393	17 358
道府県民税	124 670	108 414	16 256	99 065	91 880	7 185	9 071
個人	75 778	67 292	8 486	55 488	53 924	1 564	6 922
法人	48 892	41 122	7 770	43 577	37 956	5 621	2 149
事業税	297 503	249 565	47 938	265 888	225 710	40 178	7 760
個人	20 412	18 920	1 492	17 703	14 905	2 798	△ 1 306
法人	277 091	230 645	46 446	248 185	210 805	37 380	9 066
不動産取得税	20 576	18 779	1 797	19 869	17 393	2 476	△ 679
道府県たばこ消費税	36 477	36 422	55	33 670	34 272	△ 602	657
娯楽施設利用税	6 578	5 908	670	5 511	4 858	653	17
料理飲食等消費税	43 107	36 540	6 567	34 847	29 101	5 746	821
自動車税	28 157	24 666	3 491	22 404	20 002	2 402	1 089
鉦区税	874	867	7	909	1 027	△ 118	125
狩猟者税	-	-	-	600	503	97	△ 97
狩猟免許税	341	380	△ 39	-	-	-	△ 39
固定資産税(特例)	4 545	5 536	△ 991	5 824	5 448	376	△ 1 367
法定外普通税	561	241	320	558	381	217	121
旧法による税収入	18	-	18	40			
目的税	42 036	36 684	5 352	33 400	30 980	2 420	2 932
軽油引取税	41 737	36 367	5 370	33 400	30 980	2 420	2 950
入猟税	299	317	△ 18	-	-	-	△ 18
合 計	605 443	524 002	81 441	522 585	461 555	61 030	20 411

第22表 昭和38年度地方税決算額と計画額との比較(つづき)

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 38 年 度			昭 和 37 年 度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	590 711	518 809	71 902	519 071	455 635	63 436	8 466
市町村民税	234 394	184 017	50 377	199 736	159 878	39 858	10 519
個人均割等	10 470	9 327	1 143	9 950	8 916	1 034	109
個人所得割	147 887	112 166	35 721	122 284	93 263	29 021	6 700
法人均等割	1 740	1 443	297	1 584	1 342	242	55
法人税割	74 297	61 081	13 216	65 918	56 357	9 561	3 655
固定資産税	239 196	223 340	15 856	213 615	196 099	17 516	△ 1 660
純固定資産税	223 775	207 889	15 886	199 522	181 865	17 657	△ 1 771
土地	57 502	53 245	4 257	56 735	51 567	5 168	△ 911
家屋	94 684	86 840	7 844	84 253	75 446	8 807	△ 963
償却資産	71 589	67 804	3 785	58 534	54 852	3 682	103
交付金・納付金	15 421	15 451	△ 30	14 093	14 234	△ 141	111
軽自動車税	8 788	7 653	1 135	6 995	6 087	908	227
市町村たばこ消費 税	53 941	53 782	159	45 088	45 794	△ 706	865
電気ガス税	49 900	45 797	4 103	49 227	43 820	5 407	△ 1 304
鉱産税	2 316	2 185	131	2 326	2 142	184	△ 53
木材引取税	2 176	2 035	141	2 084	1 815	269	△ 128
法定外普通税	748	640	132	637	539	98	54
旧法による税収入	24			53	73	△ 20	
目的税	15 934	14 741	1 193	14 337	13 060	1 277	△ 84
入湯税	1 028	874	154	886	657	229	△ 75
都市計画税	14 572	13 536	1 036	13 123	12 104	1 019	17
水利地益税	312	331	3	308	299	29	△ 26
共同施設税	22			20			
合 計	607 417	534 190	73 227	534 098	469 307	64 791	8 436

第23表 昭和38年度地方

区 分	昭 和 38 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
地方道路譲与税	33 181	620	33 801
特別とん譲与税	37	1 357	1 394
合 計	33 218	1 977	35 195

第24表 昭和38年度地方道路譲与税

区 分	道路の延長による あん分額 (C)	道路の面積による あん分額 (D)
東 京 都	308	531
神 奈 川 県	158	219
愛 知 県	513	545
大 阪 府	181	236
小 計	1 160	1 531
名 古 屋 市	39	108
北 九 州 市	41	67
小 計	80	175
合 計 (A)	1 240	1 706
総 額 (B)	-	-
(A)/(B)×100 (%)	-	-

譲与税の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度			比較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B)	構成比
29 171	354	29 525	4 276	97.1
30	1 238	1 268	126	2.9
29 201	1 592	30 793	4 402	100.0

における譲与制限額の状況

(単位 百万円)

あん分額の計 (C)+(D)	制限額 (E)	制限後の額 (E)-(F)
839	565	274
377	252	125
1 058	702	356
417	277	140
2 691	1 796	895
147	25	122
108	72	36
255	97	158
2 946	1 893	1 053
33 801	-	-
8.7	-	-

第25表 昭和38年度地方

区 分	昭 和 38 年		
	当 初 (a)	第 2 次 補 正	第 3 次 補 正
国 税 三 税			
所 得 税	636 130	20 553	19 247
法 人 税	760 517	77 661	28 059
酒 税	303 991	8 661	-
計 (A)	1 700 638	106 875	47 306
地 方 交 付 税			
法 定 繰 入 率 % (B)	28.9	28.9	28.9
(A)×(B)	491 484	30 887	13 671
過 年 度 精 算 額	48 269	-	-
法 第 19 条 第 2 項 に か かる 返 還 金	3	-	-
繰 越	10 000	-	△ 13 671
計 (C)	549 756	30 887	-
臨 時 地 方 特 別 交 付 金			
法 定 繰 入 率 % (D)	-	-	-
(A)×(D)	-	-	-
過 年 度 精 算 額	508	-	-
計 (E)	508	-	-
合 計 (C)+(E)	550 264	30 887	-

第26表 昭和38年度地方

その 1 配分状況

区 分	昭 和 38 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税 (含臨時地方特別交付金)	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
道 府 県	369 849	67.9	15 757	43.5
市 町 村	175 051	32.1	20 494	56.5
大 都 市	4 975	0.9	877	2.4
町 市 村	58 233	10.7	8 239	22.7
町 市 村	111 843	20.5	11 378	31.4
合 計	544 900	100.0	36 251	100.0

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

度	昭和37年度		比較	
	当初 (c)	最終 (d)	増減額 (b)-(d)	増減率 (e)/(d)×100
最終 (b)				
675 930	497 933	571 292	104 638	18.3
866 237	699 964	762 895	103 342	13.5
312 652	292 387	292 387	20 265	6.9
1 854 819	1 490 284	1 626 574	228 245	14.0
28.9	28.9	28.9	-	-
536 042	430 692	470 080	65 962	14.0
48 269	17 347	17 347	30 922	178.3
③	-	-	3	300.0
(10 000)		(9 850)		
△ 13 671	9 850	△ 10 000	△ 3 521	△ 2 347.3
△ 3 671		△ 150		
580 643	457 889	487 277	93 366	19.2
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
508	182	182	326	179.1
508	182	182	326	179.1
581 151	458 071	487 459	93 692	19.2

交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

度		昭和37年度地方交付税 (含臨時地方特別交付金)		比較	
計				増減額	増減率
交付額	構成比	交付額	構成比		
385 606	66.4	326 204	66.9	59 402	18.2
195 545	33.6	161 255	33.1	34 290	21.3
5 852	1.0	4 242	0.9	1 610	38.0
66 472	11.4	54 241	11.1	12 231	22.5
123 221	21.2	102 772	21.1	20 449	20.0
581 151	100.0	487 459	100.0	93 692	19.2

第26表 昭和38年度地方

その2 普通交付税算定状況

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	
道 市 大 都 町	府 町	629 885	186 189	816 074	260 035
	都 都	383 215	151 478	534 693	208 165
	市 市	51 012	101 301	152 313	46 037
	市 市	160 884	43 971	204 855	102 652
	村 村	171 319	6 206	177 525	59 476
合 計	1 013 100	337 667	1 350 767	468 200	

(注) 1 本表は、一般算定団体分と合併算定団体分とを単純に合計したものである
 2 東京都特別区については、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定に基
 超過団体として積算した。

その3 交付，不交付団体の状況

区 分	昭 和 38 年 度						
	交 付		不 交 付		計		
道 市 大 都 町	府 町	42	91.3	4	8.7	46	100.0
	都 都	3 264	95.3	160	4.7	3 424	100.0
	市 市	5	71.4	2	28.6	7	100.0
	市 市	481	87.9	66	12.1	547	100.0
	村 村	2 778	96.8	92	3.2	2 870	100.0
合 計	3 306	95.3	164	4.7	3 470	100.0	

その4 基準財政需要額および収入額の状況

区 分	昭 和 38 年 度			昭 和	
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	比 率 (B)/(A) ×100	基準財政需要額 (C)	
道 市 大 都 町	府 町	816 074	493 119	60.4	701 565
	都 都	534 693	368 448	68.9	456 836
	市 市	152 313	142 290	93.4	125 710
	市 市	204 855	158 200	77.2	178 475
	村 村	177 525	67 958	38.3	152 651
合 計	1 350 767	861 567	63.8	1 158 401	

交付税の交付状況（つづき）

（単位 百万円・％）

財 政 収 入 額		財 源 超 過 額	普 通 交 付 税 額 (財源不足額)	構 成 比
財源超過団体	計			
233 084	493 119	46 895	369 850	67.9
160 283	368 448	8 805	175 050	32.1
96 253	142 290	△ 5 048	4 975	0.9
55 548	158 200	11 577	58 232	10.7
8 482	67 958	2 276	111 843	20.5
393 367	861 567	55 700	544 900	100.0

る。
づき、東京都分と合算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源

（単位 ％）

昭 和 37 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
42	91.3	4	8.7	46	100.0	0	-	0	-
3 289	95.0	172	5.0	3 461	100.0	△ 25	△ 0.8	△ 12	△ 7.0
4	66.7	2	33.3	6	100.0	1	25.0	0	-
482	87.5	69	12.5	551	100.0	△ 1	△ 0.2	△ 3	△ 4.3
2 603	96.5	101	3.5	2 904	100.0	△ 25	△ 0.9	△ 9	△ 8.9
3 331	95.0	176	5.0	3 507	100.0	△ 25	△ 0.8	△ 12	△ 6.8

（単位 百万円・％）

37 年 度		比 較					
		基 準 財 政 需 要 額				基 準 財 政 収 入 額	
基 準 財 政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C) ×100	増 減 額 (A)-(C)	(E)	増減率 (E)/(C) ×100	増 減 額 (B)-(D)	(F)	増減率 (F)/(D) ×100
443 066	63.2		114 509	16.3		50 053	11.3
323 068	70.7		77 857	17.0		45 380	14.0
118 030	93.9		26 603	21.2		24 260	20.6
143 110	80.2		26 380	14.8		15 090	10.5
61 928	40.6		24 874	16.3		6 030	9.7
766 134	66.1		192 366	16.6		95 433	12.5

第27表 昭和38年度

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
費	193 333	30.1	2 776	1.6	196 109
費	34 876	5.4	45 686	26.3	80 562
費	7 499	1.2	9 665	5.6	17 164
費	226 366	35.3	61 562	35.5	287 928
費	70 939	11.1	17 372	10.0	88 311
費	12 570	2.0	18 777	10.8	31 347
費	8 977	1.4	16 857	9.7	25 834
費	2 564	0.4	507	0.3	3 071
費	1 029	0.2	1 413	0.8	2 442
費	16 201	2.5	2 533	1.5	18 734
費	7 079	1.1	372	0.2	7 451
費	9 122	1.4	2 161	1.3	11 283
費	303	0.1	1 678	1.0	1 981
費	79 014	12.3	13 381	7.7	92 395
合 計	641 101	100.0	173 430	100.0	814 531

(注) 上記のほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金が、昭和37年度に12億

第28表 昭和38年度

その1 会計別

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
積立金とりくずし額	11 084	36.8	8 345	22.7	19 429
財産区からの繰入金	-	-	2 090	5.7	2 090
他会計からの繰入金	19 053	63.2	26 269	71.6	45 322
法適用公営企業会計	3 215	10.7	1 952	5.3	5 167
法適用外公営企業会計	77	0.2	74	0.2	151
準公営企業会計	4 705	15.6	1 768	4.8	6 473
収益事業会計	11 056	36.7	22 347	60.9	33 403
その他	-	-	128	0.4	128
合 計	30 137	100.0	36 704	100.0	66 841

国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度		比較					
	純	計額	増	減	額	増減率	前年度増減率	
24.1	165	373	23.4	30	736	28.5	18.6	16.7
9.9	67	760	9.6	12	802	11.9	18.9	12.8
2.1	14	771	2.1	2	393	2.2	16.2	35.6
35.3	237	989	33.7	49	939	46.4	21.0	27.2
10.8	101	689	14.4	△	13 378	△ 12.4	△ 13.2	15.5
3.9	28	690	4.0	2	657	2.5	9.3	10.9
3.2	23	568	3.3	2	266	2.1	9.6	10.4
0.4	2	873	0.4		198	0.2	6.9	4.8
0.3	2	249	0.3		193	0.2	8.6	25.9
2.3	17	663	2.5	1	071	1.0	6.1	40.4
0.9	8	841	1.3	△	1 390	△ 1.3	△ 15.7	24.4
1.4	8	822	1.2	2	461	2.3	27.9	60.3
0.3	1	426	0.2		555	0.5	38.9	39.9
11.3	71	519	10.1	20	876	19.4	29.2	36.5
100.0	706	880	100.0	107	651	100.0	15.2	21.9

円, 昭和38年度に12億円ある。

繰入金の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度		比較					
	純	計額	増	減	額	増減率	前年度増減率	
29.1	21	058	34.1	△	1 629	△ 31.6	△ 7.7	51.6
3.1	2	345	3.8	△	255	△ 4.9	△ 10.9	41.6
67.8	38	283	62.1		7 039	136.5	18.4	38.9
7.7	3	999	6.5		1 168	22.7	29.2	30.0
0.2		216	0.4	△	65	△ 1.3	△ 30.1	△ 44.6
9.7	4	683	7.6		1 790	34.7	38.2	155.8
50.0	29	265	47.4		4 138	80.3	14.1	31.9
0.2		120	0.2		8	0.1	6.7	31.9
100.0	61	686	100.0		5 155	100.0	8.4	43.1

第28表 昭和38年度繰

その2 繰入目的別

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
運 転 資 金 返 戻	1 487	4.9	111	0.3	1 598	2.4
収 益 金 繰 入	11 224	37.2	22 779	62.1	34 003	50.9
そ の 他	6 342	21.1	3 379	9.2	9 721	14.5
小 計	19 053	63.2	26 269	71.6	45 322	67.8
積 立 金 繰 入	11 084	36.8	8 345	22.7	19 429	29.1
財 産 区 繰 入	-	-	2 090	5.7	2 090	3.1
合 計	30 137	100.0	36 704	100.0	66 841	100.0

その3 会計別・繰入目的別

区 分	総 額	法 適 用 公 営 企 業 会 計	法 適 用 外 公 営 企 業 会 計
運 転 資 金 返 戻	1 598	1 193	-
収 益 金 繰 入	34 003	366	65
そ の 他	9 721	3 608	86
小 計	45 322	5 167	151
積 立 金 繰 入	19 429	-	-
財 産 区 繰 入	2 090	-	-
合 計	66 841	5 167	151

入金の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 純	和 計	37 年 度 額	比 較			
			増	減	額	増減率
	1 334	2.2	264	5.1	19.8	84.5
	30 150	48.9	3 853	74.7	12.8	31.9
	6 799	11.0	2 922	56.7	43.0	70.9
	38 283	62.1	7 039	136.5	18.4	38.9
	21 058	34.1	△ 1 629	△ 31.6	△ 7.7	51.6
	2 345	3.8	△ 255	△ 4.9	△ 10.9	41.6
	61 686	100.0	5 155	100.0	8.4	43.1

(単位 百万円)

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険 事業会計	そ の 他
332	61	6	6
656	32 909	3	4
5 485	433	81	28
6 473	33 403	90	38
—	—	—	19 429
—	—	—	2 090
6 473	33 403	90	21 557

第29表 昭和 38 年度

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
一 般 会 計 債	100 200	2 600	102 800	99 881	32 967	132 848
一般補助事業	19 000	—	19 000	19 245	1 000	20 245
災害復旧事業	26 800	—	26 800	26 601	—	26 601
義務教育施設整備事業	19 000	—	19 000	19 001	2 162	21 163
高等学校施設整備事業	9 000	—	9 000	7 495	3 451	10 946
清掃事業	5 500	—	5 500	5 962	1 224	7 186
一般単独事業	5 900	2 600	8 500	6 020	17 165	23 185
オリンピック施設整備事業	1 000	—	1 000	1 000	5 020	6 020
辺地対策事業	1 000	—	1 000	1 000	—	1 000
直轄事業	13 000	—	13 000	13 000	—	13 000
退職手当	—	—	—	557	2 945	3 502
準公営企業債	26 500	(1 500) 49 400	(1 500) 75 900	26 165	(1 500) 49 524 うち外債 13 700	(1 500) 75 689 うち外債 13 700
港湾整備事業	4 600	1 200	5 800	3 996	2 376	6 372
簡易水道事業	4 100	—	4 100	4 226	—	4 226
と畜場整備事業	600	500	1 100	591	484	1 075
下水道事業	17 200	4 800	22 000	17 352	6 510	23 862
地域開発事業	—	42 900	42 900	—	40 154 うち外債 13 700	40 154 うち外債 13 700
公有林整備事業	—	(1 500)	(1 500)	—	(1 500)	(1 500)
公 営 企 業 債	66 400	59 700	126 100	67 052	84 261	151 313
電気事業	10 700	5 800	16 500	11 150	5 910	17 060
上水道事業	35 300	24 700	60 000	35 157	39 942	75 099
工業用水道事業	7 300	14 200	21 500	7 245	18 046	25 291
地下鉄事業	10 000	10 000	20 000	10 400	11 600	22 000
一般交通事業	1 500	1 100	2 600	1 494	1 214	2 708
その他公営企業	1 600	3 900	5 500	1 606	7 549	9 155

地方債許可状況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			そ の 他 の 市 町 村			交 付 債
政 府 資 金	公 募	計	政 府 資 金	公 募	計	政 府 資 金	公 募	計	
49 042	16 047	65 089	4 221	7 298	11 519	46 618	9 622	56 240	6 377
10 122	—	10 122	1 105	1 000	2 105	8 018	—	8 018	—
19 144	—	19 144	221	—	221	7 236	—	7 236	—
90	—	90	640	316	956	18 271	1 846	20 117	1 380
6 580	2 247	8 827	300	572	872	615	632	1 247	191
820	—	820	690	990	1 680	4 452	234	4 686	70
266	7 165	7 431	415	3 430	3 845	5 339	6 570	11 909	4 736
1 000	4 570	5 570	—	430	430	—	20	20	—
—	—	—	—	—	—	1 000	—	1 000	—
10 850	—	10 850	850	—	850	1 300	—	1 300	—
170	2 065	2 235	—	560	560	387	320	707	—
8 588	30 551 うち外債 9 200	39 139 うち外債 9 200	7 554	11 915 うち外債 4 500	19 469 うち外債 4 500	10 023	(1 500) 7 058	(1 500) 17 081	18 381
1 762	1 493	3 255	1 251	718	1 969	983	165	1 148	—
—	—	—	—	—	—	4 226	—	4 226	—
—	—	—	8	27	35	583	457	1 040	—
6 826	3 130	9 956	6 295	1 570	7 865	4 231	1 810	6 041	1 849
—	25 928 うち外債 9 200	25 928 うち外債 9 200	—	9 600 うち外債 4 500	9 600 うち外債 4 500	—	4 626	4 626	16 532
—	—	—	—	—	—	—	(1 500)	(1 500)	—
23 320	45 769	69 089	20 458	24 428	44 886	23 274	14 064	37 338	3 711
11 040	5 820	16 860	—	—	—	110	90	200	—
5 541	20 779	26 320	9 220	10 200	19 420	20 396	8 963	29 359	3 121
4 160	11 895	16 055	2 195	3 798	5 993	890	2 353	3 243	—
2 200	2 800	5 000	8 200	8 800	17 000	—	—	—	300
79	61	140	498	372	870	917	781	1 698	—
300	4 414	4 714	345	1 258	1 603	961	1 877	2 838	290

第29表 昭和 38 年 度 地 方 債

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
特 別 地 方 債	20 000	—	20 000	20 000	1 085	21 085
住 宅 事 業	4 400	—	4 400	3 465	—	3 465
病 院 事 業	8 900	—	8 900	9 820	—	9 820
厚生福祉施設整備事業	6 700	—	6 700	6 715	—	6 715
関 連 縁 故 債	—	—	—	—	1 085	1 085
合 計	213 100	(1 500) 111 700	(1 500) 324 800	213 098	(1 500) 167 837 うち外債 13 700	(1 500) 380 935 うち外債 13 700
粹 外 債	—	—	—	—	10 320	10 320
消 防 施 設 整 備 事 業	—	—	—	—	2 401	2 401
電 力 出 資 金	—	—	—	—	169	169
帝 都 高 速 度 交 通 営 団 出 資 金	—	—	—	—	500	500
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	400	400
住 宅 金 融 公 庫 貸 付 金	—	—	—	—	4 588	4 588
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	1 962	1 962
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	—	—	—	—	300	300
総 計	213 100	(1 500) 111 700	(1 500) 324 800	213 098	(1 500) 178 157 うち外債 13 700	(1 500) 391 255 うち外債 13 700

- (注) 1 大阪府、市の発行した外債 9,000 百万円は、地域開発事業の公募欄に計上し
 2 東京都において発行を予定していた外債 4,700 百万円については、昭和 38 年
 3 母子福祉資金貸付金および中小企業高度化資金貸付金は国の予算による貸付
 4 公有林整備事業の () は、農林漁業金融公庫からの委託金であつて外書で

許可状況 (つづき)

都 道 府 県			大 都 市			そ の 他 の 市 町 村			交 付 債
政 府 公 募 計	政 府 公 募 計	政 府 公 募 計	政 府 公 募 計	政 府 公 募 計	政 府 公 募 計	政 府 公 募 計	政 府 公 募 計		
7 388	200	7 588	1 531	747	2 278	11 081	138	11 219	74
2 550	—	2 550	625	—	625	290	—	290	—
2 953	—	2 953	761	—	761	6 106	—	6 106	52
1 885	—	1 885	145	—	145	4 685	—	4 685	22
—	200	200	—	747	747	—	138	138	—
88 338	92 567 うち外債 9 200	180 905 うち外債 9 200	33 764	44 388 うち外債 4 500	78 152 うち外債 4 500	90 996	(1 500) 30 882	(1 500) 121 878	28 543
—	5 973	5 973	—	809	809	—	3 538	3 538	—
—	320	320	—	337	337	—	1 744	1 744	—
—	169	169	—	—	—	—	—	—	—
—	500	500	—	—	—	—	—	—	—
—	374	374	—	26	26	—	—	—	—
—	2 539	2 539	—	255	255	—	1 794	1 794	—
—	1 962	1 962	—	—	—	—	—	—	—
—	109	109	—	191	191	—	—	—	—
88 338	98 540 うち外債 9 200	186 878 うち外債 9 200	33 764	45 197 うち外債 4 500	78 961 うち外債 4 500	90 996	(1 500) 34 420	(1 500) 125 416	28 543

ている。
 度は資金運用部資金で許可されたが、地域開発事業の公募欄に計上している。
 金である。
 ある。

第30表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普 通 債	51 614	67.8	67 621	77.7	119 235	73.1
教 育 債	12 549	16.5	25 799	29.6	38 348	23.5
土 木 債	23 821	31.3	15 855	18.2	39 676	24.3
産 業 経 済 債	4 131	5.4	1 710	2.0	5 841	3.6
社 会 及 び 勞 働 施 設 債	4 542	6.0	5 744	6.6	10 286	6.3
そ の 他	6 571	8.6	18 513	21.3	25 084	15.4
災 害 復 旧 債	19 081	25.1	7 022	8.1	26 103	16.0
借 替 債	-	-	-	-	-	-
交 付 公 債	948	1.2	3 838	4.4	4 786	2.9
梓 外 債	1 984	2.6	6 161	7.1	8 145	5.0
そ の 他	2 509	3.3	2 377	2.7	4 886	3.0
合 計	76 136	100.0	87 019	100.0	163 155	100.0

第31表 昭和 38 年 度 使 用 料

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使 用 料	37 952	70.1	28 611	69.0	66 563	69.6
高 等 学 校 授 業 料	17 670	32.6	1 634	3.9	19 304	20.2
そ の 他 授 業 料	495	0.9	1 741	4.2	2 236	2.3
保 育 所 使 用 料	-	-	4 491	10.8	4 491	4.7
公 営 住 宅 使 用 料	5 917	10.9	9 200	22.2	15 117	15.8
発 電 水 利 使 用 料	5 164	9.6	-	-	5 164	5.4
そ の 他	8 706	16.1	11 545	27.9	20 251	21.2
手 数 料	16 198	29.9	12 831	31.0	29 029	30.4
法 令 に 基 づ く も の	9 841	18.2	3 033	7.3	12 874	13.5
条 令 に 基 づ く も の	6 357	11.7	9 798	23.7	16 155	16.9
合 計	54 150	100.0	41 442	100.0	95 592	100.0

地方債発行状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
98 867	67.5	20 368	121.5	20.6	32.0
34 608	23.6	3 740	22.4	10.8	29.0
34 565	23.6	5 111	30.7	14.8	26.4
3 084	2.1	2 757	16.5	89.4	5.8
9 874	6.8	412	2.5	4.2	60.4
16 736	11.4	8 348	50.1	49.9	43.8
28 865	19.7	△ 2 762	△ 16.5	△ 9.6	△ 1.8
—	—	—	—	—	—
2 082	1.4	2 704	16.1	129.9	104.7
12 122	8.3	△ 3 977	△ 23.7	△ 32.8	117.3
4 451	3.1	435	2.6	9.8	△ 14.3
146 387	100.0	16 768	100.0	11.5	26.1

および手数料の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
55 999	68.1	10 564	79.1	18.9	11.7
15 760	19.2	3 544	26.5	22.5	8.6
1 856	2.2	380	2.8	20.5	9.8
3 453	4.2	1 038	7.8	30.1	1.8
12 463	15.2	2 654	19.9	21.3	15.9
4 860	5.9	304	2.3	6.3	3.5
17 607	21.4	2 644	19.8	15.0	16.6
26 233	31.9	2 796	20.9	10.7	10.9
11 417	13.9	1 457	10.9	12.8	9.4
14 816	18.0	1 339	10.0	9.0	12.0
82 232	100.0	13 360	100.0	16.2	11.4

第32表 昭和38年度そ

区 分	昭 和 38 年 度					純 計 額
	都 道 府 県		市 町 村			
財 産 収 入	23 440	11.6	52 631	33.5	76 071	23.3
財 産 収 入	6 269	3.1	5 100	3.3	11 369	3.5
財 産 売 払 代 金	17 171	8.5	47 531	30.2	64 702	19.8
分担金および負担金	30 829	15.2	12 358	7.9	23 378	7.1
寄 附 金	13 022	6.4	19 391	12.3	26 449	8.1
雑 収 入	135 328	66.8	72 857	46.3	200 839	61.5
納 付 金	1 201	0.6	1 142	0.7	2 343	0.7
物 品 売 払 代 金	8 687	4.3	1 494	0.9	10 181	3.1
貸 付 金 回 収 金	82 368	40.6	22 894	14.6	103 382	31.7
転 貸 債 分	2 101	1.0	2 035	1.3	4 040	1.2
年 度 内 貸 付 分	60 733	30.0	19 481	12.4	80 214	24.6
そ の 他	19 534	9.6	1 378	0.9	19 128	5.9
預 金 利 子 収 入	5 037	2.5	3 064	1.9	8 101	2.5
延滞金加算金等	8 931	4.4	2 614	1.7	11 545	3.5
受 託 事 業 収 入	10 452	5.2	9 223	5.9	16 298	5.0
過 年 度 収 入	742	0.4	554	0.3	1 296	0.4
そ の 他	17 910	8.8	31 872	20.3	47 693	14.6
合 計	202 619	100.0	157 237	100.0	326 737	100.0

の 他 の 収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 純	和 計	37 年 度 額	比		較	
			増	減 額	増 減 率	前年度増減率
	63 162	22.1		12 909 31.3		20.4 13.5
	8 172	2.9		3 197 7.8		39.1 11.2
	54 990	19.2		9 712 23.5		17.7 13.8
	19 676	6.9		3 702 9.0		18.8 33.8
	25 529	8.9		920 2.2		3.6 17.3
	177 134	62.1		23 705 57.5		13.4 21.9
	8 364	2.9	△	6 021 14.6	△	72.0 17.6
	9 293	3.3		888 2.2		9.6 6.0
	87 761	30.7		15 621 37.9		17.8 29.1
	3 557	1.2		483 1.2		13.6 18.9
	68 858	24.1		11 356 27.5		16.5 25.6
	15 346	5.4		3 782 9.2		24.6 51.5
	8 158	2.9	△	57 0.2	△	0.7 5.2
	10 134	3.6		1 411 3.4		13.9 26.0
	13 199	4.6		3 099 7.5		23.5 10.1
	1 454	0.5	△	158 0.4	△	10.9 2.9
	38 771	13.6		8 922 21.7		23.0 32.8
	285 501	100.0		41 236 100.0		14.4 20.2

第33表 昭和38年度目的

区 分	昭 和 38 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額	
議 会 費	7 602	0.4	26 568	2.0	34 167	1.0	
庁 警 察 費	187 498	8.9	289 532	21.6	476 045	14.4	
消 防 費	135 429	6.5	—	—	135 411	4.1	
社 会 及 勞 働 施 設 費	10 239	0.5	38 607	2.9	48 345	1.4	
教 育 費	444 727	21.2	193 334	14.4	616 338	18.6	
社 会 及 勞 働 施 設 費	641 128	30.6	263 516	19.6	892 392	26.9	
社 会 及 勞 働 施 設 費	154 885	7.4	173 747	13.0	320 563	9.7	
社 会 及 勞 働 施 設 費	66 182	3.1	51 149	3.8	112 266	3.4	
社 会 及 勞 働 施 設 費	280 323	13.4	125 814	9.4	359 603	10.9	
社 会 及 勞 働 施 設 費	16 116	0.8	28 299	2.1	43 820	1.3	
社 会 及 勞 働 施 設 費	1 301	0.1	853	0.1	1 721	0.1	
社 会 及 勞 働 施 設 費	5 461	0.2	7 243	0.5	9 137	0.3	
支 出 金	38 418	1.8	35 252	2.6	61 878	1.9	
債 出 金	71 332	3.4	55 686	4.2	126 922	3.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	24 640	1.2	33 324	2.5	57 964	1.8	
そ の 他	—	—	12 261	0.9	12 261	0.4	
歳 出 合 計	10 587	0.5	5 516	0.4	—	—	
	2 095 868	100.0	1 340 701	100.0	3 308 833	100.0	

第34表 昭和38年度

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和38年度 純 計 額		昭昭37年度 純 計 額		比 較			
	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	前年度 増減率	
人 件 費	109 723	81.0	91 199	79.9	18 524	87.4	20.3	18.2
物 件 費	14 520	10.7	13 118	11.5	1 402	6.6	10.7	14.6
補 助 費 等	2 090	1.6	1 837	1.6	253	1.2	13.8	18.5
普 通 建 設 事 業 費	7 986	5.9	7 143	6.3	843	4.0	11.8	46.7
そ の 他	1 092	0.8	910	0.7	182	0.8	20.0	1.3
合 計	135 411	100.0	114 207	100.0	21 204	100.0	18.6	19.1

別歳出決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額		比 較								
		増 減 額			増 減 率			前年度増減率		
					都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
29 319	1.0	4 848	1.2	16.0	16.7	16.5	11.9	18.4	16.9	
396 953	13.7	79 092	18.8	21.0	19.4	19.9	22.0	24.4	23.3	
114 207	4.0	21 204	5.0	18.6	-	18.6	19.1	-	19.1	
42 927	1.5	5 418	1.3	10.6	13.3	12.6	22.3	17.4	18.3	
565 946	19.6	50 392	12.0	6.0	17.7	8.9	26.4	27.2	26.1	
776 659	26.9	115 733	27.4	16.2	10.5	14.9	23.0	17.3	21.3	
282 694	9.8	37 869	9.0	11.6	15.4	13.4	22.0	19.4	20.5	
88 694	3.1	23 572	5.6	26.1	25.9	26.6	57.7	28.0	44.8	
307 371	10.6	52 232	12.4	17.2	19.5	17.0	21.9	12.2	20.6	
50 110	1.7	△ 6 290	△ 1.5△	26.4△	1.7△	12.6	4.0	1.4	2.0	
1 226	0.0	495	0.1	47.3	46.1	40.4	40.2	28.1	28.5	
6 429	0.2	2 708	0.6	39.9	47.5	42.1	610.9	151.6	180.4	
59 314	2.1	2 564	0.6	13.1	3.0	4.3	31.0	22.1	29.2	
108 652	3.8	18 270	4.3	17.5	15.8	16.8△	20.5	1.6△	12.1	
48 656	1.7	9 308	2.2	15.3	22.1	19.1	7.5	26.3	17.3	
8 209	0.3	4 052	1.0	-	49.4	49.4△	100.0△	7.4△	8.0	
-	-	-	-	24.8	33.3	-△	12.5	78.1	-	
2 887 366	100.0	421 467	100.0	14.0	16.1	14.6	21.4	20.5	20.8	

警察費の状況

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和38年度 純計額		昭和37年度 純計額		比 較				
	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	前年度 増減率		
国庫支出金	4 737	3.5	4 249	3.7	488	2.3	11.5	11.1	
使用料・手数料	4 253	3.1	3 645	3.2	608	2.9	16.7	15.5	
雑収入	671	0.5	1 018	0.9	△ 347	△ 1.6	△ 34.1	△ 14.7	
その他特定財源	2 438	1.8	1 134	1.0	1 304	6.1	115.5	65.5	
一般財源等	123 312	91.1	104 161	91.2	19 151	90.3	18.4	19.6	
合 計	135 411	100.0	114 207	100.0	21 204	100.0	18.6	19.1	

第35表 警 察 職 員

区 分	国家警察職員または地方警務官		
	警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258
23	30 000	16 955	46 955
29	270	-	270
33	260	-	260
34	260	-	260
35	260	-	260
36	280	-	280
37	280	-	280
38	300	-	300
39	300	-	300
39 (定員)	300	-	300

- (注) 1. 昭和33～35年は5月1日現在，昭和36～39年は5月31日現在である。
 2. 地方警務官は警察庁調，その他は自治省調による。

第36表 刑 法 犯 年 次 主 要

区 分	全 刑 法 犯		殺 人 件 数	強 姦 件 数
	件 数	指 数		
昭 和 31 年	1 410 411	100.0	2 617	3 749
32	1 426 029	101.0	2 524	4 121
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342
36	1 530 464	108.5	2 619	6 487
37	1 522 480	107.9	2 348	6 125
38	1 557 803	110.5	2 283	6 239

- (注) 1. 警察庁刑事局調であり，暦年で調査したものである。
 2. 14歳未満の件数は除いてある。

第37表 交 通 事 故 等 発 生 の 状 況

区 分	業務上等過失致死傷害罪 発 生 件 数	交 通 事 故 件 数
昭 和 25 年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	168 799
34	100 466	(371 763) 201 292
35	117 071	449 917
36	129 549	493 693
37	137 696	479 825
38	180 327	531 966

数 の 推 移

(単位 人)

自治体警察職員または地方警察職員			合 計		
警 察 官	事 務 職 員	計	警 察 官	事 務 職 員	計
—	—	—	65 462	5 796	71 258
95 000	15 000	110 000	125 000	31 955	156 955
125 725	19 244	144 969	125 995	19 244	145 239
121 940	19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
123 983	19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
126 816	19 529	146 345	127 076	19 529	146 605
129 482	19 833	149 315	129 762	19 833	149 595
132 661	20 433	153 094	132 941	20 433	153 374
137 227	21 476	158 703	137 527	21 476	159 003
141 901	21 736	163 637	142 201	21 736	163 937
142 410	21 891	164 301	142 710	21 891	164 601

罪 種 別 発 生 の 状 況

放火件数	強盗件数	窃盗件数	暴行件数	傷害件数	脅迫件数	恐喝件数
1 607	5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
1 520	5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
1 720	5 442	990 602	45 787	73 985	8 088	38 684
1 662	5 192	1 027 992	46 794	73 014	7 354	41 599
1 743	5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
1 757	4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 807	45 306
1 567	4 142	1 055 237	43 167	63 918	5 966	45 034
1 493	4 021	1 066 044	44 687	59 730	6 339	42 032

(注) 1 警察庁調であり、暦年で調査したものである。

2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には14歳未満の者の件数を除いてある。

3 「交通事故件数」の昭和35～36年には軽微な事故を含んでいる。なお、昭和34年の()数は、東京都と大阪府の軽微な事故を含んだ件数である。

第38表 昭和38年度消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭 和 38 年 度						昭和37年度		比 較			
	都道府県		市町村		純計額	純計額	増減額	増減率	前年度増減率			
人件費	7 828	76.4	23 078	59.8	30 906	63.9	26 170	61.0	4 736	87.4	18.1	20.6
物件費	635	6.2	5 926	15.3	6 561	13.6	6 067	14.1	494	9.1	8.1	6.3
補助費等	222	2.2	1 754	4.5	1 519	3.1	1 279	3.0	240	4.5	18.8	13.8
普通建設事業費	1 266	12.4	7 085	18.4	8 307	17.2	8 398	19.6	91	1.7	1.1	23.2
その他	288	2.8	764	2.0	1 052	2.2	1 013	2.3	39	0.7	3.8	6.3
合計	10 239	100.0	38 607	100.0	48 345	100.0	42 927	100.0	5 418	100.0	12.6	18.3

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭 和 38 年 度						昭和37年度		比 較			
	都道府県		市町村		純計額	純計額	増減額	増減率	前年度増減率			
国庫支出金	24	0.2	669	1.7	693	1.4	676	1.6	17	0.3	2.5	3.4
分担金、負担金、寄附金	10	0.1	837	2.2	847	1.8	880	2.0	33	0.6	3.8	1.3
地方債	305	3.0	1 955	5.1	2 260	4.7	2 281	5.3	21	0.4	0.9	24.4
その他特定財源	624	6.1	962	2.5	1 413	2.9	1 799	4.2	386	7.1	21.5	45.6
一般財源等	9 276	90.6	34 184	88.5	43 132	89.2	37 291	86.9	5 841	107.8	15.7	17.6
合計	10 239	100.0	38 607	100.0	48 345	100.0	42 927	100.0	5 418	100.0	12.6	18.3

第39表 消防職員数の推移

(単位 人)

区 分	消 防 職 員 数
昭 8 年	3 702
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012
37	41 987
38	44 152
39	46 499

(注) 1 自治省調による。
 2 昭和33～35年は5月1日現在、
 昭和36～39年は5月31日現在の職員数である。

第40表 火災発生状況

(単位 百万円・人)

区 分	総出火件数		総損害額		死傷者数	
	件数	指数	金額	指数	人員	指数
昭和31年	33 312	100	37 128	100	8 151	100
32	34 650	104	26 251	71	7 939	97
33	36 178	109	21 750	59	8 167	100
34	36 913	111	20 803	56	8 592	105
35	43 679	131	24 434	66	8 893	109
36	47 106	141	43 020	116	9 580	118
37	49 644	149	40 200	108	9 471	116
38	50 478	152	39 021	105	9 475	116

(注) 消防庁調により、暦年で調査したものである。

第41表 消防施設の状況

(単位 台・隻)

区 分	昭和38年度末 現在保有数	昭和37年度末 現在保有数	増	減
ポンプ自動車	14 031	13 799		232
オート三輪ポンプ	1 691	2 235	△	544
手引動力ポンプ	11 142	12 612	△	1 470
可搬動力ポンプ	47 056	43 946		3 110
梯子車	91	81		10
化学車	78	88	△	10
救急車	373	303		70
その他の自動車	3 132	2 090		1 042
腕用ポンプ	5 451	7 830	△	2 379
合計	83 045	82 984		61
消防艇	43	60	△	17

(注) 自治省調による。

参考表 (1) 消防施設整備費補助金による
消防施設の整備計画

その 1 全体計画

(昭和39年3月31日現在, 単位 台・%)

区 分	全 体 計 画			充足率	
	基 準	現 有	不 足 (整備計画数)		
消 防 ポンプ	消防ポンプ自動車	18 906	13 976	4 930	74.9
	手引動力ポンプ	4 650	4 549	101	97.8
	小型動力ポンプ	65 447	36 398	29 049	55.6
火 報 知 災 機	発 信 機	22 676	8 113	14 563	35.7
	受 信 機	227	126	101	55.5
消 防 専 用 無 線	8 187	3 161	5 026	38.6	
防 火 水 そ う	536 346	514 119	22 227	95.8	

(注) 消防庁総務課調による。

その 2 全体計画消防施設整備費補助金による消防施設の整備状況

区 分	昭 和 31 年 度		昭 和 32 年 度		昭 和 33 年 度		
	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	
消 防 ポンプ	消防ポンプ自動車	369	183 230	395	182 050	516	269 540
	三輪ポンプ自動車	46	11 470	23	8 220	44	17 000
	手引動力ポンプ	60	8 920	47	5 850	26	4 560
	小型動力ポンプ	730	48 620	830	58 370	1 160	82 090
火 報 知 災 機	発 信 機	65	1 300	95	1 900	226	4 520
	受 信 機	1	200	2	400	6	1 200
消 防 電 話 専 用	有 線	-	-	-	-	-	-
	無 線	139	5 560	160	6 400	208	11 200
防 火 水 そ う	1 331	121 700	1 565	133 300	1 883	155 760	
合 計	-	381 000	-	396 490	-	545 870	

(注) 消防庁総務課調による。

第42表 水防管理団体の状況

(昭和35年3月31日現在)

区 分			団 体 数
市	町	村	3 111
指		定	1 412
一		般	1 699
水防事務組合または水害予防組合			97
指		定	87
一		般	10
合		計	3 208

(注) 1 建設省調による。

2 指定とは、水防法により重要な地域にある水防管理団体を都道府県知事が指定したものである。

(単位 千円)

昭和34年度		昭和35年度		昭和36年度		昭和37年度		昭和38年度	
数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金
581	305 768	558	308 569	605	338 940	685	369 272	702	396 581
25	9 550	21	8 140	8	3 140	10	3 800	1	410
17	3 160	18	3 460	8	1 550	5	1 010	1	190
1 279	91 810	1 565	113 805	1 571	123 661	1 601	126 238	1 575	125 022
246	4 920	235	3 900	264	5 280	117	2 340	50	1 000
4	800	2	1 200	2	400	2	400	1	200
-	-	-	-	-	-	1	250	-	-
160	11 264	231	14 860	277	22 680	322	22 855	206	23 833
2 425	185 549	2 269	168 923	1 805	149 657	1 840	150 122	1 728	146 313
-	612 821	-	622 857	-	645 308	-	676 287	-	693 549

第43表 昭和38年度

その1 目的別内訳

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
道路橋りよ	165 475	37.2	79 933	41.3	235 544
河川防費	56 745	12.7	7 112	3.7	62 428
砂防費	17 805	4.0	164	0.1	17 907
海沿岸費	27 949	6.3	17 357	9.0	40 473
都市計画費	17 707	4.0	3 353	1.7	20 846
水災被害防止の	75 540	17.0	57 236	29.6	128 587
その他	285	0.1	272	0.2	542
合計	70 703	15.9	19 979	10.3	90 457
	12 518	2.8	7 928	4.1	19 554
合計	444 727	100.0	193 334	100.0	616 338

その2 性質別内訳

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
物件修費	2 250	0.5	4 732	2.4	6 982
維持補的経費	20 708	4.7	16 934	8.8	37 642
普通建設事業費	410 312	92.3	166 512	86.1	556 758
災害復旧事業費	335 327	75.4	145 898	75.5	461 325
失業対策事業費	70 612	15.9	19 716	10.2	90 162
その他	4 373	1.0	898	0.4	5 271
合計	11 457	2.5	5 156	2.7	14 956
合計	444 727	100.0	193 334	100.0	616 338

その3 財源内訳

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
国庫支出金	183 520	41.3	41 418	21.4	224 938
使用料、手数料	2 806	0.6	2 658	1.4	5 464
分担金、負担金、寄入金	24 444	5.5	7 474	3.9	19 778
財産収入	1 469	0.3	4 814	2.5	6 282
雑収入	8 731	2.0	11 585	6.0	19 516
地方債	39 345	8.8	20 490	10.6	59 835
その他特定財源	4 286	1.0	16 285	8.4	11 789
一般財源等	180 126	40.5	88 610	45.8	268 736
合計	444 727	100.0	193 334	100.0	616 338

土 木 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 年 度 額		比 較			
	増	減	額	増 減 率	前年度増減率	
38.2	205 473	36.3	30 071	59.7	14.6	29.7
10.1	55 871	9.9	6 557	13.0	11.7	32.4
2.9	14 997	2.6	2 910	5.8	19.4	10.6
6.6	36 419	6.4	4 054	8.0	11.1	17.3
3.4	18 957	3.4	1 889	3.8	10.0	52.7
20.8	116 530	20.6	12 057	23.9	10.3	36.0
0.1	579	0.1	△ 37	△ 0.1	△ 6.4	△ 43.9
14.7	101 564	18.0	△ 11 107	△ 22.0	△ 10.9	10.8
3.2	15 556	2.7	3 998	7.9	25.7	17.9
100.0	565 946	100.0	50 392	100.0	8.9	26.1

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 年 度 額		比 較			
	増	減	額	増 減 率	前年度増減率	
1.1	6 711	1.2	271	0.6	4.0	12.0
6.1	34 505	6.1	3 137	6.2	9.1	32.1
90.4	511 856	90.4	44 902	89.1	8.8	26.0
74.9	405 751	71.7	55 574	110.3	13.7	30.9
14.6	101 230	17.9	△ 11 068	△ 22.0	△ 10.9	10.9
0.9	4 875	0.8	396	0.8	8.1	△ 4.6
2.4	12 874	2.3	2 082	4.1	16.2	24.7
100.0	565 946	100.0	50 392	100.0	8.9	26.1

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 年 度 額		比 較			
	増	減	額	増 減 率	前年度増減率	
36.5	214 441	37.9	10 497	20.8	0.5	24.2
0.9	4 911	0.9	553	1.1	11.3	16.8
3.2	17 304	3.0	2 474	4.9	14.3	51.4
1.0	6 275	1.1	7	0.0	0.1	3.2
3.2	17 067	3.0	2 449	4.9	14.3	17.8
9.7	56 930	10.1	2 905	5.8	5.1	14.9
1.9	19 981	3.5	△ 8 192	△ 16.3	△ 41.0	34.3
43.6	229 037	40.5	39 699	78.8	17.3	30.4
100.0	565 946	100.0	50 392	100.0	8.9	26.1

第44表 昭和38年度道路

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
普通建設事業費	144 652	87.4	60 719	76.0	196 265
補助事業費	103 161	62.3	10 194	12.8	113 354
単独事業費	39 360	23.8	44 479	55.6	74 734
受託事業費	2 131	1.3	6 046	7.6	8 177
維持補修の	18 245	11.0	14 786	18.5	33 031
その他	2 578	1.6	4 428	5.5	6 248
合 計	165 475	100.0	79 933	100.0	235 544

(注) 街路事業費を除く。

第45表 通 路

区 分	国 道			都 道	
	1 級	2 級	計	主要地方道	
実 延 長 (A) (km)	7 754	12 408	20 162	23 850	
(A)のうち舗装延長 (B) (km)	3 822	4 178	8 000	5 155	
舗 装 率 (B)/(A)×100 (%)	49.3	33.7	39.7	21.6	
(前 年 同 期 %)	(45.8)	(30.6)	(36.4)	(18.4)	
(A)のうち改良済延長 (C) (km)	4 634	5 866	10 500	12 020	
改 良 率 (C)/(A)×100 (%)	60.0	47.3	52.1	50.4	
(前 年 同 期 %)	(61.5)	(46.1)	(52.0)	(46.3)	
(A)のうち自動車交通不能延長(D) (km)	28	74	102	447	
自動車交通不能延長率 (D)/(A)×100 (%)	0.4	0.6	0.5	1.8	
(前 年 同 期 %)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(1.9)	
昭和38年度 事 業 量	新設実延長 (km)	517	148	665	119
	舗装延長 (km)	413	448	861	660
	改良延長 (km)	246	376	622	553
昭和38年度中に廃止された 路線実延長 (km)	245	473	718	294	

(注) 1 自治省調による。

2 地方公共団体が維持管理しているもののみである。したがって、国道中に

橋りょう費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
83.3	169 610	82.5	26 655	88.7	15.7	29.4
48.1	99 216	48.3	14 138	47.0	14.2	20.6
31.7	63 096	30.7	11 638	38.7	18.4	47.2
3.5	7 298	3.5	879	3.0	12.0	22.5
14.0	30 012	14.6	3 019	10.0	10.1	33.2
2.7	5 851	2.9	397	1.3	6.8	23.8
100.0	205 473	100.0	30 071	100.0	14.6	29.7

の 現 況

(昭和39年3月31日現在)

府 県 道		市 町 村 道			合 計	主要地方道 (再掲)
一般都道府県道	計	主要地方道	一般市町村道	計		
95 167	119 017	148	828 621	828 769	967 948	23 998
8 227	13 382	142	19 280	19 422	40 804	5 297
8.6	11.2	95.9	2.3	2.3	4.2	22.1
(7.2)	(9.5)	(94.6)	(2.5)	(2.5)	(4.1)	(18.8)
23 060	35 080	144	90 024	90 168	135 748	12 164
24.2	29.5	97.3	10.9	10.9	14.0	50.7
(22.3)	(27.2)	(94.0)	(10.9)	(10.9)	(13.8)	(46.6)
7 068	7 515	1	370 831	370 832	378 449	448
7.4	6.3	0.7	44.8	44.7	39.1	1.9
(8.0)	(6.7)	(0.7)	(46.1)	(46.1)	(40.6)	(1.9)
720	839	-	6 732	6 732	8 236	119
1 426	2 086	9	2 296	2 305	5 252	669
1 429	1 982	1	4 470	4 471	7 075	554
245	539	-	1 992	1 992	3 249	294

は国の直轄管理分は含まれていない。

第46表 橋 り よ

区 分	国 道						
	1 級		2 級		橋 数		
	橋 数	延 長	橋 数	延 長			
全橋りょう (A) (m)	7 500	141 439	11 664	182 296	19 164		
永 久 橋 (B) (m)	6 820	133 546	10 541	170 218	17 361		
木 橋 (m)	670	6 550	1 076	9 960	1 746		
混 合 橋 (m)	10	1 343	47	2 118	57		
永久橋の比率 (B)/(A)×100 (%)	90.9	94.4	90.4	93.4	90.6		
(前 年 同 期 %)	(88.9)	(93.3)	(88.6)	(92.0)	(88.7)		
荷重制限橋 (C) (m)	392	3 904	650	7 602	1 042		
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100 (%)	5.2	2.8	5.6	4.2	5.4		
(前 年 同 期 %)	(7.3)	(4.1)	(7.1)	(5.7)	(7.2)		
昭事 和 38業 年 度量 改	新設 架換	永久橋 (m)	134	2 620	492	8 626	626
		木 橋 (m)	3	20	27	267	30
		混合橋 (m)	-	-	-	-	-
		改 築 (m)	40	1 743	111	3 331	151

区 分	市 町 村					
	主 要 地 方 道		一 般 市 町 村 道			
	橋 数	延 長	橋 数	延 長		
全橋りょう (A) (m)	78	2 189	441 079	3 177 220		
永 久 橋 (B) (m)	70	2 137	228 812	1 334 176		
木 橋 (m)	8	52	206 609	1 766 157		
混 合 橋 (m)	-	-	5 658	76 887		
永久橋の比率 (B)/(A)×100 (%)	89.7	97.6	51.9	42.0		
(前 年 同 期 %)	(88.9)	(96.3)	(50.8)	(40.7)		
荷重制限橋 (C) (m)	-	-	76 128	628 430		
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100 (%)	-	-	17.3	19.8		
(前 年 同 期 %)	(-)	(-)	(19.2)	(21.1)		
昭事 和 38業 年 度量 改	新設 架換	永久橋 (m)	5	851	6 340	70 834
		木 橋 (m)	-	-	1 159	14 690
		混合橋 (m)	-	-	159	4 421
		改 築 (m)	1	29	-	-

(注) 1 自治省調による。

2 地方公共団体が維持管理しているもののみである。したがって、国道中に

う の 現 況

(昭和39年3月31日現在)

都 道 府 県 道							
計	主 要 地 方 道		一 般 都 道 府 県 道			計	
	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
323 735	21 062	311 417	79 676	988 208	100 738	1 299 625	
303 764	18 117	266 103	57 742	681 615	75 859	947 718	
16 510	2 759	38 274	21 506	283 119	24 265	321 393	
3 461	186	7 040	428	23 474	614	30 514	
93.8	86.0	85.4	72.5	69.0	75.3	72.9	
(92.6)	(83.6)	(82.9)	(69.4)	(65.6)	(72.4)	(69.9)	
11 506	1 690	24 798	11 353	161 601	13 043	186 399	
3.6	8.0	8.0	14.2	16.4	12.9	14.3	
(5.0)	(9.8)	(9.5)	(16.7)	(18.4)	(15.2)	(16.3)	
11 246	653	12 816	2 291	40 236	2 944	53 052	
287	111	905	515	5 393	626	6 298	
-	-	-	12	737	12	737	
5 074	197	6 124	704	15 741	901	21 865	

道		合 計		主 要 地 方 道 (再 掲)	
橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
441 157	3 179 409	561 059	4 802 769	21 140	313 606
228 882	1 336 313	322 102	2 587 795	18 187	268 240
206 617	1 766 209	232 628	2 104 112	2 767	38 326
5 658	76 887	6 329	110 862	186	7 040
51.9	42.0	57.4	53.9	86.0	85.5
(50.8)	(40.7)	(55.9)	(51.9)	(83.7)	(83.0)
76 128	628 430	90 213	826 335	1 690	24 798
17.3	19.8	16.1	17.2	8.0	7.9
(19.2)	(21.1)	(18.0)	(18.7)	(9.7)	(9.4)
6 345	71 685	9 915	135 983	658	13 667
1 159	14 690	1 815	21 275	111	905
159	4 421	171	5 158	-	-
1	29	1 053	26 968	198	6 153

は直轄管理分は含まれていない。

参考表(2) 道 路 整 備

その1 事業費および整備の目標

(単位 億円)

区 分	旧5カ年計画 (A) (昭和36～40年度)	新5カ年計画 (B) (昭和39～43年度)	(B)/(A)	備 考
一 般 道 路	13 000	22 000	1.69	旧5カ年計画は38年度で打ち切れ新5カ年計画に引き継がれた。
有 料 道 路	4 500	11 000	2.33	
小 計	17 500	33 000	1.86	
地方単独事業	3 500	8 000	2.43	
合 計	21 000	41 000	1.95	

(参 考)

一 旧5カ年計画

1 高速自動車国道

名神高速自動車国道の建設を完了。東海道幹線自動車国道および国土開発縦貫自動車国道、中央自動車道の要緊急区間の建設に着手。

2 一 級 国 道

5カ年間に改良舗装を概成

3 二 級 国 道

10カ年間に改良舗装を概成。5カ年間に大都市およびその周辺の路線、重要産業地帯の路線、国際観光上緊急に整備を要する路線の重点区間整備。

4 都道府県道および市町村道

重要地方幹線道路、重要産業地帯の必要路線、都市整備上の要緊急路線、資源開発および観光上の必要路線、その他国の施策上要整備路線に重点を置いて整備。

5 そ の 他

首都高速道路の整備。踏切除却事業の推進。積雪寒冷特別地域における道路交通の確保。

二 新5カ年計画の大綱

1 高速自動車国道

名神高速道路(小牧市・西宮市間)、中央高速道路(東京都・富士吉田市間)および東名高速道路(東京都・小牧市間)の建設を完了するほか、その他の高速自動車国道網についても調査を促進し、緊急を要する区間の建設に着手する。

2 一 般 国 道

おおむね10カ年間で全路線の整備を概成し、大都市および周辺ならびに重要産業地帯における一般国道で、特に交通量が著るしく混雑する区間については再改築を行なう。

3 都道府県道および市町村道

主要な地方的幹線、重要産業地帯における産業基盤の整備のため必要な路線、大都市および重要都市における交通の円滑を図るため必要な路線ならびに離島等未開発地域の開発を促進するため重要な路線および観光上重要な路線について整備の促進を図る。

4 そ の 他

一般道路の整備において、舗装事業および交通安全対策事業の促進ならびに積雪寒冷特別地域における道路および奥地等産業開発のための道路の整備の促進。

(注) 建設省調による。

5 カ 年 計 画

その 2 道路整備5カ年計画の負担区分および財源 (単位 億円)

区 分		国 費	地方費	公団等	計
事業内訳	一般道路	16 148	5 852	-	22 000
	有料道路	1 330	554	9 116	11 000
	地方単独計	17 478	6 406	9 116	33 000
	合計	-	8 000	-	8 000
	合計	17 478	14 406	9 116	41 000
財源内訳見込	揮発油税収入	14 927	-	-	14 927
	石油ガス税収入	129	-	-	129
	地方道路譲与税収入	-	2 715	-	2 715
	石油ガス譲与税収入	-	129	-	129
	軽油引取税収入	-	4 106	-	4 106
	地方債証券収入	27	-	-	27
	小計	15 083	6 950	-	22 033
	国の一般財源等	2 395	-	-	2 395
	地方の一般財源等	-	7 456	-	7 456
	公団の借入金等	-	-	9 116	9 116
	合計	17 478	14 406	9 116	41 000

(注) 建設省調による。

その 3 道路整備5カ年計画実施後の整備状況見込 (単位 km)

区 分		整 備 状 況											
		39年3月末状況				44年3月末状況							
高速自動車国道						71				629			
都市高速道路		首都高速道路				13				103			
		阪神高速道路				0				52			
		計				13				155			
区 分	昭和39年3月末実延長 (A)	改 良 状 況						舗 装 状 況					
		39年3月末状況		44年3月末状況		39年3月末状況		44年3月末状況					
		改良済延長 (B)	(A) (%)	改良済延長 (C)	(A) (%)	舗装済延長 (D)	(A) (%)	舗装済延長 (E)	(A) (%)				
一般国道	27 341	15 685	57.4	22 225	81.3	12 000	43.9	23 406	85.6				
主要地方道	32 948	14 935	45.3	18 251	55.4	6 436	19.5	15 708	47.7				
都道府県道 (主要地方道を除く)	87 519	20 353	23.3	22 733	26.0	7 730	8.8	15 177	17.3				
一般道路(有料)を含む	合計	147 808	50 973	34.5	63 209	42.8	26 166	17.7	54 291	36.7			

(注) 昭和40年1月29日閣議決定の「道路整備5カ年計画」による。

参考表(2) 道路整備5カ年計画(つづき)

その4 主要国の道路整備状況

区 分	道路延長 (A)	舗装道延長 (B)	舗装率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	人 口 当 り 延 長		面 積 当 り 延 長	
				人 口	km/千人	面 積	km/km ²
日 本	971 593	39 603	4.1	96 160	10.1	369 662	2.628
ベルギー	103 340	86 365	83.6	9 190	11.2	30 507	3.387
フランス	1 233 207	394 279	32.0	46 530	26.5	551 208	2.237
西ドイツ	370 944	210 979	59.2	53 976	6.9	248 454	1.493
イギリス	315 640	315 640	100.0	52 676	6.0	244 030	1.293
イタリア	194 967	89 960	46.1	50 464	3.9	301 225	0.647
スウェーデン	96 025	18 288	19.0	7 495	12.8	449 793	0.213
カナダ	806 259	124 399	15.4	18 238	44.2	9 976 177	0.081
アメリカ	5 761 294	2 108 183	36.6	174 782	33.0	9 363 387	0.615
インド	709 099	103 660	14.6	434 885	1.6	3 042 794	0.233

(注) 世界道路統計資料(1963年)による。

その5 主要国の自動車保有台数および自動車1台当り人口

区 分	乗 用 車	バス・トラック	計	1 台当り人口
ア メ リ カ	千台 68 452	千台 13 606	千台 82 058	人 2.1
イ ギ リ ス	6 624	1 405	8 029	6.6
フ ラ ン ス	6 700	1 710	8 410	5.5
カ ナ ダ	4 532	1 210	5 742	3.2
西 ド イ ツ	7 304	1 980	9 284	5.8
オーストラリア	2 343	904	3 247	3.2
イ タ リ ヤ	3 007	580	3 587	14.1
スウェーデン	1 550	140	1 690	4.4
南アフリカ連邦	1 134	260	1 394	11.4
ブ ラ ジ ル	733	673	1 406	50.1
日 本	788	1 390	2 178	44.2

(注) 1 世界道路連盟1963年資料による。

2 この数字には、二・三輪車、軽自動車および特殊自動車は含まない。

参考表(3) 積雪寒冷特別地域道路交通確保5カ年計画

事業の種類	事業の量
1. 一般国道に係る事業	
除雪	52 400km
防雪	60km
凍雪害防止	940km
2. 主要地方道に係る事業	
除雪	27 500km
防雪	20km
凍雪害防止	840km
3. 主要地方道以外の都道府県道および市町村道に係る事業	
除雪	31 100km
防雪	20km
凍雪害防止	1 830km
4. 除雪機械の整備	120億円

- (注) 1 昭和40年1月29日閣議決定の「積雪寒冷特別地域道路交通確保5カ年計画」による。
 2 同計画で昭和39年度以降の5カ年間に総額500億円に相当する事業を行なうものとしている。

参考表(4) 奥地等産業開発道路整備計画

(単位 億円)

区分	事業費	予算額
改良	80	60
特殊改良	30	15
計	110	75

- (注) 1 昭和40年1月29日、閣議決定の「奥地等産業開発道路整備計画」による。
 2 同計画で昭和39年度以降の5カ年間に総額110億円に相当する事業を行なうものとしている。

第47表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	53 579	94.4	5 854	82.3	58 076	93.0
補助事業費	46 958	82.8	1 805	25.4	48 763	78.1
単独事業費	5 122	9.0	3 990	56.1	7 755	12.4
受託事業費	1 499	2.6	59	0.8	1 558	2.5
維持補修費	1 184	2.1	824	11.6	2 009	3.2
そ の 他	1 982	3.5	434	6.1	2 343	3.8
合 計	56 745	100.0	7 112	100.0	62 428	100.0

第48表 河川施設の整備状況

(単位 m)

区 分	昭 和 38 年 度 事 業 量				
	適用河川	準用河川	その他の河川	計	
堤防	新設延長	236 425	263 291	36 328	536 044
	改良延長	60 610	424 873	72 002	557 485
護岸	新設延長	36 766	232 971	111 121	380 858
	改良延長	62 159	340 926	262 944	666 029

(注) 自治省調による。

河川費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	
				前年度増減率	
51 753	92.6	6 323	96.4	12.2	34.1
43 384	77.7	5 379	82.0	12.4	33.5
6 835	12.2	920	14.0	13.5	25.8
1 534	2.7	24	0.4	1.6	135.3
1 859	3.3	150	2.3	8.1	17.0
2 259	4.1	84	1.3	3.7	10.9
55 871	100.0	6 557	100.0	11.7	32.4

参考表(5) 治山治水事業5ヵ年計画

その1 新治水事業5ヵ年計画投資規模

(単位 億円・%)

区分	金額	平均年伸び率
治水事業	8 500	12
災害関連事業, 地方単独事業等	1 500	-
予備費	1 000	-
治水投資計	11 000	17

(注) 建設省調による。

その 2 旧治水事業10カ年計画投資規模

(単位 億円・%)

区 分	前期5カ年計画 (35~39)		後期5カ年計画 (40~44)		計	
	金 額	平均年 伸び率	金 額	平均年 伸び率	金 額	平均年 伸び率
治 水 事 業	3 650	11.6	4 850	2.6	8 500	8.2
災害関連事業等	350	6.0	350	4.1	700	2.8
治 水 投 資 計	4 000	9.7	5 200	2.9	9 200	7.2

(注) 建設省調による。

その 4 旧治水事業10カ年計画に対する実績

区 分	前期5カ年 計画事業費	10カ年計画 事 業 費	年 度 別		
			35 年 度	36 年 度	37 年 度
河 川	2 040	4 800	330	415	502
ダ ム	810	1 770	135	136	149
砂 防	730	1 770	111	145	160
機 械	70	160	11	13	14
計	3 650	8 500	587	709	825

(注) 建設省調による。

その 3 治山事業5カ年計画投資規模

(単位 億円・%)

区 分		旧10カ年計画 (35~44)	新5カ年計画 (40~44)	新5カ年計画 平均年伸び率
民 有 林		1 300	1 300	11.4
国 有 林		367	370	14.0
	計	1 667	1 670	12.0

(注) 林野庁調による。

(単位 億円・%)

事 業 費			残 事 業 費		進 捗 率	
38年度	39年度	計	前期5カ年 計	10カ年計画	対 前 期 対 5 前 年	対 10 カ 年
600	714	2 561	△ 521	2 239	126	53
206	248	874	△ 64	896	108	49
189	228	833	△ 103	937	114	47
6	5	49	21	111	70	31
1 001	1 195	4 317	△ 667	4 183	118	51

第49表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
普通建設事業費	17 422	97.8	86	52.4	17 458	97.5
補助事業費	16 751	94.1	1	0.6	16 752	93.6
単独事業費	601	3.3	82	50.0	633	3.5
受託事業費	70	0.4	3	1.8	73	0.4
そ の 他	383	2.2	78	47.6	449	2.5
合 計	17 805	100.0	164	100.0	17 907	100.0

第50表 治山および砂防

区 分	治 山 施 設		砂 防 施 設	
	箇 所 数	面 積 等	箇 所 数	面 積 等
え ん 堤 (m ³)	2 082	539 640 (m ³)	1 390	886 485 (m ²)
山 腹 工 事 (m ²)	2 166	27 283 553	189	5 501 397
護 岸 (m)	328	27 635	1 320	316 381
床 止 (m ³)	1 774	270 424	690	95 708

第51表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
普通建設事業費	25 830	92.4	15 837	91.2	36 979	91.4
補助事業費	21 609	77.3	6 881	39.6	28 390	70.2
単独事業費	3 136	11.2	8 770	50.5	7 318	18.1
受託事業費	1 085	3.9	186	1.1	1 271	3.1
そ の 他	2 119	7.6	1 520	8.8	3 494	8.6
合 計	27 949	100.0	17 357	100.0	40 473	100.0

砂防費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計	年度額	比較			
		増	減	額	増減率
14 598	97.3	2 860	98.3	19.6	10.5
14 011	93.4	2 741	94.2	19.6	9.4
516	3.4	117	4.0	22.7	47.4
71	0.5	2	0.1	2.8	39.2
399	2.7	50	1.7	12.5	17.7
14 997	100.0	2 910	100.0	19.4	10.6

施設等の整備状況

(昭和39年3月31日現在)

区分	箇所数	体積等	
海岸保全施設	堤防 (m ³)	255	1 145 080
	護岸 (m)	351	88 382

(注) 自治省調による。

港湾費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計	年度額	比較			
		増	減	額	増減率
33 006	90.6	3 973	98.0	12.0	19.7
22 749	62.5	5 641	139.2	24.8	22.0
7 232	19.8	86	2.1	1.2	12.1
3 025	8.3	△ 1 754	△ 43.3	58.0	21.9
3 413	9.4	81	2.0	2.4	△ 1.6
36 419	100.0	4 054	100.0	11.1	17.3

第52表 管理者別港湾数

(昭和39年12月31現在)

区 分	都道府県	市町村	一部事務組合	港務局	小 計	その他	合 計
特定重要港湾	4	5	2	-	11	-	11
重要港湾	65	14	1	1	81	1	82
地方港湾	444	350	-	-	794	163	957
合 計	513	369	3	1	886	164	1 050

- (注) 1 運輸省港湾局管理課調による。
 2 「その他」とは、港湾管理者の未定のものである。

第53表 港湾施設の整備状況

(昭和39年3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳		
		都道府県	市町村	
防波堤等外かく施設総延長(km)	3 482	2 693	789	
けい船岸の延長(km)	753	517	236	
臨港交通	道路橋りょう(km)	569	342	227
	鉄道軌道(km)	273	124	149
港湾役務提供用船舶(隻)	251	64	187	
昭和38年度 事業量	防波堤等外かく施設新設改良延長(km)	206	150	56
	けい船岸の新設改良延長(km)	28	15	13
	浚せつ量(千m ³)	23 533	16 693	6 840

- (注) 自治省調による。

参考表(6) 港湾整備5カ年計画

その1 旧港湾整備5カ年計画(昭和36~40年度)

(単位 百万円)

区 分	5カ年計画事業費	5カ年計画関連起債事業費
外国貿易港湾の整備	64 099	33 963
産業港湾の整備	88 139	24 204
内国貿易港湾の整備	46 971	6 495
そ の 他	8 791	-
調 整 項 目	25 000	-
小 計	233 000	64 662
地方単独事業等	17 000	-
合 計	250 000	64 662

なお、5カ年計画事業費2330億円の実績はつぎのとおりであり、進捗率は78.9%である。

	百万円
36年度	34 404
37 "	40 989
38 "	51 789
39 " (見込み)	56 721
合 計	183 903

その2 新港湾整備5カ年計画(昭和40~44年度)

昭和40年1月22日閣議了解
億円

港湾整備事業	4 850
地方単独事業	650
合 計	5 500
港湾機能施設整備事業	1 000
再 計	6 500

(注) 運輸省港湾局計画課調による。

第54表 昭和38年度

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
普通建設事業費	71 111	94.1	54 331	94.9	121 430
補助事業費	51 079	67.6	36 778	64.2	87 800
単独事業費	19 033	25.2	16 747	29.3	31 825
受託事業費	999	1.3	806	1.4	1 805
その他の	4 429	5.9	2 905	5.1	7 157
合 計	75 540	100.0	57 236	100.0	128 587

(注) 街路事業費および都市下水路費を含む。

第55表 都市計画の状況

その1 都市計画法適用市町村数 (昭和39年1月1日現在・単位 %)

区 分	市 町 村 数	法 適 用 数	指 定 率
市	559	559	100.0
町 村	2 845	755	26.5
合 計	3 404	1 314	38.6

- (注) 1 建設省都市局都市計画課調による。
2 東京都の特別区は、23区を1市として計上した。

その2 都市計画地域地区指定状況 (昭和39年3月31日現在)

地 域 地 区 名	都 市 数	地 域 地 区 名	都 市 数		
用 途	用途地域	302	防 火	{防 火 地 域	113
	住宅専用地区	72		{準 防 火 地 域	260
	工業専用地区	37	形 態	{空 地 地 区	38
	特別工業地区	7		{高 度 地 区	6
	文教地区	4	美 観 風 致	{美 観 地 区	7
	事務所地区	2		{風 致 地 区	174
	小売店舗地区	4	そ の 他	{臨 港 地 区	30
	緑地地域	15		{駐 車 場 整 備 地 区	8

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

その3 都市計画事業の状況

区 分	昭和39年3月31日現在		進 捗 率 (B)/(A)×100	昭 和 38 年 度 事 業 量
	計 画 (A)	実 施 済 (B)		
区画整理実施面積 (千m ²)	745 999	361 059	48.4	45 045
市街地改造面積 (千m ²)	5 516	499	9.0	167
街路新設改良延長 (km)	33 918	8 380	2.5	945
駐車場面積 (千m ²)	340	125	36.8	48
都市下水路延長 (km)	6 519	4 760	73.0	186
公共下水道延長 (km)	1 911 674	633 056	33.1	50 316
都市公園面積 (千m ²)	247 105	93 376	37.8	6 712
墓地面積 (千m ²)	22 869	8 750	38.3	1 194

- (注) 1 自治省調による。
2 昭和39年3月31日現在の「計画」は、都市計画法の規定に基づく都市計画事業として決定された計画面積または計画延長である。したがって、昭和39年3月31日現在すでに工事に着手しているものおよび工事に着手していないものも含めている。

都市計画費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
94.4	109 934	94.3	11 496	95.3	10.5	36.5
68.3	80 114	68.7	7 686	63.8	9.6	39.3
24.7	28 214	24.2	3 611	29.9	12.8	29.8
1.4	1 606	1.4	199	1.6	12.4	26.3
5.6	6 596	5.7	561	4.7	8.5	27.2
100.0	116 530	100.0	12 057	100.0	10.3	36.0

参考表(7) 道路整備5カ年計画中の街路事業

その1 道路整備5カ年計画中の街路事業の進捗状況

(単位 百万円・%)

区分	街路	区画整理	計
5カ年計画	447 200	102 800	550 000
昭和39年度(当初)	83 897	11 986	95 883
昭和40年度(予定)	87 022	17 820	104 842
昭和40年度までの計	170 919	29 806	200 725
昭和40年度までの進捗率	38.2	32.6	36.5

その2 道路整備5カ年計画中の街路事業の工事種別一覧

(単位 百万円・km)

区分	事業量	事業費
改良	1 213	358 892
橋りょう	23	24 538
舗装	1 892	62 270
共同溝	13	1 500
区画整理	-	102 800
合計	3 141	550 000

(注) 建設省都市局街路課調による。

第56表 昭和 38 年 度

その 1 目的別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
教育委員会費	10 010	1.6	19 467	7.4	29 223
幼稚園費	29	0.0	5 617	2.1	5 635
小・中学校費	429 834	67.0	167 623	63.6	591 852
小学校費	262 111	40.9	94 522	35.9	352 812
中学校費	167 723	26.1	73 101	27.7	239 040
高等学校費	163 949	25.6	23 565	8.9	183 279
全日制	144 698	22.6	20 680	7.8	161 441
定時制	19 251	3.0	2 885	1.1	21 838
盲ろう学校費	8 808	1.4	266	0.1	9 063
大学費	8 270	1.3	3 951	1.5	12 120
社会教育費	2 595	0.4	16 469	6.3	18 542
保健体育費	6 149	0.9	19 950	7.6	25 081
その他	11 484	1.8	6 558	2.5	17 597
合 計	641 128	100.0	263 516	100.0	892 392

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
人件費	543 652	84.8	69 661	26.4	613 313
物件費	22 199	3.4	48 448	18.4	70 647
維持補修費	1 822	0.3	8 716	3.3	10 538
扶助費, 補助費等	6 931	1.1	18 243	6.9	21 453
普通建設事業費	64 144	10.0	114 560	43.5	170 182
災害復旧事業費	514	0.1	3 205	1.2	3 710
その他	1 866	0.3	683	0.3	2 549
合 計	641 128	100.0	263 516	100.0	892 392

教育費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
3.3	24 608	3.2	4 615	4.0	18.8	16.0
0.6	4 747	0.6	888	0.8	18.7	21.7
66.3	517 701	66.6	74 151	64.0	14.3	15.0
39.5	302 658	38.9	50 154	43.3	16.6	17.7
26.8	215 043	27.7	23 997	20.7	11.2	11.5
20.5	157 672	20.3	25 607	22.1	16.2	42.5
18.1	137 970	17.8	23 471	20.3	17.0	48.3
2.4	19 702	2.5	2 136	1.8	10.8	11.7
1.0	8 258	1.1	805	0.7	9.7	33.7
1.4	10 967	1.4	1 153	1.0	10.5	16.6
2.1	17 292	2.2	1 250	1.1	7.2	27.6
2.8	18 393	2.4	6 688	5.8	36.4	52.7
2.0	17 021	2.2	576	0.5	3.4	29.7
100.0	776 659	100.0	115 733	100.0	14.9	21.3

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
68.7	513 130	66.1	100 183	86.6	19.5	18.3
7.9	62 840	8.1	7 807	6.7	12.4	18.0
1.2	9 769	1.2	769	0.7	7.9	23.0
2.4	17 031	2.2	4 422	3.8	26.0	15.2
19.1	166 722	21.5	3 460	3.0	2.1	35.0
0.4	5 115	0.6	△ 1 405	△ 1.2	△ 27.5	△ 10.3
0.3	2 052	0.3	497	0.4	24.2	63.6
100.0	776 659	100.0	115 733	100.0	14.9	21.3

第56表 昭和38年度

その3 財源内訳

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
国庫支出金	200 007	31.2	22 416	8.5	222 423
使用料、手数料	19 313	3.0	4 826	1.8	24 139
分担金、負担金	6 739	1.1	5 697	2.2	7 706
地方債	13 590	2.1	29 672	11.3	43 262
その他特定財源等	10 743	1.7	28 175	10.7	31 396
一般財源	390 736	60.9	172 730	65.5	563 466
合 計	641 128	100.0	263 516	100.0	892 392

第57表 昭和38年度

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
人物雑費	418 594	97.4	25 589	15.3	444 183
維持補設の	5 880	1.3	35 831	21.4	41 711
普通災害	9	0.0	7 777	4.6	7 786
修繕事業費	4 630	1.1	87 034	51.9	87 143
その他	0	0.0	3 108	1.9	3 108
費費費費他	721	0.2	8 284	4.9	7 921
合 計	429 834	100.0	167 623	100.0	591 852

第58表 昭和38年度高

区 分	昭和38年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
人物雑費	102 765	62.7	9 309	39.5	112 074
維持補設の	9 734	6.0	1 240	5.3	10 974
普通災害	1 357	0.8	144	0.6	1 501
修繕事業費	49 233	30.0	11 527	48.9	57 398
その他	361	0.2	47	0.2	408
費費費費他	499	0.3	1 298	5.5	924
合 計	163 949	100.0	23 565	100.0	183 279

教育費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度 純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
24.9	187 578	24.1	34 845	30.1	18.6	16.0
2.7	19 812	2.5	4 327	3.7	21.8	9.8
0.9	8 302	1.1	△ 596	△ 0.5	△ 7.2	28.8
4.9	39 749	5.1	3 513	3.1	8.8	37.3
3.5	36 827	4.8	△ 5 431	△ 4.7	△ 14.7	21.7
63.1	484 391	62.4	79 075	68.3	16.3	22.7
100.0	776 659	100.0	115 733	100.0	14.9	21.3

小・中学校費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度 純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
75.1	375 564	72.5	68 619	92.5	18.3	17.6
7.1	38 521	7.4	3 190	4.3	8.3	14.2
1.3	7 045	1.4	741	1.0	10.5	18.8
14.7	86 567	16.7	576	0.8	0.7	5.7
0.5	3 943	0.8	△ 835	△ 1.1	△ 21.2	△ 3.7
1.3	6 061	1.2	1 860	2.5	30.7	22.3
100.0	517 701	100.0	74 151	100.0	14.3	15.0

高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度 純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
61.1	89 454	56.7	22 620	88.3	25.3	19.2
6.0	8 751	5.6	2 223	8.7	25.4	30.7
0.8	1 592	1.0	△ 91	△ 0.3	△ 5.7	50.3
31.3	56 235	35.7	1 163	4.5	2.1	115.2
0.2	996	0.6	△ 588	△ 2.3	△ 59.0	△ 17.7
0.6	644	0.4	280	1.1	43.5	21.5
100.0	157 672	100.0	25 607	100.0	16.2	42.5

第59表 教 員 数 等 の

その 1 小 学 校

区 分	教 員 数				
	本 務		兼 務		
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数	指 数
昭 和 31 年 度	342 113	-	1 135	-	-
32	348 304	100	1 325	100	100
33	360 617	104	1 752	132	132
34	364 612	105	1 593	120	120
35	357 154	103	1 453	110	110
36	345 391	99	1 455	110	110
37	337 247	97	1 321	100	100
38	336 659	97	1 740	131	131
39	339 683	98	1 408	106	106

その 2 中 学 校

区 分	教 員 数				
	本 務		兼 務		
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数	指 数
昭 和 31 年 度	192 536	-	3 094	-	-
32	187 734	100	2 996	100	100
33	179 602	96	2 897	97	97
34	180 897	96	3 128	104	104
35	197 589	105	3 891	130	130
36	222 554	119	3 802	127	127
37	236 736	126	4 173	139	139
38	236 294	126	3 635	121	121
39	232 502	124	3 776	126	126

推 移 (公立学校分)

(各年5月1日現在)

児 童 数		学 級 数		1 学級当 り教員数	1 学級当り 児 童 数
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数		
千人 12 529	-	級 282 836	-	人 1.21	人 44.3
12 866	100	289 857	100	1.20	44.4
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
10 962	85	276 982	96	1.22	39.6
10 377	81	275 395	95	1.22	37.7
9 935	77	276 330	95	1.23	36.0

(各年5月1日現在)

生 徒 数		学 級 数		1 学級当 り教員数	1 学級当り 生 徒 数
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数		
千人 5 746	-	級 122 939	-	人 1.57	人 46.7
5 504	100	119 688	100	1.57	46.0
5 004	91	112 788	94	1.59	44.0
4 969	90	113 554	95	1.59	43.8
5 657	103	126 511	106	1.56	44.7
6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
7 031	128	154 539	129	1.53	45.5
6 691	122	152 550	127	1.55	43.9
6 232	113	147 383	123	1.58	42.3

第59表 教 員 数 等 の 推

その 3 高等学校

区 分	教 員 数				生 徒 数 値
	本 務		兼 務		
	数 値	指 数	数 値	指 数	数 値
昭 和 31 年 度	92 904	—	9 905	—	2 120
32	94 579	100	10 883	100	2 186
33	96 650	102	11 258	103	2 242
34	98 904	105	11 739	108	2 299
35	100 875	107	11 886	109	2 301
36	102 943	109	11 306	104	2 236
37	107 853	114	10 947	101	2 324
38	121 240	128	12 100	111	2 683
39	134 304	142	12 991	119	3 104

- (注) 1 文部省「学校基本調査」による。
 2 小学校および中学校の指数は、「公立義務教育諸学校の学級編成および教
 100としたものである。
 3 入学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学

参考表 (8) 各 国 に お け る

その 1 各国における義務教育の就学率

国 名	年 度	就 学 年 数	始 期 と 終 了 期	就 学 率
日 本	1963	9	6 ~ 15	99.9
アメリカ合衆国	1963	9(州により異なる)	7 ~ 16	99.4
イギリス	1963	10	5 ~ 15	99.7
西ドイツ	1961	9(邦により異なる)	6 ~ 15	99.7
フランス	1961	8	6 ~ 14	99.0
インド	1958	5(州により異なる)	6 ~ 11	51.9
ビルマ	1959	4	6 ~ 10	60.0
インドネシア	1958	6	6 ~ 12	51.9
タイ	1958	7	7 ~ 14	95.0

移（公立学校分）（つづき）

（各年5月1日現在）

数 指 数	学 校 数				入 学 率	う ち 公 立 入 学 率
	本 校		分 校			
	数 値	指 数	数 値	指 数		
-	校 2 401	-	校 1 239	-	% 52.5	% 39.6
100	2 431	100	1 193	100	52.6	38.1
103	2 472	102	1 322	111	55.7	40.1
105	2 499	103	1 099	92	56.8	39.4
105	2 514	103	1 044	87	59.9	42.4
102	2 543	105	984	82	66.3	49.1
106	2 619	108	915	77	64.8	43.5
123	2 791	115	858	72	67.9	44.7
142	2 841	117	809	68	68.5	47.5

職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）の施行の前年度（昭和32年度）を
者数を前年度の中学校卒業生で除して得た率である。

義 務 教 育 等 の 状 況

その 2 各国における初等、中等学校の教員 1 人当り生徒数

国 名	年 度	初 等 学 校	中 等 学 校
日 本	1964	人	人
ア メ リ カ 合 衆 国	1962	29	26
イ ン ド	1963	29	22
西 ヨ ー プ	1961	30	20
ソ 連 邦	1962	39	21
イ タ リ ア	1958	26	18
イ ン ド	1958	24	13
ス ェ ー デ ン	1959	34	29
ス ェ ー デ ン	1959	32	-
ス ェ ー デ ン	1959	19	15
ス ェ ー デ ン	1959	33	13
ス ー エ ー ド	1958	40	-
プ ラ ジ	1960	35	15
アラブ連合(エジプト)	1959	38	15

（注）文部省「わが国の教育水準」および「日本の成長と教育」による。

第60表 教 育 施

その1 義務教育学校施設

(昭和39年5月1日現在)

区 分		小 学 校	中 学 校	
学 校 数 (A)	(校)	25 975	11 611	
本 校 数	(校)	22 443	11 068	
分 校 数	(校)	3 532	543	
学 級 数 (B)	(級)	276 330	147 383	
校 舎 面 積 (C)	(千m ²)	46 602	26 918	
木 造	(千m ²)	37 752	19 706	
非 木 造 (D)	(千m ²)	8 850	7 212	
講 堂, 屋 内 運 動 場 面 積 (E)	(千m ²)	6 637	4 168	
危 険 校 舎 面 積 (F)	(千m ²)	7 772	1 647	
学 校 校 舎 不 足 面 積	(千m ²)	3 322	3 731	
児 童 生 徒 数 (G)	(千人)	9 935	6 232	
教 員 数 (H)	(千人)	340	233	
非木造構造比率 (D)/(C)×100	(%)	19.0	26.8	
危険校舎比率 (F)/(C)×100	(%)	16.7	6.1	
児童生徒1人当り校舎面積 (C)/(G)	(m ²)	4.69	4.32	
児童生徒1人当り講堂, 室内運動場面積 (E)/(G)	(m ²)	0.69	0.67	
1校当り児童生徒数 (G)/(A)	(人)	382	537	
1学級当り児童生徒数 (G)/(B)	(人)	36.0	42.3	
教員1人当り児童生徒数 (G)/(H)	(人)	29.2	26.7	
昭和38年度事業量	土地	取得 (千m ²)	3 828	4 780
		処分 (千m ²)	792	706
		新築 (千m ²)	930	1 327
		改築 (千m ²)	866	374
		購入等 (千m ²)	26	6
		用途変更による増備 (千m ²)	76	41
設 備	(百万円)	3 986	3,768	

- (注) 1 学校数, 学級数, 児童生徒数および教員数は, 文部省「学校基本調査」による。
 2 校舎面積, 講堂, 屋内運動場面積, 危険校舎面積および学校校舎不足面積は, 文部省管理局助成課調による。
 3 昭和38年度事業量は, 自治省調による。

設 の 状 況

その2 高等学校施設(昭和39年5月1日現在) その3 幼稚園施設(昭和39年5月1日現在)

区 分	高等学校		
学 校 数 (A) (校)	3 650		
本 校 数 (校)	2 841		
分 校 数 (校)	809		
校 舎 面 積 (B) (千m ²)	14 876		
木 造 (千m ²)	8 832		
非 木 造 (C) (千m ²)	6 044		
危 険 校 舎 面 積 (D) (千m ²)	1 328		
生 徒 数 (E) (千人)	3 104		
通 常 課 程 (F) (千人)	2 656		
定 時 制 課 程 (千人)	443		
専 攻 科 (千人)	2		
別 科 (千人)	3		
小 計 (G) (千人)	3 104		
通 信 教 育 (千人)	91		
教 員 数 (H) (千人)	134		
非木造構造比率 (C)/(B)×100 (%)	40.6		
危険校舎比率 (D)/(B)×100 (%)	8.9		
生徒1人当り校舎面 積 (B)/(E) (m ²)	4.79		
1校当り通常課程生 徒数 (F)/(A) (人)	728		
教員1人当り生徒数 (G)/(H) (人)	23.2		
水 産 実 習 船 (隻)	64		
保 有 船 舶 (総トン)	8 975		
昭和38 年度事業 量	土地	{ 取 得 (千m ²)	6 058
		{ 処 分 (千m ²)	382
		{ 新 築 (千m ²)	1 556
		{ 改 築 (千m ²)	202
		{ 建 物 購 入 等 (千m ²)	108
		{ 用 途 変 更 による増 (千m ²)	10
	設 備 (百万円)	6 803	

区 分	幼稚園
幼 稚 園 数 (A) (校)	2 940
本 園 数 (校)	2 830
分 園 数 (校)	110
学 級 数 (B) (級)	8 354
園 舎 面 積 (C) (千m ²)	957
木 造 (千m ²)	883
非 木 造 (D) (千m ²)	74
危 険 園 舎 面 積 (F) (千m ²)	97
幼稚園園舎不足面積 (千m ²)	227
幼 児 数 (G) (千人)	285
教 員 数 (H) (千人)	10
非木造構造比率 (D)/(C)×100 (%)	7.7
危険園舎比率 (F)/(C)×100 (%)	10.1
幼児1人当り園舎面 積 (C)/(G) (m ²)	3.4
1園当り幼児数 (G)/(A) (人)	97
1学級当り幼児数 (G)/(B) (人)	34.1
教員1人当り幼児数 (G)/(H) (人)	28.5

(注) 1 学校数、課程数、生徒数(通信教育を除く)および教員数は、文部省「学校基本調査」による。
 2 校舎面積および危険校舎面積は、文部省管理局助成課調による。
 3 生徒数のうち通信教育、水産実習船、保有船舶および昭和38年度事業量は、自治省調による。

(注) 1 幼稚園数、学級数、幼児数および教員数は、文部省「学校基本調査」による。
 2 園舎面積、危険園舎面積および幼稚園園舎不足面積は、文部省管理局助成課調による。

参考表(9) 高等学校(公立)生徒急

区 分	全体事業量	全体事業費	左
			36年 度
一般校舎屋内運動場	70	463	38
一般施設備	-	38	-
産業教育振興施設整備	20	108	5
施設備	-	91	5
合 計	90	700	48

(注) 文部省調による。

第61表 昭和38年度社

区 分	昭和38年 度				純 計
	都 道 府 県	市 町 村			
物件費等	1 011	39.0	4 053	24.6	5 064
補助建設の事業費	478	18.4	2 300	14.0	2 396
その他	719	27.7	5 462	33.2	6 041
合 計	387	14.9	4 654	28.2	5 041
合 計	2 595	100.0	16 469	100.0	18 542

第62表 社 会 教 育

区 分	合 計			都
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数
公園	7 306	2 273 425	6 462	-
図書館	760	3 987 889	4 451	87
博物館	135	952 998	809	16
公民館	744	4 238 634	1 779	15
屋内体育施設	203	2 087 816	531	24
内外体育施設	1 566	3 084 366	1 225	180
青年文化施設	359	151 306	285	45
児童文化施設	10	20 655	31	-

(注) 1 自治省調による。

2 「利用者数」は、昭和38年度の月平均利用者数である。

増に伴う施設整備計画（改定）

（単位 億円）

の 年 次 計 画			
37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
168	140	117	—
15	14	9	—
16	32	33	22
13	26	28	19
212	212	187	41

会 教 育 費 の 状 況

（単位 百万円・％）

額	昭 和 37 年 度 計		比 較			
	純 額	額	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
27.3	4 522	26.1	542	43.4	12.0	17.9
12.9	2 241	13.0	155	12.4	6.9	11.9
32.6	6 603	38.2	△ 562	△ 45.0	△ 8.5	51.7
27.2	3 926	22.7	1 115	89.2	28.4	16.9
100.0	17 292	100.0	1 250	100.0	7.2	27.6

施 設 の 状 況

（昭和39年3月31日現在・単位 人）

道 府 県		市 町 村		
利用者数	専任職員数	簡 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
—	—	7 306	2 273 425	6 462
2 199 827	1 631	673	1 788 062	2 820
122 640	160	119	830 358	649
1 398 105	270	729	2 840 529	1 509
1 689 605	157	179	398 211	374
1 852 936	240	1 186	1 231 430	985
88 345	204	314	62 961	81
—	—	9	20 655	31

第63表 昭和38年度社会

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
生 活 保 護 費	45 668	29.5	58 364	33.6	103 650
児 童 福 祉 費	15 665	10.1	21 057	12.1	34 871
住 宅 救 助 費	42 568	27.5	37 377	21.5	79 474
災 害 救 助 費	242	0.1	309	0.2	473
失 業 救 助 費	12 194	7.9	1 646	1.0	13 490
そ の 他 の 費 用	19 864	12.8	37 909	21.8	57 702
合 計	18 684	12.1	17 085	9.8	30 903
合 計	154 885	100.0	173 747	100.0	320 563

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
扶 助 費	64 531	41.7	77 169	44.4	135 135
投 資 的 経 費	66 500	42.9	82 954	47.8	147 950
普 通 建 設 事 業 費	46 845	30.2	45 550	26.2	90 891
災 害 復 旧 事 業 費	10	0.0	109	0.1	119
失 業 救 助 事 業 費	19 645	12.7	37 295	21.5	56 940
貸 付 金	12 836	8.3	1 949	1.1	14 784
そ の 他 の 金 他	11 018	7.1	11 675	6.7	22 694
合 計	154 885	100.0	173 747	100.0	320 563

その3 財源内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
国 庫 支 出 金	69 246	44.7	87 529	50.4	156 775
使 用 料 手 数	2 799	1.8	5 768	3.3	8 567
雑 収 入	13 743	8.9	7 059	4.0	19 831
地 方 債 権	5 585	3.6	6 756	3.9	12 341
そ の 他 の 特 定 財 源	10 562	6.8	15 080	8.7	18 825
一 般 財 源 等	52 950	34.2	51 555	29.7	104 224
合 計	154 885	100.0	173 747	100.0	320 563

及び労働施設費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和 37 年度		比 較				
	純	計 年 度 額	増	減	額	増 減 率	前年度増減率
32.3	88 608	31.3	15 042		39.7	17.0	13.7
10.9	28 497	10.1	6 374		16.8	22.4	26.8
24.8	75 429	26.7	4 045		10.7	5.4	37.4
0.2	740	0.2	△ 267	△ 0.7		△ 36.1	△ 76.2
4.2	11 775	4.2	1 715		4.5	14.6	34.6
18.0	53 141	18.8	4 561		12.1	8.6	16.4
9.6	24 504	8.7	6 399		16.9	26.1	12.0
100.0	282 694	100.0	37 869		100.0	13.4	20.5

(単位 百万円・%)

額	昭和 37 年度		比 較				
	純	計 年 度 額	増	減	額	増 減 率	前年度増減率
42.2	110 615	39.1	24 520		64.8	22.2	14.4
46.1	135 933	48.1	12 017		31.7	8.8	31.4
28.3	81 972	29.0	8 919		23.5	10.9	47.6
0.0	1 140	0.4	△ 1 021	△ 2.7		△ 89.6	△ 53.7
17.8	52 821	18.7	4 119		10.9	7.8	16.3
4.6	15 774	5.5	△ 990	△ 2.6		△ 6.3	5.4
7.1	20 372	7.3	2 322		6.1	11.4	4.0
100.0	282 694	100.0	37 869		100.0	13.4	20.5

(単位 百万円・%)

額	昭和 37 年度		比 較				
	純	計 年 度 額	増	減	額	増 減 率	前年度増減率
48.9	133 201	47.1	23 574		62.3	17.7	19.2
2.7	7 869	2.8	698		1.8	8.9	7.4
6.2	18 223	6.4	1 608		4.2	8.8	13.1
3.8	12 653	4.5	△ 312	△ 0.8		△ 2.5	31.8
5.9	18 609	6.6	216		0.6	1.2	28.8
32.5	92 139	32.6	12 085		31.9	13.1	22.2
100.0	282 694	100.0	37 869		100.0	13.4	20.5

第64表 昭和38年度生活

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
扶助費, 補助費等	44 339	97.1	57 065	97.8	101 039
そ の 他	1 328	2.9	1 299	2.2	2 611
合 計	45 667	100.0	58 364	100.0	103 650

第65表 被 保 護 者

区 分	被 保 護 実 数			生 活 扶 助	
	実 数	指 数	保護率(対人口千人)	人 員	指 数
昭和30年度平均	1 929	100	21.6	1 704	100
31	1 776	92	19.7	1 561	92
32	1 624	84	17.8	1 431	84
33	1 628	84	17.7	1 438	84
34	1 669	87	18.0	1 470	86
35	1 628	84	17.4	1 425	84
36	1 643	85	17.4	1 471	86
37	1 674	87	17.6	1 524	89
38	1 745	90	18.1	1 600	94

(注) 生活保護速報(厚生省社会局保護課)による。

第66表 昭和38年度児童

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
人扶助費, 件補助費等	160	1.0	451	2.1	611
普通建設の	10 239	65.4	12 497	59.4	21 324
その他	3 074	19.6	4 571	21.7	7 207
合 計	2 192	14.0	3 538	16.8	5 729
合 計	15 665	100.0	21 057	100.0	34 871

保護費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度計		比較			
	純	額	増減額	増減率	前年度増減率	
97.5	85 469	96.5	15 570	103.5	18.2	13.7
2.5	3 139	3.5	△ 528	△ 3.5	△ 16.8	14.1
100.0	88 608	100.0	15 042	100.0	17.0	13.7

数の推移

(1ヵ月平均)

住宅扶助			教育扶助			医療扶助		
人	員	指数	人	員	指数	人	員	指数
	千人			千人			千人	
	845	100		585	100		386	100
	748	89		543	93		372	96
	614	73		496	85		365	95
	629	74		500	86		389	100
	664	79		510	87		433	112
	656	78		496	85		460	119
	677	80		513	88		477	123
	702	83		521	89		488	126
	752	89		525	90		543	141

福祉費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度計		比較			
	純	額	増減額	増減率	前年度増減率	
1.8	449	1.6	162	2.5	36.1	△ 34.2
61.1	17 338	60.8	3 986	62.5	23.0	27.5
20.7	5 725	20.1	1 482	23.3	25.9	64.6
16.4	4 985	17.5	744	11.7	14.9	5.5
100.0	28 497	100.0	6 374	100.0	22.4	26.8

第67表 児 童 福 祉 施 設

区 分	収	
	昭 和 33 年	昭 和 34 年
助 産 施 設	1 318	1 306
乳 児 院	1 531	1 564
保 育 所	397 205	407 709
養 護 施 設	7 723	7 599
精 神 薄 弱 児 施 設	3 029	2 904
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	420	630
盲 児 施 設	1 350	1 240
ろ う あ 児 施 設	1 941	2 241
虚 弱 児 施 設	559	694
し 体 不 自 由 児 施 設	1 641	2 209
教 護 院	5 187	5 360
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	-	-
計	421 904	433 456
母 子 寮 (世 帯 数)	10 658	10 617

(注) 厚生省調による。

第68表 社 会 福 祉

区 分	合 計		
	箇 所 数	収 容 定 員	専 任 職 員
養 護 老 人 ホ ー ム	511	31 671	4 262
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	1	80	16
軽 費 老 人 ホ ー ム	16	1 050	98
有 料 老 人 ホ ー ム	1	20	3
授 産 施 設	199	6 937	546
盲 ろ う あ 児 施 設	35	3 289	504
し 体 不 自 由 児 施 設	34	3 386	1 538
保 育 所	6 339	487 288	30 956
母 子 寮	494	14 320	1 295
助 産 施 設	175	1 270	576
精 神 薄 弱 児 施 設	83	5 734	1 373

(注) 自治省調による。

の 収 容 定 員 の 推 移

(各年末現在・単位 人)

容 定 員			
昭 和 35 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 38 年
1 196	1 229	1 420	1 559
1 532	1 450	1 390	1 420
424 092	441 710	461 561	485 367
7 606	7 325	7 598	7 543
3 664	4 217	4 716	5 287
930	1 296	1 580	1 930
1 390	1 220	1 330	1 305
2 131	1 984	2 214	2 214
664	664	564	524
2 399	2 933	3 238	3 890
5 493	5 540	5 641	5 671
—	—	150	200
451 097	469 568	491 402	516 910
10 627	10 619	10 383	10 387

施 設 の 状 況

(昭和39年3月31日現在・単位 人)

都 道 村 県			市 町 村		
箇 所 数	収 容 定 員	専 任 職 員	箇 所 数	収 容 定 員	専 任 職 員
49	6 216	682	462	25 455	3 580
—	—	—	1	80	16
9	700	58	7	350	40
1	20	3	—	—	—
10	355	35	189	6 582	511
35	3 289	504	—	—	—
34	3 386	1 538	—	—	—
31	2 270	167	6 308	485 018	30 789
47	3 976	158	447	10 344	1 137
—	—	—	175	1 270	576
56	4 512	1 084	27	1 222	289

第69表 昭和38年度

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
普通建設事業費	34 851	81.9	34 489	92.3	69 189
災害復旧事業費	0	0.0	85	0.2	85
貸 付 金	5 472	12.8	710	1.9	6 182
そ の 他	2 245	5.3	2 093	5.6	4 018
合 計	42 568	100.0	37 377	100.0	79 474

参考表(10) 公 営 住 宅 建

区 分	第 1 期 (昭和27~29年度)			第 2 期 (昭和30~32年度)			第 3 期 (昭和33~35年度)	
	3カ年 計画 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) ×100	3カ年 計画 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) ×100	3カ年 計画 (A)	実 績 (B)
第 1 種	135 000	99 051	73.4	100 000	80 190	80.2	67 000	61 637 (84 377)
第 2 種	45 000	24 969	55.5	55 000	62 005	112.7	90 000	82 377 (146 014)
合 計	180 000	124 020	68.6	155 000	142 195	91.7	157 000	144 014

- (注) 1 建設省調による。
 2 過年災および予備費補正予算支出当年災の災害公営住宅を含まない。
 3 () は、改良住宅を加算した戸数および率である。

第70表 公営住宅等の建設状況

(昭和39年3月31日現在・単位 戸)

区 分	公 営 住 宅	改 良 住 宅	単 独	合 計
住 宅 戸 数	686 820	12 624	47 780	747 224
木 造	387 671	812	35 334	423 817
非 木 造	299 149	11 812	12 446	323 407
昭和38年度新築戸数	46 715	2 921	1 828	51 464

(注) 自治省調による。

住 宅 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 額	昭 和 37 年 度 額	比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
87.1	64 256	85.2	4 933	122.0	7.7	45.3
0.1	1 099	1.5	△ 1 014	△ 25.1	△ 92.3	△ 49.0
7.8	6 327	8.4	△ 145	△ 3.6	△ 2.3	18.8
5.0	3 747	4.9	271	6.7	7.2	16.9
100.0	75 429	100.0	4 045	100.0	5.4	34.7

設 3 カ 年 計 画

(単位 戸・%)

(B)/(A) ×100	第 4 期 (昭和36~38年度)		(B)/(A) ×100	第 5 期 (昭和39~41年度)					
	3 カ年 計 画 (A)	実 績 (B)		3 カ年 計 画 (A)	昭 和 39 年 度 計 画 (B)	昭 和 39 年 度 実 績 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
90.2 (93.8)	66 000	64 984	98.5	80 000	24 000	23 225	30.0	29.0	96.8
91.5 (93.9)	105 000	96 298	91.7	120 000	36 000	34 490	30.0	28.7	95.8
91.7	171 000	161 282	94.3	200 000	60 000	57 715	30.0	28.9	96.2

第71表 昭和38年度災

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
扶助費, 補助費等	125	51.7	206	66.7	253
そ の 他	117	48.3	103	33.3	220
合 計	242	100.0	309	100.0	473

第72表 災 害 救 助

その1 適用団体数

区 分	昭 和 34 年 度			昭 和 35 年 度		
	件 数	都道府県数	市町村数	件 数	都道府県数	市町村数
火 災	10	10	11	6	6	7
水害(台風, 豪雨, 津波, 高潮)	11	48	776	10	26	78
震 災	-	-	-	1	1	1
そ の 他	-	-	-	1	1	1
計	21	58	787	18	34	87

その2 主な被害状況

発生日月	災 害 の 種 類	救助法適用団体	人 的	
			死亡	行方不明
昭和38年6月4日	台風第2号による水害	2県 9市町	3	-
6.30~7.1	豪雨による水害(九州豪雨)	2県 6市町村	25	1
7.11	豪雨による水害(西日本集中豪雨)	3県 19市町村	1	1
8.9~8.11	台風第9号による水害	2県 17市町村	10	2
8.14~8.18	豪雨による水害	1県 12市町村	21	1

- (注) 1 厚生省社会局施設課調による。
 2 「その2 主な被害状況」は、被害戸数2,000戸以上のものである。

害救助費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和 37 年度		比較				
	純	計 年度額	増	減	額	増減率	前年度増減率
53.5	346	46.8	△	93	34.8	△ 26.9	△ 73.6
46.5	394	53.2	△	174	65.2	△ 44.2	△ 78.2
100.0	740	100.0	△	267	100.0	△ 36.1	△ 76.2

法の適用状況

昭和 36 年度			昭和 37 年度			昭和 38 年度		
件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
15	16	20	7	7	7	5	5	5
7	42	492	11	16	75	8	13	68
-	-	-	1	1	7	-	-	-
-	-	-	6	16	114	1	1	1
22	58	512	25	40	203	14	19	74

被害(人)		住家の被害(戸)						
負傷	計	全壊	流出	半壊	床浸	上水	床下水	計
17	20	7	12	36	3 688	17 050	20 793	
15	41	49	52	155	10 883	23 035	34 174	
64	66	35	13	215	5 120	8 338	13 721	
57	69	91	110	674	4 885	7 527	13 287	
27	49	86	131	164	2 570	5 637	8 588	

第73表 昭和38年度失

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県	市	町	村	純 計
失業対策事業費	19 645	98.9	37 295	98.4	56 940
補助事業費	16 147	81.3	30 736	81.1	46 883
単独事業費	3 498	17.6	6 559	17.3	10 057
その他	219	1.1	613	1.6	762
合 計	19 864	100.0	37 908	100.0	57 702

第74表 昭和38年度保

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県	市	町	村	純 計
保健所費	3 017	4.6	876	1.7	3 852
伝染病予防費	3 000	4.5	4 768	9.3	6 405
結核予防費	28 876	43.6	8 419	16.5	36 177
その他予防費	6 784	10.3	2 518	4.9	8 757
清掃事業費	8 836	13.3	26 688	52.2	34 884
その他環境衛生費	1 757	2.7	5 004	9.8	5 884
その他	13 912	21.0	2 876	5.6	16 307
合 計	66 182	100.0	51 149	100.0	112 266

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県	市	町	村	純 計
物件費	13 446	20.3	16 700	32.6	30 146
扶助費, 補助費等	43 562	65.8	11 585	22.7	51 724
普通建設事業費	7 609	11.5	21 095	41.2	27 062
その他	1 565	2.4	1 769	3.5	3 334
合 計	66 182	100.0	51 149	100.0	112 266

業 対 策 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 年 度 額	比 較				
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
98.7	52 821	99.4	4 119	90.3	7.8	16.3
81.3	43 870	82.6	3 013	66.1	6.4	9.1
17.4	8 951	16.8	1 106	24.2	12.4	71.0
1.3	320	0.6	442	9.7	138.1	48.1
100.0	53 141	100.0	4 561	100.0	8.6	16.4

健 衛 生 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 年 度 額	比 較				
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
3.4	3 720	4.2	132	0.6	3.5	21.8
5.7	6 290	7.1	115	0.5	1.8	△ 0.8
32.2	24 532	27.7	11 645	49.4	47.5	76.9
7.8	8 020	9.0	737	3.1	9.2	52.2
31.1	27 598	31.1	7 286	30.9	26.4	42.0
5.3	5 505	6.2	379	1.6	6.9	15.7
14.5	13 029	14.7	3 278	13.9	25.2	52.8
100.0	88 694	100.0	23 572	100.0	26.6	44.8

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 年 度 額	比 較				
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
26.9	27 342	30.8	2 804	11.9	10.3	9.8
46.0	35 173	39.7	16 551	70.2	47.1	89.7
24.1	23 115	26.1	3 947	16.8	17.1	52.7
3.0	3 064	3.4	270	1.1	8.8	14.8
100.0	88 694	100.0	23 572	100.0	26.6	44.8

第74表 昭和 38 年度 保健

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 38 年 度				純 計
	都 道 府 県	市	町	村	
国庫支出金	34 043	51.4	7 751	15.2	41 795
使用料, 手数料	4 940	7.5	7 073	13.8	12 013
地方債	1 110	1.7	7 499	14.7	8 609
その他特定財源	2 638	4.0	8 182	16.0	6 310
一般財源等	23 451	35.4	20 644	40.3	43 539
合 計	66 182	100.0	51 149	100.0	112 266

第75表 保 健 衛 生

その 1 診療所および隔離病舎

区 分	診 療 所	隔 離 病 舎
施 設 数	775	1 198
建 物 面 積 (千m ²)	623	1 105
木 造 (千m ²)	410	987
非 木 造 (千m ²)	213	118
病 床 数 (床)	22 932	23 099

(注) 自治省調による。

第76表 昭和 38 年度 結

区 分	昭 和 38 年 度				純 計
	都 道 府 県	市	町	村	
扶助費, 補助費等	27 562	95.4	7 248	86.1	33 691
そ の 他	1 314	4.6	1 171	13.9	2 486
合 計	28 876	100.0	8 419	100.0	36 177

衛生費の状況（つづき）

（単位 百万円・％）

額	昭和37年度純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
37.2	28 575	32.2	13 220	56.1	46.3	90.6
10.7	11 367	12.8	646	2.7	5.7	13.3
7.7	6 319	7.1	2 290	9.7	36.2	41.2
5.6	5 664	6.4	646	2.7	11.4	14.7
38.8	36 769	41.5	6 770	28.8	18.4	37.1
100.0	88 694	100.0	23 572	100.0	26.6	44.8

施設の状況

その2 衛生車輛

（単位 台）

区分	保有台数
バキューム車	3 537
ゴミ運搬車	6 512
レントゲン車	393
患者運搬車	730
その他	601
合計	11 773

（注）自治省調による。

核予防費の状況

（単位 百万円・％）

額	昭和37年度純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
93.1	21 685	88.4	12 006	103.1	55.4	99.2
6.9	2 847	11.6	△ 361	△ 3.1	△ 12.7	△ 4.2
100.0	24 532	100.0	11 645	100.0	47.5	76.9

第77表 昭和38年結核

区 分	対 象 人 口 (A)	受 診 者 数 (B)
定 期 分 者	95 264	41 229
使 用 校 長	20 799	5 233
学 校 設 置 の 村 住 民	22 548	19 120
施 設 設 置 の 村 住 民	906	606
市 (一 般 期 間 外)	51 011	16 270
定 合 計	3 873	1 402
	99 137	42 631

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 結核死亡者および死亡率(10万人対比)は、33年36,274人(39.4人)、34年(29.3人)、38年23,259人(24.2人)である。

第78表 結核医療費公費

区 分	総 数			被 用 者		
	申 請	合 格	承 認	本 人		
				申 請	合 格	承 認
昭 和 29 年	1 085	1 009	693	351	327	119
30	1 021	965	617	357	336	97
31	1 006	956	596	333	315	68
32	1 217	1 165	767	384	366	80
33	1 310	1 260	781	384	368	37
34	1 324	1 283	842	367	355	36
35	1 343	1 310	866	355	346	26
36	1 277	1 248	833	334	326	17
37	1 173	1 147	791	333	326	16
38	1 212	1 188	792	368	361	11

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 合格とは、結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したものである。

第79表 昭和38年度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普 通 建 設 事 業 費	4 262	40.2	18 430	58.2	21 626	53.0
そ の 他	6 331	59.8	13 262	41.8	19 142	47.0
合 計	10 593	100.0	31 692	100.0	40 768	100.0

- (注) 本表は、清掃事業費およびその他環境衛生費を合算したものである。

健康診断の実施状況

(単位 千人・%)

受診率 (B)/(A)×100	発見者数 (C)	患者発見率 (C)/(B)×100
43.3	85	0.21
25.2	15	0.29
84.8	15	0.08
66.9	1	0.17
31.6	54	0.33
36.2	12	0.86
43.0	97	0.23

32,992人 (35.5人), 35年31,959人 (34.2人), 36年27,916人 (29.6人), 37年27,852人

負担件数等の状況

(単位 千人)

保 険			国民健康保険			生活保護			そ の 他		
家 族			申請	合格	承認	申請	合格	承認	申請	合格	承認
160	148	125	116	109	99	177	168	125	281	257	225
178	167	135	140	133	119	191	182	124	155	147	142
180	169	135	165	157	141	183	175	117	145	140	135
211	200	173	233	224	204	234	225	164	155	150	146
226	217	180	288	277	250	265	256	177	147	142	137
228	218	194	343	333	314	272	265	188	114	112	110
223	216	194	417	406	384	268	263	186	80	79	76
205	198	185	448	438	416	245	241	173	45	45	42
193	187	182	431	422	415	183	180	148	33	32	31
219	214	205	465	457	447	137	134	108	23	23	21

あり、承認とは、合格したもののうちから公費負担が承認されたものである。

環境衛生費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
17 390	52.5	4 236	55.3	24.4	55.5
15 713	47.5	3 429	44.7	21.8	20.8
33 103	100.0	7 665	100.0	23.2	36.8

第80表 環 境 衛 生

その 1 し尿処理施設

(昭和39年 3月31日現在)

区 分		事 項
特 別 清 掃 地 域 人 口	(A) (千人)	61 593
収 集 人 口	(B) (千人)	54 872
普 及 率	(B)/(A)×100 (%)	89.1
年 間 総 排 出 量	(C) (千kl)	25 550
年 間 直 営 収 集 量	(D) (千kl)	19 279
(D) の 方 法	下水道マンホール投入 (千kl)	1 851
	し尿消化そう等処理施設 (千kl)	6 415
	農村還元 (千kl)	2 465
	海投 (千kl)	4 881
	その他 (千kl)	3 929
自 家 処 理	(C)-(D) (E) (千kl)	6 271
(E) の 内 訳	終末処理施設のある下水道への放流 (千kl)	1 674
	し尿浄化そう (千kl)	1 328
	その他 (千kl)	3 269
収 集 率	(D)/(C)×100 (%)	75.5

(注) 自治省調による。

第81表 昭 和 38 年 度

その 1 目的別内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 業 費	47 308	16.9	37 459	30.0	67 549	18.8
耕 地 事 業 費	69 675	24.9	31 139	24.7	84 285	23.4
開 拓 事 業 費	12 153	4.3	1 525	1.2	12 456	3.5
畜 産 業 費	10 010	3.6	5 324	4.2	13 565	3.8
治 山 費	14 651	5.2	451	0.4	15 046	4.2
林 業 費	25 947	9.2	11 698	9.3	32 835	9.1
水 産 業 費	19 666	7.0	9 754	7.6	26 277	7.3
商 工 業 費	80 913	28.9	28 464	22.6	107 590	29.9
合 計	280 323	100.0	125 814	100.0	359 603	100.0

(注) 農業費には蚕業費を含め、林業費は造林費、林道費およびその他林業費の合計

施 設 の 状 況

その2 ごみ処理施設

(昭和39年3月31日現在)

区 分		事 項
年 間 総 排 出 量 (A)	(千 t)	13 137
年 間 直 営 収 集 量 (B)	(千 t)	10 888
(B) の 処理方法	焼 却 施 設	(千 t) 4 762
	高 速 堆 肥 化 処 理 施 設	(千 t) 297
	埋 土	(千 t) 5 180
	飼 料	(千 t) 129
	そ の 他	(千 t) 520
自 家 処 理 (A)-(B) (C)	(千 t)	2 249
収 集 率 (B)/(A)×100	(%)	82.9
自 家 処 理 率 (C)/(A)×100	(%)	17.1

産 業 経 済 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
53 369	17.4	14 180	27.1	26.6	13.7
73 297	23.8	10 988	21.0	15.0	13.9
11 441	3.7	1 015	1.9	8.9	27.8
12 126	4.0	1 439	2.8	11.9	23.9
12 773	4.2	2 273	4.4	17.8	12.9
27 758	9.0	5 077	9.8	18.3	15.6
24 319	7.9	1 958	3.7	8.1	30.7
92 288	30.0	15 302	29.3	16.6	30.3
307 371	100.0	52 232	100.0	17.0	20.6

額とし、水産業費には漁港費を含めている。

第81表 昭和 38 年 度

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
物 件 費	20 536	7.3	7 900	6.3	28 436	7.9
補 助 費	27 949	10.0	21 805	17.3	39 664	11.0
投 資 的 設 置 費	153 058	54.6	70 825	56.3	187 439	52.1
普 通 建 設 事 業 費	126 941	45.4	49 933	39.7	154 279	42.9
災 害 復 旧 事 業 費	25 823	9.2	20 879	16.6	32 853	9.1
失 業 対 策 事 業 費	294	0.1	13	0.0	307	0.1
貸 付 の 金 他	73 065	26.1	15 309	12.2	88 374	24.6
そ の 他	5 715	2.0	9 975	7.9	15 690	4.4
合 計	280 323	100.0	125 814	100.0	359 603	100.0

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	114 396	40.8	5 415	4.3	119 811	33.3
分 担 金、 負 担 金、 寄 附 金	7 977	2.8	7 908	6.3	9 843	2.7
そ の 他 特 定 財 源 等	69 191	24.7	17 843	14.2	85 201	23.7
一 般 財 源 計	15 142	5.4	50 391	40.0	26 874	7.4
合 計	73 617	26.3	44 257	35.2	117 874	32.9
	280 323	100.0	125 814	100.0	359 603	100.0

第82表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 費	610	1.3	7 862	21.0	8 472	12.5
補 助 費	8 157	17.2	4 107	11.0	12 264	18.2
普 通 建 設 事 業 費	15 183	32.1	9 130	24.4	18 538	27.4
貸 付 の 金 他	16 556	35.0	13 430	35.8	18 596	27.5
そ の 他	5 677	12.0	1 716	4.6	7 393	11.0
	1 125	2.4	1 214	3.2	2 286	3.4
合 計	47 308	100.0	37 459	100.0	67 549	100.0

(注) 蚕業費を含む。

産業経済費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比較			
		増	減	額	増減率
26 675	8.7	1 761	3.4	6.6	12.7
33 166	10.8	6 498	12.4	19.6	14.5
159 811	52.0	27 628	52.9	17.3	20.6
125 406	40.8	28 873	55.2	23.0	26.8
34 080	11.1	△ 1 227	△ 2.3	△ 3.6	2.2
325	0.1	△ 18	△ 0.0	△ 5.5	15.7
74 481	24.2	13 893	26.6	18.7	28.4
13 238	4.3	2 452	4.7	18.5	13.8
307 371	100.0	52 232	100.0	17.0	20.6

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比較			
		増	減	額	増減率
101 988	33.2	17 823	34.1	17.5	16.4
8 639	2.8	1 204	2.3	13.9	△ 27.7
71 109	23.1	14 092	27.0	19.8	25.9
23 853	7.8	3 021	5.8	12.7	17.5
101 782	33.1	16 092	30.8	15.8	29.7
307 371	100.0	52 232	100.0	17.0	20.6

農業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比較			
		増	減	額	増減率
7 355	13.8	1 117	7.9	14.5	12.3
11 282	21.1	982	6.9	8.7	12.4
14 066	26.4	4 472	31.5	31.8	10.8
12 198	22.9	6 398	45.1	52.5	35.0
5 717	10.7	1 676	11.8	29.3	14.3
2 751	5.1	△ 465	△ 3.2	16.9	△ 24.2
53 369	100.0	14 180	100.0	26.6	13.7

第83表 昭和38年度 耕

区 分	昭和38年度					
	都道府県		市町村		純計額	
普通建設事業費	46 046	66.1	12 337	39.6	55 305	65.6
補助事業費	36 807	52.8	5 463	17.5	40 664	48.2
単独事業費	2 659	3.8	6 352	20.4	7 539	9.0
受託事業費	6 580	9.5	522	1.7	7 012	8.4
災害復旧事業費	22 460	32.2	16 401	52.7	25 850	30.7
その他	1 169	1.7	2 401	7.7	3 130	3.7
合 計	69 675	100.0	31 139	100.0	84 285	100.0

第84表 土地改良事

区 分	完成受益面積 (千ha)					
	35年度	36年度	37年度	38年度		
国 営	12.7	17.8	14.2	22.8		
都 道 府 県 営	33.4	34.0	49.6	38.5		
ほ 場 整 備	-	-	-	5.3		
団 体	補 助	一 般	91.6	91.6	96.8	84.7
		集 団 化	77.9	96.0	87.1	79.6
		農 索 道	606 km	649 km	661 km	711 km
営	非融 補助資	一 般	131.1	164.7	164.2	135.0
		農 索 道	542 km	1 006 km	1 196 km	1 295 km

(注) 1 農林省調による。
2 国家投資額は、決算額である。

地 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率	
44 625	60.9	10 680	97.2	23.9	20.2
32 683	44.6	7 981	72.6	24.4	17.4
6 573	9.0	966	8.8	14.7	36.1
5 369	7.3	1 733	15.8	32.3	20.0
25 320	34.5	530	4.8	2.1	2.1
3 352	4.6	△ 222	△ 2.0	△ 6.6	39.6
73 297	100.0	10 988	100.0	15.0	13.9

業 実 績 の 推 移

国 家 投 資 額 (百万円)			
35 年 度	36 年 度	37 年 度	38 年 度
10 130	11 029	14 166	16 710
4 238	4 861	5 968	7 099
-	-	-	721
4 224	4 997	5 951	6 358
5 539	8 073	7 703	7 694

第85表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普 通 建 設 事 業 費 補 助 事 業 費 単 独 託 事 業 費 受 託 事 業 費 そ の 他 合 計	9 952	81.9	1 261	82.7	10 229	82.1
	6 488	53.4	834	54.7	6 461	51.9
	246	2.0	400	26.2	523	4.2
	3 218	26.5	27	1.8	3 245	26.0
	2 201	18.1	264	17.3	2 227	17.9
合 計	12 153	100.0	1 525	100.0	12 456	100.0

第86表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
物 補 費 普 通 助 建 設 事 業 貸 付 の 金 他 そ の 他 合 計	3 632	36.3	650	12.2	4 282	31.6
	2 040	20.4	1 392	26.2	2 588	19.1
	3 969	39.7	2 605	48.9	5 658	41.7
	153	1.5	586	11.0	739	5.4
	216	2.1	91	1.7	298	2.2
合 計	10 010	100.0	5 324	100.0	13 565	100.0

第87表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普 通 建 設 事 業 費 補 助 事 業 費 単 独 託 事 業 費 災 害 復 旧 事 業 費 そ の 他 合 計	13 590	92.8	377	83.6	13 929	92.6
	13 232	90.3	32	7.1	13 264	88.2
	345	2.4	59	13.1	366	2.4
	13	0.1	286	63.4	299	2.0
	809	5.5	34	7.5	830	5.5
	252	1.7	40	8.9	287	1.9
合 計	14 651	100.0	451	100.0	15 046	100.0

開 拓 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比 較				
		増	減	額	増減率	前年度増減率
9 107	79.6	1 122		110.5	12.4	38.0
5 939	51.9	522		51.4	8.8	47.0
452	4.0	71		7.0	15.7	45.3
2 716	23.7	529		52.1	19.5	20.7
2 334	20.4	△ 107		△ 10.5	△ 4.6	△ 0.8
11 441	100.0	1 015		100.0	8.9	27.8

畜 産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比 較				
		増	減	額	増減率	前年度増減率
4 065	33.5	217		15.1	5.3	20.3
2 148	17.7	440		30.5	20.5	1.8
4 825	39.8	833		57.9	17.3	53.7
804	6.6	△ 65		△ 4.5	△ 8.1	△ 12.4
284	2.4	14		1.0	4.9	18.3
12 126	100.0	1 439		100.0	11.9	23.9

治 山 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比 較				
		増	減	額	増減率	前年度増減率
11 586	90.7	2 343		103.1	20.2	15.0
11 062	86.6	2 202		96.9	19.9	15.3
219	1.7	147		6.5	67.1	△ 3.5
305	2.4	△ 6		△ 0.3	△ 2.0	20.1
905	7.1	△ 75		△ 3.3	△ 8.3	△ 10.4
282	2.2	5		0.2	1.8	26.5
12 773	100.0	2 273		100.0	17.8	12.9

第88表 昭和38年度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	18 316	70.6	8 747	74.8	24 043	73.2
補助事業費	13 792	53.2	3 963	33.9	15 624	47.6
造林費	6 757	26.0	353	3.0	6 677	20.3
林道費	6 787	26.2	3 565	30.5	8 662	26.4
その他林業費	248	1.0	45	0.4	285	0.9
単独事業費	4 451	17.1	4 476	38.3	8 038	24.5
造林費	1 791	6.9	2 508	21.5	4 260	13.0
林道費	749	2.9	1 817	15.5	1 735	5.3
その他林業費	1 911	7.3	151	1.3	2 043	6.2
受託事業費	73	0.3	308	2.6	381	1.1
災害復旧事業費	1 354	5.2	1 160	9.9	1 780	5.4
補助事業費	1 335	5.1	1 031	8.8	1 639	5.0
単独事業費	19	0.1	129	1.1	141	0.4
受託事業費	-	-	-	-	-	-
貸付金	1 434	5.5	29	0.2	1 463	4.5
その他	4 843	18.7	1 762	15.1	5 549	16.9
合 計	25 947	100.0	11 698	100.0	32 835	100.0

林業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比 較			
		増	減	額	増減率
19 500	70.3	4 543	89.5	23.3	21.7
13 603	49.0	2 021	39.8	14.9	13.8
6 048	21.8	629	12.4	10.4	22.4
7 267	26.2	1 395	27.5	19.2	7.2
288	1.0	△ 3	△ 0.1	△ 1.0	25.2
5 698	20.5	2 340	46.1	41.1	44.0
3 059	11.0	1 201	23.7	39.3	85.4
1 439	5.2	296	5.8	20.6	18.6
1 200	4.3	843	16.6	70.3	9.6
199	0.8	182	3.6	91.5	79.3
2 117	7.6	△ 337	△ 6.6	△ 15.9	△ 8.6
1 982	7.1	△ 343	△ 6.7	△ 17.3	△ 6.6
135	0.5	6	0.1	4.4	△ 30.4
-	-	-	-	-	-
1 259	4.5	204	4.0	16.2	34.1
4 882	17.6	667	13.1	13.7	3.1
27 758	100.0	5 077	100.0	18.3	15.6

第89表 造 林 事 業

区 分	事 項			総 数	国 營	
	人 天	工 然	造 更		数 林 新 数 林 新 数 林 新 数 林 新 数 林 新 数 林 新	数
昭和31年	総			561	144	
	人 天	工 然	造 更	361	63	
	総			200	81	
32	人 天	工 然	造 更	521	137	
	総			337	70	
	人 天	工 然	造 更	184	67	
33	総			507	125	
	人 天	工 然	造 更	361	76	
	総			146	49	
34	人 天	工 然	造 更	498	114	
	総			364	76	
	人 天	工 然	造 更	134	38	
35	総			544	133	
	人 天	工 然	造 更	395	84	
	総			149	49	
36	人 天	工 然	造 更	536	132	
	総			396	87	
	人 天	工 然	造 更	140	45	
37	総			532	142	
	人 天	工 然	造 更	387	82	
	総			145	60	
38	人 天	工 然	造 更	490	136	
	総			368	85	
	人 天	工 然	造 更	122	51	

(注) 農林省統計調査部調による。

第90表 昭 和 38 年 度 水

区 分	昭 和 38 年 度				純 計 額	
	都 道 府 県	市 町 村	純 計	額	純 計	額
物 普	1 873	9.5	178	1.8	2 051	7.8
通 建 設 事 業 費	13 519	68.8	5 913	60.6	16 644	63.3
補 助 事 業 費	11 474	58.4	3 783	38.8	13 746	52.3
漁 事 業 費	8 869	45.1	3 048	31.3	11 097	42.2
単 独 事 業 費	2 605	13.3	735	7.5	2 649	10.1
漁 事 業 費	1 878	9.5	1 893	19.4	2 494	9.5
受 託 他 事 業 費	1 127	5.7	1 355	13.9	1 267	4.8
災 害 復 旧 事 業 費	751	3.8	538	5.5	1 227	4.7
漁 事 業 費	167	0.9	237	2.4	404	1.5
貸 受 託 他 事 業 費	988	5.0	2 390	24.5	3 354	12.8
そ の 他 事 業 費	984	5.0	2 362	24.2	3 322	12.7
金 他	4	0.0	28	0.3	32	0.1
計	1 813	9.2	429	4.4	2 242	8.5
	1 473	7.5	844	8.7	1 986	7.6
	19 666	100.0	9 754	100.0	26 277	100.0

の 実 施 状 況

(単位 千町歩)

内 訳		公 営	内 訳		私 営
林野庁所管	そ の 他		都道府県	市 町 村	
141	3	56	17	39	361
61	2	46	16	30	252
80	1	10	1	9	109
136	1	53	18	35	331
69	1	42	15	27	225
67	0	11	3	8	106
124	1	51	16	35	331
75	1	42	14	28	243
49	0	9	2	7	88
113	1	48	19	29	336
75	1	42	17	25	246
38	0	6	2	4	90
131	2	57	19	38	354
82	2	47	16	31	264
49	0	10	3	7	90
129	3	57	21	36	347
84	3	49	19	30	260
45	0	8	2	6	87
138	4	58	21	37	332
78	4	52	18	34	253
60	0	6	3	3	79
131	5	60	21	39	294
80	5	53	18	35	230
51	0	7	3	4	64

産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
1 992	8.2	59	3.0	3.0	14.0
13 700	56.4	2 944	150.4	21.5	31.0
11 454	47.1	2 292	117.1	20.0	31.5
9 580	39.4	1 517	77.5	15.8	25.9
1 874	7.7	775	39.6	41.4	69.4
1 958	8.1	536	27.4	27.4	30.2
674	2.8	593	30.3	88.0	56.4
1 284	5.3	△ 57	△ 2.9	△ 4.4	19.7
288	1.2	116	5.9	40.3	20.5
4 362	17.9	△ 1 008	△ 51.5	△ 23.1	33.9
4 120	16.9	△ 798	△ 40.8	△ 19.4	39.3
242	1.0	△ 210	10.7	△ 86.8	△ 19.6
1 925	7.9	317	16.2	16.5	53.1
2 340	9.6	△ 354	△ 18.1	15.1	24.1
24 319	100.0	1 958	100.0	8.1	30.7

第91表 漁港施設の状況

その1 管理者別漁港数

(昭和39年3月31日現在)

区 分	第1種港	第2種港	第3種港	第4種港	合 計	
漁港管理者指定済漁港	2 180	405	94	73	2 752	
漁 港 管 理 者 {	都道府県	231	225	89	73	618
	市町村	1 950	180	5	—	2 135
漁港管理者未指定漁港	13	1	—	—	14	
合 計	2 194	406	94	73	2 767	

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

その2 漁港施設の整備状況

(昭和39年3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳		
		都道府県	市町村	
防波堤等外かく施設 {	総 延 長 (km)	2 366	791	1 575
	内改良済延長 (km)	988	408	580
けい船岸の延長 (km)	695	286	409	
昭和38年度事業量 {	防波堤等外かく施設改良延長 (km)	84	35	49
	けい船岸新設改良延長 (km)	28	10	18
	浚 せ つ 量 (千m ³)	1 861	1 129	732

(注) 自治省調による。

参考表(11) 漁 港 整 備 計 画

(単位 百万円・%)

区 分	第3次整備計画(38~45)			昭和38年度支出額			進捗率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	港 数	事業費 (A)	うち国費	実施港数	事業費 (B)	うち国費	
本 土	202	63 782	32 095	163	3 634	1 857	5.7
離 島	106	18 718	16 929	78	1 428	1 333	7.6
北 海 道	72	17 500	16 983	50	1 572	1 547	9.0
合 計	380	100 000	66 007	291	6 634	4 737	6.6

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

第92表 昭和 38 年度 商

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 費 等	6 366	7.8	7 560	26.6	12 524	11.6
普 通 建 設 事 業 費	4 991	6.2	5 263	18.5	9 874	9.2
貸 付 金	63 424	78.4	12 472	43.8	75 896	70.6
そ の 他	6 132	7.6	3 169	11.1	9 296	8.6
合 計	80 913	100.0	28 464	100.0	107 590	100.0

第93表 昭和 38 年度 性 質

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	836 966	39.9	359 966	26.8	1 196 932	36.2
物 件 費	102 390	4.9	140 619	10.5	243 009	7.3
維 持 補 修 費	28 593	1.4	32 436	2.4	61 029	1.8
扶 助 費	90 616	4.3	80 068	6.0	170 684	5.2
補 助 費 等	91 234	4.4	89 441	6.7	122 105	3.7
普 通 建 設 事 業 費	608 694	29.0	416 347	31.1	969 995	29.3
補 助 事 業 費	425 955	20.3	188 037	14.0	596 001	18.0
単 独 事 業 費	182 739	8.7	228 310	17.1	373 994	11.3
災 害 復 旧 事 業 費	97 144	4.6	44 261	3.3	127 381	3.8
失 業 対 策 事 業 費	24 312	1.2	38 206	2.8	62 518	1.9
繰 出 金	24 640	1.2	33 324	2.5	57 964	1.8
積 立 金	10 401	0.5	11 891	0.9	22 292	0.7
出 資 金	6 409	0.3	3 255	0.2	9 664	0.3
貸 付 金	103 137	4.9	22 940	1.7	126 077	3.8
公 債 費	71 332	3.4	55 686	4.2	126 922	3.8
前年度繰上充用金	-	-	12 261	0.9	12 261	0.4
歳 出 合 計	2 095 868	100.0	1 340 701	100.0	3 308 833	100.0

工業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額		比較			
		増	減	額	増減率
10 852	11.7	1 672	10.9	15.4	22.4
9 863	10.7	11	0.1	0.1	53.3
64 130	69.5	11 766	76.9	18.3	29.9
7 443	8.1	1 853	12.1	24.9	21.0
92 288	100.0	15 302	100.0	16.6	30.3

別歳出決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額		比較								
		増減額			増減率			前年度増減率		
					都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
996 891	34.5	200 041	47.5	19.3	21.9	20.1	18.3	23.2	19.7	
219 718	7.6	23 291	5.5	10.4	10.7	10.6	17.8	12.4	14.6	
55 714	1.9	5 315	1.3	3.4	15.6	9.5	30.4	21.9	26.0	
129 976	4.5	40 708	9.6	35.4	27.0	31.3	46.5	21.7	33.3	
103 098	3.6	19 007	4.5	19.5	21.7	18.4	21.6	19.3	15.6	
867 973	30.1	102 022	24.2	10.8	15.2	11.8	37.3	27.3	33.3	
519 273	18.0	76 728	18.2	14.0	19.9	14.8	32.2	11.7	25.5	
348 700	12.1	25 294	6.0	3.8	11.7	7.3	49.4	42.5	46.8	
142 009	4.9	△ 14 628	△ 3.5	9.7	10.9	10.3	7.4	6.5	6.0	
58 021	2.0	4 497	1.1	5.6	9.2	7.8	11.8	15.8	14.2	
48 656	1.7	9 308	2.2	15.3	22.1	19.1	7.5	26.3	17.3	
24 477	0.8	△ 2 185	△ 0.5	17.7	0.5	8.9	8.3	2.2	3.5	
13 838	0.5	△ 4 174	△ 1.0	17.1	45.6	30.2	50.2	79.3	61.6	
110 134	3.8	15 943	3.8	14.9	12.9	14.5	17.7	29.5	19.9	
108 652	3.8	18 270	4.3	17.5	15.8	16.8	20.5	1.6	12.1	
8 209	0.3	4 052	1.0	-	49.4	49.4	100.0	7.4	8.0	
2 887 366	100.0	421 467	100.0	14.0	16.1	14.6	21.4	20.5	20.8	

第94表 昭和 38 年 度 義

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 員 費 用 給 与 費	836 966	39.9	359 966	26.8	1 196 932	36.2
特 別 職 員 報 酬 給 与 費	7 796	0.4	35 810	2.7	43 606	1.3
職 員 報 酬 給 与 費	716 810	34.2	284 695	21.2	1 001 505	30.3
そ の 他 の 手 当 給 与 費	112 360	5.3	39 461	2.9	151 821	4.9
扶 公 助 債 費	90 616	4.3	80 068	6.0	170 684	5.2
	71 332	3.4	55 686	4.2	126 922	3.8
合 計	998 914	47.6	495 720	37.0	1 494 538	45.2
歳 出 合 計	2 095 868	100.0	1 340 701	100.0	3 308 833	100.0

第95表 昭和 38 年 度

その 1 人件費の内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議 員 委 員 等 報 酬 手 当 給 与 費	7 434	0.9	26 436	7.3	33 870	2.8
特 別 職 員 報 酬 給 与 費	362	0.1	9 375	2.6	9 737	0.8
職 員 報 酬 給 与 費	716 810	85.6	284 695	79.1	1 001 505	83.7
基 本 給 与 費	495 985	59.2	185 921	51.7	681 906	57.0
そ の 他 の 手 当 給 与 費	219 394	26.2	92 236	25.6	311 630	26.0
臨 時 職 員 給 与 費	1 431	0.2	6 538	1.8	7 969	0.7
職 員 共 済 組 合 負 担 金	20 925	2.5	10 074	2.8	30 999	2.6
退 職 金	40 290	4.8	12 061	3.4	52 351	4.4
退 職 給 及 び 其 の 他 の 給 与 費	47 875	5.7	14 744	4.1	62 619	5.2
そ の 他 の 給 与 費	3 270	0.4	2 581	0.7	5 851	0.5
合 計	836 966	100.0	359 966	100.0	1 196 932	100.0
事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費	16 949	-	5 368	-	22 317	-
総 計	853 915	-	365 334	-	1 219 249	-

その 2 財源内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 計	
国 庫 支 出 金	203 253	24.3	5 536	1.5	208 789	17.4
使 用 料 手 数 料	20 414	2.4	11 923	3.3	32 337	2.7
そ の 他 の 特 定 財 源	5 589	0.7	13 235	3.7	18 824	1.6
一 般 財 源 等	607 710	72.6	329 272	91.5	936 982	78.3
合 計	836 966	100.0	359 966	100.0	1 196 932	100.0

務 的 経 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度					比 較				
都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
701 514	38.2	295 377	25.5	996 891	54.5	200 041	47.5	20.1	19.7
5 570	0.3	26 020	2.2	31 590	1.1	12 016	2.9	38.0	18.9
619 273	33.7	235 856	20.4	855 129	29.6	146 376	34.7	17.1	18.9
76 671	4.2	33 501	2.9	110 172	3.8	41 649	9.9	37.8	27.2
66 928	3.6	63 048	5.5	129 976	4.5	40 708	9.6	31.3	33.3
60 708	3.3	48 105	4.2	108 652	3.8	18 270	4.3	16.8 Δ	12.1
829 150	45.1	406 530	35.2	1 235 519	42.8	259 019	61.4	21.0	17.3
1 837 761	100.0	1 154 719	100.0	2 887 366	100.0	421 467	100.0	14.6	20.8

人 件 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和37年度純計額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
22 817	2.3	11 053	5.5	48.4	20.8
8 772	0.9	965	0.5	11.0	14.1
855 129	85.8	146 376	73.2	17.1	18.9
593 971	59.6	87 935	44.0	14.8	15.8
253 035	25.4	58 595	29.3	23.2	27.4
8 123	0.8	Δ 154	0.1	Δ 1.9	2.9
23 965	2.4	7 034	3.5	29.4	21.1
32 286	3.2	20 065	10.0	62.1	28.6
42 955	4.3	19 664	9.8	45.8	38.6
10 967	1.1	Δ 5 116	2.5	Δ 46.7	2.5
996 891	100.0	200 041	100.0	20.1	19.7
18 370	-	3 947	-	21.5	19.9
1 015 261	-	203 988	-	20.1	19.7

昭和37年度純計額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
176 955	17.8	31 834	15.9	18.0	17.1
26 804	2.7	5 533	2.8	20.6	12.8
14 427	1.4	4 397	2.2	30.5	Δ 7.9
778 705	78.1	158 277	79.1	20.3	21.3
996 891	100.0	200 041	100.0	20.1	19.7

第96表 昭和 38 年 度

区 分	一 般 職 員 等						事
	基 本 給			そ の 他 の 手 当			基
	都 道 府 県	市 町 村	計	都 道 府 県	市 町 村	計	都 道 府 県
一 般 職 員	101 312	145 326	246 638	50 403	71 057	121 460	11 537
企 画 総 務	14 607	46 246	60 853	7 397	23 376	30 773	22
税 務	9 940	18 683	28 623	5 529	9 222	14 751	-
教 育	4 681	8 836	13 517	2 133	4 067	6 200	25
土 木	12 799	17 893	30 692	5 909	8 888	14 797	7 144
社 会 民 生	9 737	19 734	29 471	4 741	9 138	13 879	21
劳 働	3 598	1 560	5 158	1 817	672	2 489	718
衛 生	16 198	18 388	34 586	8 603	9 385	17 988	2
商 工	4 240	2 982	7 222	1 988	1 429	3 417	5
農 林 水 産	25 512	11 004	36 516	12 286	4 880	17 166	3 600
教育関係職員	327 791	34 616	362 407	134 120	14 579	148 699	0
学 校 関 係	326 622	31 481	358 103	133 554	13 072	146 626	-
教 員	312 614	8 983	321 597	127 222	3 731	130 953	-
高 等 学 校	55 689	4 935	60 624	22 816	2 085	24 901	-
義 務 教 育	253 631	196	253 827	103 117	72	103 189	-
そ の 他	3 294	3 852	7 146	1 289	1 574	2 863	-
そ の 他	14 008	22 498	36 506	6 332	9 341	15 673	-
高 等 学 校	8 485	892	9 377	3 889	406	4 295	-
義 務 教 育	4 571	20 154	24 725	1 982	8 304	10 286	-
そ の 他	952	1 452	2 404	461	631	1 092	-
そ の 他	1 169	3 135	4 304	566	1 507	2 073	0
警 察 職 員	63 682	-	63 682	32 658	-	32 658	-
警 察 官	56 807	-	56 807	29 311	-	29 311	-
そ の 他	6 875	-	6 875	3 347	-	3 347	-
消 防 職 員	4 631	12 517	17 148	2 213	6 600	8 813	-
合 計	497 416	192 459	689 875	219 394	92 236	311 630	11 537

人件費中の職員給の状況

(単位 百万円)

業費支弁職員					合 計						
本給		その他の手当			基 本 給			そ の 他 の 手 当			
市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	
3 593	15 130	5 412	1 771	7 183	112 849	148 919	261 768	55 815	72 828	128 643	
19	41	13	13	26	14 629	46 265	60 894	7 410	23 389	30 799	
0	0	—	—	—	9 940	18 683	28 623	5 529	9 222	14 751	
31	56	13	18	31	4 706	8 867	13 573	2 146	4 085	6 231	
1 676	8 820	3 420	815	4 235	19 943	19 569	39 512	9 329	9 703	19 032	
53	74	9	26	35	9 758	19 787	29 545	4 750	9 164	13 914	
1 686	2 404	347	834	1 181	4 316	3 246	7 562	2 164	1 506	3 670	
10	12	1	6	7	16 200	18 398	34 598	8 604	9 391	17 995	
4	9	3	3	6	4 245	2 986	7 231	1 991	1 432	3 423	
114	3 714	1 606	56	1 662	29 112	11 118	40 230	13 892	4 936	18 828	
3	3	0	1	1	327 791	34 619	362 410	134 120	14 580	148 700	
2	2	—	0	0	326 622	31 483	358 105	133 554	13 072	146 626	
—	—	—	—	—	312 614	8 983	321 597	127 222	3 731	130 953	
—	—	—	—	—	55 689	4 935	60 624	22 816	2 085	24 901	
—	—	—	—	—	253 631	196	253 827	103 117	72	103 189	
—	—	—	—	—	3 294	3 852	7 146	1 289	1 574	2 863	
2	2	—	0	0	14 008	22 500	36 508	6 332	9 341	15 673	
—	—	—	—	—	8 485	892	9 377	3 889	406	4 295	
2	2	—	0	0	4 571	20 156	24 727	1 982	8 304	10 286	
—	—	—	—	—	952	1 452	2 404	461	631	1 092	
1	1	0	1	1	1 169	3 136	4 305	566	1 508	2 074	
—	—	—	—	—	63 682	—	63 682	32 658	—	32 658	
—	—	—	—	—	56 807	—	56 807	29 311	—	29 311	
—	—	—	—	—	6 875	—	6 875	3 347	—	3 347	
—	—	—	—	—	4 631	12 517	17 148	2 213	6 600	8 813	
3 596	15 133	5 412	1 772	7 184	508 953	196 055	705 008	224 806	94 008	318 814	

第97表 地 方 公 務

区 分	昭 和 年 39 月 5 日 31 日 現 在						
	都 道 府 県		市 町 村		総 数		
一 般 職 員	307 535	24.8	497 311	74.1	804 846	42.1	
企 画 総 務	38 941	3.1	149 638	22.3	188 579	9.9	
税 務	25 062	2.0	63 831	9.5	88 893	4.7	
教 育	10 943	0.9	26 229	3.9	37 172	1.9	
土 木	60 292	4.9	62 292	9.3	122 584	6.4	
社 会 民 主	26 412	2.1	76 411	11.4	102 823	5.4	
労 働	12 032	1.0	11 334	1.7	23 366	1.2	
衛 生	42 286	3.4	59 415	8.9	101 701	5.3	
商 工	10 607	0.9	9 045	1.3	19 652	1.0	
農 林 水 産	80 960	6.5	39 116	5.8	120 076	6.3	
教 育 関 係 職 員	757 789	61.2	137 438	20.5	895 227	46.9	
学 校 関 係	754 634	60.9	126 285	18.8	880 919	46.1	
教 員	710 643	57.3	22 809	3.4	733 452	38.4	
高 等 学 校	127 376	10.3	10 297	1.5	137 673	7.2	
義 務 教 育	577 623	46.6	813	0.1	578 436	30.3	
そ の 他	5 644	0.4	11 699	1.8	17 343	0.9	
そ の 他	43 991	3.6	103 476	15.4	147 467	7.7	
高 等 学 校	27 990	2.3	2 860	0.4	30 850	1.6	
義 務 教 育	13 307	1.1	93 725	14.0	107 032	5.6	
そ の 他	2 694	0.2	6 891	1.0	9 585	0.5	
そ の 他	3 155	0.3	11 153	1.7	14 308	0.8	
警 察 職 員	163 637	13.2	—	—	163 637	8.6	
警 察 官	141 901	11.4	—	—	141 901	7.4	
そ の 他	21 736	1.8	—	—	21 736	1.2	
消 防 職 員	10 363	0.8	36 136	5.4	46 499	2.4	
合 計	1 239 324	100.0	670 885	100.0	1 910 209	100.0	

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

昭 和 38 年 5 月 31 日 現 在						比 較		
都 道 府 県		市 町 村		総 数		増 減	増 減 率	
301 576	24.9	475 132	74.3	776 708	41.9	28 138	47.5	3.6
38 717	3.2	142 507	22.3	181 224	9.8	7 355	12.4	4.1
25 244	2.1	64 018	10.0	89 262	4.8	△ 369	△ 0.6	△ 0.4
10 285	0.8	25 705	4.0	35 990	1.9	1 182	2.0	3.3
59 249	4.9	60 360	9.4	119 609	6.5	2 975	5.0	2.5
25 160	2.1	71 404	11.2	96 564	5.2	6 259	10.6	6.5
10 761	0.9	9 940	1.6	20 701	1.1	2 665	4.5	12.9
42 531	3.5	55 788	8.7	98 319	5.3	3 382	5.7	3.4
10 513	0.9	9 067	1.4	19 580	1.1	72	0.1	0.4
79 116	6.5	36 343	5.7	115 459	6.2	4 617	7.8	4.0
740 966	61.2	130 432	20.4	871 398	47.1	23 829	40.2	2.7
737 899	60.9	120 247	18.8	858 146	46.4	22 773	38.4	2.7
696 005	57.4	21 404	3.3	717 409	38.8	16 043	27.1	2.2
113 710	9.4	9 452	1.5	123 162	6.7	14 511	24.5	11.8
577 046	47.6	724	0.1	577 770	31.2	666	1.1	0.1
5 249	0.4	11 228	1.7	16 477	0.9	866	1.5	5.3
41 894	3.5	98 843	15.5	140 737	7.6	6 730	11.3	4.8
27 096	2.3	2 918	0.5	30 014	1.6	836	1.4	2.8
12 192	1.0	89 318	14.0	101 510	5.5	5 522	9.3	5.4
2 606	0.2	6 607	1.0	9 213	0.5	372	0.6	4.0
3 067	0.3	10 185	1.6	13 252	0.7	1 056	1.8	8.0
158 703	13.1	—	—	158 703	8.6	4 934	8.3	3.1
137 227	11.3	—	—	137 227	7.4	4 674	7.9	3.4
21 476	1.8	—	—	21 476	1.2	260	0.4	1.2
10 218	0.8	33 934	5.3	44 152	2.4	2 347	4.0	5.3
1 211 463	100.0	639 498	100.0	1 850 961	100.0	59 248	100.0	3.2

第98表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
旅 費、費 用 弁 償	26 951	26.3	12 578	8.9	39 529	16.3
賃 金	3 943	3.8	7 157	5.1	11 100	4.6
交 際 費	919	0.9	5 462	3.9	6 381	2.6
消 耗 品 費	13 383	13.1	17 887	12.7	31 270	12.9
燃 料 費	4 735	4.6	9 603	6.8	14 338	5.9
食 糧 費	4 161	4.1	8 093	5.8	12 254	5.0
印 刷 製 本 費	5 888	5.7	7 887	5.6	13 775	5.7
光 熱 水 費	3 624	3.5	8 366	5.9	11 990	4.9
通 信 運 搬 費	9 279	9.1	8 034	5.7	17 313	7.1
備 品 費	11 738	11.5	28 195	20.1	39 933	16.4
そ の 他	17 769	17.4	27 357	19.5	45 126	18.6
合 計	102 390	100.0	140 619	100.0	243 009	100.0

第99表 昭和 38 年 度 維

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 施 設	20 842	72.9	17 142	52.8	37 984	62.2
建 物	5 905	20.6	11 806	36.4	17 711	29.0
そ の 他	1 846	6.5	3 488	10.8	5 334	8.8
合 計	28 593	100.0	32 436	100.0	61 029	100.0

物件費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純和計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
35 441	16.1	4 088	17.6	11.5	15.9
9 286	4.2	1 814	7.8	19.5	12.7
6 091	2.8	290	1.2	4.8	10.0
27 698	12.6	3 572	15.3	12.9	13.0
13 090	6.0	1 248	5.4	9.5	11.3
11 125	5.1	1 129	4.8	10.1	13.6
12 184	5.5	1 591	6.8	13.1	26.4
9 901	4.5	2 089	9.0	21.1	18.6
15 731	7.2	1 582	6.8	10.1	13.2
37 836	17.2	2 097	9.0	5.5	18.0
41 335	18.8	3 791	16.3	9.2	11.1
219 718	100.0	23 291	100.0	10.6	14.6

持補修費の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純和計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
34 704	62.3	3 280	61.7	9.5	31.8
16 355	29.4	1 356	25.5	8.3	17.5
4 655	8.3	679	12.8	14.6	17.2
55 714	100.0	5 315	100.0	9.5	26.0

第100表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
生 活 保 護 費	43 663	48.2	56 885	71.1	100 548	58.9
児 童 保 護 費	8 627	9.5	9 400	11.7	18 027	10.6
そ の 他	38 326	42.3	13 783	17.2	52 109	30.5
合 計	90 616	100.0	80 068	100.0	170 684	100.0

第101表 昭和 38 年 度 投

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普 通 建 設 事 業 費	608 694	29.0	416 347	31.1	969 995	29.3
補 助 事 業 費	425 955	20.3	188 037	14.0	596 001	18.0
単 独 事 業 費	182 739	8.7	228 310	17.1	373 994	11.3
災 害 復 旧 事 業 費	97 144	4.6	44 261	3.3	127 381	3.8
失 業 対 策 事 業 費	24 312	1.2	38 206	2.8	62 518	1.9
合 計	730 150	34.8	498 814	37.2	1 159 894	35.0
歳 出 合 計	2 095 868	100.0	1 340 701	100.0	3 308 833	100.0

第102表 昭和 38 年 度 普 通

その 1 性質別内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	379 846	62.4	180 917	43.4	542 772	56.0
単 独 事 業 費	175 619	28.9	219 300	52.7	357 864	36.9
国直轄事業負担金	36 036	5.9	4 914	1.2	40 950	4.2
受 託 事 業 費	17 193	2.8	11 216	2.7	28 409	2.9
合 計	608 694	100.0	416 347	100.0	969 995	100.0

扶 助 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
84 982	65.4	15 566	38.3	18.3	13.7
14 392	11.1	3 635	8.9	25.3	30.0
30 603	23.5	21 506	52.8	70.3	161.7
129 977	100.0	40 707	100.0	31.3	33.3

資 的 経 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度					比 較				
都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
549 617	29.9	361 296	31.3	867 973	30.1	102 022	24.2	11.8	33.3
373 633	20.3	156 863	13.6	519 273	18.0	76 728	18.2	14.8	25.5
175 984	9.6	204 433	17.7	348 700	12.1	25 294	6.0	7.3	46.8
107 537	5.9	49 703	4.3	142 008	4.9	△ 14 627△	3.5△	10.3	6.0
23 024	1.2	34 996	3.0	58 020	2.0	4 498	1.1	7.8	14.2
680 178	37.0	445 995	38.6	1 068 001	37.0	91 893	21.8	8.6	27.7
1 837 762	100.0	1 154 719	100.0	2 887 366	100.0	421 467	100.0	14.6	20.8

建 設 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
472 142	54.4	70 630	69.2	15.0	25.3
336 674	38.8	21 190	20.8	6.3	47.9
34 099	4.0	6 851	6.7	20.1	24.3
25 058	2.8	3 351	3.3	13.4	29.9
867 973	100.0	102 022	100.0	11.8	33.3

第102表 昭和38年度普通建

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 費	335 327	55.1	145 898	35.0	461 325	47.6
道 路 橋 費	144 652	23.8	60 719	14.6	196 265	20.3
河 川 防 護 費	53 579	8.8	5 854	1.4	58 076	6.0
砂 防 費	17 422	2.9	86	0.0	17 458	1.8
港 灣 費	25 830	4.2	15 837	3.8	36 979	3.8
都 市 計 画 費	71 111	11.7	54 331	13.0	121 430	12.5
そ の 他 費	22 733	3.7	9 071	2.2	31 117	3.2
教 育 費	64 144	10.5	114 560	27.5	170 182	17.5
小 学 校 費	3 368	0.5	45 351	10.9	45 404	4.7
中 学 校 費	1 262	0.2	41 683	10.0	41 739	4.3
高 等 学 校 費	49 233	8.1	11 526	2.8	57 398	5.9
そ の 他 費	10 281	1.7	16 000	3.8	25 641	2.6
社 会 保 障 費	46 845	7.7	45 550	10.9	90 891	9.4
住 宅 費	34 851	5.7	34 489	8.3	69 189	7.1
そ の 他 費	11 994	2.0	11 061	2.6	21 702	2.3
保 健 費	7 609	1.3	21 095	5.1	27 062	2.8
清 掃 費	3 561	0.6	16 534	4.0	19 689	2.0
そ の 他 費	4 048	0.7	4 561	1.1	7 373	0.8
産 業 費	126 941	20.9	49 933	12.0	154 279	15.9
農 業 費	46 046	7.6	12 337	3.0	55 305	5.7
林 業 費	13 590	2.3	377	0.1	13 929	1.4
水 産 業 費	18 317	3.0	8 747	2.1	24 043	2.5
そ の 他 費	13 519	2.2	5 913	1.4	16 644	1.7
庁 庫 支 出 金	35 469	5.8	22 559	5.4	44 358	4.6
財 産 収 入	9 371	1.5	17 757	4.3	27 032	2.8
所 得 税 収 入	3 477	0.6	9 243	2.2	12 714	1.3
そ の 他 収 入	14 980	2.4	12 311	3.0	26 510	2.7
合 計	608 694	100.0	416 347	100.0	969 995	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	220 628	36.3	61 435	14.8	282 063	29.1
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	38 523	6.3	20 534	4.9	33 998	3.5
財 産 収 入	7 326	1.2	20 275	4.9	27 601	2.8
地 方 債	50 964	8.4	71 315	17.1	122 279	12.6
そ の 他 特 定 財 源	38 519	6.3	85 238	20.5	80 040	8.3
一 般 財 源 等	252 734	41.5	157 550	37.8	424 014	43.7
合 計	608 694	100.0	416 347	100.0	969 995	100.0

設事業費の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額		比較			
		増	減	額	増減率
405 751	46.7	55 574	54.5	13.7	30.9
169 610	19.5	26 655	26.1	15.7	29.4
51 753	6.0	6 323	6.2	12.2	34.1
14 598	1.7	2 860	2.8	19.6	10.5
33 006	3.8	3 973	3.9	12.0	19.7
109 934	12.6	11 496	11.3	10.5	36.5
26 850	3.1	4 267	4.2	15.9	41.3
166 722	19.2	3 460	3.4	2.1	35.0
41 061	4.7	4 343	4.3	10.6	43.5
45 507	5.2	△ 3 768	△ 3.7	△ 8.3	△ 14.5
56 235	6.5	1 163	1.1	2.1	115.2
23 919	2.8	1 722	1.7	7.2	54.2
81 972	9.4	8 919	8.7	10.9	47.6
64 256	7.4	4 933	4.8	7.7	45.3
17 716	2.0	3 986	3.9	22.5	56.2
23 115	2.7	3 947	3.9	17.1	52.7
15 567	1.8	4 122	4.1	26.5	64.4
7 548	0.9	△ 175	△ 0.2	△ 2.3	33.1
125 406	14.5	28 873	28.3	23.0	26.8
44 625	5.2	10 680	10.5	23.9	20.2
11 586	1.3	2 343	2.3	20.2	15.0
19 501	2.2	4 542	4.4	23.3	21.7
13 700	1.6	2 944	2.9	21.5	31.0
35 994	4.2	8 364	8.2	23.2	42.8
23 608	2.7	3 424	3.4	14.5	52.0
15 652	1.8	△ 2 938	△ 2.9	△ 18.8	11.3
25 747	3.0	763	0.7	3.0	38.3
867 973	100.0	102 022	100.0	11.8	33.3

(単位 百万円・%)

昭和37年度 純計額		比較			
		増	減	額	増減率
239 967	27.6	42 096	41.3	17.5	28.5
31 487	3.6	2 511	2.4	8.0	6.5
25 900	3.0	1 701	1.7	6.6	17.8
104 938	12.1	17 341	17.0	16.5	34.4
86 372	10.0	△ 6 332	△ 6.2	△ 7.3	23.6
379 309	43.7	44 705	43.8	11.8	43.1
867 973	100.0	102 022	100.0	11.8	33.3

第103表 昭和38年度普通建設

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計			
土 木 費	224 572	59.1	54 555	30.2	278 939	
うち	道路橋りよ	86 725	22.8	8 480	4.7	95 204
	う費	51 079	13.4	36 515	20.2	87 537
教 育 費	20 322	5.3	56 040	31.0	76 097	
うち	高等学校費	17 407	4.6	1 818	1.0	19 725
	小・中学校	284	0.1	50 282	27.8	47 145
社会及び労働施設費	32 484	8.6	31 219	17.3	63 130	
うち 住 宅 費	25 636	6.7	27 416	15.2	53 037	
保 健 衛 生 費	1 754	0.5	9 673	5.3	10 899	
うち 清掃事業費	-	-	7 810	4.3	7 810	
産 業 経 済 費	96 392	25.4	26 113	14.4	106 091	
うち 耕地事業費	35 588	9.4	5 463	3.0	39 445	
そ の 他	4 322	1.1	3 317	1.8	7 616	
合 計	379 846	100.0	180 917	100.0	542 772	

第104表 昭和38年度普通建設

区 分	昭 和 38 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計			
土 木 費	70 336	40.1	78 770	35.9	129 394	
うち	道路橋りよ	39 361	22.4	44 479	20.3	74 735
	う費	19 033	10.8	16 747	7.6	31 825
教 育 費	43 450	24.7	57 678	26.3	92 871	
うち	高等学校費	31 276	17.8	9 616	4.4	37 531
	小・中学校	4 159	2.4	36 630	16.7	36 524
社会及び労働施設費	13 849	7.9	13 632	6.2	26 551	
うち 住 宅 費	8 704	5.0	6 374	2.9	14 942	
保 健 衛 生 費	5 855	3.3	11 423	5.2	16 163	
うち 清掃事業費	3 561	2.0	8 723	4.0	11 879	
産 業 経 済 費	18 779	10.7	22 038	10.1	34 636	
うち 耕地事業費	2 659	1.5	6 352	2.9	7 539	
そ の 他	23 350	13.3	35 759	16.3	58 249	
合 計	175 619	100.0	219 300	100.0	357 864	

事業費中の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
51.4	247 652	52.5	31 287	44.3	12.6	29.5
17.5	84 417	17.9	10 787	15.3	12.8	19.9
16.1	79 989	16.9	7 548	10.7	9.4	39.4
14.0	68 516	14.5	7 581	10.7	11.1	4.5
3.6	14 784	3.1	4 941	7.0	33.4	95.2
8.7	48 638	10.3	△ 1 493	△ 2.1	△ 3.1	△ 9.5
11.6	57 683	12.2	5 447	7.7	9.4	47.7
9.8	50 069	10.6	2 968	4.2	5.9	49.4
2.0	7 235	1.5	3 664	5.2	50.6	24.2
1.4	4 597	1.0	3 213	4.5	69.9	36.6
19.6	83 740	17.7	22 351	31.7	26.7	23.1
7.3	31 485	6.7	7 960	11.3	25.3	17.6
1.4	7 316	1.6	300	0.4	4.1	1.3
100.0	472 142	100.0	70 630	100.0	15.0	25.3

事業費中の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
36.2	111 755	33.2	17 639	83.2	15.8	36.0
20.9	63 096	18.7	11 639	54.9	18.4	47.2
8.9	28 214	8.4	3 611	17.0	12.8	29.8
26.0	97 523	29.0	△ 4 652	△ 21.9	△ 4.8	69.4
10.5	41 239	12.2	△ 3 708	△ 17.5	△ 9.0	123.8
10.2	37 705	11.2	△ 1 181	△ 5.6	△ 3.1	35.0
7.4	23 236	6.9	3 315	15.6	14.3	48.2
4.2	13 153	3.9	1 789	8.4	13.6	32.0
4.5	15 867	4.7	296	1.4	1.9	70.6
3.3	10 959	3.3	920	4.3	8.4	79.6
9.7	30 901	9.2	3 735	17.6	12.1	40.0
2.1	6 573	2.0	966	4.6	14.7	36.1
16.2	57 392	17.0	857	4.1	1.5	40.4
100.0	336 674	100.0	21 190	100.0	6.3	47.9

第105表 昭和38年度災

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				純 計
	都 道 府 県		市 町 村		
補 助 事 業 費	89 453	92.1	37 184	84.0	113 282
単 独 事 業 費	5 688	5.8	7 053	15.9	12 072
国直轄事業負担金	444	0.5	—	—	444
受 託 事 業 費	1 559	1.6	24	0.1	1 583
合 計	97 144	100.0	44 261	100.0	127 381

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				純 計
	都 道 府 県		市 町 村		
土 木 費	70 612	72.7	19 716	44.5	90 162
教 育 費	514	0.5	3 205	7.2	3 710
社会及び労働施設費	10	0.0	109	0.3	119
産 業 経 済 費	25 823	26.6	20 879	47.2	32 853
そ の 他	185	0.2	352	0.8	537
合 計	97 144	100.0	44 261	100.0	127 381

その3 財源内訳

区 分	昭 和 38 年 度				純 計
	都 道 府 県		市 町 村		
国 庫 支 出 金	70 764	72.8	16 778	37.9	87 542
地 方 債	18 133	18.7	6 767	15.3	24 900
その他特定財源	2 378	2.5	15 715	35.5	3 953
一 般 財 源 等	5 869	6.0	5 001	11.3	10 986
合 計	97 144	100.0	44 261	100.0	127 381

害復旧事業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度 純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
88.9	122 736	86.5	△ 9 454	64.6	△ 7.7	8.5
9.5	15 675	11.0	△ 3 603	24.6	△ 23.0	△ 8.4
0.4	718	0.5	△ 274	1.9	△ 38.2	△ 51.9
1.2	2 880	2.0	△ 1 297	8.9	△ 45.0	26.0
100.0	142 009	100.0	△ 14 628	100.0	△ 10.3	6.0

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度 純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
70.8	101 230	71.3	△ 11 068	75.7	△ 10.9	10.9
2.9	5 115	3.6	△ 1 405	9.6	△ 27.5	△ 10.3
0.1	1 140	0.8	△ 1 021	7.0	△ 89.6	△ 53.9
25.8	34 080	24.0	△ 1 227	8.4	△ 3.6	2.2
0.4	444	0.3	93	△ 0.7	20.9	△ 62.8
100.0	142 009	100.0	△ 14 628	100.0	△ 10.3	6.0

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度 純計額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
68.7	97 172	68.4	△ 9 630	65.8	△ 9.9	10.4
19.6	27 119	19.1	△ 2 219	15.2	△ 8.2	0.1
3.1	6 379	4.5	△ 2 426	16.6	△ 38.0	△ 15.9
8.6	11 339	8.0	△ 353	2.4	△ 3.1	△ 0.0
100.0	142 009	100.0	△ 14 628	100.0	△ 10.3	6.0

第106表 災 害 復 旧 補 助

その 1 公共土木施設

(単位 百万円・%)

区 分	総事業費 (A)	昭和38年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A)×100
昭和 33 年災害	43 076	43 076	100.0
昭和 34 年災害	119 251	119 251	100.0
昭和 35 年災害	35 737	35 737	100.0
昭和 36 年災害	105 131	91 464	87.0
昭和 37 年災害	51 269	34 863	68.0
昭和 38 年災害	64 955	19 487	30.0

(注) 建設省調による。

その 2 港湾施設

(単位 百万円・%)

区 分	総事業費 (A)	昭和38年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A)×100
昭和 33 年災害	1 879	1 879	100.0
昭和 34 年災害	4 436	4 436	100.0
昭和 35 年災害	2 280	2 280	100.0
昭和 36 年災害	8 714	7 693	88.3
昭和 37 年災害	1 901	1 335	70.2
昭和 38 年災害	2 955	938	31.8

(注) 運輸省調による。

第107表 昭 和 38 年 度 失 業

その 1 性質別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
補 助 事 業 費	20 814	85.6	31 646	82.8	52 460
一 般	14 858	61.1	28 893	75.6	43 751
特 別	5 956	24.5	2 753	7.2	8 709
単 独 事 業 費	3 498	14.4	6 560	17.2	10 058
合 計	24 312	100.0	38 206	100.0	62 518

事業の進捗状況

その3 農地および農業用施設

(単位 百万円・%)

区 分	総事業費 (A)	昭和38年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A)×100
昭和 33 年災害	12 006	12 006	100.0
昭和 34 年災害	30 192	30 192	100.0
昭和 35 年災害	8 309	8 309	100.0
昭和 36 年災害	30 866	29 690	96.2
昭和 37 年災害	16 238	13 201	81.3
昭和 38 年災害	21 729	14 006	64.5

(注) 農林省調による。

対策事業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
83.9	49 070	84.5	3 390	75.4	6.9	7.9
70.0	40 961	70.6	2 790	62.0	6.8	8.0
13.9	8 109	13.9	600	13.4	7.4	7.4
16.1	8 951	15.5	1 107	24.6	12.4	67.7
100.0	58 021	100.0	4 497	100.0	7.8	14.2

第107表 昭和38年度失業

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町	村	純 計
道路橋りよう費	1 391	5.7	78	0.2	1 469
河川費	1 561	6.4	4	0.0	1 565
港湾費	555	2.3	503	1.3	1 058
都市計画費	377	1.6	313	0.8	690
失業対策費	19 645	80.8	37 295	97.6	56 940
その他の他	783	3.2	13	0.1	796
合 計	24 312	100.0	38 206	100.0	62 518

その3 財源内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町	村	純 計
国庫支出金	12 502	51.4	18 724	49.0	31 226
その他特定財源	914	3.8	1 509	4.0	2 003
一般財源等	10 896	44.8	17 973	47.0	29 289
合 計	24 312	100.0	38 206	100.0	62 518

第108表 昭和38年度

その1 会計別内訳

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町	村	純 計
公営企業会計	14 236	57.8	4 712	14.1	18 948
法適用外の公営企業会計	307	1.2	3 411	10.2	3 718
準公営企業会計	10 033	40.7	17 498	52.5	27 531
収益事業会計	64	0.3	44	0.1	108
国民健康保険事業会計	-	-	7 210	21.7	7 210
公益質屋事業会計	-	-	249	0.8	249
農業共済事業会計	-	-	200	0.6	200
合 計	24 640	100.0	33 324	100.0	57 964

対策事業費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
2.3	1 477	2.6	△ 8	△ 0.2	△ 0.5	△ 13.5
2.5	1 531	2.6	34	0.8	2.2	8.6
1.7	805	1.4	253	5.6	31.4	15.3
1.1	593	1.0	97	2.2	16.4	△ 25.4
91.1	52 821	91.0	4 119	91.6	7.8	16.3
1.3	794	1.4	2	0.0	0.3	1.9
100.0	58 021	100.0	4 497	100.0	7.8	14.2

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
49.9	28 618	49.3	2 608	58.0	9.1	11.0
3.2	1 910	3.3	93	2.1	4.9	△ 6.9
46.9	27 493	47.4	1 796	39.9	6.5	19.6
100.0	58 021	100.0	4 497	100.0	7.8	14.2

繰出金の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度額	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
32.7	15 064	31.0	3 884	41.7	25.8	40.3
6.4	2 259	4.6	1 459	15.7	64.6	△ 12.1
47.5	24 762	50.9	2 769	29.7	11.2	11.7
0.2	92	0.2	16	0.2	17.4	1.1
12.4	6 130	12.6	1 080	11.6	17.6	8.4
0.4	231	0.5	18	0.2	7.8	31.3
0.4	118	0.2	82	0.9	69.5	49.4
100.0	48 656	100.0	9 308	100.0	19.1	17.3

繰出金の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度		比較			
	純額	計額	増	減	額	増減率
5.3	2 060	4.2	1 043	11.2	50.6	25.4
14.8	6 372	13.1	2 181	23.4	34.2	35.0
44.8	24 371	50.1	1 575	16.9	6.5	8.5
19.5	8 917	18.3	2 371	25.5	26.6	37.8
8.7	3 681	7.6	1 381	14.9	37.5	17.8
6.9	3 255	6.7	757	8.1	23.3	6.4
100.0	48 656	100.0	9 308	100.0	19.1	17.3

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険事業会計	公益質屋事業会計	農業共済事業会計
936	61	671	69	20
4 016	42	3 155	100	146
14 690	—	139	3	1
5 636	—	59	31	—
1 169	—	2 771	44	22
1 084	5	415	2	11
27 531	108	7 210	249	200

積立金の状況

(単位 百万円)

年 度		昭和37年度			
とりくずし額	純積立額	積立金	積立金とりくずし額	純積立額	
市町村	合計 (B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
8 345	19 428	2 863	24 477	21 058	3 419
3 222	12 054	1 233	15 178	12 710	2 468
5 123	7 374	1 630	9 299	8 348	951
—	—	1 223	1 394	—	1 394
8 345	19 428	4 086	25 871	21 058	4 813

債基金積立金の合計額である。
額である。

第109表 昭和 38 年 度

その 2 現在高の状況

区 分	昭 和 38 年 度 末 現 在 高				
	都 道 府 県	市	町	村	合
基 本 財 産	585	1.4	4 678	13.9	5 263
財 政 調 整 資 金	27 996	66.9	10 957	32.6	38 953
減 債 基 金	5 407	12.9	1 327	4.0	6 734
そ の 他 特 定 目 的	7 847	18.8	16 605	49.5	24 452
合 計	41 835	100.0	33 567	100.0	75 402

その 3 積立金現在高の推移

区 分	総 額		基 本 財 産	
	積 立 金	対前年度 増減率	積 立 金	対前年度 増減率
昭 和 33 年 度 末	27 943	-	2 872	-
34	32 773	17.3	2 952	2.8
35	49 386	50.7	4 049	37.2
36	66 800	35.3	4 807	18.7
37	71 316	6.8	4 889	1.7
38	75 402	5.7	5 263	7.6

積立金の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

計	昭和37年度 末現在高		比較			
			増	減	額	増減率
7.0	4 889	6.9	374	9.2	7.6	1.7
51.7	37 060	52.0	1 893	46.3	5.1	15.3
8.9	6 652	9.3	82	2.0	1.2	△ 18.3
32.4	22 715	31.8	1 737	42.5	7.6	4.6
100.0	71 316	100.0	4 086	100.0	5.7	6.8

(単位 百万円・%)

財政調整資金		減債基金		その他特定目的	
積立金	対前年度 増減率	積立金	対前年度 増減率	積立金	対前年度 増減率
4 752	-	12 067	-	8 252	-
6 855	44.3	12 195	1.1	10 771	30.5
18 569	170.9	11 713	△ 4.0	15 055	39.8
32 149	73.1	8 138	△ 30.5	21 706	44.2
37 060	15.3	6 652	△ 18.3	22 715	4.6
38 953	5.1	6 734	1.2	24 452	7.6

出 資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 計		比 較			
	純	額	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
51.3	3 963	28.7	990	△ 23.7	25.0	16.7
33.6	1 822	13.2	1 419	△ 34.0	77.9	44.5
17.7	2 141	15.5	△ 429	10.3	△ 20.0	0.2
15.5	3 151	22.8	△ 1 650	39.5	△ 52.4	106.2
2.0	152	1.1	45	△ 1.1	29.6	26.7
22.0	2 843	20.5	△ 715	17.1	△ 25.1	75.0
9.2	3 729	26.9	△ 2 844	68.2	△ 76.3	96.7
100.0	13 838	100.0	△ 4 174	100.0	△ 30.2	61.6

(単位 百万円・%)

年度回収額 (C)		昭和38年度末現在高 (A)+(B)-(C)				比 較		
市町村	計	都道府県	市町村	計 (D)	増減額 (D)-(A)	増減率		
169	256	7 019	2 765	9 784	16.3	2 424	28.9	32.9
13	68	7 243	1 410	8 653	14.4	1 768	21.1	25.7
2	3	1 246	1 004	2 250	3.7	38	0.5	1.7
13	13	6 004	609	6 613	11.0	1 879	22.4	39.7
3	3	1 100	908	2 008	3.3	437	5.2	27.8
220	220	8 080	10 713	18 793	31.2	163	1.9	0.9
687	715	6 692	5 372	12 064	20.1	1 677	20.0	16.1
60	76	698	1 326	2 024	3.4	292	3.5	16.9
587	587	1 277	385	1 662	2.8	521	6.2	45.7
40	52	4 717	3 661	8 378	13.9	864	10.3	11.5
1 107	1 278	37 384	22 781	60 165	100.0	8 386	100.0	16.2

貸 付 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 37 年 度 計		比 較			
	純	額	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
1.9	1 833	1.7	585	3.7	31.9	51.0
11.7	15 774	14.3	△ 989	△ 6.2	△ 6.3	5.4
4.9	6 328	5.7	△ 146	△ 0.9	△ 2.3	18.9
2.7	3 703	3.4	△ 259	△ 1.6	△ 7.0	45.6
4.1	5 743	5.2	△ 584	△ 3.7	△ 10.2	△ 19.0
70.1	74 480	67.6	13 894	87.1	18.7	28.4
60.2	64 130	58.2	11 766	73.8	18.3	29.9
9.9	10 350	9.4	2 128	13.3	20.6	20.0
16.3	18 047	16.4	2 453	15.4	13.6	2.3
100.0	110 134	100.0	15 943	100.0	14.5	19.9

貸付金の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年度回収額 (C)		昭和38年度末現在高 (A)+(B)-(C)			比 較			
市町村	計	都道府県	市町村	計 (D)	増 減 額 (D)-(A)	増 減 額	増減率	
904	1 886	17 865	14 742	32 607	22.3	△ 1 708	△ 6.9	△ 5.0
12 582	63 568	6 861	507	7 368	5.1	333	1.4	4.7
9 634	51 182	5 051	329	5 380	3.7	61	0.3	1.1
1 512	6 655	819	83	902	0.6	59	0.2	7.0
476	3 067	740	19	759	0.5	27	0.1	3.7
125	528	51	38	89	0.1	△ 25	△ 0.1	△ 21.9
835	2 136	200	38	238	0.2	211	0.9	781.5
8 277	35 742	98 561	7 453	106 014	72.6	26 256	105.5	32.9
2 438	10 703	45 898	1 018	46 916	32.1	13 629	54.8	40.9
1 059	4 344	2 968	714	3 682	2.5	536	2.2	17.0
482	2 304	8 088	1 158	9 246	6.3	1 153	4.6	14.2
822	4 430	15 393	597	15 990	11.0	1 971	7.9	14.1
78	207	893	80	973	0.7	251	1.0	34.8
567	3 893	13 389	1 165	14 554	10.0	4 732	19.0	48.2
2 831	9 861	11 932	2 721	14 653	10.0	3 984	16.0	37.3
21 763	101 196	123 287	22 702	145 989	100.0	24 881	100.0	20.5

公債費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度純計	昭和37年度額	比 較			
			増 減 額	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
90.8	98 417	90.6	16 801	92.0	17.1	△ 11.1
52.5	55 332	50.9	11 267	61.7	20.4	△ 19.0
38.3	43 085	39.7	5 534	30.3	12.8	1.7
-	-	-	-	-	-	△ 100.0
0.8	1 901	1.7	△ 903	△ 5.0	△ 47.5	△ 67.3
3.2	3 486	3.2	629	3.5	18.0	12.7
5.2	4 848	4.5	1 743	9.5	36.0	43.5
100.0	108 652	100.0	18 270	100.0	16.8	△ 12.1

(単位 百万円・%)

額	昭和37年度純計	昭和37年度額	比 較			
			増 減 額	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
1.6	1 426	1.3	555	3.0	38.9	39.9
2.9	2 757	2.5	983	5.4	35.7	206.6
6.7	7 166	6.6	1 357	7.4	18.9	△ 33.7
88.8	97 303	89.6	15 375	84.2	15.8	△ 12.4
100.0	108 652	100.0	18 270	100.0	16.8	△ 12.1

第113表 昭和38年度

区 分	昭 和 38 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	総 額
普 通 債	22 125	15 131	37 256
教 育 債	1 243	7 065	8 308
警 察 債	50	1	51
消 防 債	6	161	167
保 健 衛 生 債	219	752	971
土 木 債	15 464	2 611	18 075
産 業 経 済 債	2 768	492	3 260
公有林整備事業債	9	6	15
社会及び労働施設債	2 117	2 733	4 850
そ の 他	249	1 310	1 559
災 害 復 旧 債	9 312	5 808	15 120
土 木	8 513	2 002	10 515
農 林 水 産 (農地を除く。)	245	1 678	1 923
農 地	121	711	832
そ の 他	433	1 417	1 850
そ の 他	2 425	3 747	6 172
戦 災 復 旧 債	288	468	756
転 貸 債	978	924	1 902
財 政 再 建 債	481	1 198	1 679
歳 入 欠 かん 債	476	815	1 291
退 職 手 当 債	202	339	541
辺 地 対 策 事 業 債	-	3	3
借 替 債	328	34	362
交 付 公 債	6 743	337	7 080
枠 外 債	1 065	2 487	3 552
合 計	41 998	27 544	69 542

地方債償還額の状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度額	比		較	
	増減額	増減率	前年度増減率	
29 965	7 291	24.3	△	6.5
7 675	633	8.2		0.1
51	0	0.0	△	15.0
191	△ 24	△ 12.6	△	32.3
889	82	9.2		9.5
11 407	6 668	58.5	△	4.4
3 229	31	1.0	△	21.6
12	3	25.0	△	40.0
5 250	△ 400	△ 7.6	△	9.8
1 261	298	23.6	△	10.1
12 537	2 583	20.6	△	48.2
8 860	1 655	18.7	△	52.2
1 448	475	32.8	△	36.2
531	301	56.7	△	37.1
1 698	152	9.0	△	3.3
7 393	△ 1 221	△ 16.5	△	34.7
626	130	20.8	△	26.6
1 441	461	32.0		16.8
3 555	△ 1 876	△ 52.8	△	53.6
1 236	55	4.4		42.4
535	6	1.1	△	24.0
0	3	-		-
426	△ 64	△ 15.0	△	18.7
5 310	1 770	33.3		26.1
3 030	522	17.2	△	15.3
58 661	10 881	18.5	△	22.7

第114表 昭和38年度

その1 目的別内訳

区 分	昭和38年度末現在高		
	都道府県	市町村	合 計
普 通 債	260 643	312 854	573 497
教 育 債	41 691	150 727	192 418
警 察 債	2 261	3	2 264
消 防 債	125	887	1 012
保 健 衛 生 債	4 506	20 605	25 111
土 木 債	144 649	59 874	204 523
産 業 経 済 債	28 634	7 203	35 837
公有林整備事業債	77	4 902	4 979
社会及び労働施設債	27 428	34 736	62 164
そ の 他	11 272	33 917	45 189
災 害 復 旧 債	142 817	55 371	198 188
土 木 債	133 528	22 397	155 925
農 林 水 産 (農地を除く。)	2 735	12 594	15 329
農 地	1 057	4 120	5 177
そ の 他	5 497	16 260	21 757
そ の 他	22 491	25 066	47 557
戦 災 復 旧 債	1 335	2 978	4 313
転 貸 債	18 005	16 330	34 335
財 政 再 建 債	199	1 328	1 527
歳入欠かん債	409	741	1 150
退 職 手 当 債	2 543	1 920	4 463
辺地対策事業債	-	1 769	1 769
借 替 債	194	18	212
交 付 公 債	57 966	9 137	67 103
粹 外 債	9 808	22 842	32 650
合 計	493 919	425 288	919 207

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和37年度末 現 在 高	比		較	
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
491 517	81 980	15.8	16.6	
162 378	30 040	18.5	20.0	
989	1 275	128.9	3.8	
833	179	21.5	△	2.0
17 584	7 527	42.8	37.2	
182 922	21 601	11.8	15.4	
33 257	2 580	7.8	△	0.6
3 443	1 536	44.6	53.0	
56 729	5 435	9.6	8.3	
33 382	11 807	35.4	33.5	
187 205	10 983	5.9	9.7	
144 878	11 047	7.6	10.9	
15 268	61	0.4	14.1	
5 453	△ 276	△ 5.1	6.8	
21 606	151	0.7	0.0	
48 843	△ 1 286	△ 2.6	△	5.3
4 971	△ 658	△ 1.3	△	10.8
35 934	△ 1 599	△ 4.4	4.5	
3 186	△ 1 659	△ 52.1	△	52.7
2 405	△ 1 255	△ 52.2	△	29.4
1 510	2 953	195.6	5.1	
837	932	111.4	-	
575	△ 363	△ 63.1	△	42.5
69 397	△ 2 294	△ 3.3	△	3.2
28 057	4 593	16.4	26.8	
825 594	93 613	11.3	11.8	

第114表 昭和38年度

その2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
6 分 3 厘 以 下	214 690	43.4
6 分 5 厘 以 下	233 116	47.2
7 分 6 厘 以 下	41 420	8.4
8 分 未 満	2 375	0.5
8 分 以 上	2 318	0.5
9 分 以 上	-	-
合 計	493 919	100.0

その3 借入先別内訳

区 分	昭 和 38 年 度 末 現 在 高				
	都 道 府 県		市 町 村		合
政 府 資 金	381 349	77.2	345 732	81.3	727 081
資 金 運 用 部	230 509	46.7	222 313	52.3	452 822
簡 易 保 険 局	150 840	30.5	123 419	29.0	274 259
公 営 企 業 金 融 公 庫	657	0.1	5 406	1.2	6 063
市 中 銀 行	28 961	5.9	33 694	7.9	62 655
保 險 会 社 其 他 金 融 機 関	1 645	0.3	8 833	2.1	10 478
交 付 公 債	57 966	11.7	9 137	2.2	67 103
市 場 公 募 債	10 173	2.1	7 621	1.8	17 794
そ の 他	13 168	2.7	14 865	3.5	28 033
合 計	493 919	100.0	425 288	100.0	919 207

地方債現在高の状況（つづき）

（単位 百万円・％）

市 町 村		合 計	
190 094	44.7	404 784	44.0
174 605	41.1	407 721	44.4
47 429	11.2	88 849	9.7
7 000	1.6	9 375	1.0
5 273	1.2	7 591	0.8
887	0.2	887	0.1
425 288	100.0	919 207	100.0

（単位 百万円・％）

計	昭和37年度末 現在高		比 較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
79.1	661 499	80.1	65 582	70.1	9.9	11.3
49.3	413 568	50.1	39 254	42.0	9.5	11.4
29.8	247 931	30.0	26 328	28.1	10.6	11.1
0.7	4 034	0.5	2 029	2.2	50.3	52.2
6.8	53 383	6.5	9 272	9.9	17.4	47.7
1.1	8 826	1.1	1 652	1.8	18.7	25.7
7.3	69 397	8.4	△ 2 294	△ 2.5	△ 3.3	△ 3.2
1.9	17 399	2.1	395	0.4	2.3	△ 1.4
3.1	11 056	1.3	16 977	18.1	153.6	21.0
100.0	825 594	100.0	93 613	100.0	11.3	11.8

第115表 地 方 債 現

区 分	総 額			
	現 在 高	指 数	対前年度 増減率	歳出総額に 対する割合
昭 和 31 年 度	575 700	-	-	47.8
32	599 481	-	4.1	44.6
33	620 528	-	3.5	42.6
31~33 平 均	598 570	100	-	-
34	652 503	110	5.3	38.8
35	697 294	116	6.9	36.2
36	738 668	123	5.9	30.9
37	825 594	138	11.8	28.6
38	919 207	154	11.3	27.8

第116表 庁 舎 お よ び

区 分	合 計					
	建物面積 (A)	内 訳		比 率		
		木 造 (B)	非木造	(B)/(A)×100	(A)の構成比	
庁 舎	本 庁 舎	5 244	2 118	3 126	40.4	25.0
	議会関係庁舎	859	357	502	41.6	4.1
	車 庫	504	294	210	58.3	2.4
	支所、出張所等	7 433	4 975	2 458	66.9	35.4
	消防関係庁舎	1 202	564	638	46.9	5.7
	保健所庁舎	763	581	182	76.1	3.6
	そ の 他	955	686	269	71.8	4.6
	小 計	16 960	9 575	7 385	56.5	80.8
職 員 公 舎	4 026	3 475	551	86.3	19.2	
合 計	20 986	13 050	7 936	62.2	100.0	

(注) 自治省調による。

在 高 の 推 移

(単位 百万円・%)

内				訳			
交 付 公 債				交 付 公 債 以 外			
現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合
42 526	-	-	3.6	533 174	-	-	44.2
50 552	-	18.9	3.8	548 929	-	3.0	40.8
61 163	-	21.0	4.2	559 365	-	1.9	38.4
51 414	100	-	-	547 156	100	-	-
75 906	150	24.4	4.5	576 597	106	3.2	34.3
75 499	147	△ 0.5	3.9	621 795	114	7.8	32.3
71 665	139	△ 5.1	3.0	667 003	122	7.2	27.9
69 397	135	△ 3.2	2.4	756 197	138	13.4	26.2
67 103	131	△ 3.3	2.0	852 104	156	12.7	25.8

公 舎 の 状 況

(昭和39年3月31日現在 単位 千m²・%)

都 道 府 県					市 町 村				
建物面積 (C)	内 訳		比 率		建物面積 (E)	内 訳		比 率	
	木 造 (D)	非木造	(D)/(C)×100	(C)の構 成比		木 造 (F)	非木造	(F)/(E)×100	(E)の構 成比
1 256	223	1 033	17.8	12.2	3 988	1 895	2 093	47.5	37.3
135	8	127	6.0	1.3	724	349	375	48.2	6.8
162	93	69	57.4	1.6	342	201	141	58.8	3.2
5 547	3 556	1 991	64.1	53.9	1 886	1 419	467	78.1	17.6
124	46	78	37.9	1.2	1 078	518	560	48.1	10.1
642	520	122	81.0	6.2	121	61	60	50.4	1.1
40	27	13	67.5	0.4	915	659	256	72.0	8.5
7 906	4 473	3 433	56.6	76.8	9 054	5 102	3 952	56.4	84.6
2 383	1 936	447	81.2	23.2	1 643	1 539	104	93.7	15.4
10 289	6 409	3 880	62.3	100.0	10 697	6 641	4 056	62.1	100.0

第117表 昭和38年度

その1 総括

区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
収 入	歳入	645 343	85.1	655 894	86.2
	地方交付税及び地方入税	240 627	31.7	287 539	37.8
	地方譲与税	256 149	33.8	139 839	18.4
	国庫支出金	83 254	11.0	138 456	18.2
	都道府県支出金	1 691	0.2	3 485	0.4
	その他	63 622	8.4	86 575	11.4
	歳計貸付金回収金及び 他会計借入金	9 803	1.3	11 522	1.5
	一時借入金借入額	102 753	13.6	93 261	12.3
	合 計	757 899	100.0	760 677	100.0
	支 出	歳出	577 654	89.1	661 840
庁土教公その他		101 749	15.7	94 429	12.5
木育債の		50 160	7.7	112 984	15.0
出費		184 652	28.5	174 381	23.1
費		17 352	2.7	42 713	5.7
費		223 741	34.5	237 333	31.4
他会計		21 436	3.3	13 178	1.7
歳計貸付金返済金 及他会計借入金返済額		49 601	7.6	80 013	10.6
合 計		648 691	100.0	755 031	100.0
区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
各 期 別 構 成 比	収 入				
	歳入		18.5		18.9
	地方交付税及び地方入税		19.7		23.5
	地方譲与税		41.6		22.7
	国庫支出金		10.2		17.0
	都道府県支出金		2.2		4.5
	その他		8.5		11.6
	歳計貸付金回収金 及他会計借入金		13.3		15.7
	一時借入金借入額		22.4		20.4
	合 計		18.9		19.0
支 出					
歳出		16.6		19.0	
庁土教公その他		22.1		20.5	
木育債の		7.8		17.7	
出費		20.5		19.4	
費		13.7		33.6	
他会計		16.6		17.6	
歳計貸付金返済金 及他会計借入金返済額		29.1		17.9	
一時借入金借入額		10.8		17.5	
合 計		16.2		18.8	

資金収支の状況

(単位 百万円・%)

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
904 293	86.2	826 199	85.3	444 866	94.5	3 476 595	86.8
339 847	32.4	281 249	29.0	73 944	15.7	1 223 206	30.5
156 904	15.0	62 550	6.5	905	0.2	616 347	15.4
256 752	24.5	240 388	24.8	94 550	20.1	813 400	20.3
14 885	1.4	14 823	1.5	42 045	8.9	76 929	1.9
135 905	12.9	227 189	23.5	233 422	49.6	746 713	18.7
13 348	1.3	18 413	1.9	20 441	4.3	73 527	1.8
131 846	12.5	124 421	12.8	5 708	1.2	457 989	11.4
1 049 487	100.0	969 033	100.0	471 015	100.0	4 008 111	100.0
998 533	92.5	766 163	79.4	474 472	84.5	3 478 662	86.8
138 690	12.8	97 619	10.1	27 632	4.9	460 119	11.5
193 569	17.9	132 532	13.7	151 390	27.0	640 635	16.0
280 364	26.0	189 486	19.7	71 622	12.8	900 505	22.4
11 364	1.1	53 260	5.5	2 317	0.4	127 006	3.2
374 546	34.7	293 266	30.4	221 511	39.4	1 350 397	33.7
13 341	1.2	16 094	1.7	9 645	1.7	73 694	1.8
68 354	6.3	182 392	18.9	77 508	13.8	457 868	11.4
1 080 228	100.0	964 649	100.0	561 625	100.0	4 010 224	100.0

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
	26.0		23.8		12.8		100.0
	27.8		23.0		6.0		100.0
	25.5		10.1		0.1		100.0
	31.6		29.6		11.6		100.0
	19.3		19.3		54.7		100.0
	18.2		30.4		31.3		100.0
	18.2		25.0		27.8		100.0
	28.8		27.2		1.2		100.0
	26.2		24.2		11.7		100.0
	28.7		22.0		13.7		100.0
	30.2		21.2		6.0		100.0
	30.2		20.7		23.6		100.0
	31.1		21.0		8.0		100.0
	9.0		41.9		1.8		100.0
	27.7		21.7		16.4		100.0
	18.1		21.8		13.1		100.0
	14.9		39.9		16.9		100.0
	26.9		24.1		14.0		100.0

第117表 昭和38年度

その2 都道府県

区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
収 入	歳入	415 817	91.9	393 816	90.4
	地方交付税及び地方入税	136 338	30.1	142 523	32.7
	地方譲与税	175 850	38.9	96 776	22.2
	国庫支出金	70 581	15.6	113 573	26.1
	その他	33 048	7.3	40 944	9.4
	歳計貸付金回収金及び 他会計借入金 一時借入金借入額 合 計	1 413	0.3	5 900	1.4
支 出	歳出	359 130	91.9	398 412	90.7
	庁土教公	39 060	10.0	35 168	8.0
	木育債の	31 772	8.1	81 475	18.5
	出費費費費他	146 182	37.4	123 581	28.1
	その他	11 876	3.1	22 639	5.2
	歳計貸付金及び 他会計借入金 一時借入金借入額 合 計	130 240	33.3	135 549	30.9
		6 096	1.5	5 397	1.2
		25 674	6.6	35 453	8.1
		390 900	100.0	439 262	100.0

区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
各 期 別	収 入		19.6		18.6
	地方交付税及び地方入税		20.7		21.5
	地方譲与税		42.0		23.1
	国庫支出金		11.0		17.8
	その他		8.1		10.1
	歳計貸付金回収金 及び他会計借入金 一時借入金借入額 合 計		6.0		25.0
構 成 比	支 出		16.9		18.7
	庁土教公		22.7		20.4
	木育債の		7.1		18.3
	出費費費費他		22.9		19.3
	その他		16.6		31.7
	歳計貸付金及び 他会計借入金 一時借入金借入額 合 計		16.3		16.9
			25.8		22.8
			15.1		20.9
			16.8		18.9

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
565 625	91.2	522 897	90.2	225 728	98.2	2 123 883	91.7
187 361	30.2	150 436	25.9	43 785	19.0	660 443	28.5
109 625	17.7	36 574	6.3	-	-	418 825	18.1
201 279	32.5	196 848	34.0	56 738	24.7	639 019	27.6
67 360	10.8	139 039	24.0	125 205	54.5	405 596	17.5
5 598	0.9	6 850	1.2	3 853	1.7	23 614	1.0
48 934	7.9	49 643	8.6	276	0.1	169 790	7.3
620 157	100.0	579 390	100.0	229 857	100.0	2 317 287	100.0
627 412	96.5	474 110	84.1	270 603	97.1	2 129 667	91.7
54 200	8.3	35 959	6.4	7 997	2.9	172 384	7.4
139 708	21.5	94 902	16.8	98 143	35.2	446 000	19.2
199 056	30.6	135 341	24.0	34 466	12.4	638 626	27.5
4 404	0.7	31 002	5.5	1 411	0.5	71 332	3.1
230 044	35.4	176 906	31.4	128 586	46.1	801 325	34.5
3 013	0.5	8 210	1.4	923	0.3	23 639	1.0
19 852	3.0	81 719	14.5	7 092	2.6	169 790	7.3
650 277	100.0	564 039	100.0	278 618	100.0	2 323 096	100.0

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
	26.6		24.6		10.6		100.0
	28.4		22.8		6.6		100.0
	26.2		8.7		-		100.0
	31.5		30.8		8.9		100.0
	16.6		34.3		30.9		100.0
	23.7		29.0		16.3		100.0
	28.8		29.2		0.2		100.0
	26.8		25.0		9.9		100.0
	29.4		22.3		12.7		100.0
	31.4		20.9		4.6		100.0
	31.3		21.3		22.0		100.0
	31.2		21.2		5.4		100.0
	6.2		43.5		2.0		100.0
	28.7		22.1		16.0		100.0
	12.8		34.7		3.9		100.0
	11.7		48.1		4.2		100.0
	28.0		24.3		12.0		100.0

第117表 昭和38年度

その3 市町村

区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
収 入	歳 地 方 入 税 地 方 交 付 税 及 び 地 方 譲 与 税 国 庫 支 出 金 都 道 府 県 支 出 金 そ の 他 歳 計 金 貸 付 金 回 収 金 及 び 他 会 計 借 入 金 一 時 借 入 金 借 入 額 合 計	229 526	75.1	262 078	80.6
		104 289	34.1	145 016	44.6
		80 299	26.3	43 063	13.2
		12 673	4.1	24 883	7.7
		1 691	0.6	3 485	1.1
		30 574	10.0	45 631	14.0
		8 390	2.8	5 622	1.7
		67 566	22.1	57 511	17.7
		305 482	100.0	325 211	100.0
		支 出	歳 庁 土 教 公 所 木 育 債 の 出 費 費 費 費 他 歳 計 金 貸 付 金 及 び 他 会 計 借 入 金 返 済 金 一 時 借 入 金 返 済 額 合 計	218 524	84.8
62 689	24.3			59 261	18.8
18 388	7.2			31 509	10.0
38 470	14.9			50 800	16.1
5 476	2.1			20 074	6.3
93 501	5.9			101 784	32.2
15 340	36.3			7 781	2.5
23 927	9.3			44 560	14.1
257 791	100.0			315 769	100.0
区 分				第 1・4 半 期	
各 期 別 構 成 比	収 入 歳 地 方 入 税 地 方 交 付 税 及 び 地 方 譲 与 税 国 庫 支 出 金 都 道 府 県 支 出 金 そ の 他 歳 計 金 貸 付 金 回 収 金 及 び 他 会 計 借 入 金 一 時 借 入 金 借 入 額 合 計		17.0		19.4
			18.5		25.8
			40.7		21.8
			7.2		14.3
			2.2		4.5
			9.0		13.4
			16.8		11.3
			23.4		20.0
			18.1		19.2
		支 出	歳 庁 土 教 公 所 木 育 債 の 出 費 費 費 費 他 歳 計 金 貸 付 金 及 び 他 会 計 借 入 金 返 済 金 一 時 借 入 金 返 済 額 合 計		16.2
	21.8				20.6
	9.4				16.2
	14.7				19.4
	9.8				36.1
	17.0				18.6
	30.7				15.5
	8.3				15.5
	15.3				18.7

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
338 668	78.9	303 302	77.8	219 138	90.9	1 352 712	80.0
152 486	35.5	130 813	33.6	30 159	12.5	562 763	33.3
47 279	11.0	25 976	6.6	905	0.4	197 522	11.7
55 473	12.9	43 540	11.2	37 812	15.7	174 381	10.3
14 885	3.5	14 823	3.8	42 045	17.4	76 929	4.5
68 545	16.0	88 150	22.6	108 217	44.9	341 117	20.2
7 750	1.8	11 563	3.0	16 588	6.9	49 913	3.0
82 912	19.3	74 778	19.2	5 432	2.2	288 199	17.0
429 330	100.0	389 643	100.0	241 158	100.0	1 690 824	100.0
371 121	86.3	292 053	72.9	203 869	72.0	1 348 995	79.9
84 490	19.7	61 660	15.4	19 635	7.0	287 735	17.1
53 861	12.5	37 630	9.4	53 247	18.8	194 635	11.5
81 308	18.9	54 145	13.5	37 156	13.1	261 879	15.5
6 960	1.6	22 258	5.6	906	0.3	55 674	3.3
144 502	33.6	116 360	29.0	92 925	32.8	549 072	32.5
10 328	2.4	7 884	2.0	8 722	3.1	50 055	3.0
48 502	11.3	100 673	25.1	70 416	24.9	288 078	17.1
429 951	100.0	400 610	100.0	283 007	100.0	1 687 128	100.0

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
	25.0		22.4		16.2		100.0
	27.1		23.2		5.4		100.0
	23.9		13.1		0.5		100.0
	31.8		25.0		21.7		100.0
	19.3		19.3		54.7		100.0
	20.1		25.8		31.7		100.0
	15.5		23.2		33.2		100.0
	28.8		25.9		1.9		100.0
	25.4		23.0		14.3		100.0
	27.5		21.7		15.1		100.0
	29.4		21.4		6.8		100.0
	27.7		19.3		27.4		100.0
	31.0		20.7		14.2		100.0
	12.5		40.0		1.6		100.0
	26.3		21.2		16.9		100.0
	20.6		15.8		17.4		100.0
	16.8		35.0		24.4		100.0
	25.5		23.7		16.8		100.0

第118表 昭和38年度純計決算額

区 分	歳 入		
	純計決算額	計 画 額	差 引
地 方 税	1 212 860	1 058 192	154 668
普 通 税	1 154 890	1 006 767	148 123
目 的 税	57 970	51 425	6 545
地 方 譲 与 税	35 195	35 790	△ 595
地 方 交 付 税	581 150	550 264	30 886
小 計	1 829 205	1 644 246	184 959
国 庫 支 出 金	815 731	722 448	93 283
義務教育費国庫負担金	196 109	178 571	17 538
その他の普通補助負担金	203 385	197 308	6 077
公共事業費補助負担金	383 690	313 210	70 480
失業対策事業費補助負担金	31 347	32 159	△ 812
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1 200	1 200	0
使 用 料, 手 数 料	95 593	60 486	35 107
地 方 債	158 369	99 700	58 669
繰 越 金	105 184	—	105 184
繰 入 金	66 841	—	66 841
そ の 他(雑 収 入 他)	326 736	106 713	220 023
歳 入 合 計	3 397 659	2 633 593	764 066

(注) 不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、純計決算額では各

と地方財政計画との比較

(単位 百万円)

区 分	歳 出		
	純計決算額	計 画 額	差 引
給 与 関 係 経 費	1 196 932	982 101	214 831
一 般 行 政 経 費	671 539	541 622	129 917
物 件 費	243 009	—	—
扶 助 費, 補 助 費 等	292 789	—	—
出 資 金, 貸 付 金	135 741	—	—
公 債 費	126 922	104 360	22 562
維 持 補 修 費	61 029	63 368	△ 2 339
投 資 的 経 費	1 159 894	914 302	245 592
直 轄 事 業 負 担 金	41 394	42 074	△ 680
普 通 建 設 事 業 費	929 045	742 777	186 268
災 害 復 旧 事 業 費	126 937	80 331	46 606
失 業 対 策 事 業 費	62 518	49 120	13 398
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	—	27 840	△ 27 840
積 立 金	22 292	—	22 292
繰 出 金	57 964	—	57 964
繰 上 充 用 金	12 261	—	12 261
歳 出 合 計	3 308 833	2 633 593	675 240

科目に含まれている。

第119表 地方財政と国

区 分	分配国民所得		歳 出 総 額		国から地方に対する支出(D)	地方から国に対する支出(E)
	実数 (A)	指数	国 (B)	地方 (C)		
昭和10年度	14 440	—	2 206	2 117	255	13
16	35 835	—	8 134	3 088	1 063	23
31	7 627 557	—	1 082 275	1 206 069	483 814	2 286
32	8 285 802	—	1 225 599	1 342 528	553 918	3 416
33	8 518 966	—	1 364 001	1 455 579	606 663	3 895
31～33平均	8 144 108	100	1 223 959	1 334 725	526 736	3 199
34	10 037 208	123	1 527 725	1 623 883	705 381	6 287
35	11 937 100	147	1 758 637	1 924 907	824 211	7 302
36	14 196 400	174	2 120 003	2 391 080	1 028 166	9 915
37	15 775 000	194	2 587 267	2 887 366	1 226 339	10 252
38	18 188 600	223	3 040 116	3 308 833	1 432 077	10 701

- (注) 1 各年度の分配国民所得は、経済企画庁の推計によるものである。
 2 国の歳出額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計（昭29設定）と
 3 地方の歳出額は、普通会計純計決算額である。
 4 「国から地方に対する支出(D)」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡支
 出（国の歳出計数による。））ならびに国庫支出金（地方の歳入計数による。）の合算
 5 「地方から国に対する支出(E)」は地方財政法第17条の2の規定による地方公
 計数による。）。

第120表 国 民 総 生

区 分	昭和34年度 (A)	昭和35年度 (B)	昭和36年度 (C)
国民所得	100 373	119 371	141 964
間接事業税一補助金	11 830	14 039	16 616
資本減耗引当	12 613	15 377	20 606
統計上の不突合	909	△ 2 073	△ 1 781
合計(国民総生産)	125 725	146 714	177 405
個人消費支出	68 770	76 942	89 196
政府の財貨サービス経常購入	11 771	13 429	15 884
国内総資本形成	44 047	56 137	75 891
輸出と海外からの所得	16 148	18 220	19 048
小計	140 736	164 728	200 019
(控除) 輸入と海外への所得	15 011	18 014	22 614
合計(国民総支出)	125 725	146 714	177 405

の財政の累年比較

(単位 百万円・%)

歳出純計額					純計構成比		国民所得に対する比率			
国		地方		合計		(F)	(G)	(F)	(G)	(H)
(B)-(D)	指数	(C)-(E)	指数	(F)+(G)	指数	(H)	(H)	(A)	(A)	(A)
(F)		(G)		(H)		×100	×100	×100	×100	×100
1 951	—	2 104	—	4 055	—	48.1	51.9	13.5	14.6	28.1
7 071	—	3 065	—	10 136	—	69.8	30.2	19.7	8.6	28.3
598 461	—	1 203 783	—	1 802 244	—	33.2	66.8	7.8	15.8	23.6
671 681	—	1 339 112	—	2 010 793	—	33.4	66.6	8.1	16.2	24.3
757 338	—	1 451 683	—	2 209 022	—	34.3	65.7	8.9	17.0	25.9
697 223	100	1 331 526	100	2 028 749	100	34.4	65.6	8.6	16.3	24.9
822 344	118	1 617 596	121	2 439 940	120	33.7	66.3	8.2	16.1	24.3
934 426	134	1 917 605	144	2 852 031	141	32.8	67.2	8.7	16.1	23.9
1 091 837	157	2 381 165	179	3 473 002	171	31.4	68.6	7.7	16.8	24.5
1 360 928	195	2 877 114	216	4 238 042	209	32.1	67.9	8.6	18.3	26.9
1 608 039	231	3 298 132	248	4 906 171	242	32.8	67.2	8.9	18.1	27.0

の純計決算額である。

付金および臨時地方財政特別交付金を含む。(国の歳出計数による。) および地方譲与税額である。

共団体の負担金をいう (国の歳入のうち公共事業費負担金および地方債証券償還収入の

産と総支出

(単位 億円・%)

昭和37年度 (D)	昭和38年度 (E)	対前年比				構成比				
		(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(E)/(D) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
157 750	181 886	118.9	118.9	111.1	115.3	79.8	81.4	80.0	81.7	81.0
17 425	19 585	118.7	118.4	104.9	112.4	9.4	9.5	9.4	9.0	8.7
22 590	27 102	121.9	134.5	109.6	120.0	10.0	10.5	11.6	11.7	12.0
△ 4 617	△ 4 035	—	—	—	—	0.8△	1.4△	1.0△	2.4△	1.7
193 148	224 538	116.7	120.9	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102 668	118 609	111.9	115.9	115.1	115.5	54.7	52.5	50.3	53.2	52.8
18 590	21 867	114.1	118.3	117.0	117.6	9.4	9.2	8.9	9.6	9.7
71 821	87 679	127.4	135.2	94.6	122.1	35.0	38.2	42.8	37.2	39.0
21 743	24 398	112.8	104.5	114.1	112.2	12.9	12.4	10.7	11.3	10.9
214 822	252 553	117.0	121.4	107.4	117.6	112.0	112.3	112.7	111.3	112.4
21 674	28 015	120.0	115.5	95.8	129.3	12.0	12.3	12.7	11.3	12.4
193 148	224 538	116.7	120.9	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第121表 国民

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
	(A)	(B)	(C)	(D)
個人消費支出	68 770	76 942	89 196	102 668
国内民間総資本形成	32 894	42 736	58 639	49 491
個人住宅	2 761	3 427	4 495	5 413
生産者耐久施設	21 702	30 727	40 867	38 284
在庫品増加	8 431	8 582	13 277	5 794
経常海外余剰	1 137	206	3 566	69
政府の財貨サービス購入	22 924	26 830	33 136	40 920
中央	12 298	14 164	17 386	21 679
地方	10 626	12 666	15 750	19 241
合計 (国民総支出)	125 725	146 714	177 405	193 148

第122表 国民所得に

区 分	分配国民所得		租 税			
	実 額	指数	国 税	指数	地 方 税	指数
昭和10年度	14 440	-	1 202	-	635	-
16	35 835	-	4 931	-	879	-
31	7 627 557	-	1 086 774	-	449 924	-
32	8 285 802	-	1 201 775	-	527 190	-
33	8 518 966	-	1 190 818	-	543 932	-
31~33平均	8 144 108	100	1 159 789	100	507 015	100
34	10 037 208	123	1 372 372	118	610 937	120
35	11 937 100	147	1 801 464	155	744 236	147
36	14 196 400	174	2 227 728	192	906 475	179
37	15 775 000	194	2 390 697	206	1 056 684	208
38	18 188 600	223	2 731 724	236	1 212 860	239

(注) 1 租税の限界負担率は、つぎのとおりである。

$$37\text{年度} \frac{3,447,381 - 3,134,203 (\text{租 税})}{15,775,000 - 14,196,400 (\text{国民所得})} = 19.8\%$$

$$38\text{年度} \frac{3,944,584 - 3,447,381 (\text{租 税})}{18,188,600 - 15,775,000 (\text{国民所得})} = 20.6\%$$

2 租税の国民所得に対する弾性値は、つぎのとおりである。

$$37\text{年度} \frac{\frac{3,447,381}{3,134,203} - 1 (\text{租 税})}{\frac{15,775,000}{14,196,400} - 1 (\text{国民所得})} = 0.90$$

$$38\text{年度} \frac{\frac{3,944,584}{3,447,381} - 1 (\text{租 税})}{\frac{18,188,600}{15,775,000} - 1 (\text{国民所得})} = 0.94$$

総 支 出

(単位 億円・%)

昭和38年度 (E)	対 前 年 比				構 成 比				
	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(E)/(D) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
118 609	111.9	115.0	115.1	115.5	54.7	52.5	50.3	53.2	52.8
62 516	130.0	137.2	84.4	126.3	26.2	29.1	33.0	25.6	27.8
7 394	124.1	131.2	120.4	136.6	2.2	2.3	2.5	2.8	3.3
41 489	141.6	133.0	93.7	108.4	17.3	20.9	23.0	19.8	18.4
13 633	101.8	155.3	43.6	235.3	6.7	5.9	7.5	3.0	6.1
△ 3 617	18.1	—	—	—	0.9	0.1	△ 2.0	0.0△	1.6
47 030	117.0	123.5	123.5	114.9	18.2	18.3	18.7	21.2	21.0
24 680	115.2	122.7	124.7	113.8	9.8	9.7	9.8	11.2	11.0
22 350	119.2	124.3	122.2	116.2	8.4	8.6	8.9	10.0	10.0
224 538	116.7	120.9	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

対 する 租 税 負 担 率

(単位 百万円・%)

負 担 額				租 税 負 担 率					
内 訳		計	指数	国税	地方税	内 訳		計	
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税		
256	379	1 837	—	8.3	4.4	1.8	2.6	12.7	
229	650	5 810	—	13.8	2.5	0.7	1.8	16.3	
185 116	264 808	1 536 698	—	14.2	5.9	2.4	3.5	20.1	
230 195	296 995	1 728 965	—	14.5	6.4	2.8	3.6	20.9	
227 382	316 550	1 734 750	—	14.0	6.4	2.7	3.7	20.4	
214 231	292 784	1 666 804	100	14.2	6.2	2.6	3.6	20.5	
263 863	347 074	1 983 309	119	13.7	6.1	2.6	3.5	19.8	
348 948	395 288	2 545 700	153	15.1	6.2	2.9	3.3	21.3	
444 178	462 297	3 134 203	188	15.7	6.4	3.1	3.3	22.1	
522 585	534 099	3 447 381	207	15.2	6.7	3.3	3.4	21.9	
605 443	607 417	3 944 584	237	15.0	6.7	3.3	3.3	21.7	

うち国税10.3% 地方税 9.5%

うち国税14.1% 地方税 6.5%

うち国税0.66 地方税 1.49

うち国税0.93 地方税 0.97

第123表 租 税 収 入 の

区 分	租税総額	租 税 内 訳			
		国 税 (A)	地 方 税		
			道府県税	市町村税	計 (B)
昭和10年度	(100.0)	(65.4)	(14.0)	(20.6)	(34.6)
	1 837	1 202	256	379	635
	(100.0)	(84.9)	(3.9)	(11.2)	(15.1)
16	5 810	4 931	229	650	879
	(100.0)	(70.7)	(12.1)	(17.2)	(29.3)
31	1 536 698	1 086 774	185 116	264 808	449 924
	(100.0)	(69.5)	(13.3)	(17.2)	(30.5)
32	1 728 965	1 201 775	230 195	296 995	527 190
	(100.0)	(68.6)	(13.1)	(18.3)	(31.4)
33	1 734 750	1 190 818	227 382	316 550	543 932
	(100.0)	(69.6)	(12.8)	(17.6)	(30.4)
31~33平均	1 666 804	1 159 789	214 231	292 784	507 015
	(100.0)	(69.2)	(13.3)	(17.5)	(30.8)
34	1 983 309	1 372 372	263 862	347 075	610 937
	(100.0)	(70.8)	(13.7)	(15.5)	(29.2)
35	2 545 700	1 801 464	348 948	395 288	744 236
	(100.0)	(71.1)	(14.2)	(14.7)	(28.9)
36	3 134 203	2 227 728	444 178	462 297	906 475
	(100.0)	(69.3)	(15.2)	(15.5)	(30.7)
37	3 447 381	2 390 697	522 585	534 099	1 056 684
	(100.0)	(69.3)	(15.3)	(15.4)	(30.7)
38	3 944 584	2 731 724	605 443	607 417	1 212 860

(注) 1 「国から地方への交付額」中「地方交付税」は、国税三税(所得税、法人税および消費税)である。また、地方譲与税は国の決算によつた。
 2 国税は、専売納付金、交付税及び譲与税配付金特別会計中の入場税(37年度以後)
 3 地方税は、地方分与税、交付税および譲与税を含まない。
 4 ()は、構成比を示す。

第124表 地 方 財 政 財 貨

区 分	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度
国民総支出			
個人消費支出	89 196	102 668	118 609
個人備住	4 495	5 413	7 394
設 庫 投 資	40 867	38 284	41 489
在 庫 投 資	13 277	5 794	13 633
経 營 海 外 余 剩	△ 3 566	69	△ 3 617
政府財貨サービス購入	33 136	40 920	47 030
合 計	177 405	193 148	224 538
政府財貨サービス購入			
中	17 386	21 679	24 680
経 常 支 出	6 967	8 332	9 569
資 本 形 成	10 419	13 347	15 111
地 経 常 支 出	15 750	19 241	22 350
資 本 形 成	8 917	10 258	12 298
合 計	6 833	8 983	10 052
経 常 支 出	33 136	40 920	47 030
資 本 形 成	15 884	18 590	21 867
	17 252	22 330	25 163

実質的分配状況

(単位 百万円・%)

国から地方への交付額				地方から国 への負担額 (D)	実質的分配	
地方交付税	地方譲与税	国庫支出金	計 (C)		国 (A)-(C)+(D)	地方 (B)+(C)-(D)
-	-	255	255	13	(52.3)	(47.7)
					960	877
423	-	640	1 063	23	(67.0)	(33.0)
					3 891	1 919
172 591	21 777	295 111	489 479	2 286	(39.0)	(61.0)
					599 581	937 117
195 178	29 422	321 422	546 022	3 416	(38.1)	(61.9)
					659 169	1 069 796
212 213	32 648	350 214	595 075	3 896	(34.6)	(65.4)
					599 639	1 135 111
193 327	27 949	322 249	543 525	3 199	(37.2)	(62.8)
					619 463	1 047 341
246 976	32 869	413 608	693 453	6 287	(34.5)	(65.5)
					685 206	1 298 103
331 666	36 218	477 056	844 940	7 302	(37.9)	(62.1)
					963 826	1 581 874
385 242	45 253	580 757	1 011 252	9 916	(39.1)	(60.9)
					1 226 392	1 907 811
470 080	30 737	708 080	1 208 897	10 252	(34.6)	(65.4)
					1 192 052	2 255 329
536 042	35 162	815 731	1 386 935	10 701	(34.4)	(65.6)
					1 355 490	2 589 094

よび酒税の最終予算額) に対する当該年度最終予算の繰入率による額におきかえたもの
降は一般会計), 地方道路税および特別とん税を含む。

サービス購入額

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度
地方財政財貨サービス購入 普 通 会 計			
歳 出 額	23 911	28 874	33 088
控 除 項 目	9 743	11 540	13 312
差引財貨サービス購入額	14 168	17 334	19 776
経 常 支 出	8 680	10 012	11 994
資 本 形 成	5 488	7 322	7 782
収 益 会 計	237	246	304
事 業 会 計	1 345	1 661	2 270
合 計	15 750	19 241	22 350
経 常 支 出	8 917	10 258	12 298
資 本 形 成	6 833	8 983	10 052

第125表 昭和39年度

その1 歳出

区 分	昭和39年度計画額	
	金額	率
給 与 関 係 経 費	1 122 490	35.8
給 与 経 費	1 095 339	34.9
恩 給 お よ び 退 隠 料	27 151	0.9
一 般 行 政 経 費	657 219	20.9
国 庫 補 助 金 を 伴 う も の	370 997	11.8
国 庫 補 助 金 を 伴 わ な い も の	286 222	9.1
公 債 費	114 312	3.6
維 持 補 修 費	79 168	2.5
投 資 的 経 費	1 137 098	36.2
直 轄 事 業 負 担 金	50 604	1.6
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 う も の	650 413	20.7
公 共 事 業 費	600 659	19.1
普 通 建 設 事 業 費	523 498	16.7
災 害 復 旧 事 業 費	77 161	2.4
失 業 対 策 事 業 費	49 754	1.6
一 般 失 業 対 策 事 業 費	40 679	1.3
特 別 失 業 対 策 事 業 費	5 957	0.2
炭 鉱 離 職 者 緊 急 就 労 対 策 事 業 費	3 118	0.1
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の	436 081	13.9
普 通 建 設 事 業 費	424 347	13.5
災 害 復 旧 事 業 費	11 734	0.4
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる 必要経費	27 840	1.0
歳 出 合 計	3 138 127	100.0

地方財政計画

(単位 百万円・%)

昭和38年度計画額		比較			
		増	減	額	増減率
982 101	37.3	140 389	27.8	14.3	16.4
956 845	36.3	138 494	27.4	14.5	17.1
25 256	1.0	1 895	0.4	7.5	△ 5.2
541 622	20.6	115 597	22.9	21.3	16.2
292 935	11.1	78 062	15.5	26.7	26.5
248 687	9.5	37 535	7.4	15.1	6.0
104 360	4.0	9 952	2.0	9.5	9.5
63 368	2.4	15 800	3.1	24.9	10.5
914 302	34.7	222 796	44.2	24.4	15.1
42 074	1.6	8 530	1.7	20.3	19.3
551 147	21.0	99 266	19.7	18.0	15.6
502 027	19.1	98 632	19.6	19.7	16.1
431 830	16.4	91 668	18.2	21.2	25.9
70 197	2.7	6 964	1.4	9.9	△ 21.4
49 120	1.9	634	0.1	1.3	9.8
40 094	1.6	585	0.1	1.5	11.5
5 957	0.2	0	0.0	0.0	0.3
3 069	0.1	49	0.0	1.6	8.0
321 081	12.1	115 000	22.8	35.8	13.8
310 947	11.8	113 400	22.5	36.5	20.1
10 134	0.3	1 600	0.3	15.8	△ 56.4
27 840	1.0	0	0	0.0	-
2 633 593	100.0	504 534	100.0	19.2	15.3

第125表 昭和39年度

その2 歳 入

区 分			昭和39年度計画額	
地 方 税			1 290 379	41.1
普 通 税			1 215 329	38.7
目 的 税			75 050	2.4
地 方 譲 与 税			45 237	1.5
地 方 道 路 譲 与 税			42 315	1.4
特 別 と ん 譲 与 税			2 922	0.1
地 方 交 付 税			635 084	20.2
国 庫 支 出 金			859 412	27.4
義務教育職員給与費国庫負担金			203 018	6.5
その他の普通補助負担金			253 697	8.1
公共事業費補助負担金			368 663	11.8
普通建設事業費補助負担金			308 746	9.9
災害復旧事業費補助負担金			59 917	1.9
失業対策事業費補助負担金			32 684	1.0
一般失業対策費補助負担金			26 840	0.8
特別失業対策費補助負担金			3 350	0.1
炭鉱離職者緊急就労対策事業費補助金			2 494	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金			1 350	0.0
地 方 債			130 400	4.2
使 用 料 及 び 手 数 料			63 452	2.0
雑 収 入			114 163	3.6
歳 入 合 計			3 138 127	100.0

地方財政計画（つづき）

（単位 百万円・％）

昭和38年度計画額		比 較			
		増	減	額	増減率
1 058 192	40.2	232 187	46.0	21.9	13.7
1 006 767	38.2	208 562	41.3	20.7	13.5
51 425	2.0	23 625	4.7	45.9	16.8
35 790	1.4	9 447	1.9	26.4	14.7
34 436	1.3	7 879	1.6	22.9	15.0
1 354	0.1	1 568	0.3	115.8	8.3
550 264	20.9	84 820	16.8	15.4	20.1
722 448	27.4	136 964	27.1	19.0	16.8
178 571	6.8	24 447	4.8	13.7	17.2
197 308	7.5	56 389	11.2	28.6	26.5
313 210	11.9	55 453	11.0	17.7	11.9
258 496	9.8	50 250	10.0	19.4	23.3
54 714	2.1	5 203	1.0	9.5	△ 22.1
32 159	1.2	525	0.1	1.6	10.1
26 354	1.0	486	0.1	1.8	11.8
3 350	0.1	0	0.0	0.0	—
2 455	0.1	39	0.0	1.6	8.0
1 200	0.0	150	0.0	12.5	—
99 700	3.8	30 700	6.1	30.8	13.4
60 486	2.3	2 966	0.6	4.9	10.1
106 713	4.0	7 450	1.5	7.0	3.1
2 633 593	100.0	504 534	100.0	19.2	15.3

第126表 昭和39年度地方

その1 道府県税

区 分	昭和39年度見込額		昭和38
普通税	6 124	91.3	4 873
道府県民税	1 398	20.9	1 085
個人均等割	28	0.4	27
法人均等割	5	0.1	5
所得割	836	12.4	646
法人税割	529	8.0	407
事業税	3 218	48.0	2 495
個人	199	3.0	189
法人	3 019	45.0	2 306
不動産取得税	227	3.4	188
道府県たばこ消費税	402	6.0	364
娯楽施設利用税	72	1.1	59
料理飲食等消費税	431	6.4	365
自動車税	310	4.6	247
鉱区税	7	0.0	9
狩猟免許税	4	0.1	4
法定外普通税および旧 法税収入	5	0.1	2
固定資産税	50	0.7	55
目的税	581	8.7	367
軽油引取税	578	8.7	364
入猟税	3	0.0	3
合 計	6 705	100.0	5 240

税 収 入 見 込 状 況

(単位 億円・%)

年度見込額	比		較	
	増	減 額	増	減 率
93.0	1 251	85.4		25.7
20.7	313	21.4		28.8
0.5	1	0.1		4.0
0.1	0	0.0		0.0
12.3	190	13.0		29.4
7.8	122	8.3		30.0
47.6	723	49.3		29.0
3.6	10	0.6		5.3
44.0	713	48.7		30.9
3.6	39	2.7		20.7
6.9	38	2.6		10.4
1.1	13	0.8		22.0
7.0	66	4.5		18.1
4.7	63	4.3		25.5
0.2	△ 2	△ 0.1	△	22.2
0.1	0	0.0		0.0
0.1	3	0.2		150.0
1.0	△ 5	△ 0.3	△	9.1
7.0	214	14.6		58.3
7.0	214	14.6		58.7
0.0	0	0.0		0.0
100.0	1 465	100.0		28.0

第126表 昭和39年度地方

その2 市町村税

区 分	昭和39年度見込額		昭和38
普 通 税	6 029	97.3	5 195
市 町 村 民 税	2 287	36.9	1 840
個人均等割	98	1.6	93
法人均等割	15	0.2	14
所得割	1 377	22.2	1 122
法人税割	797	12.9	611
固 定 資 産 税	2 438	39.3	2 233
純固定資産税	2 266	36.6	2 078
土 地	600	9.7	532
家 屋	931	15.0	868
償却資産	735	11.9	678
交付金	21	0.3	20
納付金	151	2.4	135
軽自動車税	91	1.5	77
市町村たばこ消費税	664	10.8	538
電気ガス税	501	8.1	458
鉱 産 税	21	0.3	22
木材引取税	20	0.3	20
法定外普通税および旧 法税収入	7	0.1	7
目 的 的 税	169	2.7	147
入 湯 税	10	0.2	9
都 市 計 画 税	156	2.5	135
水利地益税, 共同施設 税	3	0.0	3
合 計	6 198	100.0	5 342

税 収 入 見 込 状 況 (つづき)

(単位 億円・%)

年度見込額	比		較	
	増	減 額	増	減 率
97.2	834	97.4	16.1	
34.4	447	52.2	24.3	
1.7	5	0.6	5.4	
0.3	1	0.1	7.1	
21.0	255	29.8	22.7	
11.4	186	21.7	30.4	
41.8	205	24.0	9.2	
38.9	188	22.0	9.0	
10.0	68	7.9	12.8	
16.2	63	7.4	7.3	
12.7	57	6.7	8.4	
0.4	1	0.1	5.0	
2.5	16	1.9	11.9	
1.4	14	1.6	18.2	
10.1	126	14.7	23.4	
8.6	43	5.0	9.4	
0.4	△ 1	△ 0.1	△ 0.5	
0.4	0	0.0	0.0	
0.1	0	0.0	0.0	
2.8	22	2.6	15.0	
0.2	1	0.1	11.1	
2.5	21	2.5	15.6	
0.1	0	0.0	0.0	
100.0	856	100.0	16.2	

第127表 昭和39年度地方

区 分		昭 和 39 年 度		
		見 込 額 (A)	交 付 団 体 分	不 交 付 団 体 分
地 方 道 路 譲 与 税		42 315	40 707	1 608
特 別 と ん 譲 与 税		2 922	1 032	1 890
合 計		45 237	41 739	3 498

第128表 昭和39年度地方

区 分		昭 和 39 年 度		
		当 初 (a)	補 正	最 終 (b)
国 所 得 税		772 258	67 035	839 293
税 法 人 税		1 014 996	△ 12 014	1 002 982
三 酒 税		352 021	0	352 021
税 計 (A)		2 139 275	55 021	2 194 296
地 方 交 付 税	法 定 繰 入 率 % (B)	28.9	28.9	28.9
	(A)×(B)	618 251	15 901	634 152
	精 算 分	3 158	-	3 158
	返 還 分	4	-	4
	計 (C)	621 413	15 901	637 314
	借 入 金 (D)	-	15 000	15 000
	借 入 金 返 済 分 (E)	-	-	-
合 計 (C)+(D)+(E) (F)	621 413	30 901	652 314	
繰 越 分 (G)	13 671	-	13 671	
臨 時 地 方 特 別 交 付 金 (精 算 分) (H)		-	-	-
総 計 (F)+(G)+(H)		635 084	30 901	665 985

譲与税収入見込状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度			比較	
見込額 (B)	交付団体分	不交付団体分	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
34 436	33 424	1 012	7 879	22.9
1 354	826	528	1 568	115.8
35 790	34 250	1 540	9 447	26.4

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

昭和38年度		比較	
当初	最終 (c)	増減額 (b)-(c) (d)	増減率 (d)/(c)×100
636 130	675 930	163 363	24.2
760 517	866 237	136 745	15.8
303 991	312 652	39 369	12.6
1 700 638	1 854 819	339 477	18.3
28.9	28.9	-	-
491 484	536 042	98 110	18.3
48 269	48 269	△ 45 111	△ 93.5
3	3	1	33.3
539 756	584 314	53 000	9.1
-	-	15 000	-
-	-	-	-
539 756	584 314	68 000	11.6
10 000	(10 000) △13 671 △ 3 671	17 342	△ 472.4
508	508	-	-
550 264	581 151	84 834	14.6

第129表 昭和39年度

区 分	昭和39年度当初計画			追 加 計	
	総 額	政府資金	公 募	総 額	政府資金
一 般 会 計 費	1 218	1 180	38	140	140
一 般 補 助 事 業	174	174	-	7	7
公営住宅建設事業	73	73	-	-	-
災害復旧事業	183	183	-	133	133
義務教育施設整備事業	238	238	-	-	-
高等学校施設整備事業	67	67	-	-	-
清 掃 事 業	93	93	-	-	-
一般単独事業	95	57	38	-	-
オリンピック施設整備事業	-	-	-	-	-
辺地対策事業	15	15	-	-	-
直轄事業	130	130	-	-	-
市町村民税臨時減税	150	150	-	-	-
補てん債	(17)	-	(17)	-	-
準公営企業債	930	341	589	-	-
港湾整備事業	80	60	20	-	-
簡易水道事業	49	49	-	-	-
と場整備事業	11	6	5	-	-
下水道事業	280	226	54	-	-
地域開発事業	510	-	510	-	-
公有林整備事業	(17)	-	(17)	-	-
公 営 企 業 債	1 584	748	836	-	-
電 気 事 業	172	112	60	-	-
上 水 道 事 業	750	375	375	-	-
工業用水道事業	300	108	192	-	-
地下鉄事業	255	106	149	-	-
一般交通事業	29	18	11	-	-
その他公営企業	78	29	49	-	-
合 計	3 732	2 269	1 463	140	140
特 別 地 方 債	252	252	-	-	-
住 宅 事 業	47	47	-	-	-
病 院 事 業	117	117	-	-	-
厚生福祉施設整備事業	88	88	-	-	-
総 計	(17)	2 521	(17)	140	140
	3 984		1 463		

(備考) 1 公有林整備事業の()は公営企業金融公庫から貸付けるものであり外書で
2 地域開発事業については、外債によるもの(昭和38年度162億円、同39年度

地 方 債 計 画

(昭和40年1月末日現在・単位 億円)

画 公 募	昭和39年度最終計画			昭和38年度最終計画			比較増減 (A)-(B)
	総 額(A)	政府資金	公 募	総 額(B)	政府資金	公 募	
-	1 358	1 320	38	1 028	1 002	26	330
-	181	181	-	190	190	-	△ 9
-	73	73	-	-	-	-	73
-	316	316	-	268	268	-	48
-	238	238	-	190	190	-	48
-	67	67	-	90	90	-	△ 23
-	93	93	-	55	55	-	38
-	95	57	38	85	59	26	10
-	-	-	-	10	10	-	△ 10
-	15	15	-	10	10	-	5
-	130	130	-	130	130	-	0
-	150	150	-	-	-	-	150
-	(17)	341	(17)	(15)	265	(15)	(2)
-	930	589	589	759	494	494	171
-	80	60	20	58	46	12	22
-	49	49	-	41	41	-	8
-	11	6	5	11	6	5	0
-	280	226	54	220	172	48	60
-	510	-	510	429	-	429	81
-	(17)	-	(17)	(15)	-	(15)	(2)
-	1 584	748	836	1 261	664	597	323
-	172	112	60	165	107	58	7
-	750	375	375	600	353	247	150
-	300	108	192	215	73	142	85
-	255	106	149	200	100	100	55
-	29	18	11	26	15	11	3
-	78	29	49	55	16	39	23
-	(17)	(17)	(17)	(15)	(15)	(15)	(2)
-	3 872	2 409	1 463	3 048	1 931	1 117	824
-	252	252	-	200	200	-	52
-	47	47	-	44	44	-	3
-	117	117	-	89	89	-	28
-	88	88	-	67	67	-	21
-	(17)	(17)	(17)	(15)	(15)	(15)	(2)
-	4 124	2 661	1 463	3 248	2 131	1 117	876

ある。
162億円を含むものである。

第130表 昭和39年度

区 分		昭和39年度予算	昭和38年度予算	
歳 都市 大都町特一	入道 総府 町都 別務組	額県村市市市区合	3 991 846	3 371 802
			2 402 621	2 049 164
			1 589 225	1 322 638
			279 141	229 263
			737 494	611 706
			458 358	384 524
歳 都市 大都町特一	出道 総府 町都 別務組	額県村市市市区合	3 991 846	3 371 802
			2 402 621	2 049 164
			1 589 225	1 322 638
			279 141	229 263
			737 494	611 706
			458 358	384 524
	86 575	71 623		
	27 657	25 522		

第131表 昭和39年度

区 分	昭和39年度				
	都道府県	市	町	村	予算
地地方	727 824	30.3	597 620	37.6	1 325 444
方讓交	40 769	1.7	2 643	0.2	43 412
与付	410 971	17.1	205 613	12.9	616 584
税稅稅計	1 179 564	49.1	805 876	50.7	1 985 440
所在市町	13	0.0	1 570	0.1	1 583
施設等	728 327	30.3	213 611	13.4	941 938
提供交付金	-	-	77 063	4.8	77 063
庫支	41 562	1.7	65 915	4.1	107 477
道府支	38 096	1.6	17 300	1.1	55 396
財產支	42 121	1.7	30 375	1.9	72 496
分擔金、用	15 753	0.7	14 023	1.0	29 776
使手附入	13 766	0.6	21 089	1.3	34 855
寄繰雜	20 459	0.8	21 789	1.4	42 248
繰地	155 054	6.5	106 465	6.7	261 519
特別区	49 171	2.0	45 244	2.8	94 415
特別区	111 728	4.7	156 772	9.9	268 500
輕油引取	-	-	8 776	0.6	8 776
平衡交付金	7 007	0.3	-	-	7 007
調整納付金	-	-	3 357	0.2	3 357
合計	2 402 621	100.0	1 589 225	100.0	3 991 846

予 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

比			較			
増	減	額	増	減	率	前年度増減率
		620 044			18.4	14.4
		353 457			17.2	14.4
		266 587			20.2	14.5
		49 878			21.8	32.5
		125 788			20.6	12.4
		73 834			19.2	11.4
		14 952			20.9	27.8
		2 135			8.4	△ 30.8
		620 044			18.4	14.4
		353 457			17.2	14.4
		266 587			20.2	14.5
		49 878			21.8	32.5
		125 788			20.6	12.4
		73 834			19.2	11.4
		14 952			20.9	27.8
		2 135			8.4	△ 30.8

歳 入 予 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

総 額	昭 和 38 年 度 予 算 総 額		比 較			
			増	減	額	増 減 率
33.2	1 129 138	33.5	196 306	31.7	17.4	17.6
1.1	35 396	1.0	8 016	1.3	22.6	11.7
15.4	529 794	15.7	86 790	14.0	16.4	21.5
49.7	1 694 328	50.2	291 112	47.0	17.2	18.6
0.0	1 283	0.0	300	0.0	23.4	13.5
23.6	799 504	23.7	142 434	23.0	17.8	12.3
1.9	57 757	1.7	19 306	3.1	33.4	12.5
2.7	84 099	2.5	23 378	3.8	27.8	10.9
1.4	45 083	1.3	10 313	1.7	22.9	19.9
1.8	62 195	1.8	10 301	1.7	16.5	17.6
0.7	27 194	0.8	2 582	0.4	9.5	10.8
0.9	31 729	1.0	3 126	0.5	9.9	4.8
1.1	55 814	1.7	△ 13 566	△ 2.2	△ 24.3	5.4
6.6	208 704	6.2	52 815	8.5	25.3	14.1
2.4	91 341	2.7	3 074	0.5	3.4	△ 16.0
6.7	197 447	5.9	71 053	11.5	36.0	10.6
0.2	7 468	0.2	1 308	0.2	17.8	19.0
0.2	5 516	0.2	1 491	0.2	27.0	451.5
0.1	2 340	0.1	1 017	0.1	43.5	27.7
100.0	3 371 802	100.0	620 044	100.0	18.4	14.4

第132表 昭和39年度

その1

区 分	昭 和	
	都 道 府	県
議 費	8 365	0.3
総 費	148 731	6.2
民 費	112 468	4.7
衛 費	121 945	5.1
勞 費	42 792	1.8
農 費	252 157	10.5
林 費	107 396	4.5
水 費	550 478	22.9
産 費	11 347	0.5
業 費	152 111	6.3
工 費	698 644	29.1
木 費	97 065	4.0
防 費	75 539	3.1
察 費	9 068	0.4
育 費	25	0.0
復 費	9 373	0.4
債 費	-	-
出 金	3 379	0.1
支 金	1 738	0.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		
特 別 区 財 政 平 衡 交 付 金		
特 別 区 財 政 調 整 納 付 金		
軽 油 引 取 税 交 付 金		
予 備 費		
合 計	2 402 621	100.0

その2

区 分	昭 和 39 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	予 算 総		
議 費	8 365	0.3	29 883	1.9	38 248
庁 費	198 184	8.4	292 106	18.4	490 290
警 費	152 216	6.3	-	-	152 216
消 費	11 347	0.5	46 408	2.9	57 755
土 費	529 053	22.0	246 352	15.5	775 405
教 費	699 966	29.1	306 834	19.3	1 006 800
社 会 及 勞 働 施 設 費	200 060	8.3	218 260	13.7	418 320
保 健 衛 生 費	81 422	3.4	78 890	5.0	160 312
産 業 經 済 費	331 760	13.8	138 296	8.7	470 056
財 政 調 整 費	18 726	0.8	34 569	2.2	53 295
統 計 査 査 費	3 240	0.1	3 439	0.2	6 679
支 出 費	1 032	0.0	3 273	0.2	4 305
公 債 金	52 402	2.2	59 658	3.8	112 060
繰 上 充 用 金	75 539	3.2	66 783	4.2	142 322
前 年 度 繰 上 充 用 金	24 794	1.0	36 705	2.3	61 499
軽 油 引 取 税 交 付 金	25	0.0	16 654	1.0	16 679
特 別 区 財 政 平 衡 交 付 金	3 379	0.1	-	-	3 379
特 別 区 財 政 調 整 納 付 金	9 373	0.4	-	-	9 373
予 備 費	-	-	6 101	0.4	6 101
	1 738	0.1	5 014	0.3	6 752
合 計	2 402 621	100.0	1 589 225	100.0	3 991 846

(注) 地方自治法の改正により、昭和39年度の予算から款の区分が改められたので、較したものである。

目的別歳出予算の状況

(単位 百万円・%)

39		年		度	
市	町	村		予	算 総 額
	29 883		1.9	38 248	1.0
	262 060		16.5	410 791	10.3
	160 246		10.1	272 714	6.8
	130 538		8.2	252 483	6.3
	43 523		2.7	86 315	2.2
	98 219		6.2	350 376	8.8
	43 438		2.7	150 834	3.8
	315 246		19.8	865 724	21.7
	47 046		3.0	58 393	1.5
	—		—	152 111	3.8
	304 422		19.2	1 003 066	25.1
	43 814		2.8	140 879	3.5
	66 783		4.2	142 322	3.6
	16 238		1.0	25 306	0.6
	16 654		1.0	16 679	0.4
	—		—	9 373	0.2
	6 101		0.4	6 101	0.1
	—		—	3 379	0.1
	5 014		0.3	6 752	0.2
	1 589 225		100.0	3 991 846	100.0

(単位 百万円・%)

額	昭和38年度		比較			
	予	算 総 額	増	減	額	増減率
1.0	31 346	0.9	6 902	1.1	22.0	14.5
12.3	432 224	12.8	58 066	9.4	13.4	20.5
3.8	128 057	3.7	24 159	3.9	18.9	20.4
1.4	47 205	1.4	10 550	1.7	22.3	15.5
19.4	642 357	19.1	133 048	21.5	20.7	10.6
25.2	878 729	26.1	128 071	20.7	14.6	15.0
10.5	348 125	10.3	70 195	11.3	20.2	13.7
4.0	124 742	3.7	35 570	5.7	28.5	6.5
11.8	380 685	11.3	89 371	14.4	23.5	11.3
1.3	38 556	1.2	14 739	2.4	38.2	△ 5.4
0.2	2 204	0.1	4 475	0.7	203.0	39.5
0.1	7 569	1.2	△ 3 264	△ 0.5	△ 43.1	△ 6.9
2.8	90 103	2.7	21 957	3.6	24.4	14.5
3.6	130 942	3.9	11 380	1.8	8.7	17.6
1.5	55 251	1.6	6 248	1.0	11.3	21.8
0.4	12 777	0.4	3 902	0.6	30.5	40.0
0.1	2 188	0.1	1 191	0.1	54.4	22.2
0.2	7 764	0.2	1 609	0.3	20.7	676.4
0.2	4 888	0.1	1 213	0.2	24.8	—
0.2	6 090	0.2	662	0.1	10.9	19.3
100.0	3 371 802	100.0	620 044	100.0	18.4	14.4

本表は、昭和39年度の目的別歳出予算を改正前の区分におきかえて昭和38年度予算と比較

第133表 昭和39年度

区 分	昭 和 39 年 度				予 算 総
	都 道 府 県	市	町	村	
人 件 費	921 361	38.4	404 209	25.4	1 325 570
物 件 費	112 551	4.7	163 680	10.3	276 231
維 持 補 修 費	30 840	1.3	32 283	2.0	63 123
扶 助 費	104 410	4.3	87 957	5.5	192 367
補 助 費 等	106 914	4.4	100 871	6.4	207 785
普 通 建 設 事 業 費	765 265	31.9	544 378	34.3	1 309 643
災 害 復 旧 事 業 費	97 038	4.0	43 814	2.8	140 852
失 業 対 策 事 業 費	22 900	1.0	38 924	2.4	61 824
公 債 費	75 533	3.1	66 783	4.2	142 316
積 立 金	5 438	0.2	10 019	0.6	15 457
出 資 金	5 824	0.2	5 574	0.3	11 398
貸 付 金	126 992	5.3	29 904	1.9	156 896
繰 出 金	25 791	1.1	39 121	2.5	64 912
前年度繰上充用金	25	0.0	16 694	1.1	16 719
予 備 費	1 739	0.1	5 014	0.3	6 753
合 計	2 402 621	100.0	1 589 225	100.0	3 991 846

性質別歳出予算の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和38年度		比較			
	予算	総額	増	減	額	増減率
33.2	1 138 110	33.7	187 460	30.2	16.5	21.5
6.9	244 828	7.3	31 403	5.1	13.0	10.4
1.6	59 326	1.7	3 797	0.6	6.4	12.6
4.8	144 299	4.3	48 068	7.8	33.3	26.2
5.2	185 166	5.5	22 619	3.6	12.2	26.4
32.8	1 065 873	31.6	243 770	39.3	22.9	11.0
3.5	126 798	3.8	14 054	2.3	11.1	△ 21.7
1.6	60 840	1.8	984	0.2	1.6	7.7
3.6	130 942	3.9	11 374	1.8	8.7	17.6
0.4	13 158	0.4	2 299	0.4	17.5	△ 7.0
0.3	7 958	0.2	3 440	0.5	43.2	△ 34.8
3.9	120 386	3.6	36 510	5.9	30.3	22.2
1.6	55 251	1.6	9 661	1.6	17.5	21.8
0.4	12 777	0.4	3 942	0.6	30.9	40.0
0.2	6 090	0.2	663	0.1	10.9	19.3
100.0	3 371 802	100.0	620 044	100.0	18.4	22.0

第134表 昭和39年度地

その1 道府県税

区 分	計 画 額				調 昭和38年度
	昭和38年度	昭和39年度	増減額	増減率	
道府県民税	108 414	139 776	31 362	28.9	123 072
うち法人分	41 122	53 406	12 284	29.9	42 370
事業税	249 565	321 811	72 246	28.9	262 255
うち法人分	230 645	301 898	71 253	30.9	240 201
道府県たばこ消費税	36 422	40 166	3 744	10.3	27 427
料理飲食等消費税	36 540	43 105	6 565	18.0	34 293
軽油引取税	36 367	57 784	21 417	58.9	31 339
その他	56 694	67 898	11 204	19.8	56 923
計	524 002	670 540	146 538	28.0	535 309

その2 市町村税

区 分	計 画 額				調 昭和38年度
	昭和38年度	昭和39年度	増減額	増減率	
市町村民税	184 017	228 685	44 668	24.3	207 357
法人税割	61 081	79 624	18 543	30.4	40 479
均等割	10 770	11 368	598	5.6	12 445
所得割	112 166	137 693	25 527	22.8	154 433
固定資産税	223 340	243 811	20 471	9.2	252 774
市町村たばこ消費税	53 782	66 384	12 602	23.4	26 514
電気ガス税	45 797	50 148	4 351	9.5	22 943
その他	27 254	30 811	3 557	13.1	29 279
計	534 190	619 839	85 649	16.0	538 867

方税の徴収状況

(昭和39年12月末現在・単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和39年度	増 減 額	増 減 率	昭和38年度	昭和39年度	増 減 額	増 減 率
151 178	28 106	22.8	82 223	98 292	16 069	19.5
46 008	3 638	8.6	36 584	39 708	3 124	8.5
289 909	27 654	10.5	222 990	244 420	21 430	9.6
266 187	25 986	10.8	205 345	225 107	19 762	9.6
29 891	2 464	9.0	27 427	29 891	2 464	9.0
40 078	5 785	16.9	27 282	31 861	4 579	16.8
44 125	12 786	40.8	24 811	34 391	9 580	38.6
73 846	16 923	29.7	46 666	58 974	12 308	26.4
629 027	93 718	17.5	431 399	497 829	66 430	15.4

(昭和39年9月末現在・単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和39年度	増 減 額	増 減 率	昭和38年度	昭和39年度	増 減 額	増 減 率
244 378	37 021	17.9	90 830	106 487	15 657	17.2
45 550	5 071	12.5	32 060	36 760	4 700	14.7
12 818	373	3.0	5 018	5 270	252	5.0
186 010	31 577	20.4	53 752	64 457	10 705	19.9
280 446	27 672	10.9	119 935	135 849	15 914	13.3
32 245	5 731	21.6	25 696	31 180	5 484	21.3
23 111	168	0.7	21 870	21 951	81	0.4
33 420	4 141	14.1	16 755	19 760	3 005	17.9
613 600	74 733	13.9	275 086	315 227	40 141	14.6

第135表 昭和39年度普通

区	分	基準財政需要額		
		財源不足団体	財源超過団体	計
道	府	744 857	236 787	981 644
市	町	494 976	172 364	667 340
大	都	99 561	97 738	197 299
都	市	187 599	67 672	255 271
町	村	207 816	6 954	214 770
合	計	1 239 833	409 151	1 648 984

(注) 1 本表の額は、市町村については一般算定団体分と合併算定替団体とを単純に
 2 東京特別区について、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定に基づき、
 として算入した。

第136表 昭和39年度地方

区	分	昭和39年度		
		普通交付税	特別交付税	計 (A)
道	府	414 844	17 351	432 195
市	町	212 079	21 711	233 790
大	都	8 591	762	9 353
都	市	67 989	8 978	76 967
町	村	135 499	11 971	147 470
合	計	626 923	39 062	665 985

交付税の算定状況

(単位 百万円・%)

基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	構成比
財源不足団体	財源超過団体	計				
324 758	276 003	600 761	39 216	420 099	414 844	66.2
279 406	177 364	456 770	5 000	215 570	212 079	33.8
90 267	83 691	173 958	△ 14 047	9 294	8 591	1.4
118 287	84 384	202 671	16 712	69 312	67 989	10.8
70 852	9 289	80 141	2 335	136 964	135 499	21.6
604 164	453 367	1 057 531	44 216	635 669	626 923	100.0

合算したものである。

東京都分と合算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが財源超過団体

交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度			比較	
普通交付税	特別交付税	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
369 849	15 757	385 606	46 589	12.1
175 051	20 493	195 544	38 246	19.6
4 975	877	5 852	3 501	59.8
58 233	8 239	66 472	10 495	15.8
111 843	11 377	123 220	24 250	19.7
544 900	36 250	581 150	84 835	14.6

第137表 昭和39年度地

区 分	計 画 額			許 可	
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募
一 般 会 計 債	132 000	3 800	135 800	110 278	8 238
一般補助事業	18 100	-	18 100	14 942	-
公営住宅建設事業	7 300	-	7 300	7 102	-
災害復旧事業	31 600	-	31 600	15 582	-
義務教育施設整備事業	23 800	-	23 800	23 800	-
高等学校施設整備事業	6 700	-	6 700	6 700	-
清一掃単独事業	9 300	-	9 300	8 786	-
一般単独事業	5 700	3 800	9 500	5 160	8 238
一辺對策事業	1 500	-	1 500	1 500	-
直轄事業	13 000	-	13 000	11 800	-
市町村臨時減税補てん債	15 000	-	15 000	14 906	-
		(1 700)	(1 700)		(1 900)
準 公 營 企 業 債	34 100	58 900	93 000	33 262	55 942
港灣整備事業	6 000	2 000	8 000	5 970	2 073
簡易水道整備事業	4 900	-	4 900	4 408	-
下水道整備事業	600	500	1 100	593	500
地下域開発事業	22 600	5 400	28 000	22 291	5 400
公有林整備事業	-	51 000	51 000	-	47 969
	-	(1 700)	(1 700)	-	(1 900)
公 營 企 業 債	74 800	83 600	158 400	79 159	96 761
電気水道事業	11 200	6 000	17 200	10 273	5 970
工業用水道事業	37 500	37 500	75 000	37 879	46 000
地下鉄事業	10 800	19 200	30 000	9 118	18 445
一般交通事業	10 600	14 900	25 500	10 600	14 900
その他公營企業	1 800	1 100	2 900	4 729	999
	2 900	4 900	7 800	2 560	10 447
特 別 地 方 債	25 200	-	25 200	24 843	-
住宅事業	4 700	-	4 700	4 670	-
病院福祉施設整備事業	11 700	-	11 700	10 943	-
厚生福祉施設整備事業	8 800	-	8 800	9 230	-
		(1 700)	(1 700)		(1 900)
合 計	266 100	146 300	412 400	243 542	160 941
枠 外 債	-	-	-	-	4 363
消防施設整備事業	-	-	-	-	2 670
中小企業高度化資金貸付金	-	-	-	-	1 693
		(1 700)	(1 700)		(1 900)
総 計	266 100	146 300	412 400	243 542	165 304

(注) 1 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸し付けるものであり、
2 市町村分には、組合分を含む。

方 債 許 可 状 況

(昭和40年1月31日現在・単位 百万円)

額	都道府県および指定都市			市 町 村			交付公債
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	
118 516	44 671	3 760	48 431	65 607	4 478	70 085	—
14 942	9 506	—	9 506	5 436	—	5 436	—
7 102	3 743	—	3 743	3 359	—	3 359	—
15 582	11 406	—	11 406	4 176	—	4 176	—
23 800	1 070	—	1 070	22 730	—	22 730	—
6 700	6 282	—	6 282	418	—	418	—
8 786	1 341	—	1 341	7 445	—	7 445	—
13 398	1 527	3 760	5 287	3 633	4 478	8 111	—
1 500	—	—	—	1 500	—	1 500	—
11 800	9 796	—	9 796	2 004	—	2 004	—
14 906	—	—	—	14 906	—	14 906	—
(1 900)	—	—	—	—	(1 900)	(1 900)	—
89 204	20 557	48 491	69 048	12 705	7 451	20 156	17 131
8 043	4 653	2 048	6 701	1 317	25	1 342	—
4 408	—	—	—	4 408	—	4 408	—
1 093	87	27	114	506	473	979	—
27 691	15 817	5 105	20 922	6 474	295	6 769	1 138
47 969	—	41 311	41 311	—	6 658	6 658	15 993
(1 900)	—	—	—	—	(1 900)	(1 900)	—
171 920	49 215	78 185	127 400	25 944	18 576	44 520	1 758
16 243	9 733	5 710	15 443	540	260	800	—
83 879	17 178	34 456	51 634	20 701	11 544	32 245	1 000
27 563	7 416	14 364	21 780	1 702	4 081	5 783	—
25 500	10 600	14 900	25 500	—	—	—	—
5 728	3 353	438	3 791	1 376	561	1 937	—
13 007	935	8 317	9 252	1 625	2 130	3 755	758
24 843	10 677	—	10 677	14 166	—	14 166	—
4 670	4 084	—	4 084	586	—	586	—
10 943	4 242	—	4 242	6 701	—	6 701	—
9 230	2 351	—	2 351	6 879	—	6 879	—
(1 900)	—	—	—	—	(1 900)	(1 900)	—
404 483	125 120	130 436	255 556	118 422	30 505	148 927	18 889
4 363	—	2 368	2 368	—	1 995	1 995	—
2 670	—	675	675	—	1 995	1 995	—
1 693	—	1 693	1 693	—	—	—	—
(1 900)	—	—	—	—	(1 900)	(1 900)	—
408 846	125 120	132 804	257 924	118 422	32 500	150 922	18 889

外書きである。

第138表 財 政 再

その1 種 類 別

区 分	昭和30年 度末実質 赤字団体 数	当初(昭和 31年度 まで)承 認団体数	昭和38年度 までの増減		昭和39 年4月1 日現在 団体数	昭和39年度中		
			減少数	新承認 団体数		再建完了 等による 減少 (予定)	昭和40年 2月1日現 在申出団 体数	昭和40年 2月2日以 後申出予 定団体数
府 県	36	18	17	-	1	-	-	-
全部適用団体	-	17	16	-	1	-	-	-
一部適用団体	-	1	1	-	-	-	-	-
準用団体	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	1 519	578	586	179	171	43	17	2
全部適用団体	-	536	467	-	69	28	-	-
一部適用団体	-	34	33	-	1	-	-	-
準用団体	-	8	86	179	101	15	17	2
合 計	1 555	596	603	179	172	43	17	2
全部適用団体	-	553	483	-	70	28	-	-
一部適用団体	-	35	34	-	1	-	-	-
準用団体	-	8	86	179	101	15	17	2

(注) 「再建完了等による減少」および「昭和40年2月2日以後申出予定団体数」欄は
期間短縮による完了または新規申出団体の増等により異動することがある。

第139表 歳 入 欠 かん 補 て

区 分	当 初 借入額	昭和31 年度末 現在高	昭和32年度		昭和33年度		昭和34年度	
			償還額	年度末 現在額	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284	12 878	3 137	9 741
市 町 村	24 238	24 013	3 564	20 449	4 691	15 758	4 433	11 325
計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 975	28 636	7 570	21 066

(注) 昭和39年度分については、繰上償還により異動することがある。

第140表 財 政 再 建 債 利

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度	34 年 度
府 県	289	459	607	397
市 町 村	214	733	623	486
計	503	1 192	1 230	883

建 団 体 数

その 2 完了年度別

(昭和39年4月1日現在)

区 分	全部適用団体				一部適用団体	準用団体				計			
	県	市	町村	計	町村	県	市	町村	計	県	市	町村	計
昭和 39 年度	-	13	16	29	-	-	1	6	7	-	14	22	36
40	1	8	10	19	-	-	6	20	26	1	14	30	45
41	-	4	5	9	-	-	9	14	23	-	13	19	32
小 計	1	25	31	57	-	-	16	40	56	1	41	71	113
42	-	1	4	5	1	-	7	10	17	-	8	15	23
43	-	-	2	2	-	-	6	8	14	-	6	10	16
44	-	2	2	4	-	-	-	5	5	-	2	7	9
45	-	-	1	1	-	-	1	2	3	-	1	3	4
46	-	-	1	1	-	-	1	3	4	-	1	4	5
48	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1
59	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
小 計	-	3	10	13	1	-	16	29	45	-	19	40	59
合 計	1	28	41	70	1	-	32	69	101	1	60	111	172

人 債 償 還 状 況

(単位 百万円)

昭和35年度		昭和36年度		昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度	
償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高
3 280	6 461	4 278	2 183	1 518	665	363	302	201	101
3 857	7 468	3 056	4 412	1 936	2 476	1 184	1 292	614	678
7 137	13 929	7 334	6 595	3 454	3 141	1 547	1 594	815	779

子 補 給 金 交 付 状 況

(単位 百万円)

35 年 度	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39年度(見込)
303	213	66	20	6
361	247	149	82	49
664	460	215	102	55

第141表 公共事業にかかる

区 分	昭 和 38 年 度 (A)			昭
	後進地域特 例制度	指 定 事 業	計	後進地域特 例制度
道 府 県	18 646	—	18 646	23 061
補 助 事 業	9 398	—	9 398	11 747
直 轄 事 業	9 248	—	9 248	11 314
市 町 村	—	109	109	—
補 助 事 業	—	104	104	—
直 轄 事 業	—	5	5	—
合 計	18 646	109	18 755	23 061
補 助 事 業	9 398	104	9 502	11 747
直 轄 事 業	9 248	5	9 253	11 314

- (注) 1 道府県分の昭和38年度は実績，昭和39年度は，昭和39年11月1日現在におけ
 2 市町村分の昭和38年度は実績，昭和39年度は推定である。
 3 指定事業とは，地方財政再建促進特別措置法の規定によつて国庫負担割合が

国庫負担の引上額の状況

(単位 百万円)

和 39 年 度 (B)		差 引 (B)-(A)		
指 定 事 業	計	後進地域特例制度	指 定 事 業	計
-	23 061	4 415	-	4 415
-	11 747	2 349	-	2 349
-	11 314	2 066	-	2 066
102	102	-	△ 7	△ 7
99	99	-	△ 5	△ 5
3	3	-	△ 2	△ 2
102	23 163	4 415	△ 7	4 408
99	11 846	2 349	△ 5	2 344
3	11 317	2 066	△ 2	2 064

る実績に基づく見込みである。

引き上げられる事業をいう。

第142表 昭和40年度

その1 歳入

(単位 億円・%)

区 分	昭和40年度	昭和39年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地 方 税	14 948	12 903	2 045	15.8
普 通 税	14 054	12 153	1 901	15.6
目 的 税	894	750	144	19.2
地 方 譲 与 税	528	452	76	16.8
地 方 道 路 譲 与 税	485	423	62	14.7
石 油 ガ ス 譲 与 税	4	0	4	-
特 別 と ん 譲 与 税	39	29	10	34.5
地 方 交 付 税	7 132	6 351	781	12.3
国 庫 支 出 金	9 910	8 594	1 316	15.3
義務教育職員給与費国庫負担金	2 327	2 030	297	14.6
その 他 普 通 補 助 負 担 金	2 858	2 413	445	18.4
生 活 保 護 費 負 担 金	1 058	915	143	15.6
結 核 医 療 費 負 担 金	327	263	64	24.3
児 童 保 護 費 負 担 金	250	211	39	18.5
精 神 衛 生 費 負 担 金	160	131	29	22.1
中小企業近代化促進費補助金	118	90	28	31.1
その 他 補 助 負 担 金	945	803	142	17.7
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	4 371	3 811	560	14.7
普通建設事業費補助負担金	3 753	3 212	541	16.8
災害復旧事業費補助負担金	618	599	19	3.2
失業対策事業費補助負担金	340	326	14	4.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14	14	0	0.0
地 方 債	1 630	1 304	326	25.0
使 用 料 お よ び 手 数 料	705	635	70	11.0
雑 収 入	1 268	1 142	126	11.0
歳 入 合 計	36 121	31 381	4 740	15.1

地方財政計画

その2歳出

(単位 億円・%)

区 分	昭和40年度	昭和39年度	比 較	
			増減額	増減率
給 与 関 係 経 費	13 072	11 225	1 847	16.5
給 与 経 費	12 773	10 954	1 819	16.6
義務教育関係職員	4 770	4 153	617	14.9
警察職員	1 322	1 076	246	22.9
一般職員および義務制以外の 教員ならびに特別職等	6 681	5 725	956	16.7
恩 給 費	299	271	28	10.3
一 般 行 政 経 費	7 421	6 445	976	15.1
国庫補助負担金を伴うもの	4 135	3 519	616	17.5
生活保護費	1 327	1 148	179	15.6
結核医療費	434	351	83	23.6
児童保護費	319	268	51	19.0
精神衛生費	202	163	39	23.9
中小企業近代化促進費	236	179	57	31.8
その他の一般行政経費	1 617	1 410	207	14.7
国庫補助負担金を伴わないもの	3 286	2 926	360	12.3
公 債 費	1 335	11 143	192	16.8
維持補修費	902	792	110	13.9
投資的経費	13 113	11 498	1 615	14.0
直轄事業負担金	539	506	33	6.5
国庫補助負担金を伴うもの	7 594	6 696	898	13.4
公共事業費	7 079	6 198	881	14.2
普通建設事業費	6 281	5 426	855	15.8
災害復旧事業費	798	772	26	3.4
失業対策事業費	515	498	17	3.4
国庫補助負担金を伴わないもの	4 980	4 296	684	15.9
普通建設事業費	4 844	4 179	665	15.9
道路整備	1 400	1 240	160	12.9
そ の 他	3 444	2 939	505	17.2
災害復旧事業費	136	117	19	16.2
地方交付税の不交付団体における 平均水準をこえる必要経費	278	278	0	0.0
歳 出 合 計	36 121	31 381	4 740	15.1

第143表 昭和40年度

区 分	昭和39年度 当初見込額 (A)	昭	
		昭和39年度当初見 込額に対する自然 増減(Δ)収額 (B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)
道 府 県 税			
普 通 税			
道 府 県 民 税	139 776	33 942	173 718
個 人 均 等 割	2 818	81	2 899
法 人 均 等 割	476	30	506
所 得 割	83 552	30 260	113 812
法 人 税 割	52 930	3 571	56 501
事 業 税	321 811	23 113	344 924
個 人 事 業 税	19 913	3 582	23 495
法 人 事 業 税	301 898	19 531	321 429
不 動 産 取 得 税	22 773	7 658	30 431
道 府 県 た ば こ 消 費 税	40 166	4 339	44 505
娯 楽 施 設 利 用 税	7 228	2 259	9 487
料 理 飲 食 等 消 費 税	43 105	11 274	54 379
自 動 車 税	30 997	9 022	40 019
鉦 区 税	663	71	734
狩 猟 免 許 税	388	19	407
道 府 県 法 定 外 普 通 税	482	117	599
固 定 資 産 税 (特 例 分)	5 026	△ 392	4 634
道 府 県 普 通 税 計	612 415	91 422	703 837
目 的 税			
軽 油 引 取 税	57 784	12 318	70 102
入 猟 税	341	15	356
道 府 県 目 的 税 計	58 125	12 333	70 458
道 府 県 税 計	670 540	103 755	774 295
市 町 村 税			
普 通 税			
市 町 村 民 税	228 685	50 844	279 529
個 人 均 等 割	9 828	290	10 118
法 人 均 等 割	1 540	88	1 628
所 得 割	137 693	45 237	182 930
法 人 税 割	79 624	5 229	84 853
固 定 資 産 税	243 811	23 971	267 782

地 方 税 収 入 見 込 状 況

(単位 百万円)

和		40		年		度	
税制改正による増減(Δ)収額		計		改正法による		前年度当初見込額	
地方税法の改正 によるもの (D)	国税の改正に伴 うもの (E)	(D)+(E)	(F)	収入見込額 (C)+(F) (G)	に対する増減(Δ) 収額 (G)-(A)		
462	Δ 720	Δ 258		173 460	33 684		
Δ 7		Δ 7		2 892	74		
				506	30		
Δ 31		Δ 31		113 781	30 229		
500	Δ 720	Δ 220		56 281	3 351		
Δ 1 305	1 229	Δ 76		344 848	23 037		
Δ 1 305		Δ 1 305		22 190	2 277		
	1 229	1 229		322 658	20 760		
				30 431	7 658		
				44 505	4 339		
				9 487	2 259		
				54 379	11 274		
8 976		8 976		48 995	17 998		
				734	71		
				407	19		
				599	117		
Δ 907		Δ 907		3 727	Δ 1 299		
7 226	509	7 735		711 572	99 157		
				70 102	12 318		
				356	15		
				70 458	12 333		
7 226	509	7 735		782 030	111 490		
1 526	Δ 1 079	447		279 976	51 291		
Δ 31		Δ 31		10 087	259		
				1 628	88		
Δ 80		Δ 80		182 850	45 157		
1 637	Δ 1 079	558		85 411	5 787		
783		783		268 565	24 754		

第143表 昭和40年度地方税

区 分	昭和39年度 当初見込額 (A)	昭	
		昭和39年度当初見 込額に対する自然 増減(△)収額 (B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)
純資産(土地)	60 003	171	60 174
固定資産(家屋)	93 110	12 773	105 883
定税(償却資産)	73 555	9 265	82 820
交付金	2 107	228	2 335
納付金	15 036	1 534	16 570
軽自動車税	9 088	2 434	11 522
市町村たばこ消費税	66 384	7 792	74 176
電気ガス税	50 148	5 385	55 533
鉱産税	2 094	128	2 222
木材取引税	2 042	34	2 076
市町村法定外普通税 および旧法による税	662	76	738
市町村普通税計	602 914	90 664	693 578
目的税			
入湯税	975	279	1 254
都市計画税	15 618	1 788	17 406
水利地益税共同施設税	332	△ 8	324
市町村目的税計	16 925	2 059	18 984
市町村税計	619 839	92 723	712 562
地方税合計			
道府県税	670 540	103 755	774 295
市町村税	619 839	92 723	712 562
合計	1 290 379	196 478	1 486 857

(注) 市町村民税所得割の現行法による収入見込額は、昭和39年度税制改正により昭
同改正により標準税率制度および制限税率制度の創設による地方財政計画外の減

収入見込状況(つづき)

(単位 百万円)

和		40		年		度	
税制改正による増減(Δ) 収額		計		改正法による		前年度当初見込額	
地方税法の改正 によるもの (D)	国税の改正に伴 うもの (E)	(D)+(E)	(F)	収入見込額 (C)+(F)	(G)	に対する増減(Δ) 収額 (G)-(A)	(G)-(A)
				60 174			171
Δ 1		Δ 1	1	105 882			12 772
784			784	83 604			10 049
				2 335			228
				16 570			1 534
447			447	11 969			2 881
				74 176			7 792
Δ 1 433		Δ 1 433		54 100			3 952
				2 222			128
				2 076			34
				738			76
1 323	Δ 1 079		244	693 822			90 908
				1 254			279
				17 406			1 788
				324		Δ 8	
				18 984			2 059
1 323	Δ 1 079		244	712 806			92 967
7 226	509		7 735	782 030			111 490
1 323	Δ 1 079		244	712 806			92 967
8 549	Δ 570		7 979	1 494 836			204 457

和40年度分から施行される不均衡是正による減税(65億円)後のものである。なお、収額85億円がある。

第144表 昭和40年度地方

区 分		昭和40年度 (a)	昭和39年	
			当 初 (b)	補 正
国 税 三 税	所 得 税	989 134	772 258	67 035
	法 人 税	1 035 721	1 014 996	△ 12 014
	酒 税	388 959	352 021	-
	計 (A)	2 413 814	2 139 275	55 021
地 方 交 付 税	法 定 繰 入 率 % (B)	29.5	28.9	28.9
	(A)×(B) (C)	712 075	618 250	15 901
	過 年 度 精 算 額 (D)	4 112	3 159	-
	法第19条第2項にかかる返 還金 (E)	-	4	-
	繰 越 分 (F)	-	13 671	-
	借 入 金 (G)	-	-	15 000
	返 還 金 (H)	3 000	-	-
	計 (C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)	713 187	635 084	30 901

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

度 最 終 (c)	増 減 額		増 減 率	
	対前年当初 (a)-(b) (d)	対前年最終 (a)-(c) (e)	対前年当初 (b)/(d)×100	対前年最終 (e)/(c)×100
839 293	216 876	149 841	28.1	17.9
1 002 982	20 725	32 739	2.0	3.3
352 021	36 938	36 938	10.5	10.5
2 194 296	274 539	219 518	12.8	10.0
28.9	-	-	-	-
634 151	93 825	77 924	15.3	12.3
3 159	953	953	30.2	30.2
4	△ 4	△ 4	△ 100.0	△ 100.0
13 671	△ 13 671	△ 13 671	△ 100.0	△ 100.0
15 000	-	△ 15 000	-	△ 100.0
-	3 000	3 000	-	-
665 985	78 103	47 202	12.3	7.1

第145表 昭和40年度

区 分	昭和40年度		
	総 額	政府資金	公 募
一 般 会 計 債			
一 般 補 助 事 業	212	212	-
公 営 住 宅 建 設 事 業	90	90	-
災 害 復 旧 事 業	205	205	-
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	290	290	-
高 等 学 校 お よ び 大 学 施 設 整 備 事 業	20	20	-
一 般 単 独 事 業	124	67	57
辺 地 対 策 事 業	15	15	-
直 轄 事 業	140	140	-
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	262	262	-
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	40	20	20
計	1 398	1 321	77
準 公 営 企 業 債			
港 湾 整 備 事 業	110	78	32
簡 易 水 道 事 業	58	58	-
と 畜 場 整 備 事 業	11	6	5
下 水 域 開 発 事 業	355	280	75
公 有 林 整 備 事 業	575	-	575
	(21)	-	(21)
	(21)	-	(21)
計	1 109	422	687
公 営 企 業 債			
電 気 事 業	150	98	52
上 水 道 事 業	965	500	465
工 業 用 水 道 事 業	350	115	235
地 下 鉄 道 事 業	320	145	175
一 般 交 通 事 業	45	24	21
そ の 他 公 営 企 業	93	31	62
計	1 923	913	1 010
特 別 地 方 債			
住 宅 事 業	49	49	-
病 院 事 業	127	127	-
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	109	109	-
清 掃 事 業	134	134	-
計	419	419	-
総 計	(21)		(21)
	4 849	3 075	1 774

- (注) 1 大学施設整備事業および新産業都市等建設事業は、昭和40年度から計上され
 2 清掃事業は、昭和39年度地方債計画においては一般会計債に含めていたが、
 は、昭和39年度の清掃事業を一般会計債から特別地方債に移しかえて計上し
 3 公有林整備事業の()は、昭和39年度については公営企業金融公庫から、
 外書きである。

地方債計画

(単位 億円)

昭和39年度			増減額
総額	政府資金	公募	
174	174	-	38
73	73	-	17
183	183	-	22
238	238	-	52
67	67	-	△ 47
95	57	38	29
15	15	-	-
130	130	-	10
150	150	-	112
-	-	-	40
1 125	1 087	38	273
80	60	20	30
49	49	-	9
11	6	5	-
280	226	54	75
510	-	510	65
(17)	-	(17)	(4)
(17)	-	(17)	(4)
930	341	589	179
172	112	60	△ 22
750	375	375	215
300	108	192	50
255	106	149	65
29	18	11	16
78	29	49	15
1 584	748	836	339
47	47	-	2
117	117	-	10
88	88	-	21
93	93	-	41
345	345	-	74
(17)	-	(17)	(4)
3 984	2 521	1 463	865

たものである。
 昭和40年度地方債計画においては特別地方債に含めることとしたので、この表において
 ている。
 昭和40年度については農林漁業金融公庫からそれぞれ貸し付けるものであり、いずれも

業 の 事 業 数

昭 和 37 年 度 末			増 減	
法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
826	4 545	5 371	110	80
405	681	1 086	22	29
18	1 937	1 955	△ 1	27
31	18	49	10	2
90	76	166	0	△ 2
33	14	47	1	0
42	14	56	7	* 2
115	683	798	50	△ 54
17	142	159	1	2
75	980	1 055	20	74
—	248	248	—	61
—	4 629	4 629	—	△ 47
—	562	562	—	127
—	564	564	—	324
826	10 548	11 374	110	545

数 の 増 加 傾 向

32	33	34	35	36	37	38
266	298	344	402	642	826	936

業 の 職 員 数

(単位 人)

合 計	前年度職員数	増 減
247 714	233 477	14 237
50 417	48 069	2 348
3 189	3 481	△ 292
2 089	1 677	412
73 431	68 886	4 545
4 158	4 061	97
1 594	1 497	97
91 103	85 565	5 538
8 653	7 672	981
13 080	12 569	511
6 852	4 867	1 985
29 253	29 245	8
959	1 106	△ 147
2 655	2 062	593
287 433	270 757	16 676

第148表 昭和38年度地方

区 分	昭 和 38 年 度 (A)		
	収 入	支 出	差 引
地 方 公 營 企 業	731 151	733 346	△ 2 195
法 適 用 企 業	447 464	463 967	△16 503
法 非 適 用 企 業	283 687	269 379	14 308
収 民 健 康 保 險 事 業	272 794	267 393	5 401
国 益 質 共 屋 事 業	152 263	149 208	3 055
公 益 質 共 屋 事 業	3 668	3 442	226
農 業 共 濟 事 業	5 314	5 015	299
合 計	1 165 190	1 158 404	6 786

(注) 地方公営企業の法適用企業の支出は、減価償却費等を控除してある。

第149表 昭和38年度法適

その1 収益および費用の状況

項目		事業	水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	交 通 事 業		
純 収 益 (A)	営 業 収 入	80 956	6 295	69 904			
營 業 外 収 益 (B)	營 業 外 収 入	78 369	3 956	65 899			
營 業 外 収 益 (C)	營 業 外 収 入	2 587	2 339	4 005			
營 業 外 収 益 (D)	營 業 外 収 入	80 810	6 052	82 681			
營 業 外 収 益 (E)	營 業 外 収 入	64 622	2 721	74 994			
營 業 外 収 益 (F)	營 業 外 収 入	16 188	3 331	7 687			
差 引 (A)-(C)	純 収 益	(439)	146	243	12 777		
純 収 益	純 収 益	(296)	3 596	(19)	544	(24)	356
純 収 益	純 収 益	(143)	3 450	(9)	301	(66)	13 133
純 収 益 対 営 業 収 入 比 率 (A)/(B)	純 収 益 対 営 業 収 入 比 率	100.2	103.4	84.5			
營 業 外 収 益 対 営 業 外 収 入 比 率 (B)/(C)	營 業 外 収 益 対 営 業 外 収 入 比 率	121.3	144.9	93.5			
累 積 欠 損 金 (E)	累 積 欠 損 金	6 463	701	25 749			
累 積 欠 損 金 比 率 (E)/(B)	累 積 欠 損 金 比 率	8.2	17.7	39.1			
赤 字 事 業 数 比 率	赤 字 事 業 数 比 率	32.6	32.1	73.3			

(注) 1 () は、事業数を示す。

2 差引欄並びに純利益及び純損失欄の事業数には、損益計算書を作成していない

3 水道事業には簡易水道事業を含めてある。以下第150表まで同じ。

その2 費用の性質別構成状況

区 分	水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	交 通 事 業	電 気 事 業
職 員 給 与 費 (33.8)	27 345 (8.8)	535 (60.8)	50 203 (11.0)	1 678
減 価 償 却 費 (12.7)	10 259 (12.9)	778 (9.6)	8 033 (26.4)	4 044
支 払 利 息 (18.1)	14 659 (23.3)	1 411 (7.0)	5 809 (50.1)	7 666
そ の 他 (35.4)	28 547 (55.0)	3 328 (22.6)	18 636 (12.5)	1 912
合 計	(100.0) 80 810 (100.0)	6 052 (100.0)	82 681 (100.0)	15 300

(注) 1 職員給与費とは、基本給、手当、賃金、退職給与金および法定福利費をいう。

2 ガス事業は製造原価により作成しているので「その1 収益および費用の状

3 () は、構成比を示す。

公 営 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 37 年 度 (B)			比 較 (A)-(B)		
収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
623 874	617 996	5 878	107 277	115 350	△ 8 073
357 237	367 876	△ 10 639	90 227	96 091	△ 5 864
266 637	250 120	16 517	17 050	19 259	△ 2 209
235 181	230 247	4 934	37 613	37 146	467
128 313	121 582	6 731	23 950	27 626	△ 3 676
3 756	3 522	234	△ 88	△ 80	△ 8
2 594	2 407	187	2 720	2 608	112
993 718	975 754	17 964	171 472	182 650	△ 11 178

用 企 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

電気事業	ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
17 313	3 675	32 797	7 624	13 275	231 839
16 521	3 105	31 867	5 325	13 028	218 070
792	570	930	2 299	247	13 769
15 300	3 545	33 097	8 501	11 605	241 591
7 548	2 679	31 604	6 002	11 396	201 566
7 752	866	1 493	2 499	209	40 025
(34) 2 013	(48) 130	(165)△ 300	(18) △ 877	(83) 1 670	(905)△ 9 752
(34) 2 013	(32) 172	(99) 633	(9) 6	(60) 1 793	(573) 9 113
—	(16) 42	(66) 933	(9) 883	(23) 123	(332) 18 865
113.2	103.7	99.1	90.0	114.4	96.0
218.9	115.9	100.8	85.7	114.3	108.2
46	226	2 621	1 503	259	37 568
0.3	7.3	8.2	28.2	2.0	17.2
—	33.3	40.0	20.0	27.7	36.7

い事業 (31) を含まない。

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計	
(18.9)	687 (46.2)	15 281 (21.2)	1 800 (6.6)	756 (40.7)	98 285
(11.3)	413 (3.4)	1 095 (17.3)	1 462 (2.4)	281 (10.9)	26 365
(10.6)	383 (3.9)	1 303 (27.6)	2 349 (1.4)	158 (14.0)	33 738
(59.2)	2 153 (46.5)	15 418 (33.9)	2 890 (89.6)	10 410 (34.4)	83 294
(100.0)	3 636 (100.0)	33 097 (100.0)	8 501 (100.0)	11 605 (100.0)	241 682

況」の同事業の総費用と合致しない。

第149表 昭和38年度法適用

その3 資本的収支の状況

区 分		水道事業	工業用水道事業	交通事業
資	本 的 収 入 (A)	79 860	29 315	30 144
企	業 債 ()	(4 070)	(160)	(959)
工	事 業 負 担 金	71 578	19 780	24 452
国	等 補 助 金	1 682	862	2 877
他	会 計 出 資 借 入 金	342	5 962	31
そ	の 年 度 へ 繰 り 越 さ れ る 支 出	1 574	1 243	1 660
の	財 源 充 当 額	4 684	1 468	1 124
	(B)	3 810	3 105	4 960
資	純 本 的 計 (A)-(B) (C)	76 050	26 210	25 184
建	設 的 改 良 支 出 (D)	95 167	31 215	37 458
	新 設 設 費	83 084	29 208	28 939
	改 良 費	75 630	29 059	26 546
企	業 債 償 還 金	7 454	149	2 393
そ	の 資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出	11 432	1 263	4 419
額	に 不 足 す る 額	651	744	4 100
	(E)	19 788	5 149	12 281
	ほ へ ん 財 源 (F)	16 293	4 737	7 108
	ほ へ ん 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	3 495	412	5 173
	ほ へ ん 財 源 不 足 率 ((G)/(D)×100)	3.7	1.3	13.8

(注) 1 企業債中()内書は、借替債である。
 2 「資本的収入額が資本的支出額」に不足する額の算出は、資本的収入額のうち合の額のみを集計したものである。

その4 資産負債および資本に関する調

区 分		水道事業	工業用水道事業	交通事業
資	産 総 額	492 485	90 345	165 055
固	定 資 産	458 574	81 229	153 257
流	動 資 産	33 230	9 081	11 006
線	延 勘 定	681	35	792
資	本 金	456 836	83 327	129 163
自	己 入 本 益	160 645	5 974	50 673
借	資 資 剩 剰	269 811	55 726	97 837
資	本 本 余 余	26 967	21 772	6 073
利	金 金 金	△ 587	△ 145	△ 25 420
負	債 債	35 649	7 018	35 892
固	定 負 債	6 712	1 163	1 599
流	動 負 債	28 937	5 855	34 293
固	定 已 定	93.1	89.9	92.9
自	資 資 負	38.0	30.6	19.0
固	産 本 債	56.2	63.0	60.2
流	資 資 負 動	114.8	155.1	32.1
不	良 債	5 925	748	23 466
	債 務 比	7.6	18.9	35.6
	率 率 率 率 率 率			

企業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

電気事業	ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
19 411	936	4 777	20 177	31 005	215 625
(511)	(-)	(-)	(100)	(-)	(5 800)
16 296	727	3 135	12 852	5 841	154 661
1 921	91	13	670	16 313	24 429
83	12	335	2 575	281	9 621
135	92	1 246	3 841	3 124	12 915
976	14	48	239	5 446	13 999
525	13	118	3 009	1 823	17 363
18 886	923	4 659	17 168	29 182	198 262
25 888	1 578	6 685	20 908	31 787	250 686
20 104	1 224	5 519	20 058	24 810	212 946
19 499	1 130	4 920	19 275	24 724	200 783
605	94	599	783	86	12 163
4 735	345	632	635	1 246	24 707
1 049	9	534	215	5 731	13 033
7 029	665	2 047	3 739	4 362	55 060
6 997	575	1 220	3 633	3 056	43 619
32	90	827	106	1 306	11 441
0.1	5.7	12.4	0.5	4.1	4.6

ち「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」を控除した額が資本的支出に不足する場

(単位 百万円・%)

電気事業	ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
169 826	8 121	41 567	102 978	112 946	1 183 323
160 827	7 226	33 662	93 832	33 646	1 022 253
8 975	883	7 877	9 136	79 279	159 467
24	12	28	10	21	1 603
161 324	6 801	27 647	96 914	31 995	993 917
14 852	1 269	11 934	44 774	3 020	293 441
140 590	5 262	15 549	43 324	25 323	653 122
2 966	234	1 884	8 105	731	68 732
2 826	36	△ 1 720	711	2 921	△ 21 378
8 592	1 320	13 920	6 064	80 951	189 406
4 251	191	1 303	5 166	46 274	61 659
4 341	1 129	12 617	898	34 677	127 747
94.7	89.0	81.0	91.1	29.8	86.4
12.2	18.9	29.1	52.0	5.9	28.8
85.3	67.2	40.5	42.2	63.4	60.4
206.8	78.2	62.4	154.9	228.6	124.8
525	441	5 917	465	878	38 365
3.2	14.2	18.6	8.7	6.7	17.6

第150表 法適用企業の事

区 分		昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度
水道事業	純 利 益	(143) 4 132	(243) 5 315	(287) 3 422	(296) 3 596
	純 損 失	(21) 87	(74) 824	(133) 2 113	(143) 3 450
	累 積 欠 損 金	1 213	2 093	4 033	6 463
	赤字事業数比率	12.8	23.0	31.7	32.6
	累 積 欠 損 金 比 率	2.8	3.6	6.0	8.2
工業用水道事業	純 利 益	(16) 224	(14) 397	(15) 240	(19) 544
	純 損 失	(4) 39	(7) 165	(8) 276	(9) 301
	累 積 欠 損 金	-	723	538	701
	赤字事業数比率	20.0	25.9	34.7	32.1
	累 積 欠 損 金 比 率	-	28.3	20.0	17.7
交通事業	純 利 益	(21) 1 283	(24) 683	(25) 116	(24) 356
	純 損 失	(48) 2 547	(60) 6 007	(65) 8 308	(66) 13 133
	累 積 欠 損 金	3 959	9 197	17 524	25 749
	赤字事業数比率	69.6	71.4	72.2	73.3
	累 積 欠 損 金 比 率	8.4	17.5	30.1	39.1
電気事業	純 利 益	(28) 1 259	(29) 1 714	(32) 1 548	(34) 2 013
	純 損 失	(0) -	(2) 51	(1) 25	(0) 0
	累 積 欠 損 金	11	61	102	46
	赤字事業数比率	-	6.5	3.0	0
	累 積 欠 損 金 比 率	-	0.4	0.7	0.3
ガス事業	純 利 益	(18) 126	(20) 153	(25) 200	(32) 172
	純 損 失	(14) 54	(18) 59	(17) 43	(16) 42
	累 積 欠 損 金	144	186	233	226
	赤字事業数比率	43.7	47.3	40.4	33.3
	累 積 欠 損 金 比 率	7.7	7.6	8.3	7.3

(注) () は事業数を示す。ただし、建設中の事業を含まない。

業別累年決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分		昭和35年度		昭和36年度		昭和37年度		昭和38年度	
病院 事業	純 利 益	(20)	70	(38)	206	(63)	330	(99)	633
	純 損 失	(29)	307	(29)	329	(52)	657	(66)	933
	累 積 欠 損 金		500		688		1 543		2 621
	赤字事業数比率		59.2		43.3		45.2		40.0
	累積欠損金比率		7.3		6.5		8.1		8.2
公共 下水道 事業	純 利 益	(7)	113	(8)	235	(9)	5	(9)	6
	純 損 失	(4)	106	(8)	221	(8)	383	(9)	883
	累 積 欠 損 金		278		496		875		1 503
	赤字事業数比率		36.3		50.0		47.1		50.0
	累積欠損金比率		8.8		12.7		19.9		28.2
その 他の 事業	純 利 益	(19)	464	(35)	733	(45)	1 502	(60)	1 793
	純 損 失	(6)	51	(9)	65	(17)	115	(23)	123
	累 積 欠 損 金		23		57		177		259
	赤字事業数比率		24.0		20.5		27.4		27.7
	累積欠損金比率		0.4		0.8		1.7		2.0
計	純 利 益	(272)	7 671	(416)	9 436	(501)	7 363	(573)	9 113
	純 損 失	(126)	3 191	(207)	7 721	(301)	11 920	(332)	18 865
	累 積 欠 損 金		6 128		13 501		25 030		37 568
	赤字事業数比率		31.3		33.2		37.5		36.7
	累積欠損金比率		4.9		8.8		13.8		17.2

第151表 昭和38年度法非適

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
収入	8 801	369	938	220
益的	7 278	251	798	204
直接	654	1	22	8
間接	543	115	83	7
繰入	326	2	35	1
その他	9 230	4 020	274	647
資本的	7 039	2 896	183	645
地方	1 123	200	62	1
繰入	1 068	924	29	1
繰越	693	393	41	195
歳入合計 (A)	18 724	4 782	1 253	1 062
支出	7 676	282	898	167
的件	2 175	22	467	40
支払	2 268	210	49	74
その他	3 233	50	382	53
資本的	10 596	4 748	418	951
普通建設	9 090	4 500	327	858
事業	37	24	-	-
災害復旧	1 090	159	66	46
事業	379	65	25	47
元金	1 442	-	158	11
繰上				
前年度				
歳出合計 (B)	19 714	5 030	1 474	1 129
差引	△ 990	△ 248	△ 221	△ 67
高(A)-(B)				
残に繰り越	156	318	3	6
(D)				
翌年度に繰り越すべき財源				
実質収入 (C)-(D)	△ 1 146	△ 566	△ 224	△ 73
黒字	754	16	15	8
赤字	1 900	582	239	81
赤字事業数比率	28.6	15.0	43.2	28.6
収益的収支比率	100.4	83.9	97.3	103.7

用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

ガス事業	簡易 水道事業	病院事業	公共下水道 事	その他の準 公営企業	計
212	4 686	61 065	5 889	52 094	134 274
154	3 821	55 726	2 464	46 418	117 114
40	264	904	359	2 151	4 403
9	424	4 052	2 999	1 618	9 850
9	177	383	67	1 907	2 907
336	8 817	9 681	24 125	70 672	127 802
301	3 789	5 874	10 613	39 714	71 054
20	1 491	3 090	7 362	7 693	21 042
15	3 537	717	6 150	23 265	35 706
9	527	1 583	570	17 600	21 611
557	14 030	72 329	30 584	140 366	283 687
188	3 871	61 860	5 939	17 842	98 723
26	913	30 135	2 075	4 987	40 840
25	1 087	1 764	1 933	4 647	12 057
137	1 871	29 961	1 931	8 208	45 826
372	9 538	11 711	23 464	101 793	163 591
357	8 768	9 307	22 501	77 515	133 223
—	53	267	29	162	572
2	479	1 180	719	7 653	11 394
13	238	957	215	16 463	18 402
6	462	3 589	153	1 244	7 065
566	13 871	77 160	29 556	120 879	269 379
△ 9	159	△ 4 831	1 028	19 487	14 308
2	68	454	224	11 994	13 225
△ 11	91	△ 5 285	804	7 493	1 083
18	615	1 325	1 160	10 270	14 181
29	524	6 610	356	2 777	13 098
25.0	9.8	42.0	8.3	14.4	18.7
110.8	107.7	96.9	88.6	204.3	121.9

第152表 昭和38年度国民

その1 収支（実質的収支）

1 事業勘定

区 分		昭 和 38 年 度					再差引額 (a)-(b)- (c)+(d)
		団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			
				財政援助 額 (b)	繰 入 金 (c)	繰 出 金 積立金(d)	
全	市 町 村	3 413	2 272	2 445	7 242	1 164	△ 6 251
	黒字 団体	2 002	5 096	55	941	856	4 956
	赤字 団体	1 411	△ 2 824	2 390	6 301	308	△ 11 207
大	都 市	6	△ 1 727	137	2 261	26	△ 4 099
	黒字 団体	-	-	-	-	-	-
	赤字 団体	6	△ 1 727	137	2 261	26	△ 4 099
都	市 市	551	595	158	2 616	422	△ 1 757
	黒字 団体	288	1 748	16	291	298	1 739
	赤字 団体	263	△ 1 153	142	2 325	124	△ 3 496
町	村 村	2 830	3 188	85	2 359	714	1 458
	黒字 団体	1 712	3 340	39	648	557	3 210
	赤字 団体	1 118	△ 152	46	1 711	157	△ 1 752
一	部 事 務 組 合	3	7	0	6	2	3
	黒字 団体	2	8	0	2	1	7
	赤字 団体	1	△ 1	-	4	1	△ 4
特	別 区	23	209	2 065	-	-	△ 1 856
	黒字 団体	-	-	-	-	-	-
	赤字 団体	23	209	2 065	-	-	△ 1 856

2 直診勘定

区 分		昭 和 38 年 度					再差引収支 (a)-(b)- (c)+(d)
		団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			
				財政援助 額 (b)	繰 入 金 (c)	繰 出 金 積立金(d)	
全	市 町 村	1 169	△ 490	-	1 226	55	△ 1 661
	黒字 団体	387	364	-	70	47	341
	赤字 団体	782	△ 854	-	1 156	8	△ 2 002
大	都 市	-	-	-	-	-	-
	黒字 団体	-	-	-	-	-	-
	赤字 団体	-	-	-	-	-	-
都	市 市	218	△ 255	-	286	3	△ 538
	黒字 団体	54	44	-	8	2	38
	赤字 団体	164	△ 299	-	278	1	△ 576
町	村 村	948	△ 235	-	939	52	△ 1 122
	黒字 団体	331	320	-	62	45	303
	赤字 団体	617	△ 555	-	877	7	△ 1 425
一	部 事 務 組 合	3	0	-	1	-	△ 1
	黒字 団体	2	0	-	-	-	0
	赤字 団体	1	0	-	1	-	△ 1
特	別 区	-	-	-	-	-	-
	黒字 団体	-	-	-	-	-	-
	赤字 団体	-	-	-	-	-	-

健康保険事業決算の状況

(単位 百万円)

昭和 37 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			再差引額 (a)-(b)- (c)+(d)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援 助額(b)	繰入金 (c)	繰出金 積立金(d)				
3 451	6 849	1 650	5 774	1 484	909	△ 38	△ 4 577	△ 7 160
2 704	8 231	-	1 459	1 332	8 104	△ 702	△ 3 135	△ 3 148
747	△ 1 382	1 382	4 315	152	△ 7 195	664	△ 1 442	△ 4 012
5	△ 945	-	2 218	12	△ 3 151	1	△ 782	△ 948
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	△ 945	-	2 218	12	△ 3 151	1	△ 782	△ 948
546	2 288	-	1 805	473	956	5	△ 1 693	△ 2 713
380	2 876	-	535	406	2 747	△ 92	△ 1 128	△ 1 008
166	△ 588	-	1 270	67	△ 1 791	97	△ 565	△ 1 705
2 874	5 390	-	1 743	999	4 646	△ 44	△ 2 202	△ 3 188
2 322	5 341	-	919	926	5 348	△ 610	△ 2 001	△ 2 138
552	49	-	824	73	△ 702	566	△ 201	△ 1 050
3	13	-	8	0	5	0	△ 6	△ 2
2	14	-	5	0	9	0	△ 6	△ 2
1	△ 1	-	3	-	△ 4	0	0	0
23	103	1 650	-	-	△ 1 547	0	106	△ 309
-	-	-	-	-	-	0	-	-
23	103	1 650	-	-	△ 1 547	0	106	△ 309

(単位・百万円)

昭和 37 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			再差引収支 (a)-(b)- (c)+(d)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援 助額(b)	繰入金 (c)	繰出金 積立金(d)				
1 178	△ 596	-	1 211	43	△ 1 764	△ 9	106	103
334	270	-	56	31	245	53	94	96
844	△ 866	-	1 155	12	△ 2 009	△ 62	12	7
1	△ 1	-	0	-	△ 1	△ 1	1	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	△ 1	-	0	-	△ 1	△ 1	1	1
223	△ 285	-	257	3	△ 539	△ 5	30	1
49	35	-	4	3	34	5	9	4
174	△ 320	-	253	0	△ 573	△ 10	21	△ 3
951	△ 310	-	954	40	△ 1 224	△ 3	75	102
283	235	-	52	28	211	48	85	92
668	△ 545	-	902	12	△ 1 435	△ 51	△ 10	10
3	0	-	0	-	0	0	0	△ 1
2	0	-	0	-	0	0	0	-
1	0	-	0	-	0	0	0	△ 1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

第152表 昭和38年度国民健康

その2 歳入歳出内訳

1 事業勘定(歳入)

区 分	昭和38年度	昭和37年度	増減額
保険料(税)	50 717	47 674	3 043
一部負担金	202	220	△ 18
国庫支出金	71 929	55 313	16 616
事務費負担金	5 867	5 431	436
療養給付費負担金	49 130	41 655	7 475
財政調整交付金	16 031	7 804	8 227
その他の	901	423	478
都道府県支出金	2 670	2 206	464
繰入金	7 250	5 773	1 477
積立金とりくずし額	622	207	415
普通会計からの繰入金	6 547	5 475	1 072
その他の会計からの繰入金	81	91	△ 10
繰越金	8 327	7 067	1 260
その他の	1 342	1 230	112
歳入総額	142 437	119 483	22 954

1 事業勘定(歳出)

区 分	昭和38年度	昭和37年度	増減額
役所	12 633	11 275	1 358
人	10 818	9 475	1 343
そ	1 815	1 800	15
保	117 257	91 999	25 258
療	113 064	88 483	24 581
養	4 193	3 516	677
給	3 489	3 172	317
の	706	762	△ 56
施	358	344	14
出	241	251	△ 10
設	1 539	1 489	50
費	2 744	2 936	△ 192
他			
費			
金			
費			
金			
費			
金			
他			
充			
用			
上			
の			
繰			
入			
年			
度			
繰			
前			
そ			
歳			
出			
総			
額	138 967	112 228	26 739

保険事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度
35.6	39.9	13.3	24.0	6.4	10.1
0.1	0.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 8.2	△ 36.4
50.5	46.3	72.4	58.8	30.0	24.1
4.1	4.5	1.9	1.3	8.0	4.4
34.5	34.9	32.6	52.4	17.9	29.8
11.3	6.5	35.8	4.8	105.4	12.5
0.6	0.4	2.1	0.3	113.0	23.3
1.9	1.9	2.0	1.2	21.0	10.9
5.1	4.8	6.4	2.7	25.6	9.2
0.4	0.2	1.8	△ 0.1	200.5	△ 10.0
4.6	4.6	4.7	2.4	19.6	8.5
0.1	0.0	△ 0.1	0.4	△ 11.0	810.0
5.9	5.9	5.5	13.0	17.8	50.6
0.9	1.0	0.5	0.9	9.1	15.6
100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	18.0

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度
9.1	10.0	5.1	8.2	12.0	14.2
7.8	8.4	5.0	7.7	14.2	16.2
1.3	1.6	0.1	0.5	0.8	4.9
84.4	82.0	94.4	81.5	27.5	17.7
81.4	78.8	91.9	78.0	27.8	17.7
3.0	3.2	2.5	3.5	16.0	20.1
2.5	2.9	1.2	△ 11.5	10.0	△ 80.5
0.5	0.7	△ 0.2	15.1	△ 7.3	426.9
0.3	0.3	0.0	4.2	4.1	-
0.2	0.2	△ 0.0	0.5	△ 4.0	37.1
1.1	0.2	0.2	△ 3.5	3.4	△ 44.2
1.9	2.6	△ 0.7	5.5	△ 6.5	36.8
100.0	100.0	100.0	100.0	23.8	17.9

第152表 昭和38年度国民健康

その2 歳入歳出内訳(つづき)

2 直診勘定(歳入)

区 分	昭和38年度	昭和37年度	増 減 額
診 療 収 入	5 635	4 619	1 016
一 部 負 担 金	1 984	1 837	147
国 庫 支 出 金	94	98	△ 4
都 道 府 県 支 出 金	36	30	6
繰 入 金	1 235	1 211	24
繰 越 金	381	410	△ 29
そ の 他	461	625	△ 164
歳 入 総 額	9 826	8 830	996

2 直診勘定(歳出)

区 分	昭和38年度	昭和37年度	増 減 額
人 件 費	4 269	3 862	407
施 設 事 務 費	875	852	23
営 繕 費	480	518	△ 38
医 療 費	3 158	2 628	530
給 食 費	94	78	16
公 債 費	120	107	13
前 年 度 繰 上 充 用 金	860	758	102
そ の 他	385	551	△ 166
歳 出 総 額	10 241	9 354	887

保険事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度
57.3	52.3	102.0	9.7	22.0	1.0
20.2	20.8	14.9	7.8	8.0	2.1
1.0	1.1	△ 0.4	1.6	△ 4.1	△ 4.4
0.4	0.3	0.6	2.3	20.0	57.9
12.6	13.7	2.4	12.7	2.0	5.4
3.9	4.6	△ 2.9	20.9	△ 7.1	33.1
4.6	7.2	△ 16.6	45.0	△ 26.2	53.9
100.0	100.0	100.0	100.0	11.3	5.8

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
38年度	37年度	38年度	37年度	37年度	38年度
41.7	41.3	45.9	31.2	10.5	5.2
8.5	9.1	2.6	} 18.6	2.7	} 2.9
4.7	5.5	△ 4.3		△ 7.3	
30.8	28.1	59.7		20.2	
0.9	0.8	1.8	△ 5.6	20.5	△ 30.4
1.1	1.2	1.5	△ 3.0	12.1	△ 44.0
8.4	8.1	11.5	5.4	13.5	4.6
3.9	5.9	△ 18.7	53.4	△ 30.1	143.8
100.0	100.0	100.0	100.0	9.5	7.0

第153表 昭和38年度収

区 分		競馬事業	競輪事業
歳入	経営収入	51 146	148 415
	繰入金(A)	10	78
	繰越金	1 043	3 138
	その他	693	930
	歳入合計(B)	52 892	152 561
歳出	経営支出	46 443	130 405
	建設事業費	351	680
	繰出金(C)	4 982	18 309
	普通会計の分	4 974	17 987
	その他の会計の分	8	322
	前年度繰上充用金	8	-
	歳出合計(D)	51 784	149 394
収支	歳入歳出差引(B)-(D)(E)	1 108	3 167
	翌年度へ繰越すべき財源(F)	24	120
	繰入金(A)	11	68
	繰出金(C)	4 842	17 944
	再差引(E)-(F)-(A)+(C)	5 915	20 923

益事業決算の状況

(単位 百万円)

モーターボート 競走事業	小型自動車 競走事業	宝くじ事業	計
48 187	15 547	162	263 457
12	10	0	110
382	293	43	4 899
827	28	1 850	4 328
49 408	15 878	2 055	272 794
44 085	13 848	8	234 789
211	33	-	1 275
4 406	1 633	1 991	31 321
4 348	1 633	1 991	30 933
58	-	-	388
0	-	-	8
48 702	15 514	1 999	267 393
706	364	56	5 401
228	-	9	381
12	0	0	91
4 405	1 551	1 833	30 575
4 871	1 915	1 880	35 504

第154表 昭和38年度公益

区 分	昭和38			
	大 都 市	都 市	町 村	
歳入 （経繰繰地そ歳入）	営 収 入 (A)	283	1 777	359
	金 入 越 方 の 金 債 他 (B)	37	166	29
	2	206	48	
	1	11	5	
	24	22	7	
合 計 (B)	347	2 182	448	
歳出 （人貸繰元そ歳出）	件 付 費 金 (C)	73	1 308	48
	出 償 の 還 金 他 (D)	220	549	308
	18	13	4	
	4	65	31	
	29	112	20	
合 計 (D)	344	2 047	411	
収 支 （歳翌繰繰再）	入 歳 出 差 引 (B) - (D) (E)	3	135	37
	入 歳 出 差 引 越 す べ き 財 源 金 (A) (F)	0	24	7
	37	166	29	
	18	14	3	
	△ 16	△ 41	4	

第155表 昭和38年度農業

その1 収 支

区 分	大 都 市	都 市	町 村	計
歳 入 (A)	8	1 729	3 577	5 314
歳 出 (B)	7	1 633	3 375	5 015
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	1	96	202	299
未 収 金 (D)	1	30	93	124
未 払 金 (E)	-	31	80	111
差 引(C)+(D)-(E) (F)	2	95	215	312
剰余金の措置額 (G)	1	60	117	178
支 払 備 金	0	17	25	42
責 任 準 備 金	0	10	24	34

質屋事業決算の状況

(単位 百万円・%)

年 度		昭和37年度		比 較			
特別区	計	決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 率	前 年 度 率
622	3 041	3 096	△ 55	62.5	△ 1.8	2.1	
21	253	235	18	20.5	7.7	31.3	
47	302	361	△ 59	67.0	△ 16.3	△ 6.0	
—	18	8	10	11.3	125.0	△ 50.0	
1	54	56	△ 2	2.3	△ 3.6	△ 1.8	
691	3 668	3 756	△ 88	100.0	△ 2.3	△ 1.2	
64	493	477	16	20.0	3.4	8.9	
564	2 641	2 757	△ 116	145.0	△ 4.2	0.1	
1	36	23	13	16.3	56.5	△ 37.8	
—	100	105	△ 5	6.3	△ 4.8	△ 1.0	
11	172	160	12	15.0	7.5	6.0	
640	3 442	3 522	△ 80	100.0	△ 2.3	1.1	
51	226	234	△ 8	—	△ 3.4	△ 25.7	
—	31	26	5	—	19.2	△ 39.5	
21	253	235	18	—	7.7	31.3	
—	35	23	12	—	52.2	△ 37.8	
30	△ 23	△ 4	△ 19	—	475.0	△ 103.1	

共済事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	大 都 市	都 市	町 村	計
法 定 積 立 金	1	16	34	51
無 事 戻 積 立 金	0	8	18	26
特 別 積 立 金	0	9	16	25
準 備 金 繰 入 金	—	4	15	19
積 立 金 繰 入 金	—	2	10	12
繰 入 金 (H)	—	47	157	204
繰 出 金 (J)	—	—	3	3
再差引 (C)-(G)-(H)+(J)	0	△ 11	△ 69	△ 80
実 施 団 体 数	3	117	768	888

第155表 昭和38年度農業

その2 歳入歳出内訳

区 分	昭和38年度			
	大都市	都市	町村	計
共済勘定収入	4	1 249	2 449	3 702
共済掛入金	1	332	659	992
保険入金	3	897	1 716	2 616
繰入金の他	-	7	19	26
その他	-	13	55	68
業務勘定収入	3	435	997	1 435
賦課金	1	144	306	451
都道府県支出金	2	222	506	730
繰入金の他	-	40	138	178
その他	0	29	47	76
共通勘定収入	1	45	131	177
繰越金	1	41	122	164
雑収入	-	4	9	13
歳入合計	8	1 729	3 577	5 314
共済勘定支出	4	1 198	2 387	3 589
保険料	1	250	475	726
共済金	3	914	1 767	2 684
診療関係費	-	23	98	121
その他	-	11	47	58
業務勘定支出	3	428	978	1 409
役所役場費	3	350	781	1 134
損害関係費	0	33	89	122
連合会支払賦課金	0	37	79	116
その他	-	8	29	37
共通勘定支出	-	7	10	17
支払利	-	1	0	1
その他	-	6	10	16
歳出合計	7	1 633	3 375	5 015

共済事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和37年度	比		較	
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率
1 537	2 165	79.6	140.9	50.2
625	367	13.5	58.7	64.5
836	1 780	65.4	212.9	40.0
10	16	0.6	160.0	25.0
66	2	0.1	3.0	73.7
914	521	19.2	57.0	68.6
305	146	5.4	47.9	62.2
435	295	10.9	67.8	78.3
113	65	2.4	57.5	63.8
61	15	0.5	24.6	48.8
143	34	1.2	23.8	81.0
113	51	1.8	45.1	56.9
30	△ 17	△ 0.6	△ 56.7	328.6
2 594	2 720	100.0	104.9	57.8
1 482	2 107	80.8	142.2	52.2
455	271	10.4	59.6	61.9
885	1 799	69.0	203.3	45.7
94	27	1.0	28.7	49.2
48	10	0.4	20.8	108.7
896	513	19.7	57.3	71.0
711	423	16.2	59.5	77.3
77	45	1.7	58.4	57.1
80	36	1.4	45.0	63.3
28	9	0.4	32.1	12.0
29	△ 12	△ 0.4	△ 41.4	262.5
0	1	0.0	-	-
29	△ 13	△ 0.4	△ 44.8	250.0
2 407	2 608	100.0	108.4	59.8

第 156 表 昭和38年度企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和38年度 発行額	昭 和 3 8 年 度 償 還 額			昭和38年度 末現在高
		元 金	利 子	計	
地方公営企業	225 858	36 101	42 068	78 169	955 089
法適用企業	154 793	24 707	31 070	55 777	636 716
水道事業	71 468	11 317	13 791	25 108	261 430
工業用水道事業	19 935	1 371	1 396	2 767	57 277
交通事業	24 430	4 419	4 543	8 962	97 563
電気事業	16 296	4 735	7 661	12 396	140 151
ガス事業	727	345	335	680	5 055
病院事業	3 124	631	929	1 560	14 350
公共下水道事業	12 973	642	2 303	2 945	43 750
その他の事業	5 840	1 247	112	1 359	17 140
法非適用企業	71 065	11 394	10 998	22 392	318 373
水道事業	10 828	1 569	3 039	4 608	57 536
工業用水道事業	2 896	159	210	369	8 862
交通事業	183	66	36	102	608
電気事業	645	46	73	119	2 855
ガス事業	302	3	20	23	578
病院事業	5 884	1 180	1 385	2 565	26 588
公共下水道事業	10 613	719	1 855	2 574	40 856
その他事業	39 714	7 652	4 380	12 032	180 490
収益事業	14	5	7	12	121
国民健康保険事業	121	141	44	185	722
公益質屋事業	15	75	24	99	339
農業共済事業	-	-	-	-	-
合 計	226 008	36 322	42 143	78 465	956 271

- (注) 1 水道事業には、簡易水道事業を含む。
 2 利子には、一時借入金利子を含まない。

第157表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和38年度 貸付額	内 訳				貸付 累計額
		都道府県	市	町村	一部事 務組合	
上水道事業	9 881	883	7 031	736	1 231	37 327
工業用水道事業	4 835	3 240	1 430	-	165	12 829
交通事業	867	52	742	10	63	4 679
電気事業	5 489	5 429	60	-	-	26 189
ガス事業	566	15	424	120	7	2 886
港湾整備事業	1 168	795	135	15	223	11 107
病院事業	-	-	-	-	-	1 821
市場事業	188	-	188	-	-	1 323
と畜場事業	423	-	312	74	37	1 374
観光施設事業	712	365	212	135	-	2 074
地発臨海	3 691	2 590	517	74	510	3 691
域事内陸	110	-	110	-	-	110
開業宅地	1 920	-	1 716	204	-	5 930
公共下水道事業	1 956	-	1 956	-	-	4 350
公有林整備事業	2 180	-	514	1 658	8	4 243
貸付額合計	33 986	13 369	15 347	3 026	2 244	-
貸付累計額	-	50 896	52 487	8 579	7 971	119 933

第158表 主要経済指標およ

その1 国民総生産等

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度	31~33年度平均
国 民 総 生 産	9 292 902	10 149 752	10 394 709	9 945 788
国 民 所 得	7 627 557	8 285 802	8 518 966	8 144 108
政府財貨サービス購入額	1 628 184	1 822 158	2 002 328	1 817 557
地方財政財貨サービス購入額	789 072	892 315	969 096	883 494
国内民間総資本形成	2 263 500	2 401 600	1 903 700	2 189 600
設 備 投 資	1 372 600	1 693 200	1 649 600	1 571 800
鉱工業生産指数 (昭35=100.0 暦年)	57.5	67.9	66.7	64.0

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度		31~33年度平均	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
国 民 総 生 産	12.8	93	9.2	102	2.4	105	-	100
国 民 所 得	13.5	94	8.6	102	2.8	105	-	100
政府財貨サービス購入額	1.5	90	11.9	100	9.9	110	-	100
地方財政財貨サービス購入額	7.9	89	13.1	101	8.6	110	-	100
国内民間総資本形成	65.0	103	6.1	110	△ 20.7	87	-	100
設 備 投 資	76.6	87	23.4	108	△ 2.6	105	-	100
鉱工業生産指数 (昭35=100.0 暦年)	22.3	90	18.1	106	△ 1.8	104	-	100

び地方財政計画等の推移

(単位 百万円・%)

34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
12 572 477		14 671 400		17 740 500		19 314 800		22 453 800	
10 037 208		11 937 100		14 196 400		15 775 000		18 188 600	
2 292 357		2 683 000		3 313 600		4 092 000		4 703 000	
1 062 556		1 266 600		1 575 000		1 924 100		2 235 000	
3 289 400		4 273 600		5 863 900		4 949 100		6 251 600	
2 170 200		3 072 700		4 086 700		3 828 400		4 148 900	
80.1		100.0		119.4		129.3		142.3	

34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
増減率	指数	増減率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数
21.0	126	18.3	148	20.9	178	8.9	194	16.3	226
17.8	123	18.9	147	18.9	174	11.1	194	15.3	223
14.5	126	17.0	148	23.5	182	23.5	225	14.9	259
9.6	120	19.2	143	24.3	180	22.2	218	16.2	253
72.8	150	30.0	195	37.2	268	△ 15.6	226	26.3	286
31.2	138	41.6	195	33.0	260	△ 6.3	244	8.4	264
20.0	125	24.8	158	19.4	187	8.5	202	10.1	222

第158表 主要経済指標および

その2 予算および地方財政計画

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度	31～33年度平均				
国の一般会計 (当初予算)	1 034 923	1 137 465	1 312 131	1 161 506				
財政投融资計画((当初計画)一般会計分および民間資金を除く。)	257 260	324 600	357 200	313 020				
地方財政計画	1 045 670	1 147 115	1 237 173	1 143 319				
財政計画の給与費	402 901	443 566	473 261	436 576				
財政計画の投資的経費	277 418	299 879	330 087	302 461				
財政計画の普通建設事業費	185 434	212 254	243 286	213 658				
地方債計画 (当初計画)	113 000	107 000	100 000	106 667				
区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度		31～33年度平均	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
国の一般会計 (当初予算)	2.1	89	9.9	98	15.4	113	-	100
財政投融资計画((当初計画)一般会計分および民間資金を除く。)	△ 3.2	82	26.2	104	10.0	114	-	100
地方財政計画	4.7	92	9.7	100	7.9	108	-	100
財政計画の給与費	1.2	92	10.1	102	6.7	108	-	100
財政計画の投資的経費	△ 1.4	92	8.1	99	10.1	109	-	100
財政計画の普通建設事業費	-	87	14.5	99	14.6	114	-	100
地方債計画	△ 1.2	106	△ 5.3	100	△ 6.5	94	-	100

(注) 地方債計画欄の()は、特別地方債を含めたものである。また、()は、公

地方財政計画等の推移 (つづき)

(単位 百万円・%)

34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
1 419 248		1 569 675		1 952 776		2 426 801		2 850 008	
431 000		482 600		605 500		711 400		864 700	
1 334 107		1 538 155		1 912 672		2 285 073		2 633 593	
515 009		575 485		695 678		817 351		956 845	
374 468		473 648		624 720		794 430		914 302	
281 417		343 337		508 749		636 448		784 641	
110 000		(155 500) 150 000 (350)		(200 000) 186 000 (800)		(245 000) 227 500 (1 200)		(315 000) 295 000 (1 500)	
34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
増減率	指数	増減率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数
8.2	122	10.6	135	24.4	168	24.3	209	17.4	245
20.7	138	12.0	154	25.5	193	17.5	227	21.5	276
7.8	117	15.3	135	24.3	167	19.5	200	15.3	230
8.8	118	11.7	132	20.9	159	17.5	187	17.1	219
13.4	124	26.5	157	31.9	207	27.2	263	15.1	302
15.7	132	22.0	161	48.2	238	25.1	298	23.3	367
20.0	103	(41.4) 36.4	(146) 141	(28.6) 24.0	(188) 174	(22.5) 22.3	(230) 213	(28.6) 29.7	(295) 277

有林整備事業債で、公営企業金融公庫から貸し付けるものであつて、外書きである。

第158表 主要経済指標および

その3 決算

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度	31～33年度平均
国の一般会計歳入	1 232 514	1 399 858	1 453 747	1 362 040
国の一般会計歳出	1 069 205	1 187 676	1 331 562	1 196 148
普通会計歳入	1 250 979	1 407 888	1 504 250	1 387 439
普通会計歳出	1 206 069	1 342 528	1 455 579	1 334 725
地 方 税	449 924	527 190	543 931	507 015
一 般 財 源	638 603	759 683	800 380	732 889
義 務 的 経 費	599 053	652 996	701 784	651 277
人 件 費	477 625	561 028	551 077	514 910
投 資 的 経 費	330 283	398 470	446 405	391 719
普通建設事業費	244 641	306 558	343 247	298 149
国と地方との純計規模	1 802 244	2 010 793	2 209 021	2 028 749

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度		31～33年度平均	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
国の一般会計歳入	9.4	91	13.6	103	3.8	107	-	100
国の一般会計歳出	5.0	89	11.1	99	12.1	111	-	100
普通会計歳入	11.3	90	12.5	102	6.9	108	-	100
普通会計歳出	6.0	90	11.3	101	8.4	109	-	100
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107	-	100
一 般 財 源	13.3	83	19.0	104	5.4	109	-	100
義 務 的 経 費	6.0	92	9.0	100	7.5	108	-	100
人 件 費	4.9	93	8.0	100	6.8	107	-	100
投 資 的 経 費	5.8	84	20.6	102	12.0	114	-	100
普通建設事業費	11.3	82	25.3	103	12.0	115	-	100
国と地方との純計規模	5.8	89	11.6	99	9.9	109	-	100

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
1 597 213		1 961 025		2 515 932		2 947 623		3 231 214	
1 495 040		1 743 148		2 063 468		2 556 617		3 044 292	
1 689 352		2 025 802		2 511 550		2 982 859		3 397 659	
1 623 883		1 924 907		2 391 080		2 887 366		3 308 833	
610 937		744 236		906 475		1 056 684		1 212 860	
902 710		1 091 391		1 353 628		1 574 936		1 829 205	
767 024		879 153		1 053 701		1 235 519		1 494 538	
601 021		704 586		832 604		996 891		1 196 932	
520 484		640 451		836 108		1 068 003		1 159 894	
377 874		477 005		651 281		867 973		969 995	
2 439 940		2 852 031		3 473 001		4 238 042		4 906 171	

34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
増減率	指数	増減率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数
9.9	117	22.8	144	28.3	185	17.2	216	9.6	237
12.3	125	16.6	146	18.4	173	23.9	214	19.1	255
12.3	122	19.9	146	24.0	181	18.8	215	13.9	245
11.6	122	18.5	144	24.2	179	20.8	216	14.6	248
12.3	121	21.8	147	21.8	179	16.6	208	14.8	239
12.8	123	20.9	149	24.0	185	16.3	215	16.1	250
9.3	118	14.6	135	19.9	162	17.3	190	21.0	229
9.1	117	17.2	137	18.2	162	19.7	194	20.1	232
16.6	133	23.0	164	30.5	213	27.7	273	8.6	296
10.1	127	26.2	160	36.5	218	33.3	291	11.8	325
10.5	120	16.9	141	21.8	172	22.0	209	15.8	242

第158表 主要経済指標および

その4 租税(決算)

区 分		31 年 度	32 年 度	33 年 度	31~33年度平均				
租	税	1 536 698	1 728 965	1 734 750	1 666 804				
国	税	1 086 774	1 201 775	1 190 818	1 159 789				
	うち法人税	259 808	364 066	308 320	310 731				
地 方	税	449 924	527 190	543 932	507 015				
	道府県税	185 116	230 195	227 382	214 231				
	うち法人事業 税	79 197	108 422	97 337	94 985				
	市町村税	264 808	296 995	316 550	292 784				
区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度		31~33年度平均		
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	
租	税	16.6	92	12.5	104	0.3	104	-	100
国	税	16.0	94	10.6	104	△ 0.9	103	-	100
	うち法人税	35.2	84	40.1	117	△ 15.3	99	-	100
地 方	税	17.9	89	17.2	104	3.2	107	-	100
	道府県税	25.9	86	24.4	108	△ 1.2	106	-	100
	うち法人事業 税	31.1	83	36.9	114	△ 10.2	103	-	100
	市町村税	13.0	90	12.2	101	6.6	108	-	100

地方財政計画等の推移 (つづき)

(単位 百万円・%)

34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
1 983 309		2 545 700		3 134 203		3 447 381		3 944 584	
1 372 372		1 801 464		2 227 728		2 390 697		2 731 724	
390 552		573 353		714 265		780 374		862 914	
610 937		744 236		906 475		1 056 684		1 212 860	
263 862		348 948		444 178		522 585		605 443	
121 730		173 524		221 538		248 185		277 091	
347 075		395 288		462 297		534 099		607 417	

34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		38 年 度	
増減率	指数	増減率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数	増 減 率	指数
14.3	119	28.4	153	23.1	188	10.0	207	14.4	237
15.2	118	31.3	155	23.7	192	7.3	207	14.3	236
26.7	126	46.8	185	24.6	230	9.3	251	10.6	278
12.3	121	21.8	147	21.8	179	16.6	208	14.8	239
16.0	123	32.2	163	27.3	207	17.7	269	15.9	283
25.1	128	42.5	183	27.7	233	12.0	261	11.6	292
9.6	119	13.9	135	17.0	158	15.5	164	13.7	207